

令和5年度

市 政 報 告 書

磐 田 市

ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 5 年度決算に係る主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみを明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

目 次

I. 総 括

1. 各会計総合決算	5
2. 資産の状況	9
3. 一般会計の状況	
決算収支	9
歳 入	9
歳 出	12
基 金	14
市 債	15
目的税の使途	18
森林環境譲与税の使途	18
引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途	19
新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策 関連事業一覧	20
災害対応事業一覧(令和4年台風第15号)	22
災害対応事業一覧(令和5年台風第2号)	24

II. 各課事務報告

1. 危機管理課	27
2. 議会事務局	33
3. 総務部・監査委員事務局	
総 務 課	41
職 員 課	47
契 約 検 査 課	51
市 民 課	53
支 所 市 民 生 活 課	59
監 査 委 員 事 務 局	60
4. 企画部・会計課	
秘 書 課	63
政 策 推 進 課	65
D X 推 進 課	67
資 産 経 営 課	69
広報広聴・シティプロモーション課	72
市 税 課	79
収 納 課	87
会 計 課	90
5. 自治市民部	
自 治 デ ザ イ ン 課	93
ス ポ ー ツ の ま ち 推 進 課	104
文 化 振 興 課	112
6. 健康福祉部	
国 保 年 金 課	117
福 祉 課	118
高 齢 者 支 援 課	130
健 康 増 進 課	133

7.	こども部					
	こども未来課				141
	幼稚園保育園課				158
8.	経済産業部					
	産業政策課				171
	経済観光課				176
	農林水産課				185
9.	建設部					
	道路河川課				207
	都市計画課				225
	建築住宅課				227
	都市整備課				234
10.	環境水道部					
	環境課				241
	ごみ対策課				249
	上下水道総務課				255
11.	消防本部				257
12.	教育部					
	教育総務課				263
	学校給食課				276
	学校教養課				280
	放課後活動課				288
	中央図書館				291
	文化財課				297

Ⅲ. 特別会計・公営企業会計

駐車場事業特別会計	305
国民健康保険事業特別会計	307
後期高齢者医療事業特別会計	312
介護保険事業特別会計	314
広瀬財産区特別会計	323
岩室財産区特別会計	324
虫生財産区特別会計	325
万瀬財産区特別会計	326
水道事業会計	327
下水道事業会計	330
病院事業会計	333

総括（財政課）

1. 各会計総合決算

(1) 総合決算規模

第1表 総括表

(単位：千円)

項目	会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合計
歳入		74,137,507	32,981,651	32,600,518	139,719,676
歳出		70,583,435	32,306,133	36,961,012	139,850,580
形式収支		3,554,072	675,518	△ 4,360,494	△ 130,904
翌年度繰越財源		228,533	0	129,195	357,728
実質収支		3,325,539	675,518	△ 4,489,689	△ 488,632

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計

公営企業会計 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,398億5,058万円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,308億3,784万4千円となる。

$$\begin{aligned} \text{【各会計歳出合計】} & - \text{【各会計繰出金】} = \text{【総合決算規模】} \\ 139,850,580 \text{ 千円} & - 9,012,726 \text{ 千円} = 130,837,854 \text{ 千円} \end{aligned}$$

各会計繰入金・繰出金等の内訳

・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	61,500 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,908,267 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	433,775 千円
介護保険事業会計繰出金	1,901,369 千円
水道事業会計負担金及び出資金	144,063 千円
下水道事業会計負担金及び出資金	2,677,064 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,724,351 千円

・事業会計、公営企業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	11,674 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	9,571 千円
介護保険事業会計繰入金	140,038 千円
水道事業会計繰入金	186 千円
病院事業会計繰入金	868 千円

計 9,012,726 千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳入	歳出			
普通会計	一般会計	70,110,000	74,697,714	<i>73,975,170</i> 74,137,507	<i>61,733,046</i> 70,583,435	3,554,072	228,533	3,325,539
	小計	70,110,000	74,697,714	<i>73,975,170</i> 74,137,507	<i>61,733,046</i> 70,583,435	<i>12,242,124</i> 3,554,072	228,533	3,325,539
事業会計	駐車場事業会計	86,146	86,146	<i>24,703</i> 86,203	<i>85,846</i> 85,846	357		357
	国民健康保険事業会計	15,826,494	16,409,684	<i>14,573,397</i> 16,481,664	<i>16,342,798</i> 16,354,472	127,192		127,192
	後期高齢者医療事業会計	2,250,302	2,288,832	<i>1,856,786</i> 2,290,561	<i>2,274,474</i> 2,284,045	6,516		6,516
	介護保険事業会計	13,862,134	14,463,307	<i>12,221,385</i> 14,122,754	<i>13,441,344</i> 13,581,382	541,372		541,372
	広瀬財産区会計	202	202	<i>181</i> 181	<i>181</i> 181			
	岩室財産区会計	76	76	<i>56</i> 56	<i>56</i> 56			
	虫生財産区会計	140	140	<i>109</i> 109	<i>28</i> 28	81		81
	万瀬財産区会計	440	440	<i>123</i> 123	<i>123</i> 123			
	小計	32,025,934	33,248,827	<i>28,676,740</i> 32,981,651	<i>32,144,850</i> 32,306,133	<i>△ 3,468,110</i> 675,518		675,518
	会計区分	当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源	実質収支額
公営企業会計	水道事業会計	4,602,820	4,592,932	<i>3,459,441</i> 3,603,504	<i>4,187,325</i> 4,187,511	△ 584,007	50,100	△ 634,107
	収益的収入及び支出	2,792,728	2,796,111	3,007,115	2,585,944	421,171		421,171
	資本的収入及び支出	1,810,092	1,796,821	596,389	1,601,567	△ 1,005,178	50,100	△ 1,055,278
	下水道事業会計	10,486,101	11,220,542	<i>6,336,799</i> 9,013,863	<i>10,346,657</i> 10,346,657	△ 1,332,794	25,095	△ 1,357,889
	収益的収入及び支出	6,156,058	6,157,514	6,404,041	5,938,666	465,375		465,375
	資本的収入及び支出	4,330,043	5,063,028	2,609,822	4,407,991	△ 1,798,169	25,095	△ 1,823,264
	病院事業会計	22,480,752	22,494,752	<i>18,258,800</i> 19,983,151	<i>22,425,976</i> 22,426,844	△ 2,443,693	54,000	△ 2,497,693
	収益的収入及び支出	20,114,684	20,114,684	18,552,706	20,183,722	△ 1,631,016		△ 1,631,016
	資本的収入及び支出	2,366,068	2,380,068	1,430,445	2,243,122	△ 812,677	54,000	△ 866,677
	小計	37,569,673	38,308,226	<i>28,055,040</i> 32,600,518	<i>36,959,958</i> 36,961,012	<i>△ 8,904,918</i> △ 4,360,494	129,195	△ 4,489,689
合計	139,705,607	146,254,767	<i>130,706,950</i> 139,719,676	<i>130,837,854</i> 139,850,580	<i>△ 130,904</i> △ 130,904	357,728	△ 488,632	

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額
 ※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込

(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	令和5年度	令和4年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.783 (0.799)	0.797 (0.777)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額÷基準財政需要額 の3ヵ年平均 ※カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	8.3	8.7	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額÷標準財政規模×100
経常収支比率	%	87.4	86.2	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100
普通会計起債残高	千円	54,720,456	54,981,653	
全会計起債残高	千円	93,546,523	96,486,479	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和8年度末) 950億円以下
基金残高	千円	14,932,743	13,806,996	
うち財政調整基金	千円	8,322,253	8,010,730	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和8年度末) 40億円を下回らない

各指標の()は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	令和5年度	令和4年度	指標の説明・算定方法等
【健全化判断比率】				
地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。				
実質赤字比率	%	— [早]11.45 [再]20.00	— [早]11.48 [再]20.00	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
連結実質赤字比率	%	— [早]16.45 [再]30.00	— [早]16.48 [再]30.00	<ul style="list-style-type: none"> 全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 連結実質赤字額÷標準財政規模
実質公債費比率	%	0.9 (0.3) [早]25.0 [再]35.0	1.7 (0.9) [早]25.0 [再]35.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの 【算定方法】 $\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$ ※カッコ内は当該年度単年度の数値 ※18%を超える団体は起債許可制に移行する
将来負担比率	%	— [早]350.0	— [早]350.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの 【算定方法】 $\{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$
(参考) 資金不足比率				<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
水道事業	%	—	—	【算定方法】 資金不足額÷事業規模
下水道事業	%	—	—	
病院事業	%	— [早]20.0	— [早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準
「—」は黒字を示す

2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は以下のとおりである。

土地	5,179,196.34 m ² (26,396.40 m ² 増)
建物	501,361.68 m ² (521.66 m ² 減)

3. 一般会計の状況

(1) 決算収支

令和5年度における歳入歳出差引額（形式収支）は35億5,407万2千円で、前年度と比べた単年度収支は、9,923万6千円のマイナスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、15億771万3千円のマイナスとなった。

第4表 収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年増減率(%)
歳 入	総 額	74,137,507	70,524,383	5.1
歳 出	総 額	70,583,435	66,282,408	6.5
歳入歳出差引額（形式収支）		3,554,072	4,241,975	△ 16.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通時繰越額	0	0	-
	繰越明許費繰越額	228,533	817,200	△ 72.0
	事故繰越繰越額	0	0	-
	計	228,533	817,200	△ 72.0
実 質	収 支	3,325,539	3,424,775	△ 2.9
単 年 度	収 支	△ 99,236	676,431	△ 114.7
積 立	金	247,698	13,617	1,719.0
繰 上 償 還	金	0	0	-
積 立 金 取 崩	額	1,656,175	1,301,871	27.2
実 質 単 年 度	収 支	△ 1,507,713	△ 611,823	△ 146.4

(2) 歳 入

令和5年度の歳入決算額は、741億3,750万7千円で、令和4年度に比べ5.1%の増となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況①」に示すとおりである。

1 款・市税は、コロナ禍からの回復基調を受け、企業の設備投資が増加したことによる固定資産税の増額、給与所得について納税義務者数及び所得が増加したことによる個人市民税の増額、円安や価格転嫁の影響による法人市民税の増額などにより4.5%の増となった。

10 款・地方特例交付金は、個人住民税減収補てん特例交付金の減額はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増額により8.2%の増となった。

11 款・地方交付税は、市民税法人税割の増などに伴う普通交付税の減額、災害関連経費の減等による特別交付税の減額などにより6.2%の減となった。

15 款・国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などはあるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減などにより4.0%の減となった。

18 款・寄附金は、ふるさと納税寄附金の減額などにより、28.4%の減となった。

19 款・繰入金は、公共施設整備基金繰入金の増額や、財政調整基金繰入金の増額などにより26.8%の増となった。

22 款・市債は、臨時財政対策債の減額や文化振興施設整備事業の皆減などはあるものの、地域振興基金積立事業の皆増や向陽学府一体校整備事業の皆増などにより47.0%の増となった。

財源の内訳は第6表「歳入の状況②」に示すとおり、自主財源が53.7%、依存財源が46.3%となった。

第5表 歳入の状況①

(単位：千円)

科 目	令和5年度					令和4年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率	決算額	構成比 (%)
市 税	27,495,450	28,055,450	29,521,925	39.8	4.5	28,247,895	40.1
地 方 譲 与 税	683,000	683,000	697,229	0.9	0.8	691,574	1.0
利 子 割 交 付 金	13,000	13,000	10,400	0.0	△ 14.9	12,223	0.0
配 当 割 交 付 金	140,000	140,000	160,945	0.2	17.9	136,456	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	140,000	140,000	260,258	0.4	87.6	138,731	0.2
法 人 事 業 税 交 付 税 金	470,000	470,000	469,351	0.6	△ 1.9	478,674	0.7
地 方 消 費 税 交 付 税 金	4,600,000	4,600,000	4,323,167	5.8	△ 0.6	4,350,574	6.2
コ ン プ ュ ー タ 場 所 利 用 交 付 税 金	37,000	37,000	33,594	0.1	△ 8.1	36,551	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	110,000	110,000	115,855	0.2	24.3	93,209	0.1
地 方 特 例 交 付 金	264,000	264,000	269,372	0.4	8.2	249,016	0.4
地 方 交 付 税	7,300,000	7,207,206	7,350,376	9.9	△ 6.2	7,837,519	11.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,000	41,000	31,172	0.0	△ 3.4	32,253	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	404,594	400,964	376,456	0.5	20.5	312,380	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	685,272	685,272	731,849	1.0	△ 1.2	740,369	1.0
国 庫 支 出 金	9,189,497	12,474,860	11,412,756	15.4	△ 4.0	11,889,048	16.9
県 支 出 金	4,246,899	4,370,727	4,244,657	5.7	3.4	4,105,106	5.8
財 産 収 入	344,122	74,516	80,469	0.1	12.2	71,692	0.1
寄 附 金	1,005,048	654,973	568,984	0.8	△ 28.4	795,067	1.1
繰 入 金	3,865,570	3,534,681	3,409,401	4.6	26.8	2,687,895	3.8
繰 越 金	150,000	2,521,975	2,521,976	3.4	58.2	1,594,627	2.3
諸 収 入	2,566,948	2,627,968	2,614,593	3.5	△ 2.0	2,668,853	3.8
市 債	6,358,600	5,591,122	4,932,722	6.7	47.0	3,354,671	4.8
歳 入 合 計	70,110,000	74,697,714	74,137,507	100.0	5.1	70,524,383	100.0

第6表 歳入の状況②

(単位：千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比(%)	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
自 主 財 源	市 税	29,521,925		1,511,940		28,009,985	39.8
	分担金及び 負担金	376,456	7,532		368,654	270	0.5
	使用料及び 手数料	731,849		1,756	614,660	115,433	1.0
	財 産 収 入	80,469	20,255	20,711		39,503	0.1
	寄 附 金	568,984	54,699	514,285			0.8
	繰 入 金	3,409,401	1,753,226	1,656,175			4.6
	繰 越 金	2,521,976	817,200	1,704,776			3.4
	諸 収 入	2,614,593	1,170,507	37,345	1,406,741		3.5
小 計	39,825,653	3,823,419	5,446,988	2,390,055	28,165,191	53.7	
依 存 財 源	地方譲与税	697,229				697,229	0.9
	利子割交付金	10,400				10,400	0.0
	配当割交付金	160,945				160,945	0.2
	株式等譲渡所 得割交付金	260,258				260,258	0.4
	法人事業税 交 付 金	469,351				469,351	0.6
	地方消費税 交 付 金	4,323,167				4,323,167	5.8
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	33,594				33,594	0.1
	環境性能割 交 付 金	115,855				115,855	0.2
	地方特例 交 付 金	269,372				269,372	0.4
	地方交付税	7,350,376		743,170		6,607,206	9.9
	交通安全対策 特別交付金	31,172				31,172	0.0
	国庫支出金	11,412,756	2,385,969	2,120,019	6,906,768		15.4
	県 支 出 金	4,244,657	310,738	33,027	3,900,892		5.7
市 債	4,932,722	4,539,400	393,322			6.7	
小 計	34,311,854	7,236,107	3,289,538	10,807,660	12,978,549	46.3	
歳 入 合 計	74,137,507	11,059,526	8,736,526	13,197,715	41,143,740	100.0	
歳入構成比(%)	100.0	14.9	11.8	17.8	55.5		

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	令和5年度					令和4年度	
	当 初 予 算	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年増 減 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税	11,416,425	11,416,425	12,399,150	42.0	4.1	11,908,457	42.2
個 人	9,721,920	9,721,920	9,799,349	33.2	2.9	9,519,057	33.7
法 人	1,694,505	1,694,505	2,599,801	8.8	8.8	2,389,400	8.5
固 定 資 産 税	12,979,251	13,539,251	13,920,262	47.2	5.8	13,159,662	46.6
純 固 定	12,958,336	13,518,336	13,899,347	47.1	5.8	13,138,640	46.5
交 付 金	20,915	20,915	20,915	0.1	△ 0.5	21,022	0.1
軽 自 動 車 税	643,361	643,361	648,773	2.2	2.4	633,519	2.2
環 境 性 能 割	34,944	34,944	32,845	0.1	△ 6.4	35,084	0.1
種 別 割	608,417	608,417	615,928	2.1	2.9	598,435	2.1
市 た ば こ 税	952,529	952,529	1,041,800	3.5	△ 1.0	1,052,543	3.7
入 湯 税	1	1	0	0.0	-	0	0.0
都 市 計 画 税	1,503,883	1,503,883	1,511,940	5.1	1.2	1,493,714	5.3
合 計	27,495,450	28,055,450	29,521,925	100.0	4.5	28,247,895	100.0

(3) 歳 出

令和5年度の歳出決算額は、705億8,343万5千円で、令和4年度に比べ6.5%の増となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1款・議会費は、議員1名減等に伴う議員報酬の減額などにより5.2%の減となった。

2款・総務費は、定年延長に伴う職員退職手当の減額などはあるものの、地域振興基金積立金の皆増、職員退職手当基金積立金の増額や体育施設管理事業の増額などにより27.7%の増となった。

3款・民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の皆減はあるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の皆増などにより6.2%の増となった。

4款・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減額などにより10.0%の減となった。

5款・労働費は、勤労者総合福祉センター施設管理事業の増額などにより0.7%の増となった。

6款・農林水産業費は、海岸堤防整備事業の増額や基幹水利施設ストックマネジメント事業の増額などにより6.0%の増となった。

7款・商工費は、企業立地推進事業の減額やプレミアム商品券事業の減額により32.8%の減となった。

8款・土木費は、公共下水道事業負担金の減額はあるものの、鎌田第一土地区画整理支援事業の増額、堀之内駒場線改良事業の増額などにより2.3%の増となった。

9款・消防費は、中東遠消防指令センター運営事業の増額や常備消防車両更新事業の増額などにより10.0%の増となった。

10款・教育費は、向陽学府新たな学校づくり整備事業の増額や小中学校施設整備事業の増額などにより16.7%の増となった。

11款・災害復旧費は、令和5年台風第2号の影響による災害復旧事業の増額はあるものの、令和4年台風第15号の被害に対する災害復旧事業の減額により1.2%の減となった。

12款・公債費は、元金償還金の増額により0.9%の増となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	令和5年度					令和4年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	335,398	333,537	318,287	0.4	△ 5.2	335,781	0.5
総 務 費	10,253,032	11,439,765	10,935,479	15.5	27.7	8,563,563	12.9
民 生 費	22,818,822	25,377,637	24,474,847	34.7	6.2	23,051,368	34.8
衛 生 費	6,480,044	6,809,127	6,202,817	8.8	△ 10.0	6,894,646	10.4
労 働 費	1,127,293	1,128,062	1,125,464	1.6	0.7	1,117,728	1.7
農林水産業費	3,423,040	2,639,857	2,528,054	3.6	6.0	2,384,828	3.6
商 工 費	1,457,797	1,318,240	1,094,051	1.5	△ 32.8	1,628,790	2.4
土 木 費	7,097,988	7,767,134	6,954,679	9.8	2.3	6,797,553	10.2
消 防 費	2,563,972	2,696,246	2,610,671	3.7	10.0	2,373,431	3.6
教 育 費	8,650,826	8,724,008	8,173,736	11.6	16.7	7,004,948	10.6
災 害 復 旧 費	448,411	1,034,087	823,352	1.2	△ 1.2	833,146	1.3
公 債 費	5,353,377	5,342,947	5,341,998	7.6	0.9	5,296,626	8.0
予 備 費	100,000	87,067	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	70,110,000	74,697,714	70,583,435	100.0	6.5	66,282,408	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	11,309,698	16.0	△ 1.3	11,464,385	17.3
物 件 費	10,970,838	15.6	△ 9.5	12,123,393	18.3
維 持 補 修 費	924,650	1.3	21.5	760,893	1.1
扶 助 費	15,042,282	21.3	5.8	14,216,116	21.4
公 債 費	5,341,998	7.6	0.9	5,296,626	8.0
補 助 費 等	6,526,882	9.2	△ 1.0	6,590,398	9.9
積 立 金	2,768,829	3.9	520.5	446,199	0.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,692,423	3.8	△ 7.8	2,919,157	4.4
繰 出 金	5,787,820	8.2	8.3	5,342,382	8.1
建 設 事 業 費	9,218,015	13.1	29.4	7,122,859	10.7
普通建設	8,394,663	11.9	33.5	6,289,713	9.5
災害復旧	823,352	1.2	-	833,146	1.3
歳 出 合 計	70,583,435	100.0	6.5	66,282,408	100.0

(4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(令和6年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減額			令和5年度末
	現在高	取崩額	積立額	決算剰余金	現在高
1 財 政 調 整 基 金	8,010,730	1,656,175	247,698	1,720,000	8,322,253
2 しっぺいこども福祉基金	303,160	251,000	166,043		218,203
3 社 会 教 育 振 興 基 金	3,000				3,000
4 文 化 振 興 基 金	659		73		732
5 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,656		1		10,657
6 職 員 退 職 手 当 基 金	579,134		238,680		817,814
7 地 域 振 興 基 金			2,000,000		2,000,000
8 公 共 施 設 整 備 基 金	1,263,655	770,000	1,517		495,172
9 津波対策事業基金	3,415,774	556,100	88,404		2,948,078
10 森 林 環 境 整 備 基 金	61,323		16,414		77,737
11 ふ る さ と 応 援 基 金	2,000	2,000			0
12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金	139,489	125,641			13,848
13 ス ポ ー ツ 夢 基 金	17,416	2,167	10,000		25,249
合 計	13,806,996	3,363,083	2,768,830	1,720,000	14,932,743

地方自治法に基づき、基金には出納整理期間の適用がないため、会計年度末日の現在高を表示しており、上表の年度中増減額は決算額と一致しません。決算額との差額については以下のとおりです。

- ※ 12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金の上記取崩額には、前年度出納整理期間内取崩分125,641千円を含む
- ※ 12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金は、上記以外に9,622千円を取崩
(令和6年4月1日以降)

(5) 市債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
臨時財政対策債	千円 393,322	財務省	% 0.70	R6.3.25	3年据置20年償還 (10年後利率見直)	財政課
海岸堤防整備事業	635,000	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	農林水産課
河川管理事業	5,000	島田掛川信用金庫	0.25	R6.5.24	1年据置10年償還	道路河川課
被災者生活再建支援システム導入事業	2,200	〃	〃	〃	〃	危機管理課
東新屋団地解体事業	18,200	〃	〃	〃	〃	建築住宅課
三ヶ野新貝跨線橋撤去事業	183,000	〃	〃	〃	〃	都市整備課
基幹水利施設ストックマネジメント事業	20,700	財務省	1.00	R6.5.14	3年据置15年償還	農林水産課
合併特例事業	3,405,000					
地域振興基金積立事業	1,900,000	地方公共団体金融機構	0.50	R6.3.25	3年据置15年償還	政策推進課
豊岡支所施設整備事業	16,900	島田掛川信用金庫	0.25	R6.5.24	1年据置10年償還	豊岡支所 市民生活課
自転車等駐車場整備事業	31,100	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	自治デザイン課
ゆめりあフットサルコート照明灯LED化事業	10,400	島田掛川信用金庫	0.25	R6.5.24	1年据置10年償還	スポーツのまち 推進課
アミューズ豊田ゆやホール照明灯LED化事業	5,300	〃	〃	〃	〃	〃
聖苑照明灯LED化事業	10,400	〃	〃	〃	〃	環境課
クリーンセンター周辺環境整備事業	37,100	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	ごみ対策課
海岸堤防整備事業	82,200	〃	〃	〃	〃	農林水産課
堀之内駒場線改良事業(防災安全交付金分)	38,800	〃	〃	〃	〃	道路河川課
堀之内駒場線改良事業(合併特例分)	3,600	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(防災安全交付金分)	16,500	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(合併特例分)	4,700	〃	〃	〃	〃	〃
匂坂新天龍幹線改良事業(防災安全交付金分)	3,500	〃	〃	〃	〃	〃
匂坂新天龍幹線改良事業(合併特例分)	11,200	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	11,000	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業(合併特例分)	2,700	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	15,200	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	1,000	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)(防災安全交付金分)	16,100	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)(合併特例分)	500	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業 (社会資本整備総合交付金)	18,600	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業(合併特例分)	4,600	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業(防災安全交付金分)	1,000	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業(防災安全交付金分)	7,200	〃	〃	〃	〃	〃
常備消防車両更新事業	23,000	島田掛川信用金庫	0.25	R6.5.24	1年据置10年償還	警防課
消防水利施設整備事業	19,500	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	〃
非常備消防車両更新事業	12,300	島田掛川信用金庫	0.25	R6.5.24	1年据置10年償還	〃
向陽学府新たな学校づくり整備事業	527,200	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	教育総務課
小学校施設整備事業	176,400	〃	〃	〃	〃	〃
小学校施設空調設置事業	133,300	島田掛川信用金庫	0.25	R6.5.24	1年据置10年償還	〃
中学校施設整備事業	86,100	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	〃
中学校施設空調設置事業	67,700	島田掛川信用金庫	0.25	R6.5.24	1年据置10年償還	〃
中央図書館照明灯LED化事業	6,700	〃	〃	〃	〃	中央図書館
遠江国分寺跡整備事業	103,200	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	文化財課

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
	千円		%			
農林水産業施設災害復旧事業	30,400	財務省	0.70	R6.5.14	2年据置10年償還	農林水産課
公共土木施設災害復旧事業	77,800	〃	〃	〃	〃	道路河川課
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	5,800	〃	〃	〃	〃	スポーツのまち推進課
小計	4,776,422					

(令和4年度繰越分)

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
	千円		%			
海岸堤防整備事業	42,600	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	農林水産課
合併特例事業	82,500					
堀之内駒場線改良事業（防災安全交付金分）	32,600	地方公共団体金融機構	1.00	R6.5.23	3年据置15年償還	道路河川課
堀之内駒場線改良事業（合併特例分）	1,500	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業（防災安全交付金分）	21,900	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業（合併特例分）	500	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業 （社会資本整備総合交付金分）	15,500	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業（合併特例分）	100	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業（耐震補強）	7,600	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業（社会資本整備総合交付金）	1,700	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業（合併特例分）	1,100	〃	〃	〃	〃	〃
農林水産業施設災害復旧事業	9,800	財務省	0.50	R6.3.25	2年据置10年償還	農林水産課
公共土木施設災害復旧事業	21,400	〃	〃	〃	〃	道路河川課
小計	156,300					
合計	4,932,722					

第12表 市債借入現在高の状況

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
		当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	千円 26,124,692	千円 4,394,200	千円 2,600,392	千円 27,918,500
(1) 総務	7,608,883	1,965,900	296,275	9,278,508
(2) 衛生	2,558,761	47,500	713,909	1,892,352
(3) 農林水産	2,039,812	780,500	44,230	2,776,082
(4) 商工	81,556	0	22,784	58,772
(5) 土木	7,216,936	426,700	919,149	6,724,487
(6) 公営住宅	181,260	18,200	27,542	171,918
(7) 消防	550,616	54,800	162,788	442,628
(8) 教育	5,886,868	1,100,600	413,715	6,573,753
合併特例債(再掲)	19,080,241	3,487,500	1,187,286	21,380,455
2 災害復旧	435,200	145,200	0	580,400
(1) 農林水産	33,300	40,200	0	73,500
(2) 公共土木	273,700	99,200	0	372,900
(3) 文教施設	67,400	0	0	67,400
(4) その他施設	60,800	5,800	0	66,600
3 その他	28,421,761	393,322	2,593,527	26,221,556
(1) 減税補てん債	173,911	0	79,344	94,567
(2) 減収補てん債	197,000	0	0	197,000
(3) 臨時財政対策債	28,009,787	393,322	2,506,717	25,896,392
(4) 都市開発資金貸付金	41,063	0	7,466	33,597
合計	54,981,653	4,932,722	5,193,919	54,720,456

第13表 目的税の使途（充当の状況）

(1) 都市計画税

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管	
					国・県 支出金	市債	その他	都市計画税		一般財源
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援 事業	747,754	363,168	183,000	2,260	199,326		都市整備課
8	4	3	街路整備事業	976				976		道路河川課
8	4	4	公共下水道事業負担金	2,069,566				984,208	1,085,358	上下水道 総務課
8	4	5	公園施設長寿命化事業	45,518	20,000			25,518		都市整備課
12	1	1	元金償還金	5,193,919			35,008	301,912	4,856,999	財政課
合 計				8,057,733	383,168	183,000	37,268	1,511,940	5,942,357	

第14表 森林環境譲与税の使途（充当の状況）

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管	
					国・県 支出金	市債	その他	森林環境 譲与税		一般財源
6	2	2	森林整備推進事務	6,735	60			6,273	402	農林水産課
6	2	2	森林環境整備基金積立金	16,414			1	16,413		農林水産課
合 計				23,149	60	0	1	22,686	402	

第15表 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（充当の状況）

（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金		
3	1	2	在宅障害者援護事業	31,789	3,021	111	14,273	28,657	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	313,047	124,971	24,932	81,258	163,144	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	59,256	44,731	41	7,214	14,484	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	2,314,604	1,731,736		290,311	582,868	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	183,490	56,973	53	62,989	126,464	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療費給付事業	136,535	101,074		17,662	35,461	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	15,214			7,578	15,214	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	60,543		2,007	29,155	58,536	高齢者支援課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	1,250,227	975,253		136,957	274,974	子ども未来課
3	2	2	児童手当支給事業	2,496,112	2,109,159	2,207	191,632	384,746	子ども未来課
3	2	2	子ども医療費助成事業	989,746	221,958	218,387	273,642	549,401	子ども未来課
3	2	3	ひとり親家庭等医療費助成事業	21,313	10,466	91	5,357	10,756	子ども未来課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	413,910	137,861	50	137,468	275,999	子ども未来課
3	2	3	ひとり親家庭自立支援給付金給付事業	3,643	2,659		490	984	子ども未来課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	292	33		129	259	子ども未来課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	3,475,647	2,223,615	254,612	496,789	997,420	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育施設等利用費等補助事業	58,101	46,137		5,959	11,964	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	477,649	352,066		62,550	125,583	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	1,621		485	566	1,136	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	5,462	4,126		665	1,336	福祉課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	2,358	1,719	51	293	588	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	1,071,022	786,692	20,424	131,445	263,906	福祉課
4	1	2	予防接種事業	365,837	6,036		179,208	359,801	子ども未来課
4	1	2	成人予防接種事業	128,272	1,267		63,258	127,005	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	93,612	6,410		43,433	87,202	健康増進課
4	1	4	若年がん等支援事業	3,962	1,978		988	1,984	健康増進課
4	1	5	妊産婦・乳幼児健診事業	116,045	5,771		54,925	110,274	子ども未来課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	5,055	1,506	2,438	553	1,111	子ども未来課
4	1	5	i ぽーと出産・子育て安心事業	95,224	72,183		11,476	23,041	子ども未来課
10	4	1	私立幼稚園施設利用費等補助事業	206,779	138,770	351	33,699	67,658	幼稚園保育園課
合 計				14,396,367	9,168,171	526,240	2,341,922	4,701,956	

※ 引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

第16表 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策 関連事業一覧

【現年分】一般会計

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は「○」、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は「◎」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	2	7	1	交流センター等施設管理事業	■交流センターにおける原油価格・物価高騰対策 電気料金の高騰に対し、利用料の増額等をすることなく、安定した交流センター運営の継続を図る	554,115	自治デザイン課	◎
2	2	7	4	体育施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	14,018,980	スポーツのまち推進課	
3	2	7	5	香りの博物館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	241,000	文化振興課	
4	2	7	5	新造形創造館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	731,000	文化振興課	
5	3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 会計年度任用職員給与費（電力等価格高騰重点支援給付金）	■エネルギー・食料品等の価格高騰を踏まえ、影響が特に大きい低所得世帯を支援するため給付金を支給 ・住民税非課税世帯等 1世帯あたり3万円（5月補正対応） 1世帯あたり7万円（11月補正対応） 18歳以下の子ども1人あたり5万円（2月補正対応） ・住民税均等割のみの課税世帯 1世帯あたり10万円（2月補正対応） 18歳以下の子ども1人あたり5万円（2月補正対応） ■電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業のため会計年度任用職員を任用	1,271,368,271	福祉課 職員課	◎
6	3	1	1	福田健康福祉会館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	1,166,000	福祉課	
7	3	2	2	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	■食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯へ生活支援特別給付金を支給 対象児童1人につき5万円を支給	143,057,591	子ども未来課	
8	3	2	3	ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業	■食費等の物価高騰の影響を大きく受けたひとり親の子育て世帯へ生活支援特別給付金を支給 ひとり親世帯1世帯につき5万円を支給 第2子以降の対象児童1人につき3万円を加算	56,107,515	子ども未来課	○
9	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課分）	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 食材費に係る物価高騰分を増額	3,857,365	幼稚園保育園課	
10	3	2	4	公立保育園施設管理事業（園分）	■公共施設等における感染防止対策 アルコール消毒液など衛生用品の購入	1,002,977	幼稚園保育園課	
11	3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供するために 食材費を補助（物価高騰分）	20,101,770	幼稚園保育園課	○
12	3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	■新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業 ■新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業 ■感染症対策のための改修整備等事業	6,429,371	幼稚園保育園課	
13	3	2	4	認可外保育施設等利用費等補助事業	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供するために 食材費を補助（物価高騰分）	1,286,955	幼稚園保育園課	○
14	4	1	2	会計年度任用職員給与費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	■新型コロナウイルスワクチン接種事業のため会計年度任用職員を任用	13,207,726	職員課	
15	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、ワクチン接種を実施	521,752,971	健康増進課	
16	4	1	6	病院事業会計負担金	■磐田市立総合病院の経営安定のため電気使用料高騰分を増額	51,036,000	財政課	○
17	5	1	2	勤労者総合福祉センター施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	789,000	経済観光課	
18	6	1	3	福田農村環境改善センター施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	179,000	農林水産課	
19	7	1	1	中小企業支援事業	■中小企業等のエネルギー高騰対策等支援 エネルギー高騰対策及びカーボンニュートラルへの取組を支援するため、中小事業者等に対し、省エネ設備への更新や再エネ導入費用等を補助	135,493,000	産業政策課	○
20	7	1	1	中小企業支援事業	■経済変動対策貸付資金への利子補給 資金繰り支援のため、静岡県制度融資を利用した中小企業等に対しその利子を補給	24,056,600	産業政策課	○

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は「○」、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は「◎」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
21	7	1	3	渚の交流館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	551,000	経済観光課	
22	8	4	5	公園施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	3,509,000	都市整備課	
23	10	1	3	学校給食食材調達事業	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 物価高騰に伴い改定した給食費保護者負担金の増額分に充当	100,391,566	学校給食課	○
24	10	2	1	小学校施設管理事業（事務局分）	■学校における原油価格・物価高騰対策 エネルギー価格高騰による過度な節電等による児童への負担をなくし、安定した学校運営の継続を図る	31,307,989	教育総務課	○
25	10	3	1	中学校施設管理事業（事務局分）	■学校における原油価格・物価高騰対策 エネルギー価格高騰による過度な節電等による生徒への負担をなくし、安定した学校運営の継続を図る	12,918,723	教育総務課	○
26	10	4	1	幼稚園施設管理事業（本課分）	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 食材費に係る物価高騰分を増額	552,761	幼稚園保育園課	
27	10	4	1	幼稚園施設管理事業（園分）	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 食材費に係る物価高騰分を増額	2,103,755	幼稚園保育園課	○
合 計						2,417,772,001		

【繰越明許費分】一般会計

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	6	1	3	化学肥料低減緊急支援事業	■化学肥料の低減に取り組む農業者を支援 化学肥料の低減と肥料価格の高騰の影響を緩和することを目的として補助	20,096,135	農林水産課	○
2	7	1	2	プレミアム商品券事業	■中小規模事業者の支援と消費喚起 スマートフォン等を活用した電子商品券の販売	103,214,452	経済観光課	○
3	10	2	1	小学校施設管理事業（事務局分）	■小学校の感染症対策を徹底するために必要となる、保健衛生用品などの追加的な購入 手指消毒液など	14,480,504	教育総務課	
4	10	3	1	中学校施設管理事業（事務局分）	■中学校の感染症対策を徹底するために必要となる、保健衛生用品などの追加的な購入 手指消毒液など	7,490,112	教育総務課	
5	10	4	1	幼稚園施設管理事業（園分）	■公共施設等における感染防止対策 アルコール消毒液など衛生用品の購入	2,633,756	幼稚園保育園課	
合 計						147,914,959		

【参考】病院事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内 容	該当経費 [決算額] (円)
1	一般会計負担金	■電気使用料高騰分に対する一般会計負担金	51,036,000
2	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	■新型コロナウイルス感染症患者専用の病床の確保等	418,595,000
合 計			469,631,000

第 17 表 災害対応事業一覧（令和 4 年 台風第 15 号関連）

【現年分】一般会計

被災者支援

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	市 独 自 支 援	災 害 救 助 法	該 当 経 費 の 事 業 費 【 決 算 額 】 (円)	左記【決算額】の財源内訳（円）				所管課
									国	県	市債	一般財源	
1	3	4	1	被災住宅応急修理事業	被災住宅の応急修理		○	1,227,624		1,227,624			建築住宅課
2	8	5	1	借上げ型応急住宅提供事業	借上げ型応急住宅の提供		○	3,556,851				3,556,851	建築住宅課
合 計								4,784,475	0	1,227,624	0	3,556,851	

公共施設等災害復旧

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該 当 経 費 の 事 業 費 【 決 算 額 】 (円)	左記【決算額】の財源内訳（円）				所管課
							国	県	市債	一般財源	
1	11	3	1	道路橋りょう災害復旧事業	被害を受けた公共施設等の復旧	50,000,000	32,742,000		14,900,000	2,358,000	道路河川課
合 計						50,000,000	32,742,000	0	14,900,000	2,358,000	

【繰越明許費分】一般会計

公共施設等災害復旧

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該 当 経 費 の 事 業 費 【 決 算 額 】 (円)	左記【決算額】の財源内訳（円）				所管課
							国	県	市債	一般財源	
1	11	2	1	農業用施設災害復旧事業	被害を受けた公共施設等の復旧	88,215,660		53,008,000		35,207,660	農林水産課
2	11	2	2	林業施設災害復旧事業	被害を受けた公共施設等の復旧	39,850,576		22,962,000	9,800,000	7,088,576	農林水産課
3	11	3	1	道路橋りょう災害復旧事業	被害を受けた公共施設等の復旧	166,461,585	36,440,000		4,700,000	125,321,585	道路河川課
4	11	3	2	河川災害復旧事業（道路河川課）	被害を受けた公共施設等の復旧	260,406,000	82,028,000		16,700,000	161,678,000	道路河川課
5	11	3	3	公園施設災害復旧事業（都市整備課）	被害を受けた公共施設等の復旧	8,123,000				8,123,000	都市整備課
合 計						563,056,821	118,468,000	75,970,000	31,200,000	337,418,821	

(参考)【現年分】水道事業会計・下水道事業会計

被災者支援・公共施設等災害復旧

款	項	目	内 容	市 独 自 支 援	災 害 救 助 法	該 当 経 費 の 事 業 費 【 決 算 額 】 (円)	左記【決算額】の財源内訳(円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
【水道事業会計】											
(収益的収入)											
1	1	給水収益	水道料金の減免			24,420				24,420	上下水道総務課
(収益的支出)											
1	1	配水及び給水費	法面復旧の設計委託			4,389,000				4,389,000	上下水道工事課
【下水道事業会計】											
(収益的収入)											
1	1	下水道使用料	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の減免			18,888				18,888	上下水道総務課
(収益的支出)											
1	1	汚水管渠費	汚泥運搬作業			6,169,878	4,926,000			1,243,878	上下水道工事課
(資本的支出)											
1	1	汚水管路建設改良費	圧送管復旧工事			19,830,700	15,864,000		3,900,000	66,700	上下水道工事課

第18表 災害対応事業一覧（令和5年 台風第2号関連）

被災者支援

No.	款	項	目	事務事業名称	内容	市独自支援	災害救助法	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
									国	県	市債	一般財源	
1	2	1	8	被災者生活再建支援金支給事業	居住する住居が半壊の被害を受けた世帯に対する支援金 また、令和4年度の台風第15号に続き、2年連続で被害を受けた世帯に対する上乗せ支援金	○		3,000,000				3,000,000	危機管理課
2	3	4	1	災害弔慰金見舞金等支給事務	被災に対する災害弔慰金及び災害見舞金等の支給	○		2,769,498		1,875,000		894,498	福祉課
3	3	4	1	救助事務費	ボランティアセンター運営委託		○	427,822		331,621		96,201	福祉課
4	3	4	1	被災住宅応急修理事業	被災住宅の応急修理		○	3,072,800		3,072,800			建築住宅課
5	3	4	1	生活必需品給与事業	生活必需品を支給		○	65,790		44,000		21,790	福祉課
6	3	4	1	災害義援金配分委員会運営事務	被災者に対する義援金配分	○		63,024				63,024	会計課
7	3	4	1	避難所設置運営事業	避難場所の設置運営		○	173,470		173,470			危機管理課
8	6	1	3	被災農業者事業継続支援事業	被災農業者に対する支援金	○		100,000				100,000	農林水産課
9	7	1	1	被災事業者事業継続支援事業	被災事業者に対する支援金	○		400,000				400,000	産業政策課
10	8	5	1	借上げ型応急住宅提供事業	借上げ型応急住宅の提供	○		1,547,587				1,547,587	建築住宅課
合 計								11,619,991	0	5,496,891	0	6,123,100	

災害廃棄物処理

No.	款	項	目	事務事業名称	内容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
1	4	3	2	災害廃棄物処理事業	災害廃棄物の処理	905,672	445,000			460,672	ごみ対策課
合 計						905,672	445,000	0	0	460,672	

公共施設等災害復旧

No.	款	項	目	事務事業名称	内容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
1	11	2	1	農業用施設災害復旧事業	被害を受けた公共施設等の復旧	53,066,600		3,263,000	13,000,000	36,803,600	農林水産課
2	11	2	2	林業施設災害復旧事業	被害を受けた公共施設等の復旧	37,004,000		5,976,000	17,400,000	13,628,000	農林水産課
3	11	3	1	道路橋りょう災害復旧事業	被害を受けた公共施設等の復旧	30,800,000			18,600,000	12,200,000	道路河川課
4	11	3	2	河川災害復旧事業（道路河川課）	被害を受けた公共施設等の復旧	80,591,769	11,189,000		44,300,000	25,102,769	道路河川課
5	11	3	3	公園施設災害復旧事業（都市整備課）	被害を受けた公共施設等の復旧	2,893,045				2,893,045	都市整備課
6	11	5	1	その他公共施設・公用施設災害復旧事業（スポーツのまち推進課）	被害を受けた公共施設等の復旧	5,940,000			5,800,000	140,000	スポーツのまち推進課
合 計						210,295,414	11,189,000	9,239,000	99,100,000	90,767,414	

その他

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
1	2	1	1	職員給与費 (費目2)	時間外勤務手当 (災害対応分)	12,676,947				12,676,947	職員課
2	2	1	8	防災施設管理事業	災害ボランティア会場し尿等汲取 手数料	10,250				10,250	危機管理課
3	6	1	5	排水機場施設管理事業	運転手数料	423,400				423,400	農林水産課
合 計						13,110,597	0	0	0	13,110,597	

(参考) 【現年分】 水道事業会計・下水道事業会計

被災者支援

款	項	目	内 容	市 独 自 支 援	災 害 救 助 法	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
【水道事業会計】											
(収益的収入)											
1	1	給水収益	水道料金の減免			103,224				103,224	上下水道総務課
【下水道事業会計】											
(収益的収入)											
1	1	下水道使用料	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の減免			81,532				81,532	上下水道総務課

危 機 管 理 課

危機管理課

1. 防災対策 【2款1項8目】【3款4項1目】

- | | |
|--|------------------------|
| (1) 防災施設管理事業 | 65,216,138 円 |
| 防災施設の維持管理、防災関連システムの導入をした。 | |
| 【主な支出】 | |
| ①津波避難施設照明取替修繕 | 1,595,000 円 |
| ②防災備蓄ステーション自動火災報知設備修繕 | 2,577,300 円 |
| ③全国市長会防災減災費用保険料分担金 | 2,000,000 円 |
| ④被災者生活再建支援システム構築業務委託 | 9,350,000 円 (県 1/2、市債) |
| ⑤防災備蓄ステーションエレベーター保守点検業務委託 | 1,016,400 円 |
| ⑥災害情報共有システム保守業務委託 | 1,650,000 円 |
| ⑦防災倉庫資機材整理点検業務委託 | 2,323,200 円 |
| ⑧避難所非常用電源切替装置保守点検業務委託 | 1,284,360 円 |
| ⑨防災備蓄ステーション防水改修工事 | 10,824,000 円 |
| ⑩ながふじ一体校防災倉庫移設工事 | 1,232,000 円 |
| ⑪静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 | 5,553,000 円 |
| (2) 防災無線施設管理事業 | 61,871,684 円 |
| 同報無線及び地域防災無線の維持管理を行った。 | |
| 【主な支出】 | |
| ①防災行政無線(移動系)用バッテリー更新 | 3,510,100 円 |
| ②防災行政無線(同報系)用バッテリー更新 | 12,089,000 円 |
| ③同報無線屋外子局修繕(見付、中泉、一言、下野部) | 13,640,000 円 |
| ④防災行政無線(同報系)直流電源装置バッテリー更新 | 1,760,000 円 |
| ⑤地域防災無線設備保守点検業務委託 | 4,570,500 円 |
| ⑥同報無線設備保守点検業務委託(磐田・豊田支所管内) | 11,611,600 円 |
| ⑦同報無線屋外子局移設工事(向陽中学校) | 6,710,000 円 |
| (3) 津波対策事業基金積立金 | 88,415,127 円 |
| 津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。 | |
| 【積立金の内訳】 | |
| ①寄附金・募金分 | 5,271,991 円 |
| ②ふるさと納税分 | 82,000,000 円 |
| ③利子分 | 1,131,996 円 |
| (4) 防災資機材整備事業 | 24,996,975 円 |
| 発災時への備えとして防災資機材や備蓄食料等を整備した。 | |
| 【主な支出】 | |
| ①指定避難所用パーテーション(200個) | 5,610,000 円(県 1/2) |
| ②災害用便袋セット(178セット) | 2,153,800 円(県 1/2) |
| ③ワンタッチテント(186個) | 4,398,900 円(県 1/2) |
| ④アルファ米(21,800食分) | 4,895,640 円(県 1/3) |
| ⑤乳幼児対応非常食 | 1,116,720 円(県 1/3) |
| 粉ミルク(11,248食)、アレルギー対応粉ミルク(162食) | |

- (5) 水防事業 1,486,064 円
 5月28日(日)に太田川稗原グランドにて水防演習を開催した。ライフライン事業者等の関係機関、磐田市消防団の他、袋井市及び森町消防団が参加し、各種水防工法を実施した。主な支出は、会場設営委託料、音響機材レンタル料。

- (6) 地域防災計画等策定事業 949,024 円
 防災会議を開催し、地域防災計画の修正について審議した。また、原子力災害広域避難計画の見直しのため、岐阜県内の避難経由所を訪問した。

- (7) 被災者生活再建支援金支給事業<令和5年台風第2号関連> 3,000,000 円
 令和5年台風第2号により住居が半壊の被害を受けた世帯に対し、被災者生活再建支援金を交付した。また、令和4年の台風第15号に続き、2度の住居被害を受けた世帯に対し、上乘せして支援金を交付した。

・被災者生活再建支援金（通常）交付状況

被害状況	区分	件数	支給額（円）
半壊以上	複数世帯	5	1,000,000
	単数世帯	2	300,000
計		7	1,300,000

・被災者生活再建支援金（上乘せ）交付状況

被害状況	区分	件数	支給額（円）
準半壊以上	複数世帯	6	600,000
	単数世帯	2	150,000
一部損壊	単複数世帯	19	950,000
計		27	1,700,000

- (8) 避難所設置運営事業<令和5年台風第2号関連> 173,470 円
 災害救助法に基づき、避難者が使用した毛布のクリーニング代を支出した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・原子力災害広域避難計画について、岐阜県内の避難経由所を訪問し、運営マニュアルを作成した。
- ・土砂災害時の指定緊急避難場所を見直したことで避難施設の安全性が高まり、地域の負担軽減にもつながった。
- ・被害情報の集約のため、SNS情報集約システムを導入したことで、多方面からの情報収集ができるようになった。
- ・被災者生活再建支援システムの導入で、迅速な罹災証明書の発行が可能となり、その後の被災者支援へとつなげることができるようになった。
- ・民間企業の協力により、洪水時の車両や車中避難者の避難先を確保することができた。
- ・電子ホワイトボードを導入したことで、消防本部とリアルタイムに情報共有が可能となり、災害発生時の消防本部との連携強化につながった。

○課題

- ・浸水センサーの活用方法について、今後、国と協議をしていく。
- ・原子力災害広域避難計画については、能登半島地震発生のため石川県との調整が滞っているが、国、県と連携し、避難経由所の調整を進める。
- ・能登半島地震の教訓を踏まえ、水とトイレの確保に向け、備蓄計画を前倒して増強をしていく。また、災害時の応急対策が円滑に進むよう、支援団体の活動拠点など災害時土地利用を見直す。

2. 自主防災対策 【2款1項8目】

- (1) 地域防災活動支援事業 16,839,386円
- ①家庭内家具固定の推進
家具転倒による被害の減少を目的に家庭内家具固定推進事業を実施した。
要配慮者世帯：11世帯 31棟 155,000円（県1/3、市町村振興協会1/9）
一般世帯：9世帯 19棟 57,000円
- ②可搬式動力ポンプの更新
自主防災組織の強化を図るため可搬式動力ポンプを更新した。 7,590,000円（県1/3）
6自主防災会（東大久保自主防災会、7番組自主防災会、ニュータウン自主防災会、加茂東自主防災会、上万能自主防災会、源平新田自主防災会）
- ③自主防災倉庫整備事業費補助金
地域の防災力の維持・向上を目的に防災倉庫設置・修繕を行う自主防災会に補助金を交付した。
防災倉庫設置：交付 2自主防災会（13番組自主防災会、久保町自主防災会）
交付額 437,000円（県1/2）
防災倉庫修繕：交付 5自主防災会（明ヶ島自主防災会、向笠竹之内自主防災会、向笠西原自主防災会、塩新田自主防災会、源平新田自主防災会）
交付額 491,000円
- ④感震ブレーカー設置事業費補助金
地震による通電火災を防止するため感震ブレーカーの設置者に補助金を交付した。
交付 118件 交付額 4,200,000円（県1/3）
- ⑤防災講座による市民の意識の啓発
市民の防災意識の醸成に向け各種啓発事業を実施した。

地震体験車		HUG. DIG		マイ・ タイムライン		防災講話等		計	
回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
37	2,662	10	555	4	269	17	566	68	4,052

<成果と今後の課題>

○成果

- 令和4年台風第15号を振り返り、防災新常識に関する基調講演や災害対応を経験した地域の方々をパネリストに迎えたシンポジウムを開催した。改めて、自助、共助の重要性を確認し、地域の防災力向上が図られた。

○課題

- わたしの避難計画やマイ・タイムラインの作成、食料や飲料水の備蓄など防災講話を継続し、自助、共助の重要性を啓発していく。

3. 防災訓練

(1) 防災訓練の実施状況

実施月日	訓練名	概要
4月13日(木)	夜間参集訓練	夜間に突発的に発生した地震を想定し、災害対策本部員の参集状況と初動体制の確認のため実施した。本部員51人が参加。
4月20日(木)	早朝参集訓練	早朝に突発的に発生した地震を想定し、全職員の参集状況の確認のため実施した。市職員1,175人にメール配信。
5月28日(日)	磐田市水防演習	台風等の風水害に備え、太田川稗原グラウンドにて水防工法等の訓練を実施した。自治会、消防団、防災関係機関など287人が参加。
9月1日(金) 9月3日(日)	総合防災訓練	突発的に発生した地震を想定し、発災後3時間以内に実施する業務の確認、災害対策本部と各部局との情報伝達・共有及び迅速な情報発信を目的として実施した。また、各自主防災会訓練では、各自が訓練を計画し、安否確認等を実施した。市職員、自治会、消防団など27,671人が参加
3月9日(土)	津波避難訓練	大規模地震による津波の発生を想定し、情報伝達、避難訓練を実施した。夜間に実施し、昼間の避難経路との状況の違いを確認した。津波避難対象地区の自治会など4,034人が参加。

4. 災害対応

台風や大雨等により情報収集をするとともに、警戒情報や避難情報の発令等の災害対応を実施した

No.	対応日	事象	配備体制(最大)	被害状況等
1	5月8日	大雨警報(土砂災害)	レベル1 情報取集体制	なし

No.	対応日	事象	配備体制（最大）	被害状況等
2	6月2日	台風第2号 大雨警報（土砂災害、浸水 害）、土砂災害警戒情報	レベル4 災害対策本部体制 I	避難者：106名 人的被害：死者1名 浸水被害：床上19件 床下28件 土砂崩れ：山林1か所 河川被害：1か所
3	6月8日	大雨による土砂災害のおそ れ	レベル2 事前配備体制	避難者：11名
4	7月1日	大雨警報（浸水害）	レベル1 情報取集体制	なし
5	8月6日	時間雨量30mm超	レベル1 情報取集体制	なし
6	8月14日	台風第7号	レベル1 情報取集体制	避難者：14名
7	8月23日	時間雨量30mm超	レベル1 情報取集体制	なし
8	8月24日	時間雨量30mm超	レベル1 情報取集体制	なし
9	12月2日	津波注意報	レベル2 事前配備体制	なし
10	3月29日	大雨警報（土砂災害）	レベル1 情報取集体制	なし

※消防本部は除く。

議 会 事 務 局

議会事務局

1. 本会議・委員会の開催状況 【1款1項1目】

(1) 会議状況

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5.18 至 5.25	8	2	1	1	1	1
6月定例会	自 6.15 至 7.12	28	5	2	2	1	3
9月定例会	自 9. 8 至10.13	36	7	1	1	1	3
11月定例会	自11.24 至12.22	29	6	1	1	1	2
2月定例会	自 2.15 至 3.22	37	8	3	3	2	3
合 計		138	28	8	8	6	12

(2) 議決状況

① 報告及び付議事件

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11 月 定例会	2 月 定例会	合 計
報 告	2	11	7	3	7	30
市長 提出	予 算	1	3	4	6	18
	決 算			13		13
	条 例		4	2	14	17
	そ の 他		6	4	2	4
	人 事	5	20	1	1	1
	小 計	6	33	24	23	40
議員 (長) 提出	条 例・規 則		1		1	2
	決 議・意 見 書			2		2
	そ の 他		1			1
	小 計		2	2		1
選 挙・選 任 等	10	2	1	2	2	17
請 願			1	1		2
陳 情		1				1
合 計	18	49	35	29	50	181

② 審 議 結 果

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11 月 定例会	2 月 定例会	合 計
原 案 可 決	1	15	12	21	40	89
修 正 議 決						
修 正 案 否 決						
承 認		1				1
認 定			13			13
同 意	5	20	1	1	1	28
決 定	10	2	1	2	2	17
否 決						
実 施						
撤 回				1		1
継 続 審 査						
審 議 未 了						
採 択 (一 部 採 択)			1			1
不 採 択		1		1		2
取 下 げ						
合 計	16	39	28	26	43	152

2. 全 員 協 議 会 開 催 状 況 【 1 款 1 項 1 目 】

区 分	会 議 日 数	報 告	協 議
5 月 臨 時 会	2	1	2
6 月 定 例 会	2	1	1
9 月 定 例 会	1	1	
11 月 定 例 会	1	1	
2 月 定 例 会	1	2	1
合 計	7	6	4

3. 委 員 協 議 会 開 催 状 況 【 1 款 1 項 1 目 】

名 称	開 催 日 数	名 称	開 催 日 数
総 務 委 員 協 議 会	2	民 生 教 育 委 員 協 議 会	1
建 設 産 業 委 員 協 議 会	2		

4. 各種委員会等開催状況 【1款1項1目】

名 称	開催日数	名 称	開催日数
議会運営委員会	25	選考委員会	2
議会運営委員協議会	6	会派代表者会議	14
議員懇談会	13	広報広聴委員会	16
議員勉強会	11	磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会	8
議員協議会	1	「(仮称)健幸づくり及び地域医療条例」検討特別委員会	6

5. 請願・陳情の処理状況 【1款1項1目】

- (1) 請願 2件
- (2) 陳情 1件

6. 意見書・決議の処理状況 【1款1項1目】

- (1) 意見書 2件
- (2) 決議 なし

7. 代表・一般質問者数 【1款1項1目】 (単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6月定例会		9
9月定例会		9
11月定例会	6	3
2月定例会		10
計	6	31

8. 傍聴者数 【1款1項1目】 (単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5月臨時会	2		2
6月定例会	12	8	20
9月定例会	38	13	51
11月定例会	61	8	69
2月定例会	28		28
その他		7	7
計	141	36	177

※「その他」の7人は磐田市議会災害等対策会議。

9. 行政視察（調査）・研修 【1款1項1目】

(1) 常任委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
総務	3	岡山県瀬戸内市 大阪府池田市 兵庫県尼崎市	1 ダイバーシティの推進について（瀬戸内市） 2 ダイバーシティの推進について（池田市） 3 ダイバーシティの推進について（尼崎市）
民生教育	3	岡山県総社市 京都府京都市 大阪府大東市	1 障がい者福祉について（総社市） 2 子育て支援について（京都市） 3 子育て支援について（大東市）
建設産業	3	愛知県豊田市 岡山県倉敷市 香川県丸亀市	1 カーボンニュートラルの取組について（豊田市） 2 産業振興による市街地の活性化について（倉敷市） 3 カーボンニュートラルの取組について（丸亀市）

(2) 議会運営委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
議会運営	2	三重県四日市市 三重県松阪市	1 議会改革・活性化の取組について（四日市市） 2 議会改革・活性化の取組について（松阪市）

10. 会派視察・研修 【1款1項1目】

会派	人数	日数	視察先・会場	内容
志政会	9	3	広島県 広島県広島市 広島県三次市	1 天井川における被災時の状況と復旧工事のポイント（広島県） 2 大州雨水貯留池（広島市） 3 内水（洪水）対策事業について（三次市）
	7	3	京都府舞鶴市 京都府福知山市 兵庫県西宮市	1 舞鶴版コンパクトシティ+ネットワーク（舞鶴市） 2 公民連携事業としての廃校活用の推進（福知山市） 3 コミュニティ交通支援事業（西宮市）
せいわ会	6	3	青森県六ヶ所村 宮城県石巻市 東京都港区	1 六ヶ所原燃サイクル施設について（六ヶ所村） 2 東日本大震災復興現場について（石巻市） 3 いわた首都圏サテライトオフィスについて（港区）
	6	1	東京都千代田区	公共土木施設災害復旧事業、太田川水系敷地川河川等災害関連事業についての研修会参加
	6	3	徳島県三好市 岡山県玉野市 滋賀県東近江市	1 廃校に見出す地域活性化策について（三好市） 2 地域公共交通政策について（玉野市） 3 東近江市版S I Bについて（東近江市）

会派	人数	日数	視察先・会場	内 容
新磐田	3	3	栃木県栃木市 茨城県境町 東京都武蔵野市	1 地域自治制度と地域未来ビジョンについて (栃木市) 2 境町自動運転バスについて (境町) 3 コミュニティ施策について (武蔵野市)
日本共産党磐田市議団	2	2	岡山県岡山市	第 65 回自治体学校 in 岡山参加
市民と創る磐田	1	3	栃木県栃木市 茨城県境町 東京都武蔵野市	1 地域自治制度と地域未来ビジョンについて (栃木市) 2 境町自動運転バスについて (境町) 3 コミュニティ施策について (武蔵野市)

11. 各都市視察来訪状況 【1款1項1目】

(1) 来訪

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数	2	1			2		1	8		4	2	1	21
人 員	11	7			21		7	57		45	14	3	165

12. 市議会刊行物 【1款1項1目】

区 分	発行	発行部数	判型	配 布 範 囲
市議会だより	年5回	約 59,500 部/回	A4	市内全世帯
本 会 議 録	年4回	80 部/回	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐田市の概況	年1回	200 部	A4	行政視察、来客資料

13. 議会報告会の開催 【1款1項1目】

(1) 開催日、会場及び参加者数

令和5年10月29日(日)

午前10時～	豊岡中央交流センター	10人
午後2時～	福田農村環境改善センター	3人
午後5時～	i プラザ	27人

(2) 内容等

議会からの報告

・所管事務調査を中心に報告

【総務】 総務委員会について、所管事務調査について、ダイバーシティの推進、今後の取組

【民生教育】 子育て支援について、障がい福祉について

【建設産業】 産業振興による中心市街地の活性化について、カーボンニュートラルについて

意見交換

- ・ワークショップ形式
- ・市民ファシリテーターが進行
- ・テーマA～Cのうち1つ選択し、小グループで意見交換

【テーマ】(所管事務調査項目から常任委員会が設定)

- A お隣さんは外国人～地域で共に暮らしていくためには～
- B 磐田市に必要な子育て(孫育て)サポートについて
- C まちの賑わいづくりに何が重要だと思いますか

- (3) その他 市民の意見を聞くことに重きを置くため、名称を「シティミーティング」として実施。

14. その他議会の広報・広聴機能 【1款1項1目】

- (1) 会議のインターネット及び携帯端末での映像配信(本会議の生中継・録画中継を実施)
- (2) 会議録検索システムの稼働(本会議・委員会記録をホームページで公開)
- (3) 市LINE公式アカウントによる情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

15. 議員研修会の開催 【1款1項1目】

(1) 市内視察

開催日 令和5年11月16日(木)

視察先 寺谷コントロールセンター・船明ダム・阿蔵取水口跡・記念碑公園・神増分水工・寺谷用水旧取入口址

(2) 議員研修

① 開催日 令和5年7月19日(水)

会場 磐田市議会 議場

講師 磐田市健康福祉部国保年金課職員

テーマ 「磐田市国民健康保険の現状と税率改定について」

② 開催日 令和5年8月7日(月)

会場 磐田市議会 議場

講師 磐田市健康福祉部高齢者支援課職員

テーマ 「介護保険事業の状況と第9期介護保険事業計画の策定について」

③ 開催日 令和5年8月31日(木)

会場 磐田市議会 議場

講師 土山 希美枝 氏(法政大学法学部教授)

テーマ 「一般質問の質問力を磨く」

④ 開催日 令和5年11月20日(月)

会場 磐田市議会 議場

講師 三浦 晴男 氏(緑十字機不時着を語り継ぐ会発起人)

テーマ 「磐田市は戦後平和の発祥地」

⑤ 開催日 令和6年1月16日(火)

方法 オンライン

講師 稲沢 克祐 氏(関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授)

テーマ 「予算審議・決算審査のポイントー議会から起こす決算重視の財政マネジメント改革ー」

16. 議会の災害・防災対策 【1款1項1目】

(1) 会議等開催状況

名 称	開催日数
磐田市議会災害等対策会議	2
情報伝達訓練の実施	2

(2) 磐田市議会業務継続計画（議会BCP）

① 令和5年台風第2号による被災時の対応

議会BCPの対象災害として議会BCPに基づき議会運営を検討し、令和5年6月定例会においては会期を変更せず予定どおり運営した。

② 議会BCPの見直し

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い1回の見直しを行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・議会運営委員会の小委員会として、議会DX推進プロジェクトチームを設置し、議案等の電子化について、検討・協議を行った。令和5年9月定例会から議案以外で議会事務局が紙媒体で配付しているもの（一般・代表質問発言通告書の写し、質疑通告書の写し、工事請負契約報告書、補足資料等）の電子化を行い、用紙は、10,961枚、10,073円削減でき、複写機使用料は、21,920枚、50,898円削減できた。令和6年2月定例会から予算書・決算書など、冊子のもと追加議案以外の議案等を電子化した結果、用紙は、12,495枚削減できた。以上の取組により、事務局職員の事務処理時間（事務負担）の削減や消費エネルギーの削減にもつながった。
- ・令和5年9月定例会から一般・代表質問通告期限の前倒しを行った。これにより、通告書の形式点検や各種書類の作成時間が確保され、事務負担の軽減につながると同時に、チェック漏れの防止にもつながった。また、通告期限日の時間外勤務は、令和4年度77.5時間から令和5年度36時間となり、50%以上削減できた。執行部においても、回答書作成や回答担当部署の割り振りなどの準備時間が確保されたことを確認した。
- ・議員研修を計6回開催し、一般質問における質問力向上や、予算審議及び決算審査の質の向上を図ったほか、世界かんがい施設遺産に登録された寺谷用水関連施設への現地視察の実施及び緑十字機の不時着と本市との関わりについて学ぶ機会を得るなど、各種研修による議員の政策立案、政策提言能力等の向上を図った。
- ・市民に開かれた市議会を目指し、市民の意見を聞くことに重きを置くため、従来の「議会報告会」の名称を磐田市議会「シティミーティング」に変更し、市民ファシリテーターの協力を得て、ワークショップ形式による意見交換を行った。市民からいただいた意見、提案は、行政組織別常任委員会に報告され、所管事務調査における調査、研究に活用された。

○課題

- ・文書共有システムの操作について、習熟支援をしていく。
- ・タブレット端末の更新に向けて、効率的な議事運営に資するよう、議会DX推進プロジェクトチームを引き続き設置し、協議・検討していく。
- ・市民に開かれた市議会を実現し、市民の多様な意見を的確に議会に反映させるため、議会の広報聴機能の一層の向上に取り組んでいく。

總 務 部
監 査 委 員 事 務 局

総務課

1. 公平委員会【2款1項1目】

- (1) 委員会開催日数 1日
(2) 主な審議事項 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
職員団体の登録事項の変更について

<成果と今後の課題>

○成果

- ・組織改編に伴う管理職の追加等を行うため、規則の一部改正を行った。
- ・職員団体の登録事項の変更を行った。

○課題

- ・事案への対応能力を向上させるため、公平委員会判定集等を活用して、引き続き事例研究等に取り組んでいく。

2. 平和事業【2款1項1目】

(1) 広島平和記念式典小中学生派遣事業

未来を担う子どもたちに、様々なものを自身で感じてもらうと同時に、平和への想いを継承してもらうため、毎年8月6日に開催される広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（広島平和記念式典）に小中学生を派遣した。

- ① 参加者 市内小学校代表 22人
市内中学校代表 11人
市長、教育長、市議会議長、事務局7人 計43人
- ② 日程 結団式及び事前学習会 令和5年7月28日
広島派遣 令和5年8月5日～6日
解団式 令和5年8月6日
平和交流会 令和5年9月15日

(2) パネルを使用した写真展の実施及び平和のモニュメントの展示

- ① 市内公共施設 中央図書館、ひと・ほんの庭 にこっと、竜洋なぎの木会館
福田中央交流センター、豊岡中央交流センター
- ② 市内中学校 磐田第一中学校、城山中学校、向陽中学校、神明中学校、南部中学校
福田中学校、竜洋中学校、豊田南中学校、豊田中学校、豊岡中学校
磐田東中学校

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和4年度は平和記念式典会場への入場者数の制限により、中学生のみ派遣を再開したが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、小中学生での派遣を再開し、核兵器の恐ろしさや平和の大切さを考える機会を提供することができた。
- ・平和に対する理解と派遣団員の交流を深めるとともに、令和6年度の派遣団に平和への想いを引き継ぐことを目的として、平和交流会を開催した。

○課題

- ・戦争の悲惨さを風化させないよう、若い世代に継承していく。

3. コンプライアンス推進事業【2款1項1目】

(1) コンプライアンス委員会

7月14日、第三者委員会であるコンプライアンス委員会を開催し、再発防止に関する取組状況及び不適切な事務処理等の事例と対応について報告と検証を行った。

委員数 5人

開催回数 1回

(2) コンプライアンス研修

新規採用正規職員及び会計年度任用職員を対象とし、コンプライアンスに関する基本的な考え方や知識等を習得し公務員としての意識の醸成・向上を図ることを目的として研修を実施した。

① 実施日：令和5年6月7日、7月18日

② 受講人数：167人（新規採用正規職員38人、その他正規職員18人、会計年度任用職員111人）

主査・主任級職員を対象とし、クレーム対応を含めたコンプライアンス研修を実施した。

① 実施日：令和6年2月19日、29日

② 受講人数：217人（主査級24人、主任級192人、主事1人）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・全職員を対象とした職員実態調査（アンケート）を実施し、コンプライアンス意識の浸透度合いの高まりを確認することができた。

○課題

- ・再発防止に対する意識が年数の経過とともに薄れることがないように、職員一人ひとりが当事者意識を持てるような取組を引き続き実施していく。

4. マイナポイント利用環境整備事業【2款1項1目】

(1) マイナポイント申込等支援事業

令和4年度から継続して令和5年9月末まで、国が実施するマイナポイント事業について、申込手続き等を支援する「マイナポイント支援会場」を市内商業施設及び豊田支所を除く各支所に開設した。

また、市役所本庁舎にもマイナポイントに関する電話相談、健康保険証との紐付け及び公金受取口座の登録希望者への対応窓口を設置するなど、より丁寧な支援を実施した。

[支援件数]

令和5年4月～9月		令和5年4月 ～令和6年3月
商業施設	支所	市役所本庁舎
7,535件	1,684件	3,193件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・マイナポイント事業の終了まで、商業施設及び各支所等において、丁寧なサポートを実施することができた。

○課題

- ・マイナポイント終了後も続いていくマイナンバーカードの「健康保険証との紐付け」及び「公金受取口座の登録」の希望者への支援を継続していく。

5. 文書・例規【2款1項2目】

(1) 条例・規則等の公布等

(単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	2	37	0	39
規則	1	65	0	66
告示	25	103	2	130
訓令	2	11	0	13
計	30	216	2	248

告示は、要綱に限る。

例規審査委員会開催 集合審査5回 回議審査7回

(2) 浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数 480,556枚

リソグラフ印刷機印刷総数 687,086枚

<成果と今後の課題>

○成果

- ・こども家庭庁設置法の施行、国の低所得者支援等、制度の制定及び改正に関連した例規について、適切に処理することができた。

○課題

- ・法令改正等に対応して遺漏、遅滞なく例規の制定や改正に取り組んでいく。
- ・引き続き、政策法務の中心となる法務主任者の育成を図るとともに、法務主任者の活用に取り組んでいく。

6. 統計調査事業【2款5項2目】

(1) 令和5年住宅・土地統計調査

住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、全国及び地域別の住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に実施した。(調査は5年ごとに実施)

調査期日 令和5年10月1日

調査員数 91人・指導員数 15人

調査区数 236調査区

(2) 2023年漁業センサス

漁業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業をとり

まく実態と変化を総合的に把握することを目的に実施した。(調査は5年ごとに実施)

調査期日 令和5年11月1日

調査員数 6名

<成果と今後の課題>

○成果

- ・住宅・土地統計調査、漁業センサスともに、登録統計調査員等の協力を得て、国・県の指導のもと適正に実施することができた。
- ・統計調査時の利用を促進するため、スマートフォンの操作研修会を実施し、登録調査員のスキルアップを図った。

○課題

- ・農林業センサスでは、約200人の調査員が必要であり、農林業関係者を含め調査員の確保に努めている。

選挙管理委員会

1. 委員会開催状況【2款4項1目】

令和5年度において磐田市選挙管理委員会を12回開催し、付議した件数は、31件であった。

2. 選挙人名簿【2款4項1目】

(1) 令和5年4月1日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
67,547人	66,864人	134,411人

(2) 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに登録した数は、次のとおりである。

区分	男	女	計
定時登録者数	2,601人	1,988人	4,589人
選挙時登録者数	0人	0人	0人
補正登録者数	0人	0人	0人
計	2,601人	1,988人	4,589人

(3) 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,181人	2,511人	5,692人

(4) 令和6年3月31日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
66,967人	66,341人	133,308人

3. 在外選挙人名簿【2款4項1目】

令和6年3月31日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
64人	42人	106人

4. 明るい選挙推進事業【2款4項2目】

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行った。また、市内中学校（2校）、高等学校（3校）へ選挙資器材の貸出しを行い、選挙への関心を高めるとともに、選挙に関する正しい知識を周知するため、市内図書館にて選挙啓発DVDの貸出しをするなどの活動を行った。

5. 主権者教育【2款4項2目】

磐田市明るい選挙推進協議会の委員とともに主権者教育（出前授業）を市内高等学校等で実施した。また、小学6年生を対象とした主権者教育「給食大臣選挙」を実施した。

実施日	学校名	学年	参加数
令和5年5月24日	東部小学校	6年	124人
令和5年6月6日	磐田西小学校	6年	72人
令和5年7月3日	豊田東小学校	6年	62人
令和5年9月15日	袋井特別支援学校 磐田見付分校	1～3年	44人
令和5年9月22日	豊岡北小学校	6年	41人
令和5年11月14日	磐田西高等学校	3年	110人
令和5年12月5日	磐田北高等学校	2年	222人
令和6年1月23日	磐田東高等学校	2年	344人
令和6年3月13日	磐田西高等学校	2年	220人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・選挙事務について、円滑に事務を進め、適正に執行することができた。
- ・若年層に対する選挙啓発として、市内高等学校等で出前授業を実施することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた、小学校6年生向け主権者教育を静岡産業大学の学生と連携し、再開することができた。大学生と若年層の投票率低下の課題に取り組み、有権者としての責任と投票への意識醸成を図った。

○課題

- ・若年層の投票率向上のため、学校などと連携を図り、継続的かつ一層の選挙啓発等へ取り組んでいく。
- ・デジタル化が進む中、不在者投票の電子申請が可能となったが、実際の利用件数は少なかったため、制度の周知を図っていく。

6. 選挙結果【2款4項3目】

令和5年4月1日から令和6年3月31日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

(1) 静岡県磐田市県議会議員選挙

- ① 任期満了日 令和5年4月29日
- ② 告示日 令和5年3月31日
- ③ 立候補者数 4人（定数3人）
- ④ 選挙期日 令和5年4月9日
- ⑤ 選挙会 令和5年4月9日 午後9時15分～午後11時21分

職員課

1. 人事管理 【2款1項7目】など

(1) 職員採用・退職等 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	49人	51人	3人	0人
消 防 職	4人	2人	0人	0人
技能労務職	0人	1人	0人	0人
計	53人	54人	3人	0人

(2) 一般行政職及び技能労務職の職員数、給料月額、経験年数、年齢 (令和6年3月31日現在)

区 分		職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全学歴	587人	331,600円	19年8月	46歳2月	
	うち	大学卒	436人	331,600円	18年9月	43歳5月
		高校卒	57人	354,500円	28年8月	49歳3月
技能労務職		45人	302,900円	28年2月	53歳6月	

(3) 職種別職員数及び基本月額 (令和6年3月31日現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	587人	331,600円	8,800円	340,400円
税 務 職	62人	310,400円	6,300円	316,700円
薬剤師・医療技術職	6人	311,900円	0円	311,900円
看護・保健職	36人	315,900円	5,400円	321,300円
福 祉 職	68人	301,500円	900円	302,400円
技能労務職	45人	302,900円	6,900円	309,800円
幼稚園・教育職	122人	311,900円	3,700円	315,600円
消 防 職	206人	310,600円	16,500円	327,100円
計	1,132人	320,900円	8,800円	329,700円

(4) 会計年度任用職員 (令和6年3月31日現在)

市 長 部 局		教 育 委 員 会	
職種	職員数	職種	職員数
一 般 事 務	154人	一 般 事 務	72人
相 談 員	11人	相 談 員	25人
幼 稚 園 教 諭	117人	教 員	132人
保 育 士	112人	栄 養 士	5人
宿 日 直	5人	調 理 員	25人
看 護 師	88人	用 務 員	32人
保 健 師	2人	そ の 他	347人
そ の 他	140人		
計	629人	計	638人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・定年延長により定年退職者がいない年度の退職手当の一般財源負担を平準化するため、退職手当基金に積立を行った。
- ・優秀な人材を獲得するため、年齢要件の拡大やオンラインの活用など積極的な採用活動に力を入れた結果、競争が激しくなる中においても前年と同程度の応募者数となり、令和6年度に必要な職員数を確保できた。

○課題

- ・定年延長制度による影響を見据えつつ、総人件費と年齢バランスに留意した職員体制を構築できるよう、配置や定数について検討していく。
- ・厳しい採用状況の中であっても優秀な人材を確保するため、独自説明会の開催やSNS等複数の媒体を活用した情報発信に取り組んでいく。

2. 職員研修 【2款1項7目】

(1) 職員研修

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

研修区分	研修の名称	期間・回数	受講者数	
自主研修	自分磨き支援制度	5月～3月	11人	
	通信教育(希望者)	7月～3月	6人	
	浜松市政策講演会	1回	4人	
	eラーニング研修	7月～3月	183人	
職場 外 研 修	集合 研 修	新規採用職員配属先管理・監督者研修	1回	48人
		フレッシュヤーズ・トレーナー研修	2回	75人
		メンタルヘルス研修	1回	40人
		ハラスメント研修	4回	147人
		情報公開・個人情報保護制度の基本	1回	20人
	派 遣 研 修	静岡県自治研修所研修 (EBPM入門講座、行政の危機管理講座他)	17回	41人
		静岡県市町職員広域研修 (民法、地方自治法他)	4回	6人
		自治大学校研修 (第1部・第2部特別派遣、事後研修)	3回	3人
		長期専門派遣研修 (固定資産税課税事務、広報の効果的実践)	11回	11人
		民間研修機関等への派遣 (法令・例規の実務、社会保険の基礎実務)	2回	2人
		早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会	通年	3人
		県・市町職員人事交流派遣	通年	2人
	階 層 別	教養講座(職員版ここからラボ)	2回	136人
		通信教育(新任課長補佐級・園長)	7月～3月	26人
		人事評価制度定着化研修(新任グループ長)	2回	47人
		人事評価制度定着化研修(課長級)	1回	17人
		心理的安全性研修	1回	26人
		防災戦略監講話(新主査)	1回	18人
		階層別能力向上研修 (主任級昇格者、主査級昇格者、主査級試験合格者)	3回	66人
		新任主任級対象 議会対応講座	1回	19人
EBPM研修		1回	21人	
クリティカルシンキング研修		1回	15人	
フォロワーシップ研修		1回	12人	
課長講話・キャリア形成研修(採用2年目、5年目、新任他)		4回	90人	
普通救命講習・消防業務体験研修		4回	83人	
新規採用職員等法務研修		1回	49人	
新規採用職員研修・現場体験研修他		5回	190人	
再任用職員研修	1回	23人		
西部四市職員合同研修 (新規採用・初級・中級・上級職員、監督者、管理者他)	13回	129人		
その他	その他研修 (静岡県市職員研修協議会研修会・人材マネジメント推進PJ視察)	2回	4人	
受講者数計			1,573人	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ eラーニング研修の受講枠拡大により多くの職員が受講機会を得られるよう取り組んだほか、階層別研修を充実させ、職員の能力向上に努めた。

○課題

- ・ 職員の基礎能力を強化する研修に取り組むほか、自ら学ぶ意欲をより高められるよう、自分磨き支援制度の拡充による資格取得支援などに取り組んでいく。

契約検査課

1. 契約・入札 【2款1項1目】

建設工事及び建設業関連業務委託の入札・契約を実施した。

(1) 令和5年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	283 件	32 件	0 件	15 件	298 件
委託業務	98 件	—	0 件	11 件	109 件
計	381 件	32 件	0 件	26 件	407 件

(注：130万円以下の工事、50万円以下の委託業務は除く)

(2) 令和5年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	111 者	739 者	850 者
測量・建設コンサル等	17 者	348 者	365 者
計	128 者	1,087 者	1,215 者

<成果と今後の課題>

○成果

- ・建設工事の入札において、大規模工事である予定価格(税抜)5,000万円以上の土木、下水道、水道工事および1,000万円以上の舗装工事に加え、3,000万円未満の土木、下水道工事の一部についても総合評価落札方式を採用することで、より多くの事業者にも工事成績や技術力の重要性を認識してもらい、更なる品質の向上に繋がった。

○課題

- ・予定価格を漏洩する等の入札妨害を防止するため、建設工事及び測量・建設コンサルタント(建設業関連)業務委託の入札において、引き続き予定価格の事前公表を実施したが、弊害として落札率の高止まりが生じる恐れがある。

令和5年度の建設工事の平均落札率は、最低制限価格(調査基準価格)の算定方法の改正に伴い94%であった。また、抽選による決定率は35%で、落札額は事後公表の最低制限価格と同額若しくは、それに近い金額であったため、公正な入札が行われたものとする。

今後も引き続き入札状況を検証しながら、予定価格の事前公表や総合評価落札方式による入札を実施していく。

2. 建設工事等の検査業務 【2款1項1目】

建設工事及び建設業関連業務委託の適正な履行を確認するための検査を行った。

(1) 建設工事検査件数

完成検査	291件
中間検査	276件
材料検査	12件
出来形検査	5件
既済部分検査	2件
計	586件

(2) 建設業関連業務委託検査件数

完了検査	77件
中間検査	5件
出来形検査	1件
既済部分検査	4件
計	87件

(3) 現場査察

実施件数	103件
------	------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・工事成績の平均点は、請負業者及び監督員に対し講習会や検査時に継続的な指導を行ったことにより昨年度同様の81点を保つことができた。また、現場査察は、昨年度を1件上回り概ね同様の件数を実施し、法的掲示物や安全対策等の意識向上へ貢献することができた。

○課題

- ・検査時に指摘事項の多い項目について、講習会等で請負業者及び監督員へ注意喚起を行い、同様の指摘を繰り返さないように情報共有を促していく。

市民課

1. 戸籍・住民基本台帳【2款3項1目】

(1) 住民基本台帳（世帯数・人口）戸籍（本籍数・本籍人口）

区 分	住 民 基 本 台 帳				戸 籍	
	人 口 (内 外国人) (人)			世 帯 数	本 籍 数	本 籍 人 口 (人)
	男	女	計			
令和6年3月 末現在	84,174 (5,281)	82,133 (4,447)	166,307 (9,728)	71,283 (5,296)	66,036	163,186
令和5年3月 末現在	84,678 (4,968)	82,697 (4,242)	167,375 (9,210)	70,706 (4,918)	66,236	164,168
増減	▲504	▲564	▲1,068	577	▲200	▲982

(2) 外国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブ ラ ジ ル	5,163	韓 国 ・ 朝 鮮	112
フ ィ リ ピ ン	1,566	ミ ャ ン マ ー	85
ベ ト ナ ム	827	ス リ ラ ン カ	75
イ ン ド ネ シ ア	586	そ の 他	414
中 国	475	合 計	9,728
ペ ル ー	267	前 年 同 期	9,210
タ イ	158	増 減	518

外国人住民の総国籍数：54か国

(3) 届出事件数

① 戸籍関係 (件)

種 別	取 扱 い 数	種 別	取 扱 い 数
出 生	1,199(92)	死 亡	2,196(8)
養 子 縁 組	97(4)	入 籍	222(0)
養 子 離 縁	34(0)	転 籍	656(0)
婚 姻	1,299(74)	訂 正 ・ 更 正	68(1)
離 婚	346(22)	そ の 他	152(14)
法77条の2	130(0)	合 計	6,399(215)

() 内：外国人が関係する届出数

その他：認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

② 外国人を含む住民基本台帳に関する増減

区 分	種 別	人 口 (人)			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	3,804	2,809	6,613	4,276
	出 生	459	432	891	0
	その他※1	56	49	105	784
	計	4,319	3,290	7,609	5,060
減 少	転 出	3,677	2,865	6,542	3,384
	死 亡	992	918	1,910	698
	その他※2	154	71	225	404
	計	4,823	3,854	8,677	4,486

その他※1 人口増加：帰化、国籍取得、職権記載等
世帯増加：転居増、世帯分離等（人口増減なし）

その他※2 人口減少：職権消除等
世帯減少：転居減、世帯合併等（人口増減なし）

(4) 事務処理件数

① 戸籍

(件)

区 分	取り扱い数	区 分	取り扱い数
新戸籍編製	938	戸籍の再製・補完	1
戸籍全部消除	1,138	そ の 他	6
違 反 通 知	9	合 計	2,092

② 住民基本台帳(外国人含む)

(件)

種 別	取り扱い数	種 別	取り扱い数
転 入	5,279	世 帯 合 併	167
転 出	5,277	世 帯 分 離	243
転 居	2,918	出入国在留管理庁通知	3,824
出 生	880	そ の 他	3,459
死 亡	1,910	合 計	23,970
帰化・国籍取得	13		

出入国在留管理庁通知：出入国在留管理庁通知による修正・消除等（外国人のみ）

その他：世帯主変更、世帯一部変更、住所修正、旧氏併記等

③ 郵便請求 (件)

種 別	一 般	公用 (無料)	取り扱い数
戸 籍	6,086	4,859	10,945
住 民 票	5,890	2,824	8,714
そ の 他	1,369	2,549	3,918
合 計	13,345	10,232	23,577

その他：戸籍の附票の写し、身分証明等

④ 西部広域 (件)

種 別	本市受付分	関係市町受付分	取り扱い数
戸 籍	1,176	1,356	2,532
住 民 票	130	197	327
そ の 他	34	122	156
合 計	1,340	1,675	3,015

取扱いは、浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町の5市町

⑤ コンビニ交付 (通)

種 別	市 内	市 外	取り扱い数
戸 籍	5,507	1,859	7,366
住 民 票	20,628	4,757	25,385
印鑑登録証明書	16,148	2,801	18,949
住民票記載事項証明書	452	97	549
戸籍の附票の写し	279	146	425
合 計	43,014	9,660	52,674

戸籍・戸籍の附票の写しの内、本籍地証明交付 1,418 通

⑥ 印鑑登録 (人)

令和6年3月末現在登録者数	110,357
前年度登録者数	110,688
増 減	▲331

処理別件数 (件)

区 分	種 別	取り扱い数
登 録	新規・再登録	4,758
	記載項目・引替・その他	4,003
修 正	転 出	2,155
	死 亡	1,747
	氏 変 更	151
	廃 止	364
	亡 失	650
	そ の 他	51
	計	5,118
合 計		13,879

その他：成年被後見人登記による抹消他

(5) 時間外窓口サービス来庁者

	毎週木曜日 午後5時15分～午後7時	毎月第2日曜日 午前8時30分～午後0時	マイナンバーカード特別開 庁交付人数(土日祝)
年間来庁者数	3,216人/年	1,640人/年	3,247人/年
1日あたり平均来庁者数	64.3人/日	136.7人/日	216.5人/日

木曜時間延長実施日数 50日、第2日曜開庁実施日数12日、マイナンバーカード交付特別開庁(土日祝)実施日数15日

(6) 旅券関係

(件)

5年申請	10年申請	残存有効 期間同一	紛失	申請合計	交付	総合計
1,285 (13)	2,334 (117)	56	28	3,703	3,485	7,188

令和5年3月27日より更新のみ電子申請開始。また、増補制度が廃止されるとともに、記載事項変更旅券の名称が「残存有効期間同一旅券」に変更された。()は電子申請件数

(7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等

区分	種別	有 料 交 付				金額(円)
		取り扱い数(件)				
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
戸籍	戸籍謄本	8,673	3,880	5,529	18,082	7,584,000
	戸籍抄本	1,387	1,061	1,837	4,285	1,744,550
	除籍・改製原戸籍謄抄本	12,185	2,747	-	14,932	11,199,000
	記載事項証明・受理証明	693	5	-	698	244,300
	小 計	22,938	7,693	7,366	37,997	20,771,850
住民基本台帳	世帯全員の写し	14,180	4,013	25,385	43,578	10,534,900
	世帯一部の写し	10,580	6,360	-	16,940	5,082,000
	全国広域住民票	35	6	-	41	12,300
	閲 覧	628	-	-	628	188,400
	除 票	3,538	630	-	4,168	1,250,400
	記載事項証明	599	285	549	1,433	375,000
	戸籍の附票の写し	2,633	354	425	3,412	981,100
小 計	32,193	11,648	26,359	70,200	18,424,100	
印鑑登録証明	印鑑登録	3,728	1,015	-	4,743	1,422,900
	印鑑登録証明書	11,938	9,089	18,949	39,976	10,097,900
	小 計	15,666	10,104	18,949	44,719	11,520,800

区分	種別	有 料 交 付				
		取り扱い数 (件)				金額 (円)
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
身分証明 他	身分証明書	801	193	-	994	298,200
	その他証明(不在籍証明など)	233	32	-	265	79,500
	小 計	1,034	225	-	1,259	377,700
自動車臨時運行許可		698	-	-	698	523,500
広域証明(戸籍・住民票・印鑑証明)		1,254	272	-	1,526	687,700
総 合 計		73,783	29,942	52,674	156,399	52,305,650

(8) 福祉関係の届出 (件)

区 分		取り扱い数
障害福祉関係	死亡関係	502
	転入・転出・転居関係	266
	医療費関係	789
	その他	337
	合 計	1,894
児童福祉関係	児童手当	2,742
	こども医療費	4,506
	母子関係	251
	その他	37
	合 計	7,536
高齢者福祉関係	死亡関係	1,703
	転入・転出・転居関係	818
	納付書交付	11
	その他	1,333
	合 計	3,865
総 合 計		13,295

(9) 磐田オリジナル記念証関係 (件)

	届書受理数	記念証発行数	しっぺいステッカー 配付数
出生届	897	853	813
婚姻届	538	460	
合 計	1,435	1,313	

※令和6年2月から出生届の新たな記念品(マンスリーカードと命名書)の配付を開始した。

マンスリーカード: 32件、命名書: 39件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・関係法令の知識を深めるOJTに取り組んだことで、証明交付や届出受付などの事務処理を迅速かつ正確に実施することができた。
- ・市民のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため、DXを活用した「書かない・行かない窓口」システムを導入し、令和6年3月1日の運用開始以降、証明書交付窓口において2,899枚の証明書を交付した。
- ・マイナンバーカードの申請希望に対応するため、支所で申請窓口を開設するとともに、郵便局に申請受付事務を委託した。併せて庁内体制を強化し、交付窓口の平日時間延長や土日祝日の特別開庁を実施した。なお、これらの事務の実施に際し、複層的なチェックや厳格な本人確認に努めた結果、誤りのない交付を実現した。
- ・「おもてなしプロジェクトチーム」を立ち上げ、人生の節目を迎える市民に対しお祝いの気持ちを伝える方策を検討した。これにより令和6年2月から出生届の際にお渡しする記念品のメニューに「マンスリーカード」と「命名書」を追加した。記念品の選択肢が増えたことで、市民の好評を得た。

○課題

- ・市民サービスの向上と更なる事務の効率化を目指し、「書かない窓口」を住民異動や戸籍の窓口にも展開していく。
- ・事務処理手順の見直しを行うとともにシステムの操作時間の縮減につながる課内研修を実施することで、窓口における待ち時間の短縮を図る。

支所市民生活課

1. 支所施設管理事業 【2款1項9目】

(1) 施設維持管理経費 (単位：円)

施設名	光熱水費	修繕料	委託料	工事請負費
福田支所	10,863,148	18,030,493	20,227,259	4,686,000
竜洋支所	3,169,953	5,201,118	10,857,781	1,078,000
豊田支所	1,002,173	614,900	1,719,520	0
豊岡支所	5,419,599	279,587	8,945,860	0
	20,454,873	24,126,098	41,750,420	5,764,000

※工事請負費の内容 福田支所：西エコポイド外壁改修工事 竜洋支所：会議室床張替工事

※福田支所・竜洋支所の修繕料には繰越明許分含む

2. 支所運営事務 【2款1項9目】

(1) 窓口業務

戸籍業務、住民基本台帳関係業務、税証明発行業務等をはじめ、自治会や福祉、環境等の各種申請受付、相談等の窓口業務を実施した。

(2) 地域防災対応

大雨や台風等の災害対応をはじめ、自治会や自主防災会の活動支援を行うとともに、大規模災害の経験を踏まえ、災害時の初動体制を見直し、迅速な対応が可能となった。

(3) 地域振興イベント補助金

地域の振興及び活性化を図るため、市民等が実施するイベントへの補助金による支援を実施した。

・福田地区 初日の出大会 (100,000円)、福田の夜店市 (500,000円)

・竜洋地区 竜洋海洋フェスタ (2,000,000円)

・豊田地区 長藤イルミネーション in Iwata Culture Zone (2,500,000円)

※豊田ふれあいフェスタを改め、豊田わくわくフェスタのプレイイベントとして開催

・豊岡地区 ふるさとまつり (3,200,000円)、初日の出 (50,000円)

3. 支所施設整備事業 【2款1項9目】※豊岡支所のみ

(1) 新庁舎整備に伴う工事請負費 17,824,000円

建物解体工事 10,824,000円 ほか

(2) 新庁舎整備に伴う委託料 (繰越明許分 支所施設改修事業) 22,297,000円

基本・実施設計委託料 16,566,000円 ほか

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市民に身近な窓口サービスの提供に努めるとともに、自治会や地域づくり協議会の円滑な運営支援や地域防災、地域イベントを支援することにより、地域の活性化に寄与することができた。
- ・支所応援班員を配置し増員を図ることで、災害対策支部としての体制強化を図った。

○課題

- ・台風などの災害対応では、関連部署との連携を強化していく。
- ・支所業務は多岐にわたることから、常に職員のスキルアップを図り円滑な窓口業務の実施に努める。
- ・施設の維持と補修を効率的かつ計画的に実施し、適正な維持管理に努める。

監査委員事務局

1. 定期監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、次のとおり定期監査を実施し、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
令和5年4月	【危機管理課】 【議会事務局】 【消防本部】
6月	【総務部】 総務課、職員課、福田支所、竜洋支所、豊田支所、豊岡支所
7月	【総務部】 契約検査課、市民課
9月	【環境水道部】 令和5年度向笠竹之内新出幹線水道配水管更新工事 ※9月～12月で実施
10月	【こども部】 磐田南幼稚園、長野幼稚園、東部幼稚園、豊田北保育園、豊田西保育園、 磐田なかよしこども園 【教育委員会事務局教育部】 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田南小学校、東部小学校、長野小学校、 豊岡北小学校、磐田第一中学校、神明中学校、南部中学校
11月	【建設部】 道路河川課、都市計画課、建築住宅課、都市整備課
12月	【健康福祉部】 国保年金課、高齢者支援課
令和6年1月	【健康福祉部】 福祉課、健康増進課、新型コロナウイルスワクチン対応室
3月	【こども部】 こども未来課、こども・若者相談センター、ひと・ほんの庭にこっと、 幼稚園保育園課

課等については2年に1回、学校等については4年に1回、工事については重要と認めるものを抽出し実施している。

2. 例月出納検査 【2款6項1目】

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

3. 決算審査 【2款6項1目】

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

4. 財政健全化判断比率等審査 【2款6項1目】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

5. 財政援助団体等監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、1月に磐田市老人クラブ連合会を監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

6. 行政監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、各種団体への負担金の支出について監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市監査基準に基づき監査等を適切に実施することができた。
- ・監査項目の基本チェックを徹底し、特にリスクの高い項目の監査を実施することができた。また、監査実施後に取組状況を確認し、指摘等及び留意事項を庁内へ周知した。
- ・リスクを考慮した監査を実施するため、指導状況からリスクを評価し、定期監査への適用を進めることができた。

○課題

- ・監査の実効性をより高めるため、内部統制の適切な評価をしていく。
- ・質の高い監査の実現のため、職員の能力向上を図る。
- ・指摘等及び留意事項が、繰り返されないよう、啓発体制を構築する。

企
会

画
計

部
課

秘書課

1. 秘書事務 【2款1項1目】

(1) 表彰

① 磐田市表彰条例による表彰（市勢功労章）

公益の増進又は市政の進展に貢献された方 3名

教育、学術、技芸、体育その他文化の振興に貢献された方 1名

② 磐田市民賞に関する条例による表彰

市民賞 スポーツの分野で活躍された方 2名、地方自治の分野で活躍された方 1名

市民賞精励賞 スポーツの分野で活躍された方 2名

(2) 磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～

市長と市民の皆さんが「安心できるまち、人が集まる磐田市を目指して」をテーマに意見交換を行った。

① 一般公募

・開催回数 4回（9月28日、10月25日、11月5日、11月14日）

・開催場所 ワークピア磐田 ほか

・参加者 37名

② 夏休みこども特別版

・開催回数 1回（8月21日）

・開催場所 磐田市役所

・参加者 12名

③ 高校生版

・開催回数 6回（10月5日、11月1日、11月14日、12月15日、12月26日、1月25日）

・開催場所 市内6校（全日制5校、定時制1校）

・参加者 111名

(3) 草地市長が行く～現場訪問型市民との対話の場～

団体や個人等の活動拠点を市長が訪問し、懇談を行った。

・訪問回数 4回

・訪問先 市民活動団体（4団体）

<成果と今後の課題>

○成果

・「市長と市民の対話の場」等の開催を通じて、様々な分野で活躍する幅広い世代の方々と意見交換を行うことができた。

○課題

・市民との対話の場を継続的に開催することに加え、広報や募集方法を工夫することでより市民が参加しやすい機運を醸成していくこと。

2. 友好都市・姉妹都市交流事業 【2款1項1目】

(1) 友好都市交流事業

- ① 玉野市訪問
 - ・たまの・港フェスティバル視察・参加
 - 期 日 5月27日～28日
 - 参加者 副市長外7名
- ② 駒ヶ根市来訪
 - ・安久路公園駒ヶ根の森保全活動
 - 期 日 11月15日
 - 参加者 駒ヶ根市職員7名
- ③ 喬木村来訪
 - ・表敬訪問及び視察受け入れ
 - 期 日 3月21日
 - 参加者 副村長外2名

(2) 姉妹都市交流事業

- ① アメリカ・マウンテンビュー市
 - ・交換学生派遣事業（委託料 1,622,000円）
 - 期 日 7月21日～8月9日
 - 内 容 国際感覚を養い、相互の交流を深めることを目的に、マウンテンビュー市からの高校生6人のホームステイ受け入れ後、市内高校生6人をマウンテンビュー市へ派遣し、両市の高校生計12人が友好を深めた。
- ② フィリピン・ダグパン市
 - ・表敬訪問及び視察受け入れ
 - 期 日 4月1日
 - 内 容 ベレンフェルナンデス市長ら一行が来訪され、懇談や市内視察をするなど友好を確認し合った。

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・コロナ禍により中止していたマウンテンビュー市との交換学生派遣事業を4年ぶりに再開することができた。また、対面の交流が暫く途絶えていたダグパン市から表敬訪問を受け入れた。
- 課題
 - ・庁内各部署と連携する中で効果的な交流を進め友好を深めていく。

政策推進課

1. 企画関係 【2款1項6目】

(1) 政策推進事務

まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果の評価や検証、改訂等について審議を行うため行政経営審議会を開催した。また、EBPM（データに基づく行政運営）の推進を図るため、市が保有する様々なデータを一元的に管理し、分析することができるツールを導入した。

- ① 行政経営審議会 委員数：14人 開催回数：2回
- ② 分析ツール導入 委託料：7,425,000円（国1/2）

(2) まちづくり人材育成研究事業

本市における課題解決や地域の活性化を図るため「地域おこし協力隊」を導入した。また、市民等が多様な「学び」を楽しみ、「対話」を通じて人と人との交流が生まれることを目指す校舎のない学び舎をコンセプトとした「磐田ここからラボ」の一環として、中高生の自由で多様な学びを支援した。

① 地域おこし協力隊

活動人数：1名

主な活動：農林業等に関する知識の習得、地元団体への協力活動、SNSによる地域の魅力発信、親子向けイベントの主催など

② 磐田ここからラボ

- ・高校生企画講演会開催事業費補助金 市内6校 補助金額 1,918,629円
- ・私立中学校講演会等開催事業費補助金 1校 補助金額 500,000円

(3) 高校生企画提案事業

将来のまちづくりを担う人材育成のため、高校生を対象とした「いわた高校生まちづくり研究所」を実施した。

- ・企画提案発表会参加校 市内6校 11グループ 65人

(4) Uターン促進奨学金返済支援事業

若者世代のUターンを促進し、定住人口の増加を図るため奨学金返済支援事業を実施した。

- ・Uターン促進奨学金返済支援補助金 交付人数 101人 交付額 7,781,000円（県1/2）

(5) 移住・定住促進事業

首都圏から本市への移住・定住を促進するため、移住・就業支援金事業を実施した。

- ・移住・就業支援金 交付件数 3件 交付額 2,600,000円（国1/2、県1/4）

(6) 産官学連携推進事業

公民連携を推進するため、一元化した窓口である「公民連携デスク」を中心に企業や大学、NPO法人などの民間事業者等との連携強化を図った。また、市民の幸福度の“見える化”に向けて、静岡産業大学と連携し、市民アンケート調査の実施・分析などウェルビーイング指標研究を実施した。

- ① 公民連携デスク 企業面談回数：78回 協定締結数：29件
- ② ウェルビーイング指標研究 委託料：1,812,153円

(7) 地域振興基金積立金

合併特例債を活用して造成する基金である地域振興基金へ積立を行った。

- ・地域振興基金 積立額 2,000,000,000円（合併特例債 1,900,000,000円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・「公民連携デスク」が中心となって行政課題を集約し、情報発信の工夫や庁内連携を強化したことで、企業からの提案・連携協定等が増加し、それに基づく実証実験や連携事業等を行うなど、公民連携を推進することができた。
- ・学びと対話によるまちづくりを推進する「磐田ここからラボ」の一環として、新たに高校生が自ら企画する講演会の開催を支援し、市内全校で開催することができたことで、多くの市民の多様な学びや人と人との交流を促進することができた。

○課題

- ・地域の活性化やその地域への定住・定着等を目的とした「地域おこし協力隊」の取組の更なる推進のため、隊員へのサポート強化や新たな隊員の募集・受入方法について検討していくことをはじめ、外部人材の有効活用についても研究していく。
- ・次期総合計画の策定を見据えて、市民の幸福度を測定できる指標を策定し活用できるよう、引き続き国や大学等と連携してウェルビーイング指標に関する研究を進めていく。
- ・人口減少を少しでも抑制する取組について、移住・定住に関する施策を推進するほか、他部局とも連携しながら全庁的に検討していく。

D X 推進課

1. システム管理及び情報化の推進 【2款1項10目】

(1) 電子計算機運営事業

- ① システムの運用管理（委託料 136,992 千円、使用料及び賃借料 164,189 千円）
基幹業務システム、ファイルサーバ、事務用端末等の運用管理及び機器を更新した。
- ② 基幹業務システムの標準化（委託料 30,995 千円、国 10/10）
基幹業務システムを国の示す標準仕様のシステムに変更するため、現行システムと標準仕様のシステムを比較分析し、課題の洗い出しを実施した。

(2) 庁内ネットワーク運営事業（委託料 19,901 千円、使用料及び賃借料 65,525 千円）

- ・本庁舎や支所などを結ぶ通信機器の保守やネットワークの維持管理などを実施した。
- ・本庁舎・西庁舎で業務端末を無線で利用できる環境を整備した。

(3) 行政情報化推進事業

- ① システム・ツールの運用管理（委託料 23,605 千円、使用料及び賃借料 31,306 千円）
総合内部事務システムやグループウェアなどの運用管理を実施した。
- ② 職員研修・デジタル人材の活用（報償費 4,620 千円、委託料 3,628 千円）
 - ・RPA のシナリオ作成や情報セキュリティなどの職員研修を実施した。
 - ・CDO 補佐官の任用や情報システムアドバイザー業務委託により外部人材を活用した。
- ③ 情報セキュリティの徹底（委託料 330 千円）
情報セキュリティポリシーを見直し、社会状況の変化や新たな脅威の発生に対応した。
- ④ 新しいテクノロジー導入の検討
様々な部署の職員で構成する「生成 AI 研究チーム」を設置し、外部人材も加えて、生成 AI の活用方法やルール作りについて研究した。

(4) 地域情報化推進事業

- ① 電子申請の拡大（役務費 3,316 千円、委託料 4,946 千円）
市民の利便性向上と職員の事務効率化のため、電子申請の対象範囲を拡大した。
- ② デジタルデバインド対策（委託料 2,436 千円）
デジタル端末の操作に不慣れなことによる情報格差を解消するため、スマートフォン教室を開催するとともに、高齢者等へスマートフォンの使い方を教えることができるサポーターを養成した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・住民記録、税、福祉など基幹業務システムの標準化に向けた準備として、ワーキンググループを設置し運用見直しを行うとともに、本市で使用している外字を国が示す標準文字に置き換える作業を実施した。
- ・CDO 補佐官による職員への講演会や研修会の開催に加え、各課の DX 推進に関してアドバイスをを行った。
- ・業務の効率化については、新たに 5 業務で RPA を活用し、年間約 1,148 時間の事務処理時間を削減した。
- ・デジタルデバインド対策は、国の事業の活用や民間事業者の協力を含め、市内 14 箇所の公共施設でスマートフォン教室を開催し、230 名の市民が参加した。少人数制で手厚いサポートを行う教室やオンラインによる Web 相談会を開催し、市民の多様なニーズに対応することができた。
- ・住民票、税関係証明書等に関して、書かない窓口を関係課と連携して導入した。

○課題

- ・基幹業務システムの標準システムへの切り替えに向けて、ガバメントクラウドを利用するためのネットワーク環境整備やデータ移行などの準備を進めていく。
- ・環境負荷の軽減、業務の効率化、執務室スペースの確保を図るため、庁内のペーパーレス化を進めていく。
- ・「書かない・行かない」窓口の更なる推進を図る必要があるが、標準化による基幹業務システムの変更があることから、その状況を見ながら推進する。

資産経営課

1. 財産管理 【2款1項5目】

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、また、市役所本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

(1) 財産貸付状況

長期貸付				短期貸付 (1年未満)			
土地		建物		土地		建物	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
83	16,839,269	1	165,883	13	1,285,136	0	0

(2) 市役所本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳

- ① 庁舎光熱水費 43,284,222 円
- ② 庁舎修繕料 12,451,120 円
- ③ 庁舎設備委託料 34,180,190 円

(3) 市役所本庁舎長寿命化改修工事

本庁舎の長寿命化を図るため、施設改修工事を実施した。

工事の内訳

- 本庁舎トイレ等改修工事 (建築工事) 73,920,000 円
- 本庁舎トイレ等改修工事 (電気設備工事) 15,433,000 円
- 本庁舎トイレ等改修工事 (機械設備工事) 50,061,000 円
- 本庁舎空調設備改修工事 ※ 191,180,000 円 (令和5年度執行額 184,180,000 円)

※ 令和5年度までの期間で債務負担行為を設定して実施した

(4) 嘱託登記処理実績

所有権移転外 83件 240筆

(5) 市バス運行状況

運行回数 258回

【内訳】

(単位:回)

大型バス1号 (41人乗り)		大型バス2号 (41人乗り)		中型バス (29人乗り)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外
75	44	53	29	39	18

<成果と今後の課題>

○成果

- ・本庁舎トイレ等改修工事、本庁舎空調設備改修工事を実施したことで、来庁者の利便性の向上と本庁舎の長寿命化が図られた。
- ・未利用地の有償貸付等を実施し、土地の有効活用と財源の確保に努めた。

○課題

- ・庁舎の施設改修工事にあたっては、開庁時における騒音や振動など、業務への影響や市民サービスの低下を招くことがないよう実施していく。

2. 公共施設等の適正管理 【2款1項5目】

(1) 公共施設等総合管理

市民に公共施設の現状を説明するため、「市民と市長の意見交換会」を開催し、今後の方向性などについて意見交換を行った。

また、施設マネジメントに関する職員の理解促進を図ることを目的として、有識者による職員研修を実施した。

(2) 指定管理者制度

制度を導入している14指定67施設のうち、5指定18施設について、指定管理者選定等委員会を実施して中間モニタリングを行った。

また、国際情勢を背景とした光熱費等の高騰に対応するため、指定管理者10者に対して指定管理委託料の増額を行なった。

(3) 財産処分及び取得

将来活用する見込みのない普通財産や法定外公共物等の売却などを行い、普通財産売払収入を「公共施設整備基金」に積み立てた。

① 財産処分状況

(一般競争入札)

なし

※ 公共用地(福田) a について売却のため入札を募集したが応札はなく、その後の先着順による募集にも申込みがなかった。

(法定外公共物等)

区 分	件 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
普通財産 (狭小地等)	1 件	68.99	964,894
法定外公共物	12 件	1,250.57	19,328,671

(譲渡)

なし

(交換)

物 件 名 称	面 積 (㎡)	異動の状況
雑種地(磐田市繊維工業振興センター跡地の一部)	2,503.81	処分
宅地(市役所本庁舎の一部)	353.74	取得

② 財産取得状況
なし

<成果と今後の課題>

○成果

- ・指定管理者制度による中間モニタリングを実施し、運営状況の評価を行い、ホームページで公表した。また、運営の改善等を各指定管理者に求め、サービスの向上を図った。

○課題

- ・公共施設マネジメントについて理解が進むよう、引き続き市民、職員への周知啓発に努める。
- ・普通財産の売却や有効活用の促進について、先進事例を研究していく。

広報広聴・シティプロモーション課

1. 広報 【2款1項2目】

(1) 広報いわたの発行

市政情報や市の魅力を市内外へ発信するため、広報紙「広報いわた」を12回発行した。

特集やトピックスのページでは、台風の被災状況や対策などの防災に関連した記事を掲載し災害対策意識を啓発した。また、静岡いわたPR大使の紹介や特別インタビュー、ジュビロ磐田などのスポーツに関する話題を掲載することで、さまざまな面から市の魅力をPRした。市からのお知らせや情報BOXのページでは、市の施策や行事、市民活動などの情報を市民に伝えた。

また、社会情勢の変化や市民ニーズの対応に心掛け、注目度の高い記事はページ数を増やすなど、全ての人に関心を持ってもらえるような紙面構成に努めた。併せて、紙面離れが進む若年層に向けて、インターネットでの閲覧促進や市内出身のお笑い芸人による広報紙の内容を紹介する動画を配信した。

発行部数 734,000部（約61,200部/月）

広告掲載料収入 4,200,000円（広報いわた広告料）

号	特集・トピックスの主な内容
4月	・スポーツのまちいわたで スタジアム観戦に行こう！ ・令和5年度予算と事業 未来への責任予算
5月	・5月8日から新型コロナウイルス感染症の対応が変わりました ・ダイバーシティの実現に向けて
6月	・人生を豊かに生き抜くために《特集》 ・風水害から自分と家族の命を守る
7月	・豪雨の爪あと 今、わたしたちにできること《特集》 ・ご存知ですか？民生委員・児童委員 地域に寄り添う身近な相談役
8月	・いわたの寄り添い型子育て支援 iぼーと ・防潮堤の整備を進めています
9月	・令和5年度広島平和記念式典小中学生派遣事業 ・災害から大切な命を守るために
10月	・静岡いわたPR大使就任 特別インタビュー 深川麻衣 ・国民健康保険の現状と今後
11月	・徳川家康の時代から磐田の米づくりを支える 寺谷用水 ・令和4年度決算報告
12月	・磐田市この一年 2023 ・年末年始の主な施設のお休み
1月	・ジュビロがいて、わたしがいる《特集》 ・市長新春インタビュー
2月	・おいしく食べて、食を学ぶ 学校給食で「食育」推進 ・障がいのある方の「はたらく」を考える
3月	・竜洋昆虫自然観察公園遊具リニューアル ・磐田っていいな♪インスタグラムフォトコンテスト2023 結果発表

(2) 声の広報

広報紙の発行に合わせ、広報紙の内容を音読した「声の広報」を市ホームページに掲載した。また、身体障害者手帳1・2級に該当する目の不自由な方の希望者に録音したCDを郵送した。

令和5年度CD郵送希望者 40人（令和5年度末 38人）

- (3) 磐田市ホームページの管理・運営（委託料 3,946,800 円）
 最新の情報を正確かつ速やかに発信するため、ホームページの適切な管理・運営に努めた。
 ホームページのアクセス件数 5,843,560 件（全ページ対象）
 834,706 件（トップページのみ）
- (4) 地域情報サイトによる情報発信
 磐田みんなの掲示板「いーわいわた」を公民連携で立ち上げ、市民団体や事業者が投稿したイベント、観光、求人などの行政情報に限らない本市のさまざまな情報を掲載した。
 掲載数 305 件
 閲覧数 58,297 件
- (5) LINEによる情報発信
 LINEのトーク機能を活用してプッシュ式の情報発信を行った。また、リッチメニューを活用した各種申請や避難所検索などの行政サービスのDX化を推進した。
 情報発信数 963 件
 友だち登録者数 95,025 人
- (6) 報道機関への情報提供
 市や関係機関が実施する各種事業等をイベントごとに取材メモとして作成し、新聞社やテレビ局などの報道機関に向けて情報提供した。
 取材メモ提供件数 900 件
 新聞掲載件数 820 件
 テレビ放映件数 101 件
- (7) 展示ブースの運用
 各課が実施するイベントや啓発事業などに合わせ、スポーツ・歴史文化などの市の魅力や社会課題の解決に向けた取り組み等を展示し、市役所来庁者に対してPRした。

月	展示内容	担当課
4月	中学生スタートアップ応援事業 虫むしクイズ展 出張版	ひと・ほんの庭 にこっと 都市整備課
5月	我こそはインフルエンサーパネル展 桶ヶ谷沼ベッコウトンボ 花いっぱいコンクールパネル展	経済観光課 環境課 都市整備課
6月	安全・安心な水をお届けするために 竜洋昆虫自然観察公園 開園 25 周年企画展 出張版 男女共同参画週間 図書館開館記念	上下水道工事課 都市整備課 自治デザイン課 中央図書館
7月	文化財課夏の企画展プレ展示 なでしこジャパン写真展	文化財課 スポーツのまち推進課
8月	こんな時は地域包括支援センターに相談しよう！ 目指せ J 1 昇格 ジュビロ磐田を応援しよう！ ラグビーワールドカップ 2023 フランス大会	高齢者支援課 スポーツのまち推進課 スポーツのまち推進課
9月	下水道の日 9月は世界アルツハイマー月間です！	上下水道総務課 高齢者支援課
10月	ごみ減量！食品ロスゼロチャレンジ！ 犯罪被害者パネル展 みんなのはじまり交流会パネル展	ごみ対策課 市民相談センター 経済観光課

月	展示内容	担当課
11月	女性への暴力をなくす運動&児童虐待防止月間 耐震補強に関する周知啓発 Tリーグ 静岡ジェード展	こども若者相談センター 建築住宅課 スポーツのまち推進課
12月	新造形創造館のご案内 障害者週間 がんばれ！静岡ブルーレヴズ 広島平和記念式典小中学生派遣事業 写真展	文化振興課 福祉課 スポーツのまち推進課 総務課
1月	家康ゆかりの地いわたパネル展 しっぺいのお誕生日祝いパネル展 やさしい日本語	経済観光課 経済観光課 自治デザイン課
2月	明るい選挙啓発ポスターコンクール J1で新たなスタート！ジュビロ磐田を応援しよう ドリーム・ベースボール	総務課 スポーツのまち推進課 スポーツのまち推進課
3月	春だ！公園へ行こう 静岡SSUボニータ展 フォトコンテスト2023 受賞作品	都市整備課 スポーツのまち推進課 広報・広聴シティプロモーション課

(8) 同報無線による放送

火災情報、行方不明者情報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報などを放送した。

火災 61件
行方不明 10件
その他 10件（振り込め詐欺注意喚起など）

(9) ドローンによる空撮

市の魅力や事業の進捗状況等を上空からの写真や動画を使って、広報紙やSNS等で分かりやすく伝えるため、ドローンによる空撮を行った。

事業進捗確認 11回
風景撮影 3回
被災状況確認 3回
その他 5回（防災訓練など）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・民間事業者と協働で磐田みんなの掲示板「いーわいわた」を令和5年6月に開設し、行政情報に限らず市民団体や事業者のイベントなど、本市のさまざまな情報を掲載し市民と共有することができた。
- ・LINEのリッチメニューの拡充により友だち登録者数が増加し、欲しい情報を欲しい人へ効果的に情報発信することができた。

○課題

- ・市政情報を幅広い世代に届けるため、活用媒体、表現、発信内容などを工夫しながら、効果的な情報発信に努めていく。また、本市の取組や魅力を多くのメディアに取り上げてもらうため、情報を精査し、表現方法や発信時期を工夫しながら戦略的な広報に取り組んでいく。
- ・市の情報を分かりやすく、探しやすくするため、発信情報の整理や活用媒体のデザインなどを見直ししていく。

2. シティプロモーション推進事業 【2款1項2目】

(1) 魅力発信事業

① SNSを活用した情報発信

InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用して、本市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信し、より地域に愛着を持ってもらえるよう努めた。

ユーチューブ	視聴回数	243,602回	(投稿件数	110件)
Instagram	フォロワー数	10,320人	(投稿件数	255件)
X(旧ツイッター)	フォロワー数	6,962人	(投稿件数	733件)
フェイスブック	フォロワー数	1,730人	(投稿件数	494件)

② 磐田っていいな♪Instagramフォトコンテスト2023の開催

Instagramの掲載を前提に本市の魅力を実感できる風景や人物、スポーツの写真を募集して、その優秀作品を市展示ブースに掲示するなどして、官民が連携したシティプロモーションを行った。

募集期間	7月19日～12月27日		
応募総数	639点		
一般投票	2月2日～2月12日		
結果発表	磐田市ホームページほか公式SNS 2月28日～ 広報いわた 3月号		
展示	市本庁舎展示ブース	3月19日～3月28日	
	磐田市情報館	4月2日～4月15日	
	ひと・ほんの庭 にこっと	4月17日～4月30日	

③ いわた首都圏交流会の開催

関東に在住し磐田市にゆかりのある幅広い年齢層などから30名が参加した「いわた首都圏交流会」を東京で開催した。会では、関係人口や移住・定住人口の増加に向けた意見交換を行うと共に、参加者相互の懇親を深めることでさらなる郷土愛の醸成を図った。

④ 静岡いわたPR大使の委嘱

静岡いわたPR大使に就任していただいた皆さんに様々な場面で本市のイメージアップや市民の地元愛や誇りの醸成に貢献いただいた。

なお、当該大使は、令和5年度から新たに女優の深川麻衣氏の就任をいただいたことで10名の体制となっている。

(2) 磐田市情報館施設管理事業(委託料 40,101,600円)

ラジオ放送やテレビCMなどのメディアを積極的に活用し、市政を中心に観光や産業、子育てなどの情報を発信する中で、本市のイメージの定着とブランド力の向上に努めた。

また、館内で年間を通じてイベント等を開催したほか、磐田まちなみめぐりクーポンに関する冊子を配布して活用を促し、市内回遊の向上に努めた。

年間利用者数	423,130人		
ラジオ放送	毎週金曜日	週1回公開生放送	
テレビCM	毎週土曜日	週1回放送	
まちなみめぐりクーポン	参加店舗	79件(令和6年3月末現在)	
年間を通じた展示やイベントの内容は、次のとおり。			

開催月	展示やイベントの内容	実施主体
4月	<ul style="list-style-type: none"> スタジアム観戦の魅力を紹介する展示や本市に拠点を置くスポーツチーム応援コーナーの設置 徳川家康ゆかりの地に関する展示とフォトスポット設置 	スポーツのまち推進課 磐田市情報館
5月	<ul style="list-style-type: none"> 家康にちなんだすごろくや折り紙で遊ぶコーナーの設置 磐田市の地場産品に関する展示 	磐田市情報館 磐田市情報館

開催月	展示やイベントの内容	実施主体
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「我こそはインフルエンサー」参加者が撮影した写真の展示 ・本市の友好都市を紹介する展示 	経済観光課 磐田市情報館
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者のためのヒンメリ講座の開催 ・しっぺいを題材にしたぬり絵作品の展示 	岩田交流センターほか 磐田市情報館
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「上田朋子の Going My West」公開生放送の実施 ・初心者のためのヒンメリ講座の開催 ・しっぺいによるグリーティング実施とぬり絵作品の展示 	磐田市情報館 岩田交流センターほか 磐田市情報館
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーワールドカップ2023開催にちなんだ展示 ・見付天神裸祭を紹介する展示 ・しっぺいぬり絵展の入賞者作品展示 	スポーツのまち推進課 磐田市情報館 磐田市情報館
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・徳川家康に関する市内ゆかりの地など紹介する展示 ・しずおか市町村対抗駅伝応援コーナーの設置 	文化財課 スポーツのまち推進課
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・税に関する作品展示 ・長野県下伊那郡喬木村との友好都市提携40周年記念展示 	磐田税務署ほか 磐田市情報館
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援施設「はじまりのオフィス」の活動紹介展示 ・キャンプ用品を活用した災害時の備えなどの紹介展示 ・新造形創造館の出張ワークショップの実施 ・こんちゅうクンによるワークショップの実施と昆虫の展示 	ワークピア磐田 磐田市情報館ほか 新造形創造館 竜洋昆虫自然観察公園
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・しっぺいのパネル展示やフォトスポットの設置、撮影会やキーワードラリーの実施 ・磐田子どもミュージカル30周年にちなんだ展示 	磐田市情報館 文化振興課
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュビロ磐田メモリアルマラソンフォトコンテスト受賞作品展示 	磐田市スポーツ協会ほか
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・非常食や備蓄にちなんだ食育講座の開催と防災の展示 ・打楽奏者によるマラカス作りワークショップの実施 ・磐田第一中学校と城山中学校の美術部による作品展示 ・「世界自閉症啓発デー」PR活動の実施 	磐田市情報館 磐田市情報館 磐田第一中学・城山中学 子ども未来課

(成果と今後の課題)

○成果

- ・新たに静岡いわたPR大使へ就任した深川麻衣氏が出演するPR動画をJR磐田駅構内の電子看板やSNS等により配信することで本市の魅力を多くの人に発信した。
- ・市の情報発信拠点である磐田市情報館で産業やスポーツ、徳川家康に関連した展示やイベント等を開催して多くの来場者に市の魅力を伝えた。

○課題

- ・本市の魅力発信に市民等の共創を意識した手法を盛り込むことでさらなる効果の発揮を目指す。
- ・市制20周年に向けた様々なイベントを活用し、シティプロモーションの向上につなげる。

3. 市民相談 【2款1項11目】

(1) 一般相談

生活上の問題や悩みについて、助言や担当部署への引継ぎ、外部機関の紹介などを実施した。

(単位：件)

項目\区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	656	15	3	5	68	747
メール	1,664	414	10	10	10	2,108
電話	1,203	41	5	21	472	1,742
投書箱	4	40	1	1	0	46
郵送・FAX	1	8	0	0	0	9
合計	3,528	518	19	37	550	4,652

(2) 各種専門相談

専門的知識を要する問題についての助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	159	弁護士	毎週木曜日及び4・6・11・2月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	85	司法書士	月2回 予約制
遺言・約束相談	27	公証人	月1回 予約制
交通事故相談	30	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	843	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
合計	1,144		

(3) 消費生活センターの運営

① 相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

- ・自主解決が難しい相談について、相談者と事業者との交渉を仲介する「あっせん」を実施した。
あっせん件数 96件（解決92件、不調4件）

② 啓発事業

- ・悪質商法による被害の防止等を図るため、消費者講座を実施した。

件数 9件

参加者 201人

- ・啓発資料等の作成、配布

小学5・6年生向け消費者教育冊子「めざせ！行動できる消費者」 2,000部

中学生向け消費者教育冊子「めざせ！社会を変える消費者市民」 2,000部

啓発チラシ14,000枚(全戸回覧2回、消費者講座時及び各種団体へ配布)

(4) 情報公開制度の運用

(単位：件)

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	左の請求に対する処理状況			
			全部公開	一部公開	非公開	却下
市長		69	31	29	0	9
教育委員会		2	1	1	0	0
消防長		3	2	1	0	0
合計		74	34	31	0	9

主な請求又は申出の事例
位置指定道路図面 ほか

(5) 終活おうえん窓口の運営

① 相談事業

件数 110件

② 啓発事業

- ・人生の最期を円滑に迎えることを目的に、終活講座を実施した。

件数 7件

参加者 211人

(6) 犯罪被害者等に対する支援

① 相談受付

件数 0件

② 相談に対する支援

物品貸与 1件 (前年度より継続)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・情報公開手続きのオンライン化により、自宅等にて公文書の写しの交付を受けることができるようになり、市民等の利便性を高めた。
- ・高校生を対象に消費者講座を実施し、成年年齢引下げの影響を受ける世代の消費者被害の防止に努めた。

○課題

- ・多種多様化する相談に対応するため、関係機関等の連携強化を図る。
- ・国が推進する消費生活相談のDX化について、準備・対応していく。

市税課 【2款2項2目】

1. 市民税

(1) 個人市民税の課税状況

① 主たる所得区分別の納税義務者数 (単位：人)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減
均等割のみの者		8,068	8,141	73
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	68,451	69,051	600
	営 業 等 所 得	2,791	2,797	6
	農 業 所 得	244	178	△66
	そ の 他 所 得	12,346	12,345	△1
	分 離 譲 渡 所 得	960	951	△9
	小 計	84,792	85,322	530
合 計		92,860	93,463	603

※「課税状況等の調」から7月1日現在

② 主たる所得区分別の調定額 (所得割) (単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
給 与 所 得	7,672,761	7,987,606	314,845
営 業 等 所 得	420,999	435,675	14,676
農 業 所 得	33,634	20,588	△13,046
そ の 他 所 得	643,617	632,563	△11,054
分 離 譲 渡 所 得	331,086	301,534	△29,552
合 計	9,102,097	9,377,966	275,869

※「課税状況等の調」から7月1日現在

(2) 法人市民税の課税状況

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
納 税 義 務 者	3,855 (3,705) 法人	3,900 (3,745) 法人	45 (40) 法人
現年課税分調定額	2,389,852 千円	2,587,476 千円	197,624 千円

※ () 内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

令和6年2月16日から3月15日まで、本庁舎及び各支所（豊田支所を除く）において、市県民税申告の相談・受付を実施した。（支所開催日には本庁会場は閉鎖）

（会場開設日数 本庁舎：16日・支所：各1日）

相談・受付（仮收受）件数

（単位：件）

区 分	令和4年分申告	令和5年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,488	1,354	△134
所得税確定申告書仮收受	603	503	△100
合 計	2,091	1,857	△234

<成果と今後の課題>

○成果

- ・個人市民税所得割の調定額は、給与所得について納税義務者数、調定額ともに増加したことから、前年度対比275,869千円増の9,377,966千円となった。
- ・法人市民税の調定額は、コロナ禍からの回復基調を受け、持ち直しの傾向がみられた。また、原材料費高騰の影響はあったものの、価格転嫁や円安の効果により、前年度対比197,624千円増の2,587,476千円となった。

○課題

- ・e-Taxによる確定申告を推進するため、税務署と連携し、スマホ等による申告の普及に努めていく。
- ・市県民税申告会場での待ち時間短縮のため、事前予約の拡充を推進していく。
- ・公平公正な課税を行うため、勉強会の開催など引き続き職員の税知識の習得に努めていく。

2. 諸税

(1) 軽自動車税（環境性能割）の課税状況

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
課税台数	1,633 台	1,454 台	△179 台
税 額	35,084,100 円	32,845,000 円	△2,239,100 円

(2) 軽自動車税（種別割）の課税状況

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減		
原 動 機 付 自 転 車	50cc 以下 (うちデジタルナンバープレート)	6,334 台 (2,482)	6,102 台 (2,579)	△232 台 (97)		
	90cc 以下 (うちデジタルナンバープレート)	869 (264)	855 (273)	△14 (9)		
	125cc 以下 (うちデジタルナンバープレート)	2,975 (1,213)	3,174 (1,311)	199 (98)		
	ミニカー	97	75	△22		
軽 自 動 車	二 輪	3,853	3,912	59		
	三 輪	0	0	0		
	四 輪 乗 用	営 業 用	旧 税 率	0	1	1
			重課税率	0	1	1
			新 税 率	0	0	0
			軽減税率	0	0	0
	四 輪 貨 物	自 家 用	旧 税 率	16,328	13,731	△2,597
			重課税率	9,970	10,308	338
			新 税 率	21,311	24,005	2,694
			軽減税率	2	74	72
	四 輪 貨 物	営 業 用	旧 税 率	134	135	1
			重課税率	92	106	14
			新 税 率	160	181	21
			軽減税率	0	0	0
	四 輪 貨 物	自 家 用	旧 税 率	2,804	2,295	△509
			重課税率	4,440	4,519	79
新 税 率			3,669	4,303	634	
軽減税率			0	0	0	
小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 用	1,195	1,186	△9		
	そ の 他	459	462	3		
二 輪 小 型 自 動 車		4,096	4,205	109		
合 計		78,788	79,630	842		
調 定 額		599,891,600 円	617,377,200 円	17,485,600 円		

(3) 市たばこ税

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
売 渡 本 数	160,644,486本	159,004,876本	△1,639,610本
税 額	1,052,542,663円	1,041,799,940円	△10,742,723円

(4) 入湯税

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
入 湯 客 数	0人	0人	0人
税 額	0円	0円	0円

※市内にある入湯施設が建替えのため令和4年2月から休業中で、令和6年秋頃から営業を再開すると報道されている。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・軽自動車税（環境性能割）は、課税台数が前年度対比179台減の1,454台、調定額は前年度対比2,239,100円減の32,845,000円であった。
- ・軽自動車税（種別割）は、課税台数が増加するとともに、買い替えにより新税率を適用する車両が増加したことなどから、現年課税分の調定額は前年度対比17,485,600円増の617,377,200円であった。
- ・市たばこ税は、喫煙者の減少により消費本数が減となったことから、調定額は前年度対比10,742,723円減の1,041,799,940円であった。

○課題

- ・軽自動車税（種別割）については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続していく。

3. 固定資産税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和4年度		令和5年度		課税前年 対比(%)
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	23,892,148	2,469,686	23,890,834	2,469,672	100.0
市街化区域田	273,262	897,751	262,872	856,276	95.4
畑	21,868,974	1,680,959	21,840,606	1,679,367	99.9
市街化区域畑	795,166	2,899,048	770,754	2,852,638	98.4
宅地	32,138,935	252,525,904	32,254,416	252,254,666	99.9
鉱泉地	3	286	3	321	112.2
池沼	74,720	12,889	74,808	12,891	100.0
山林	12,259,543	311,271	12,271,544	311,408	100.0
原野	312,050	3,853	310,918	3,899	101.2
雑種地	6,859,487	28,682,845	6,892,952	28,195,434	98.3
合計	98,474,288	289,484,492	98,569,707	288,636,572	99.7

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和4年度			令和5年度			課税前年 対比(%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	53,746	6,253,592	158,983,043	53,972	6,293,222	165,209,285	103.9
非木造	25,970	7,457,772	252,704,901	25,937	7,473,202	256,960,570	101.7
合計	79,716	13,711,364	411,687,944	79,909	13,766,424	422,169,855	102.5

(3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分 個人・法人	令和4年度		令和5年度		課税前年 対比(%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人	1,319	6,885,547	1,167	6,578,926	95.5
法人	2,054	247,767,479	2,094	253,643,803	102.4
合計	3,373	254,653,026	3,261	260,222,729	102.2

<成果と今後の課題>

○成果

- ・土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が微減、家屋については、棟数、床面積ともに増加したことにより、課税標準額が2.5%増となった。
- ・償却資産については、コロナ禍からの回復基調を受け、法人の新規設備投資が増加したことにより、課税標準額が2.2%増となった。
- ・所有者不明土地問題の予防と解消のため、専門家と協定を締結し、相続登記の基礎や義務化について市民へ周知する機会を設けた。

○課題

- ・固定資産税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。
- ・協定を活用して、相続登記の推進をはかり、所有者不明土地問題の予防に重点的に取り組んでいく。

4. 都市計画税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和4年度		令和5年度		課税前年 対比 (%)
	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
宅地	17,249	226,259,632	17,319	226,571,392	100.1
農地	948	5,663,445	923	5,585,069	98.6
その他	1,556	12,305,756	1,518	11,822,075	96.1
合計	19,753	244,228,833	19,760	243,978,536	99.9

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和4年度			令和5年度			課税前年 対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	26,417	3,123,436	83,611,006	26,620	3,154,135	87,559,372	104.7
非木造	12,389	4,757,595	172,884,425	12,446	4,767,683	175,176,250	101.3
合計	38,806	7,881,031	256,495,431	39,066	7,921,818	262,735,622	102.4

<成果と今後の課題>

○成果

- ・土地については、ほぼ横ばい、家屋については、棟数、床面積ともに増加したことにより、課税標準額が2.4%増となった。

○課題

- ・都市計画税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。

5. 国有資産等所在市町村交付金

区分 項目	令和4年度		令和5年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額 (円)	納付数	収入金額 (円)	
交付金	7	21,021,900	7	20,915,100	99.5
合計	7	21,021,900	7	20,915,100	99.5

6. 証明等の発行件数・手数料

(1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別		発 行 件 数 (件)				金 額 (円)
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
税 証 明 関 係	納税証明	6,245	783		7,028	2,108,400
	所得証明	10,784	3,151	2,990	16,925	4,778,500
	課税証明	2	18		20	6,000
	所在地証明	60			60	18,000
	その他証明	2	10		12	3,600
	小 計	17,093	3,962	2,990	24,045	6,914,500
証 固 明 定 関 資 係 産	評価証明	1,232	426		1,658	497,400
	公課証明	1,345	265		1,610	483,000
	記載事項証明	12	3		15	4,500
	住宅用家屋証明	745			745	968,500
	その他証明	63			63	18,900
	小 計	3,397	694		4,091	1,972,300
合 計		20,490	4,656	2,990	28,136	8,886,800

(2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 (件)			金 額 (円)
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	550	237	787	236,100
名寄帳	1,087	275	1,362	408,600
償却資産課税台帳	2		2	600
合 計	1,639	512	2,151	645,300

<成果と今後の課題>

○成果

- ・行かない窓口（証明書の電子申請）の受付を令和5年11月から開始し、年度末までに36件の実績があった。自宅に居ながら証明書の申請から受取りまでが可能となったため、市民の利便性の向上が図られた。
- ・書かない窓口の運用を令和6年3月から開始した。申請者は申請内容を確認のうえ、署名するのみとなったため、市民の申請手続きの軽減が図られた。

○課題

- ・市民の利便性を更に向上させるため、証明書のコンビニ交付や電子申請を積極的に利用していただけるよう、市ホームページ等で周知に努める。

収納課 【2款2項2目】

1. 収納状況

(1) 現年課税（還付未済額を除く） (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	9,828,537,900	9,730,374,770	0	98,163,130	99.00	-0.10
法人市民税	2,587,475,900	2,586,315,368	0	1,160,532	99.96	0.09
固定資産税	13,908,666,600	13,868,146,965	419,900	40,099,735	99.71	-0.01
都市計画税	1,513,373,700	1,507,169,620	76,400	6,127,680	99.59	-0.05
軽自動車税(種)	617,377,200	613,110,836	0	4,266,364	99.31	0.08
その他市税	1,095,560,040	1,095,560,040	0	0	100.00	0.00
一般会計合計	29,550,991,340	29,400,677,599	496,300	149,817,441	99.49	-0.03
国民健康保険税	2,933,790,800	2,831,925,772	0	101,865,028	96.53	-0.23

(種)：種別割

(2) 滞納繰越（還付未済額を除く） (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	233,010,143	63,920,555	35,989,928	133,099,660	27.43	1.95
法人市民税	6,930,311	2,564,546	311,354	4,054,411	37.00	23.03
固定資産税	100,093,601	30,397,841	6,524,761	63,170,999	30.37	4.15
都市計画税	14,871,216	4,767,064	1,064,140	9,040,012	32.06	6.24
軽自動車税(種)	12,792,807	2,747,106	1,569,363	8,476,338	21.47	-2.17
一般会計合計	367,698,078	104,397,112	45,459,546	217,841,420	28.39	2.94
国民健康保険税	319,224,760	73,881,934	38,089,409	207,253,417	23.14	-0.20

(種)：種別割

2. 納付手段の多様化

(1) 税目別口座振替加入状況（令和5年度当初課税分） (単位：人、台、%)

税目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	21,240	7,347	34.6
固定資産税・都市計画税	70,433	42,425	60.2
軽自動車税	80,283	20,958	26.1
国民健康保険税	22,097	12,247	55.4
合計	194,053	82,977	42.8

※軽自動車税の加入者数は台数

(2) 納付方法別構成比（令和5年度納付分） (単位：%)

税目	口座振替	金融機関	コンビニ	クレジット	ネットバンク	スマホ決済	ゆうちょ
市県民税	29.68	25.52	35.41	0.96	0.27	5.21	2.95
固定資産税 都市計画税	56.05	17.32	20.14	0.67	0.23	3.65	1.94
軽自動車税	25.91	22.57	42.83	0.86	0.16	5.39	2.28
国民健康保険税	57.08	18.63	19.69	0.35	0.12	2.26	1.87
合計	48.35	19.56	25.38	0.65	0.19	3.76	2.11

※本税及び延滞金の納付件数別集計（特別徴収分を除く）

3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組

- (1) 現年度の徴収対策
一斉催告書を年間2回と個別催告書を適宜発送し、納付や連絡がない滞納者に対し、早期に差押えを実施した。
- (2) 滞納整理の推進
 - ① 財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、2,450件の差押えを実施した。
 - ② 財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、徴収猶予や分割納付及び滞納処分の執行停止による徴収の緩和措置を実施した。
- (3) 外国人に対する取組み
滞納者に対し外国語による催告書を発送し、納付や連絡がなければ、早期に差押えを実施した。
- (4) 納税啓発
 - ① 11月の税を考える週間に合わせ、税に関する作品募集を小中学生対象に行い、応募のあった市内小中学生の作品（340点）を磐田市竜洋なぎの木会館にて展示した。また入賞作品（63点）を磐田市情報館で展示するとともに、ホームページに掲載した。
 - ② 広報いわた及び磐田市LINE公式アカウント、いわたホットメール等を利用して、毎月の納期限を案内した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・従来の納付方法に加え、eL-QRを活用した納付方法に対応したことにより、全国地方税統一QR対応の金融機関での納付や、地方税お支払いサイトでのクレジット決済等が出来るようになり、納税者の利便性の向上を図ることができた。

○課題

- ・収納率の向上に向けて、現年課税分の滞納処分の早期着手など徴収強化を図っていく。また、引き続き納付環境の整備に取り組んでいく。

4. 債権の回収

(1) 税外債権の集約と効率的な徴収

- ① 税外債権所管課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。
- ② 税外債権の徴収状況 (令和6年3月31日現在)

区 分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
税外債権 (13 債権)	98 件	15,211,625 円	3,978,021 円	26.15%

(2) 税外債権所管課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権所管課へ提供し、介護保険料等6件について収納課で交付要求手続きを一括して行った。

(3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

- ① 市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し30件移管した。
- ② 静岡地方税滞納整理機構移管分の徴収状況 (県民税含む) (令和6年5月31日現在)

区 分	移管件数	移管金額	収納額	収納率
市税	30 件	35,736,003 円	18,814,392 円	52.65%

(4) 徴収困難案件に対する取り組み

- ① 動産等40件の公売を行い、34件落札し、市税等に充当した。
- ② 滞納者の財産及び生活状況を調査するため搜索を27件実施した。

5. 債権管理の適正化

(1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を2回開催し、各債権の未収金縮減対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の助言を行った。

(2) 債権所管課に対する支援

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理について個別に指導した。また、第2回債権管理委員会前に債権所管課に出向き、債権管理が適正に処理されているかを確認した。

(3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権の収納対策等について、税外債権所管課に債権管理の説明を行ったあと意見交換を行い、債権の適正な管理について助言を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・債権所管課へのヒアリング等の支援を実施したことにより、税外債権の債権管理・滞納処分に関する情報共有及びノウハウの向上が図られた。

○課題

- ・長期滞納事案の解決と累積滞納を抑制するため、搜索や公売を実施し、法令に基づいた対応をしていく。

会計課

1. 会計事務 【2款1項4目】

(1) 指定金融機関派出窓口

磐田市指定金融機関契約書第19条の規定により、令和5年7月に静岡銀行から浜松磐田信用金庫への磐田市指定金融機関の交替に係る事務引継を行った。

(2) 金融機関事務取扱手数料

公金収納窓口手数料取扱の適正な執行及び振込手数料を含めた、手数料を抑制する方策について検討会を実施した。

(3) 資金運用

安全確実かつ有利な方法により現金を保管するため、令和6年1月に資金管理委員会等を開催し、必要な情報を共有するとともに、今後の基金運用方法見直しに伴う運用について検討した。

委員数 17人（会計管理者・企画部長・基金保有課長）

(4) 現金、備品等の適正管理

磐田市物品管理規則第31条により、確認検査を実施した。

備品確認検査 27所屬

会計規則第131条第1項の規定に基づく現地検査及び同条第2項に基づく自主検査・報告を実施した。

つり銭資金事務取扱検査 13所屬

(5) 研修

会計事務の適正な執行を確保するために、次のとおり研修を実施した。

開催日	研修名、内容等	参加者
4月20日、6月2日	財務会計システム操作研修	46人
4月25日	グループ長研修	21人
5月18日、2月16日	会計事務リーダー研修	85人
8月3日	学校事務説明会	32人
12月5日	伝票起票者研修	56人

財務事務の手引きについては、毎年更新をしている。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・現金を数えて受け渡す時間の縮減、つり銭の渡し間違い防止のため、令和6年3月から会計課窓口セミセルフ POS レジシステムを導入した。
- ・研修会や「K-News（会計課だより）」の発行等を実施し、適正な会計事務処理の推進に努めた。
- ・磐田市物品管理規則改正に基づき、金額基準変更に伴うシステム登録変更を行い、物品の適正な保管等管理を実施した。

○課題

- ・令和7年4月稼働予定の次期財務会計システムにおける、会計業務を適正に遂行するためのシステム構築及び稼働後の運用
- ・指定金融機関の交替制等のあり方（公金収納窓口手数料負担に付随する様々な事務処理の複雑化）

2. 災害義援金配分委員会 【3款4項1目】＜令和5年台風第2号関連＞

(1) 磐田市災害義援金配分委員会

令和5年10月24日開催 委員8名（外部委員2名）

(2) 審議内容

台風第2号に伴う豪雨災害の被災者支援のための義援金配分について

- ・募金状況：発災直後から9月末まで 延べ64件 総額1,881,130円
- ・対象世帯：死者、中規模半壊、一部損壊等11世帯
- ・配分金：募金総額1,881,130円のうち1,875,000円を被災区分に応じ配分し、残金は寄付金として災害関連事業に充てた。（募金は専用の口座で管理し、対象者に直接配分した。）

自 治 市 民 部

自治デザイン課

1. 地域活動支援事業 【2款7項1目】

(1) 交流センター等施設管理事業

① 交流センター等管理

交流センターを適切に維持管理するため警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

② 交流センター運営業務委託

交流センターの業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を行うことを目的に、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会 22 団体 委託料 25,798,000 円

③ 工事

令和5年度 長野交流センター屋外トイレ設置工事 6,391,000 円

④ 修繕

福田南交流センター 1階会議室1空調機器更新緊急修繕 3,960,000 円

福田中央交流センター 1階男子トイレ系統外部配管修繕 792,000 円

外114件 25,557,352 円

⑤ 磐田市公共施設予約システム導入

令和6年2月1日から交流センターの予約受付業務に磐田市公共施設予約システムを導入した。

予約システム操作ノートパソコン賃貸借料 466,620 円 (国1/2)

予約システム操作研修業務委託料 264,000 円 (国1/2)

* 交流センター使用件数及び利用人数の状況

(単位：件、人)

岩 田		大 藤		向 笠		田 原		御 厨		南御厨	
1,904	22,319	1,821	23,955	2,105	22,270	1,918	29,734	2,489	24,374	1,957	26,736

西 貝		南		長 野		見 付		中 泉		福田中央	
2,479	27,342	2,261	36,600	2,223	27,219	5,161	52,974	3,828	39,110	2,049	32,633

福田南		豊 浜		竜 洋		富 岡		池 田		井 通	
777	8,415	1,168	7,076	2,111	16,965	1,225	12,692	2,111	18,757	829	7,378

青 城		豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合 計	
2,450	29,830	1,912	13,148	1,480	21,380	1,519	21,948	2,378	28,036	48,155	550,891

⑥ 学習交流センター管理運営委託

市民に憩い・ふれあい・学びの場を提供するため、天平のまち3階公共フロアを適正に管理する中で、学習交流センターを運営した。

管理人業務委託料 6,494,664 円
 清掃業務委託料 2,950,046 円

利用人数 (単位：人)

学習室	くつろぎ憩いコーナー	合計
13,144	53,163	66,307

(2) 自治会・自治会連合会支援事業

① 自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会に交付金を交付した。

交付 303 自治会 交付額 147,534,000 円
 (自治会交付金 均等割額 140,000 円 + 世帯割額 1 世帯当たり 1,500 円)

② 自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会に交付金を交付した。

交付額 5,500,000 円

(3) 地域防犯活動支援事業

① 防犯カメラの維持管理

犯罪を抑止し市民の安全を確保するため、防犯カメラの適正な維持管理を行った。

防犯カメラ 31 基 賃借料 4,078,492 円

② 迷惑電話防止装置購入費補助金

電話を介した詐欺被害を減少させるため、迷惑電話防止装置の設置者に補助金を交付した。

交付 26 件 交付額 235,000 円

③ 通学路防犯カメラ設置事業費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し通学中の児童や生徒を狙った犯罪の抑止を図るため、通学路防犯カメラの設置自治会等に補助金を交付した。

交付 3 協議会 10 台 交付額 1,833,000 円

(4) 小規模多機能自治推進事業

① 地域づくり応援一括交付金

地域のニーズに応じたきめ細やかな地域づくりを推進するため、地域づくり協議会による地域自治の活性化を目的とした事業に経費の一部を交付した。

交付 23 協議会 交付額 110,377,050 円

② みんなでラジオ体操

地域交流、世代間交流を進めるため、13 の地域づくり協議会が実施する「みんなでラジオ体操」を支援した。

③ 地域づくり推進事業費補助金

市民による主体的な地域づくりを支援するため、それぞれの特性を生かした地域づくり活動や、自らの学びとともに広く市民が参加できることが期待できる講演会等（磐田ここからラボ）を行う市民活動団体に補助金を交付した。

交付 16 団体 交付額 1,446,000 円
 (うち9団体が、磐田ここからラボ事業 交付額 616,000 円)

④ 小規模多機能自治の推進

市民等がまちづくりを行う市民自治を推進するため、小規模多機能自治についての研修会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組を共有した。

ア 小規模多機能自治勉強会

小規模多機能自治推進ネットワーク会議が主催する勉強会に参加した。

オンライン勉強会 年4回（5月1回、6月3回）

小規模多機能自治の集い2023(東京都) 年1回（10月2日間）

対象 地域づくり協議会役員、自治会連合会役員、条例策定検討委員会委員、市職員等

イ 中学生以上全住民アンケート講演会

地域課題の把握に有効な「中学生以上全住民アンケート」についての講演と、前年度実施した協議会から実績の報告を行った。

開催日 令和5年9月23日（土）

対象 地域づくり協議会役員、自治会連合会役員、市社会福祉協議会職員、市職員等

参加者 133人

講師 里山くらしLABO 代表 池田 水穂子 氏、河村 将雄 氏

報告者 豊浜地域づくり協議会 会長 内野 稔 氏

会場 アミューズ豊田ゆやホール

ウ 中学生以上全住民アンケート

岩田地域づくり協議会が、地域課題の把握を行うために、中学生以上全住民アンケートを実施し、明らかになった課題の共有化と今後の計画策定に向けた報告会を開催した。

エ 地域活動情報交換会

地域づくり協議会役員や活動に直接関わる方々がテーマに応じてワークショップを行い、地域活動の悩みや課題を共有し交流を深めることで、地域活動のより一層の活性化を図った。

令和5年 8月16日（水） 多文化共生

令和5年 10月30日（月） 移動支援

令和5年 12月19日（火） 青少年健全育成

令和6年 2月28日（水） 防災

(5) コミュニティ施設整備費補助事業

① 公会堂整備費補助金

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に対し、県及び市町村振興協会の補助制度を活用して補助金を交付した。

交付 3自治会（久保町自治会、匂坂中上自治会、掛塚本町自治会）

交付額 30,000,000円（県及び市町村振興協会負担率2/5）

② 公会堂改造事業費補助金

公会堂をユニバーサルデザインに配慮して改造する自治会に補助金を交付した。

交付 2自治会（二之宮四丁目自治会、本村自治会）

交付額 285,000円

③ 公会堂改修事業費補助金

公会堂の長寿命化を図るため、屋根及び外壁の修繕を行う自治会に補助金を交付した。

交付 13自治会（北見町自治会、旭ヶ丘自治会、上大原自治会、中大原自治会、浜部自治会、大藤第5区自治会、匂坂中下自治会、12番組自治会、14番組自治会、大原自治会、中平松自治会、堀之内自治会、気賀東自治会）

交付額 3,547,000円

④ 一般コミュニティ助成事業費補助金（宝くじ助成）

地域活動に活用する備品を購入する地域づくり協議会に対し、(財)自治総合センターの補助制度を活用して補助金を交付した。

交付 3 協議会(長野地域づくり協議会、豊浜地域づくり協議会、豊田東地区まちづくり協議会)
交付額 6,800,000 円 (財)自治総合センター負担率 10/10)

⑤ 掲示板設置事業費補助金

地域活動に必要となる掲示板を設置する自治会に補助金を交付した。

交付 6 自治会(久保町自治会、浜部自治会、新屋原自治会、明ヶ島自治会、3 番組自治会、
亀井戸自治会)
交付額 1,000,000 円

(6) 生涯学習推進事業

① 社会教育委員会運営事務

社会教育を推進するための会議を 3 回開催した。

浜松市協働センターへの視察研修(北部協働センター、富塚協働センター)を行った。

② 生涯学習情報の発信

ア 生涯学習イベント情報誌「学びの庭」

交流センター等で開催する講座の情報誌を年 6 回発行するとともに市ホームページに掲載した。

イ 生涯学習指導者情報「学びの師」

市民の多様な学びを支援するため、指導者を市ホームページに掲載し情報提供を行った。

ウ 自主学習グループ・サークル情報「学びの友」

市内のスポーツ・文化・芸術などのグループ活動を市ホームページに掲載し情報提供を行った。

③ 交流センター講座の開催

多様な学習機会を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催した。

延講座回数 1,217 回 延受講者数 17,466 人

④ 30s 祭の開催

磐田にゆかりのある 30 代に新たな「出会い」と「交流」の機会を提供し、共通の趣味や関心事から生まれる主体的な交流活動や市民活動を創出するため、「30s 祭(さんじゅっさい)」を開催した。
参加者は、スポーツや健康、食、芸術などの 6 つの趣味のカテゴリーに分かれ、講師の進行により交流を深めることができた。

開催日 令和 5 年 9 月 24 日(日)

会場 磐田市民文化会館「かたりあ」

参加者 21 人

⑤ 二十歳の集いの開催

若者の前途を祝福するとともに大人としての自覚を促すことを目的に、20 歳の方を対象として「二十歳の集い」を開催した。式典としては、参加者が一堂に会する形式で初めて実施した。

開催日 令和 6 年 1 月 7 日(日)

会場 磐田市民文化会館「かたりあ」

参加者 1,272 人

⑥ 子ども・若者と笑顔でつながる地域の集い(青少年健全育成大会)の開催

子ども・若者を取り巻く環境変化による課題を共有するとともに、それぞれの立場でできる取組を考えるきっかけとするために開催した。

開催日 令和 5 年 11 月 12 日(日)

会場 竜洋なぎの木会館

参加者 117 人

⑦ 青少年育成事業費補助金

青少年の健全育成活動を行っている団体へ補助金を交付した。

交付 4団体 交付額 2,150,000円

⑧ 家庭教育支援事業

家庭教育支援員の活動や課題を共有するため、懇談会を開催した。

また、子育ての不安や悩みを解消するため、幼稚園・保育園・認定こども園で保護者を対象に出前講演会を実施した。

家庭教育出前講演会 30件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・交流センター予約受付業務に磐田市公共施設予約システムを導入したことで、利用者の利便性の向上及び職員の予約受付業務に係る負担を軽減することができた。
- ・一つの地域づくり協議会が、中学生以上全住民アンケートを実施し、地域課題の把握と整理に主体的に取り組むことができた。また、中学生以上全住民アンケート講演会では、アンケートを実施した協議会から成果報告を行うなど、アンケートの意義について広く住民と共有した結果、次年度に一つの協議会がアンケートの実施を希望することになり、地域活動のより一層の活性化に繋がった。
- ・二十歳の集い実行委員会の意見を踏まえ、初めて、「参加者が一堂に会する形式」で二十歳の集いを開催し、参加者の満足度向上につなげた。

○課題

- ・交流センター等施設の適正管理のため、長寿命化個別計画等を策定する。
- ・持続可能な地域活動の実現に向け、中学生以上全住民アンケートなどを活用しながら、市内全域が主体的に市民自治に取り組むことができるよう支援していく。
- ・子どもから高齢者まで多世代が積極的に関わる地域づくりを行っていくために、地域の役員などに多様な意見を反映する必要性を感じてもらい取組を進める。

2. 協働共生社会推進事業 【2款7項2目】

(1) (仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例検討事業

「磐田市協働のまちづくり推進条例」の改正に向けて、「(仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例策定討委員会」と、幅広い世代の率直な意見や考えを聴く場として「いわたまちづくりワークショップ」「パブリックコメント」を実施した。

策定検討委員会 4回

ワークショップ 3回

パブリックコメント 令和5年12月1日から12月31日まで

(2) 市民活動推進事業

市民活動センターの運営や特定非営利活動法人などのボランティア団体が行う社会貢献活動を支援した。

① 市民活動センター

市民活動センターにおける企画・運営や広報紙発行等の業務を「特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワーク」に委託した。

委託料 10,110,180円

利用者数 2,480人

対話によるまちづくりを推進するため、対話に有効な手法であるファシリテーション技術の基礎知識から実践体験までを一連の流れで学ぶ「市民ファシリテーター養成講座」を、昨年度に引き続き開催し、人材の確保と育成に取り組んだ。

連続2回講座

参加者 25人

② 特定非営利活動法人設立認証等事務

県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等の事務を行った。

新規設立認証数 1件

(3) ダイバーシティ推進事業

① 男女共同参画推進事業

ア 男女共同参画審議会

第3次男女共同参画プランの進捗を確認する目的で審議会を3回開催した。

イ 男女共同参画啓発活動

「男女共同参画週間」に本庁舎1階展示ブースで啓発展示を行い、「女性に対する暴力をなくす運動期間」には今之浦公園屋根付広場を使ってパープルライトアップを実施して啓発した。

ウ 企業連携講演会

女性の社会活躍を推進するため、浜松いわた信用金庫ワーキングレディースクラブと共催で講演会を開催した。

開催日 令和6年3月6日(水)

講演題目 「笑って考えようワークライフバランス ～仕事・家庭・未来のこと～」

講師 東京大学大学院教授 瀬地山 角 氏

参加者 68人(うち 子ども13人)

エ 性の多様性研修会

市内小中学校の人権担当者研修会の中で、LGBTQ当事者を招いた講演を実施した。

開催日 令和5年9月1日(金)

講演題目 「知ることは愛の始まり ～みんな違ってそれがいい～」

講師 (有)クロフネカンパニー 寺田 智輝 氏

参加者 68人(市内小中学校人権担当者、高校職員、コミュニティ・スクールディレクター 他)
オ 男女共同参画センター「ともしあ」

男女が生き生きと暮らせる社会を実現するため、市民活動センターと連携して、男女共同参画に関する相談受付や関連図書の貸出を実施した。

また、多様な視点の防災ワークショップを開催した。

開催日 令和6年1月25日(木)

テーマ 多様な視点で防災のことを考えてみませんか?

会場 ワークピア磐田

参加者 31人

② 多文化共生推進事業

ア 多文化共生社会推進協議会

第4次多文化共生推進プランの進捗管理及び報告をするため協議会を3回開催した。

イ ポルトガル語版広報いわた

ポルトガル語を母国語とする外国人市民に市政情報等を提供するため、ポルトガル語版広報いわたを発行し、希望する自治会・企業・ブラジル人学校・ブラジル雑貨店等に配布した。

配布数 月1回3,000部

ウ 外国人情報窓口

外国人の生活相談対応をする外国人情報窓口業務をグローバルデザイン(株)へ委託した。また、16言語に対応するテレビ通訳機を設置し、多言語に対応する環境を整備した。

Facebookによる情報発信については、ポルトガル語に加え、タガログ語・ベトナム語・やさしい日本語の4言語で発信。動画については、ポルトガル語、タガログ語・ベトナム語版を製作した。

委託料 35,148,960円

生活一般相談 19,253件

エ 国際交流団体の支援

多文化共生社会の推進を目的に磐田国際交流協会が行う事業に補助金を交付した。

交付額 6,000,000円

オ 磐田市日本語教育事業

日本語教室や日本語支援者育成について、磐田国際交流協会に委託した。

委託料 3,993,000円

9教室 204回開催 受講者237人 支援者138人 指導者26人

カ 多文化交流センター運営委託

英語遊び等による親子の交流や主に外国にルーツのある子どもたちへの学習支援、保護者の生活相談等を行うため「共生のなかま樹の会」に事業を委託した。

委託料 9,066,000円

利用者数 7,837人

キ 外国人アンバサダー

外国人市民に対して、外国人コミュニティを通じてより広く情報を届け、また生活実態や市政に対する意見集約を目的として、令和5年8月から、外国にルーツのある市民から公募により5人のアンバサダーを選任し、それぞれ繋がりがある外国人コミュニティに対して情報発信を行った。

関わりのある国：ブラジル2人、ベトナム1人、フィリピン1人、中国1人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田市協働のまちづくり推進条例の改正に向け、「いわたまちづくりワークショップ」「パブリックコメント」の実施により、多くの市民の意見の反映に努め、条例案を作成した。
- ・日本語教育事業の実施にあたり、市独自の日本語能力判定表や体験型の授業を取り入れたことにより、受講者の継続受講に繋げることができた。
- ・外国人アンバサダーの広報活動により、Facebook のフォロワー数、閲覧件数ともに増加し、今まで情報が届いていなかった層へ広く発信することができた。

○課題

- ・磐田市協働のまちづくり推進条例の改正後、市民のまちづくりへの関心を高めていくために、対話を活用しながら市民自治によるまちづくりの推進を図っていく。
- ・ダイバーシティの理解促進を図るため、庁内や市民に対し、継続した啓発活動を行っていく。

3. 交通対策事業 【2款7項3目】

(1) 地域公共交通推進事業

① デマンド型乗合タクシー運行委託料

交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシーを運行した。

委託先 遠鉄タクシー(株) 委託料 65,704,740 円

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入等 (円)	運行委託料 (円)
1	竜洋	1,930	4,156	6,280	12,754,230	2,440,700	10,313,530
2	福田	1,578	2,659	4,116	7,863,560	3,346,500	4,517,060
3	豊岡	1,041	1,454	2,178	4,539,260	728,300	3,810,960
4	豊田	2,554	5,153	8,622	12,488,690	2,929,400	9,559,290
5	磐田北部	712	1,349	1,885	4,894,120	853,000	4,041,120
6	磐田東部	1,091	4,887	7,339	13,625,260	2,586,900	11,038,360
7	磐田南部	1,157	3,405	5,130	9,799,300	2,003,100	7,796,200
8	磐田中央	2,312	8,394	15,157	19,634,120	5,005,900	14,628,220
合計		12,375	31,457	50,707	85,598,540	19,893,800	65,704,740

※ 登録者数は令和6年3月31日現在の人数

※ 運賃収入等は利用者負担額と国庫補助額の合計額

② 自主運行バス運行委託料

民間バス路線の退出に伴う市民の移動手段を確保するため、磐田市生活バス路線「掛塚磐田駅線」を運行した。

委託先 浜松バス㈱ 委託料 27,447,024 円

番号	系統	経路	運行便数 (往復)	利用者数 (人)	運賃収入 (円)
1	とつか系統	蟹町→とつか・豊田町駅→磐田駅	5.0	11,490	4,875,491
2	千手堂系統	蟹町→千手堂→磐田駅	4.5	8,771	
3	北高系統	蟹町→千手堂・磐田駅→磐田北高	0.5	5,002	
合計				25,263	

(2) 民間バス事業者支援事業

① 生活バス路線維持費補助金

地域住民の交通の利便性を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付先 遠州鉄道㈱ 交付額 55,025,000 円

② 広域生活バス路線運行事業費補助金

地域住民の通勤及び通学を中心とした日常生活における交通の利便性を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付先 秋葉バスサービス㈱ 交付額 4,608,000 円

(3) 地域公共交通検討事務

① 地域公共交通会議

市民生活に必要な移動手段を確保し利便の増進を協議するため、地域公共交通会議を3回開催した。

第1回 令和5年5月17日(水)【書面開催】

議題 デマンド型乗合タクシーの運行内容、磐田市域内フィーダー系統確保改善計画

第2回 令和5年7月13日(木)

議題 検討部会の設置、デマンド型乗合タクシーの運行内容

報告 地域公共交通計画のモニタリング、前年度デマンド型乗合タクシーの利用状況

第3回 令和6年1月15日(月)

議題 デマンド型乗合タクシーの運行内容及び自己評価、単独継続困難路線の申出等

② 地域公共交通会議検討部会

地域公共交通会議での協議に必要な事項を検討するため、検討部会を1回開催した。

第1回 令和6年2月7日(水)

議題 路線バス及びデマンド型乗合タクシーの運行内容、新規路線

(4) 交通安全教育センター施設管理事業

自転車運転技術の向上や交通安全教育を通し交通事故の防止を推進するため、交通安全教育センターの管理運営を行った。

委託先 (公社)磐田市シルバー人材センター 委託料 1,620,443 円

開場日数(日)	利用者数(人)		
	個人利用	団体利用	合計
248	13,057	803	13,860

(5) 交通安全啓発事業

① 交通安全啓発事業

「交差点での交通事故防止」を重点目標として事業を実施した。また、関係団体及び機関と連携し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践について啓発を行うとともに、市民自らが交通安全に取り組む、交通事故防止の徹底を図るよう事業を実施した。

② 急発進抑制装置設置費補助金

交通事故の防止を図るため、急発進抑制装置を設置する 65 歳以上の高齢者に補助金を交付した。
交付 10 件 交付額 100,000 円

(6) 自転車等駐車場施設管理事業

① 駅周辺及び自転車等駐車場施設管理等業務

自転車等利用者の利便を図るため、無料自転車等駐車場の整理や放置自転車の調査業務などを行った。

委託先 (公社)磐田市シルバー人材センター 委託料 12,840,853 円

② 磐田市栄町自転車等駐車場管理業務

磐田市栄町自転車等駐車場について、管理運営を指定管理者に委託した。

委託先 (株)駐輪サービス 指定管理委託料 8,932,000 円

【利用台数】

(単位：台)

自転車			原付			合計		
一般利用	定期利用	小計	一般利用	定期利用	小計	一般利用	定期利用	計
24,063	2,137	26,200	2,447	111	2,558	26,510	2,248	28,758

【使用料】

(単位：円)

自転車			原付			合計		
一般利用	定期利用	小計	一般利用	定期利用	小計	一般利用	定期利用	計
1,550,900	3,737,000	5,287,900	290,500	334,000	624,500	1,841,400	4,071,000	5,912,400

③ 自転車等駐車场上屋建設工事

自転車等利用者の環境整備を図るため、豊田町駅南第2自転車等駐車場の上屋建設工事を実施した。

建築面積 205.50 m² 駐車台数 306 台(うち、自動二輪 20 台)

工事費 32,791,000 円 (起債 31,100,000 円)

(7) 照明灯維持管理事業

① 防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

交付先 31 自治会 (63 灯) 交付額 1,005,000 円

② 防犯灯維持管理事業費補助事業

防犯灯を修繕する自治会に対し補助金を交付した。

交付先 30 自治会 (46 灯) 交付額 458,800 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ふれあいサロンなどで周知に努めたことから、デマンド型乗合タクシーの利用者に増加がみられている。
- ・豊田町駅南第2自転車等駐車场上屋建設工事の完了により、上屋設置を計画していた自転車等駐車場の全ての工事が完了し、自転車等の利用環境が整備され利便性が向上した。

○課題

- ・本市の実情に即した持続可能な公共交通を確保するため、地域公共交通計画の各施策を進めるとともに、デマンド型乗合タクシーについても収支率の向上を図る。
- ・御厨駅北口における自転車等駐車場不足の解消を図る。
- ・高齢者の交通事故などの課題に対応するため、自治会連合会や警察署などと連携を図り、交通安全啓発を推進していく。

スポーツのまち推進課

1. スポーツ振興事業 【2款7項4目】

(1) 体育施設管理事業

社会体育施設 43 施設の管理運営を指定管理者に委託した。

① 委託の状況

(単位：円)

施設名	委託先	委託料
磐田市総合体育館外 21 施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	134,044,000
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	77,871,180
福田屋内スポーツセンター外 6 施設	磐田・福田マネージメントパートナーズ	137,566,000
竜洋海洋センター体育館外 3 施設	遠鉄アシスト株式会社	31,000,000
磐田市アミューズ豊田外 5 施設	磐田市元気と笑顔づくりパートナーズ	86,874,800

② 工事の状況

(単位：円)

工事名	箇所	工事費	改修内容
ゆめりあフットサル場人工芝張替工事	大久保	116,809,000	人工芝の張替
磐田市アミューズ豊田ゆやホール LED 照明化 改修工事	上新屋	54,032,000	照明の LED 化
福田屋内スポーツセンター中央監視装置更新 工事	南島	36,520,000	中央監視装置の更新
ゆめりあフットサル場照明設備更新工事	大久保	10,950,500	照明の LED 化
竜洋海洋センタープール塗装改修工事	駒場	9,603,000	プール塗装改修
磐田市アミューズ豊田駐車場照明改修工事	上新屋	7,865,000	照明灯の改修
天竜川河川敷グラウンドバックネット設置 工事	豊岡	3,003,000	バックネットの更新
豊田野球場スコアボード塗装改修工事	一言	1,958,000	スコアボードの塗替え
磐田市総合体育館剣道場床改修工事	見付	1,870,000	研磨塗装改修

(2) その他体育施設管理事業

学校体育施設の管理や予約受付等の業務を委託した。

① 委託の状況

(単位：円)

名称	委託先	委託料
磐田市小中学校体育施設予約受付等業務委託 (磐田・福田・豊田・竜洋・豊岡各地区)	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会ほか	4,291,100

(3) 市民スポーツ活動支援事業

① 主なスポーツ教室・イベント

生涯スポーツの推進を図るため各種スポーツ教室や体験会、講演会等を開催した。

名称・内容	開催日・会場	参加者
親子ふれあい体育教室【①前期・②後期】 年中児から小学2年生までの親子を対象とする、親子運動を中心とした教室	①5月～7月（全4回） ②9月～12月（全4回） 磐田市総合体育館ほか	①69組 ②67組
わくわくスポーツ教室 小学校3・4年生児童を対象とする、運動に親しみ、進んで運動ができるきっかけを提供するための教室	6月～2月（全7回） 福田南島体育館ほか	30名
ボッチャ体験会 パラリンピック正式種目のボッチャを体験できるイベント	7月1日 福田南島体育館	23名
中学生スポーツ体験会 i スポ 日常経験することが少ないスポーツを親しむ場を提供する体験会 【①トランポリン ②アーチェリー ③体幹トレーニング】	①8月26日・9月16日 ②9月30日・10月7日 ③10月27日 静岡産業大学ほか	①7名 ②10名 ③131名
楽La歩ウォーク in いわた ららぼーと磐田を「ウォーキングコース」にすることで日常生活の中に運動習慣を取り入れるきっかけづくりとするイベント	8月28日～9月10日	延べ 572名
発達支援親子のびのびスポーツ教室 親子で参加し、ボッチャやトランポリン、サーキット運動など、子どもの発達段階に合わせて体を動かす楽しさを知る教室	10月～2月（全4回） 福田屋内スポーツセンターほか	11組
いわたスポレク健康フェスティバル モルックやトランポリン、ボッチャなど様々なスポーツを体験でき、家族で体力テストにも挑戦できるイベント 健康増進課、静岡産業大学の協力のもと健康啓発ブースも出展	10月22日 磐田市陸上競技場ほか	538名
ブラインドサッカー教室 日本ブラインドサッカー協会の選手を講師に、ブラインドサッカーを通じ、障がい者スポーツと障がいのある方に対する理解を深める教室	11月14日 豊岡北小学校	44名
宝くじスポーツフェア ドリーム・ベースボール【夢基金事業】 宝くじの社会貢献広報事業。元プロ野球選手による野球教室及びドリームチームと磐田市選抜チームの親善試合を実施	12月24日 磐田城山球場	317名
メンタルトレーニング講座【夢基金事業】 小学5年生以上の児童・生徒・教職員・指導者・保護者を対象とした、オリンピック金メダリストが活用する無限の可能性を開く最新科学による脳の使い方講座	1月31日 ワークピア磐田	125名
ジャイアンツアカデミーin 磐田【夢基金事業】 株式会社読売巨人軍協力のもと、野球道具がなくてもできる手軽な運動を通じて身体を動かす楽しさを体験してもらうイベント	2月24日 磐田城山球場	126名

名称・内容	開催日・会場	参加者
トランポリン体験会 小学生を対象に競技の魅力を市民にPRするため、トランポリン・タンブリングなどの体験ができるイベント	3月2日 磐田市アミューズ豊田	50名
モルック体験会 小学校3年生以上の市民を対象に、ニュースポーツのモルックを体験できるイベント	3月2日 かぶと塚公園グラウンド	23名

② 全国大会等出場賞賜金

全国大会へ出場した個人・団体に対して賞賜金を授与した。(賞賜金合計：81件、1,255,000円)

③ 補助金交付関係

スポーツ振興や市民相互の交流、地域の活性化等を図るため、補助金を交付した。また、大会開催支援を通じたスポーツ振興と地域活性化のため、補助金を交付した。

(単位：円)

名称	補助額
特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会補助金	13,800,000
ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会補助金	4,000,000
磐田市車椅子ツインバスケットボール大会補助金	400,000

(4) ジュビロ磐田ホームタウン推進事業

プロスポーツを身近に感じる機会を提供するため、小中学生、市民を対象に観戦招待及び教室、体験会等を実施した。

① ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

小中学生対象(562名)及び市民対象(408名)

② 静岡ブルーレヴズホストゲーム観戦招待事業

市民対象(100名)

③ ジュビロ磐田・静岡ブルーレヴズとの交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田」及び「静岡ブルーレヴズ」を身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市民との交流を図った。

- ・ジュビロ磐田幼児合同スポーツ教室(41箇所)
- ・静岡ブルーレヴズラグビー体験(42箇所)
- ・親子スポーツ体験会 サッカー(39組)、ラグビー(15組)

④ パブリック・ビューイング

ヤマハスタジアムからジュビロ磐田の活躍を後押しするため、静岡ダービー(ジュビロ磐田vs清水エスパルス)のパブリック・ビューイングを開催した。(約1,500人)

⑤ 広報紙等によるPR

ジュビロ磐田及び静岡ブルーレヴズの活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用して情報発信した。また、市役所1階展示ブースによるPRを実施した。

内 容	期 間
目指せ J1昇格 後半戦もジュビロ磐田を応援しよう!	8月1日～8月15日
Tリーグ 静岡ジェード展	11月16日～11月30日

内 容	期 間
ジャパンラグビーリーグワン 2023-24 開幕！ がんばれ！静岡ブルーレヴズ	12月13日～12月28日
J1リーグで新たなスタート！ジュビロ磐田を応援しよう！	2月13日～3月7日
なでしこリーグを観に行こう！ 静岡SSUボニータ展	3月8日～3月29日

⑥ 関係機関等との連携

市内各団体等で組織されるジュビロ磐田ホームタウン推進協議会と連携を図り、ホームタウン活動の推進を図った。

(5) 小中学生一斉観戦事業

① ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦

子どもたちのスポーツへの関心を高め、ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。小学5・6年生約3,000人が5月13日のザスパクサツ群馬戦を観戦した。

② 静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦

子どもたちが、静岡ブルーレヴズの試合を観戦することで、様々なスポーツに関心を持つきっかけを作るとともに、ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に一斉観戦事業を実施した。中学2年生約1,500人が1月27日の花園近鉄ライナーズ戦を観戦した。

(6) 戦略的スポーツイベント活用事業

① スポーツイベントの活用

国際的なビッグイベントなどの盛り上がりを経験する機会をスポーツのまち磐田の発信に繋げるため、展示や機運醸成イベント等を実施し、より効果的な情報発信に努めるとともに、全国大会開催の支援を行った。

ア パブリック・ビューイング

名称・内容	開催日・会場	参加者
ラグビーワールドカップ2023 フランス大会パブリック・ビューイング 静岡ブルーレヴズの選手を招き、日本代表対チリ代表戦のパブリック・ビューイングを開催し、両国の応援を行った。	9月10日 磐田市アミューズ豊田 ゆやホール	150人

イ 展示、都市装飾

名称・内容	期 間
FIFA女子ワールドカップ オーストラリア・ニュージーランド なでしこジャパン写真展	7月10日～7月31日
ラグビーワールドカップ2023 フランス大会 パブリック・ビューイング開催に係る展示	8月16日～8月31日
シティドレッシング スポーツのまち磐田を盛り上げるため、ジュビロ磐田、静岡ブルーレヴズ、静岡SSUボニータを応援するのぼり並びにミニのぼりを製作し、市内事業者の店舗等に設置してもらうことで、3チームを一丸となって応援する機運の醸成を図った。	3月末～

ウ 全国大会開催に対する支援

名称・内容	開催日・会場
全日本タンブリング・ダブルミニトランポリン競技年齢別選手権大会 日本体操協会が主催するタンブリング及びダブルミニトランポリンの全国大会開催に際し、機材運搬等の支援を行った。	3月2日～3月3日 磐田市アミューズ豊田

② スポーツプラットフォームの研究

スポーツチームを核としたまちのトータルプロデュースや対外的な情報発信、スポーツ資源を活用した新たなビジネスの創出などを通じて、人と企業が集まるまちづくりを目指す「スポーツのまち未来構想」に向けた先進地視察など、調査研究を行った。

また、プロスポーツチームや大学などと連携しながら、本市の目指すスポーツのまちづくりの趣旨に賛同する団体や企業、市民が幅広く参加するスポーツプラットフォームの構築に向け、プロスポーツチームや大学などの若手職員によるワークショップを開催した。

③ 補助金関係

大会開催支援を通じたスポーツ振興と地域活性化のため、補助金を交付した。

(単位：円)

名称	補助額
U-12 国際サッカー大会開催事業費補助金	1,000,000

④ その他

名称・内容	開催日・会場	参加者
スポーツのまちNo.1 記念講演会【夢基金事業】 地域ブランド力調査 2023 で「スポーツのまち」として思い 浮かぶ市町村ランキング1位を記念し、元プロサッカー選手・ 福西崇史氏を講師に講演会などを行った。	2月10日 ワークピア磐田	100人

2. その他公共施設・公用施設災害復旧事業（スポーツのまち推進課）【11款5項1目】

<令和5年台風第2号関連>

台風第2号により被害のあった体育施設の緊急修繕を行った。

修繕の状況

(単位：円)

施設名	箇所	修繕費等	修繕内容
磐田天竜川グラウンド外2施設	寺谷外	5,940,000	グラウンド復旧等

(起債 5,800,000円)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・直営施設であった竜洋体育センターや磐田卓球場等を指定管理とし、社会体育施設の効率的な管理運営を図った。
- ・利用者の安全な利用を図るため、社会体育施設の速やかな修繕・改修を行った。
- ・静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦事業を開始した。様々なスポーツに関心を持つきっかけ作りの事業とすることができた。
- ・夢基金を活用し、元プロ野球選手による野球教室を実施することにより、小中学生にトップレベルの技術を学ぶ機会を提供することができた。
- ・卓球Tリーグの公式戦を初めて誘致し、トップレベルのスポーツを観戦する機会の充実が図られた。

○課題

- ・体育施設の利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、引き続き計画的に修繕や改修を進める。
- ・スポーツ実施率が低い世代に向けて、実施率が向上するような事業を実施していく。
- ・スポーツのまち磐田を今まで以上に全国に発信することで、磐田市のブランド力を高めていく。

社会体育施設利用状況（令和5年度）

【体育館】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市総合体育館	35,141	125,977
福田南島体育館	1,890	29,228
磐田市竜洋体育センター	4,941	32,002
竜洋海洋センター体育館	888	13,619
磐田市アミューズ豊田	9,583	112,280
(内ゆやホール)	291	19,593
磐田市豊岡体育館	4,033	23,751
合 計	56,476	336,857

【卓球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田卓球場	2,189	19,205

【野球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田城山球場	253	20,092
磐田兎山公園野球場	259	5,555
福田公園野球場	171	21,789
竜洋海洋公園野球場	110	3,594
豊田野球場	260	6,383
磐田市豊岡野球場	209	7,831
合 計	1,262	65,244

【サッカー場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	3,122	58,160
竜洋スポーツ公園サッカー場	327	22,185
磐田安久路公園多目的グラウンド	132	11,866
磐田稗原グラウンド	294	23,372
合 計	3,875	115,583

【プール】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	40,009	60,059
磐田温水プール	66,714	74,688
竜洋海洋センタープール	22,259	22,259
合 計	128,982	157,006

【陸上競技場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	24,624	50,148

【グラウンド】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	439	11,366
磐田東大久保運動公園グラウンド	233	5,804
福田公園多目的グラウンド	495	21,972
はまぼう公園グラウンド	120	4,899
豊田加茂グラウンド	220	3,060
磐田市豊岡多目的運動場	206	7,229
磐田天竜川グラウンド	285	9,833
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	386	8,344
豊田天竜川グラウンド	1,416	29,838
豊岡天竜川グラウンド	163	4,642
合 計	3,963	106,987

【テニスコート】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	4,775	25,168
福田公園テニスコート	1,161	10,823
竜洋海洋公園テニスコート	5,823	28,008
豊田加茂テニスコート	1,801	13,457
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,303	18,686
磐田市豊岡テニスコート	1,706	8,572
合 計	17,569	104,714

【その他施設】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田相撲場	76	310
磐田弓道場	11,793	11,877
磐田アーチェリー場	3,478	3,478
磐田市豊岡グリーンボウル場	57	1,043
磐田市豊岡憩いの広場	94	2,124
合 計	15,498	18,832

【全施設合計】

件数	人数
254,438	974,576

学校体育施設利用状況（令和5年度）

No.	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場			
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数
1	磐田北小学校	970	12,370	120	6,296							1,090	18,666
2	磐田中部小学校	823	10,873	86	3,840							909	14,713
3	磐田西小学校	644	8,450	39	1,630							683	10,080
4	磐田南小学校	785	7,811	19	355							804	8,166
5	東部小学校	454	6,175	114	3,781							568	9,956
6	大藤小学校	218	3,225	93	6,915							311	10,140
7	向笠小学校	236	3,527	78	3,163							314	6,690
8	長野小学校	388	4,700	1	180							389	4,880
9	岩田小学校	183	2,693	116	3,962							299	6,655
10	田原小学校	309	4,970	2	156							311	5,126
11	富士見小学校	815	9,521	226	13,635							1,041	23,156
12	福田小学校	618	6,607	65	1,380							683	7,987
13	豊浜小学校	430	6,488	7	126							437	6,614
14	竜洋東小学校	572	7,184	74	2,616							646	9,800
15	竜洋西小学校	556	9,535	69	2,461							625	11,996
16	竜洋北小学校	649	9,202	59	1,999							708	11,201
17	豊田南小学校	688	7,649	78	3,815	181	6,351					947	17,815
18	豊田北部小学校	ながふじ学府に含める											
19	青城小学校	718	8,958	82	5,280	144	5,536					944	19,774
20	豊田東小学校	697	9,695	26	1,416	202	5,252					925	16,363
21	豊岡南小学校	256	5,553	11	340	3	50					270	5,943
22	豊岡北小学校	147	2,241	15	495							162	2,736
	小計	11,156	147,427	1,380	63,841	530	17,189					13,066	228,457
23	磐田第一中学校	620	6,615	4	303	187	4,824	265	5,729			1,076	17,471
24	城山中学校	625	7,031	7	181	76	913	207	4,015			915	12,140
25	向陽中学校	609	8,010	4	83	25	307					638	8,400
26	神明中学校	599	9,375	0	0	82	1,805	94	707			775	11,887
27	南部中学校	542	5,629	2	26	91	2,068	275	3,946			910	11,669
28	福田中学校	360	4,173					142	1,956	0	0	502	6,129
29	竜洋中学校	582	6,026	0	0	56	930	167	3,281	286	3,843	1,091	14,080
30	ながふじ学府 (豊田中学校)	814	10,220	0	0	123	2,633					937	12,853
31	豊田南中学校	563	5,648	0	0	92	1,736	243	7,878			898	15,262
32	豊岡中学校	272	4,526	2	45	62	993	159	2,782			495	8,346
	小計	5,586	67,253	19	638	794	16,209	1,552	30,294	286	3,843	8,237	118,237
	合計	16,742	214,680	1,399	64,479	1,324	33,398	1,552	30,294	286	3,843	21,303	346,694

※ながふじ学府の利用状況は豊田中学校に含める。

文化振興課

1. 施設管理 【2款7項5目】

(1) 市民文化会館施設管理事業

磐田市民文化会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
磐田市民文化会館	307	307	100.00	82,360
（内、ホール）	307	167	54.4	73,974

② 磐田市民文化会館駐車場整備：15,071,000円（債務負担行為 R4～R5）

会館敷地東側に134台分の駐車場整備を行った。

③ かたりあ1周年記念事業の実施

・かたりあ誕生祭

開催日 令和5年7月30日（日）

内容 第1部 子ども向けコンサート、第2部 「テレビ寺子屋」、第3部 大人向けコンサート
来場者数 908人

・市民提案事業「熊谷真実 Mami's Biscuit コンサート」

開催日 令和6年3月20日（水・祝）

来場者数 1,128人

(2) 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設管理事業

熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
熊野伝統芸能館	297	93	31.31	1,305

(3) 竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
竜洋なぎの木会館	296	296	100.00	54,415
（内、大ホール）	296	185	62.5	15,198

② 主な修繕等の状況（修繕料：4,337,685円）

・202会議室空調取替修繕（修繕料 776,600円）

202会議室の空調が使用不能になったため、取替修繕を行った。

・自家発電設備蓄電池取替修繕（修繕料 717,200円）

非常用発電機を始動させるための蓄電池が、メーカーの推奨する取替時期を超過したため、取替修繕を行った。

③ 竜洋なぎの木会館屋上防水改修工事：99,902,000円

頻繁に発生する雨漏りに対応するため、屋上全面に防水シートを設置した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新たに市民文化会館敷地東側に駐車場を整備したことや周辺施設との調整により、イベント等開催時に駐車場が不足することなく運営することができた。
- ・かたりあ1周年記念事業を実施し、多くの方に来館してもらい会館をPRすることができた。
- ・なぎの木会館では、かねてより懸案であった雨漏りに対応するため、屋上に防水シートを設置したことで、使用に支障をきたすことなく利用できるようになった。

○課題

- ・平日の市民文化会館の利用を増やせるよう会館利活用のPRを進めていきたい。
- ・経年劣化を原因とする故障や破損で施設利用に支障をきたさないよう、計画的な維持修繕に努めていく。

2. 文化振興事業 【2款7項5目】

(1) 文化芸術振興事業

- ① 文化の向上及び振興を図るとともに、生の文化芸術に触れる機会を提供することを目的として、文化振興事業を実施する磐田文化振興会に対し、補助金の交付を行った。(補助額 40,000,000円)

公演名	開催日・会場	入場者数
ヤマハ吹奏楽団 YamahaSymphonicBand コンサート	令和5年4月15日(土) 市民文化会館	1,112人
磐田寄席(磐田ゆかりの落語会)	令和5年4月23日(日) 省光寺	75人
シータθ & YODAX アニソンワールド in 中央図書館	令和5年5月14日(日) 中央図書館	104人
磐田能	令和5年5月28日(日) 熊野伝統芸能館	133人
第31回 劇団たんぽぽ公演 「ルドルフとイッパイアッテナ」	令和5年7月15日(土) 豊岡中央交流センター	299人
はらぺこあおむしショー	令和5年7月23日(日) 市民文化会館	1,372人
(共催) テレビ寺子屋	令和5年7月30日(日) 市民文化会館	778人
静岡県高校ダンス部コンテスト in 磐田	令和5年8月9日(水) 市民文化会館	792人
リアル恐竜ショー 恐竜パーク	令和5年8月13日(日) 市民文化会館	1,967人
絢香 FuntelTour2023	令和5年8月19日(土) 市民文化会館	1,392人
(共催) おとのまほう・ ことばのまほうコンサート	令和5年8月20日(日) アミューズ豊田	95人
BEGIN コンサート 2023	令和5年9月1日(金) 市民文化会館	1,193人

公演名	開催日・会場	入場者数
プレミアム・ジャズナイト Vol. 6	令和5年9月16日(土) 新造形創造館	143人
オルケスタ・デ・ラ・ルス 日本ラテン化計画 in 磐田!	令和5年10月29日(日) 市民文化会館	777人
いわた de 音楽フェスタ 2023	(ジャンルフリー・ロック) 令和5年11月4日(土) 市民文化会館・アミューズ豊田	1,153人
	(吹奏楽・フォーク&ポップス) 令和5年11月5日(日) 市民文化会館・アミューズ豊田	3,028人
(共催) 今井美樹 CONCERT TOUR 2023	令和5年11月12日(日) 市民文化会館	1,378人
しおさいコンサート	令和5年11月19日(日) 竜洋なぎの木会館	700人
IWATA DANCE EVOLUTION 2023	令和5年11月26日(日) 市民文化会館	2,426人
m. s. t. 持山翔子 Live at 西光寺	令和5年12月10日(日) 西光寺	78人
ゴダイゴ Live! 2023	令和5年12月23日(土) 市民文化会館	1,418人
反田恭平が贈る 子どものためのコンサート	令和6年1月18日(木) 市民文化会館	958人
グランシップ出前公演「スヴェング」	令和6年1月27日(土) アミューズ豊田	293人
(共催) 劇団四季ミュージカル 「クレージー・フォー・ユー」	令和6年2月3日(土) 市民文化会館	1,385人
親子ふれあいコンサート	令和6年2月17日(土) 竜洋なぎの木会館	440人
(共催) 熊谷真実 Mami's Biscuit コンサート	令和6年3月20日(水・祝) 市民文化会館	1,128人
かたりあ Presents ポップカルチャーLIVE	令和6年3月24日(日) 市民文化会館	1,108人
合 計 (26公演)		25,725人

(2) 文化芸術活動支援事業

市民の文化芸術活動の活性化を図るため、磐田市文化協会に対し、補助金の交付等を行った。

- ① 磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金を交付した。(補助額 2,400,000円)
- ② 磐田市文化協会に磐田市芸術祭の実施を委託した。(委託料 4,750,000円)

(3) 青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年の文化芸術活動の育成を支援するため、子どもたちが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

- ① 磐田高校演劇振興事業 (委託料 600,000円)

市内高校演劇のレベルアップを目指すため、演劇講習会等の実施を磐田市高等学校演劇連盟に委託した。

② 吹奏楽公開クリニック（委託料 800,000 円）

市内中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るため、パート別講習会の実施を磐田吹奏楽連盟に委託した。

③ 器楽指導者派遣事業（委託料 2,123,880 円）

演奏技術の向上を図るため、市内中学校吹奏楽部 10 校及び磐田 Jr. マーチングバンドへ器楽指導者を派遣した。

④ 磐田こどもミュージカル育成事業（補助額 1,318,000 円）

磐田市の舞台芸術振興を図るため、磐田こどもミュージカル育成委員会の運営に対して補助金を交付した。

⑤ 磐田こどもミュージカル第 14 期生修了公演台本等作成業務委託料（委託料 618,925 円）

令和 6 年 8 月に開催予定の修了公演に向けた練習を令和 5 年度から実施するため、台本や振付等の改定を行った。

(4) 展示体験施設費

① 香りの博物館施設管理事業

- ・指定管理者である東海ビル管理株式会社へ香りの博物館の管理運営業務を委託した。

（指定期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日）

委託期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

委託料 44,290,000 円

施設の利用状況 開館日数 308 日 入館者数 29,675 人

- ・施設の防犯対策として必要な修繕を実施した。

防犯カメラ修繕（修繕料 550,000 円）

② 新造形創造館施設管理事業

- ・指定管理者である S B S プロモーション・静岡ビル保善グループへ新造形創造館の管理運営業務を委託した。

（指定期間 令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

委託期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

委託料 44,821,000 円

施設の利用状況 開館日数 308 日 入館者数 34,744 人

- ・施設の長寿命化を図るため必要な工事を実施した。

屋根外壁改修工事（工事費 10,054,000 円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・文化芸術振興事業は、県内初開催となる「静岡県高校ダンス部コンテスト in 磐田」のほか、著名アーティストや市ゆかりのアーティストなどの公演を実施し、市民に生の文化芸術に触れる機会を提供することができた。
- ・「かたりあ」のインスタグラムと X（旧ツイッター）を新たに導入し、若い世代に向けて情報発信ができた。
- ・青少年の文化芸術に対する支援として各分野の専門家等による指導を行い、子どもたちの演技や演奏の技術向上につながった。

○課題

- ・「かたりあ」を中心とした文化ゾーン全体で一体感を高める取り組みを検討していく。
- ・より多くの方が身近に文化芸術に触れる機会を提供するための施設整備と、市民に魅力を感じてもらえる公演等を実施していく。

健康福祉部

国保年金課

1. 国民年金【3款1項5目】

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和5年度			
	男	女	計	
第1号被保険者	強 制	7,707	6,513	14,220
	任 意	47	69	116
	計	7,754	6,582	14,336

(2) 異動処理状況

(単位：件)

資格取得	資格喪失	種別変更	その他	計
3,091	144	392	248	3,875

※ 本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

※ 「その他」は、転居・世帯合併・世帯分離等

(3) 付加年金加入被保険者数

(単位：人)

強 制 加 入	任 意 加 入	計
26	682	708

(4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齢 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 金	計
5	38	0	0	1	44

※ 本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国民年金の資格の適正化のため、被保険者に係る資格取得、住所変更等の事務、保険料免除申請受付等確実な法定受託事務の遂行に努めた。
- ・年金記録情報の照会をコールセンターからオンラインに変更し、事務処理の効率化を図った。

○課題

- ・国民年金制度への理解と周知を図る。
- ・日本年金機構の取組方針に従い、ねんきんネットを利用したオンラインサービスの周知や外国人への納付督促・免除勧奨業務に連携・協力していく。

福祉課

1. 社会福祉事業 【3款1項1目】 【3款1項3目】

(1) 福田健康福祉会館管理運営事業

指定管理者制度（公募、令和5年度から5年間）

指定管理者：静岡ビル保善株式会社 静岡市葵区鷹匠2丁目23番9号

委託金額：37,647,000円（令和5年度分）

① 施設の利用状況

開館日数：356日 利用日数：356日

保養施設利用者数（大広間、和室、浴場等）

区分	当日券	回数券	減額・免除	合計	一日平均
利用者数	9,823人	37,902人	7,934人	55,659人	156人

会議室等利用者数等

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
172件	2,617人	60件	452人	154件	1,305人	161件	1,300人	244件	2,056人	791件	7,730人

② 指定管理者自主事業

レンタル事業：卓球、トレーニング機器

イベント・講座等：リラックスヨガ教室、囲碁・将棋交流会等

無料送迎車の運行

(2) 豊田福祉センター管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：322日 利用日数：322日

会議室等利用者数等

大会議室		調理室		会議室		その他		合計	
239件	5,753人	26件	279人	326件	3,269人	5,195人	591件	14,496人	

(3) 総合健康福祉会館管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：359日 利用日数：359日

会議室等利用者数等

ふれあい交流室		研修室		合計	
2,295件	24,928人	716件	7,541人	3,011件	32,469人

(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会に対する支援を通じて地域福祉活動の推進を図った。

- ① 社会福祉協議会補助金（地域福祉活動事業費等補助金） 補助額 8,023,617 円
地域福祉活動事業費（地区社会福祉協議会への補助金）、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

(5) 人権啓発推進等事業

人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

- ① ふれあい交流センターにおける実施事業
人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業、ふれあい交流センターまつりほか
利用回数 398 回
利用人数 6,375 人
- ② 人権教育推進協議会の開催
総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を1回行った。
- ③ 人権教育啓発冊子の発刊
学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。
- ④ 人権教育講演会の開催
開催日 令和5年11月18日
会 場 アミューズ豊田 ゆやホール
講 師 木村 響子 氏（NPO法人リメンバーハナ代表理事、元プロレスラー）
内 容 「ヤサシイハナをサカセマショウ～木村花さんが望んだやさしい世界を想いながら～」
参加者 56人（一般市民など）
- ⑤ 人権・同和教育事業
京見塚自治会へ事業を委託し、人権講演会を開催した。
開催日 令和5年11月26日
会 場 ふれあい交流センター
内 容 子どもの人権―障がいのある子どもを理解する―
講 師 宮地 由紀子 氏（静岡産業大学准教授）
参加者 45人（地元自治会関係者、一般市民、利用団体など）
- ⑥ 人権教室の開催
期 間 7月～2月
内 容 小学生、中学生等を対象にさまざまな人権問題への理解を深めてもらうため、人権擁護委員が講師となり、人権に関するDVDや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。
参加者 延べ419人
竜洋西小、竜洋西小第1児童クラブ、竜洋北小、浜松特別支援学校、岩田小、大藤小
磐田なかよしこども園、東大久保シニア会

(6) 磐田市平和祈念式

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催する予定であったが、台風接近に伴う警報が発令されたため、開催を中止した。

(7) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 15,206,168 円
単位老人クラブ：95 クラブ 趣味クラブ：162 クラブ

(8) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業 補助額 22,000,000 円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
789 人	83.0%	3,417 件 (請負) 248 件 (派遣)	273,369,210 円 (請負) 84,010,967 円 (派遣)

(9) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況 令和6年3月31日現在 (人)

施設名	楽寿荘	篠原ケアホーム (浜松市)	砂丘寮 (浜松市)	小笠老人ホーム (掛川市)	合計
入所者数	28	1	1	2	32

(10) 老人ホーム楽寿荘運営事業

① 指定管理者制度 (公募、令和5年度から5年間)

指定管理者：社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保 522 番地 1
委託金額 108,866,584 円

② 入所者の状況

現入所者数 令和6年3月31日現在

市町名	人数
磐田市	28
浜松市 (中区)	1
袋井市	1
合計	30

入所者数の年齢調べ

令和6年3月31日現在

年齢	65歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	合計	平均年齢
人数	0	4	5	5	5	6	5	30	80.2歳

※最高年齢93歳

入所者の入所期間調べ

令和6年3月31日現在

期 間	人数	期 間	人数
1年未満	4	10～15年未満	4
1～3年未満	2	15～20年未満	2
3～5年未満	7	20年以上	0
5～10年未満	11	合計	30

※平均入所年数 6年3か月

(11) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業

電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への負担増加を踏まえ、特に影響の大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯等）に対して、給付金を給付した。

① 令和5年度住民税非課税世帯等への給付（3万円／世帯）

低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯等）へ、1世帯当たり3万円を給付した。

住民税非課税世帯 11,711世帯

家計急変世帯 38世帯

支給額 352,470,000円

② 令和5年度住民税非課税世帯への給付（7万円／世帯）

低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）へ、1世帯当たり7万円を給付した。また、受給対象となった世帯のうち、18歳以下の子どもがいる場合には、子ども1人当たり5万円を追加で給付した。

住民税非課税世帯 10,751世帯

子ども加算 710世帯（1,211人）

支給額 813,120,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・人権教育啓発冊子で新たな人権問題のトピックとしてLGBTを取り上げるとともに、人権教育講演会ではSNS上の誹謗中傷を取り上げるなど、幅広く人権啓発を行った。
- ・物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯を支えるため、重点支援給付金の給付事業を開始し、迅速な給付を行った。

○課題

- ・養護老人ホームの老朽化が進んでいるため、健全度調査を実施して施設の状態を確認し、今後の施設の在り方検討の材料としていく。

2. 障害者福祉費 【3款1項2目】

身体障害者手帳所持者

令和6年3月31日現在（単位：人）

区 分	年齢別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	80	88	14	13	36	14	245
	計	80	88	14	13	36	14	245
聴覚障害・平衡機能障害	18歳未満	0	2	2	2	0	4	10
	18歳以上	27	81	47	98	1	135	389
	計	27	83	49	100	1	139	399
音声・言語・そしゃく機能障害	18歳未満	0	0	0	0			0
	18歳以上	1	3	46	10			60
	計	1	3	46	10			60
肢体不自由	18歳未満	30	7	6	2	2	1	48
	18歳以上	429	409	319	575	236	115	2,083
	計	459	416	325	577	238	116	2,131
内部障害	18歳未満	8	0	7	4			19
	18歳以上	1,202	24	351	355			1,932
	計	1,210	24	358	359			1,951
合 計	18歳未満	38	9	15	8	2	5	77
	18歳以上	1,739	605	777	1,051	273	264	4,709
	計	1,777	614	792	1,059	275	269	4,786

療育手帳所持者

令和6年3月31日現在（単位：人）

区 分	療育手帳A	療育手帳B	合計
18歳未満	96	378	474
18歳以上	383	764	1,147
合 計	479	1,142	1,621

精神障害者保健福祉手帳所持者

令和6年3月31日現在（単位：人）

区 分	1級	2級	3級	合計
所持者数	100	758	418	1,276

(1) 在宅障害者援護事業

① 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者児の社会活動促進と経済的負担を軽減のため、タクシーの利用料金の一部を助成した。

(乗車券 1枚あたり 600円 1人当り年 48枚まで交付)

・交付者数 1,015人 (利用枚数 20,776枚 助成額 12,465,600円)

(交付者内訳 身体障害:595人 知的障害:172人 精神障害:248人)

② 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者に対し、配食サービスを実施することにより、障がい者の生活の質の確保と安否を確認した。

・利用者数 13人 (利用回数 787回 助成額 732,070円)

③ 在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭で入浴することが困難な身体障がい者児に、福祉施設の入浴サービスを提供した。

・利用者数 2人 (利用回数 187回 助成額 1,028,500円)

④ ライフサポート事業

障がい者児へ生活支援サービスを提供した。

・利用者数 68人 (利用回数 2,608回 補助金額 5,682,663円 提供事業所 8事業所)

⑤ 社会参加促進事業

障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう自動車改造費を助成した。

・受給者数 1人 (件数 1件 助成額 100,000円)

⑥ 重度身体障害者等防災用具助成事業

重度身体障がい者児及び難病患者が、大規模災害に備えるための防災用具費用を助成した。

・受給者数 11人 (件数 12件 助成額 1,653,840円)

⑦ 障害者福祉施設通所費助成事業

障がい者が福祉施設へ通所する費用を助成した。

・受給者数 558人 (件数 5,614件 助成額 10,044,000円)

(2) 障害者医療費等助成事業

① 心身障害者扶養共済事業

心身障がい者の生活を安定させるため、扶養共済年金を支給した。

・年金受給者数 78人 (支給額 22,310,000円)

② 重度障害者児医療費助成事業

障がい者児の経済的負担軽減のため、医療費を助成した。

・受給者数 3,143人 (件数 77,535件 助成額 258,471,230円)

③ 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減のため、医療費を助成した。

・受給者数 148人 (件数 1,193件 助成額 15,304,340円)

(3) 障害者手当給付事業

在宅の重度障がい者児の経済的、精神的負担軽減のため手当を支給した。

区分	受給者数 (人)	支給額 (円)
特別障害者手当	1,626	45,301,000
障害児福祉手当	863	13,078,620
福祉手当 (経過措置分)	12	181,900
合計	2,501	58,561,520

(4) 障害者福祉サービス事業

障がい者の日常生活に必要な介護や訓練、補装具の給付などを実施した。

受給者数は令和6年3月31日現在の数値

区 分		受給者数 (人)	利用件数 (件)	助成額 (円)	
障害福祉サービス事業費等	介護給付費	居宅介護	107	992	54,768,012
		重度訪問介護	2	52	19,417,550
		同行援護	26	199	4,116,345
		行動援護	10	93	9,355,073
		療養介護	24	279	76,389,881
		生活介護	320	3,871	737,466,108
		短期入所	246	648	29,268,727
		施設入所支援	118	1,270	145,874,905
	訓練等給付費	自立訓練（生活訓練）	25	194	19,368,330
		就労移行支援	60	513	92,733,638
		就労継続支援 A 型	163	1,463	225,597,953
		就労継続支援 B 型	402	4,046	536,299,042
		就労定着支援	25	249	7,183,217
		共同生活援助	147	1,424	258,343,310
	特定障害者特別給付費（補足給付）		252	2,697	24,252,036
	相談支援給付事業費等		1,081	3,299	44,148,222
	高額障害福祉サービス等給付費		20	20	669,705
補装具給付（身体障害者）		136	158	18,539,048	
補装具給付（身体障害児）		26	47	7,654,974	
合 計		3,170	21,514	2,311,476,076	

(5) 障害者地域生活支援事業

障がい者児等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種事業を実施した。

区 分	利用者数（人）	利用状況	助成額（円）
移動支援事業	19	921 時間	3,142,738
日中一時支援事業（デイサービス）	6	301 回	1,399,920
日中一時支援（日帰り短期入所）	385	22,140 回	53,200,359
訪問入浴サービス事業	17	976 回	11,682,720
手話通訳者派遣事業	36	468 回	2,573,805
手話奉仕員養成事業	15	46 回	524,000
要約筆記通訳者派遣事業	2	13 回	27,648
声の広報等発行事業	22	23 回	116,500
日常生活用具給付事業	403	3,414 件	38,455,656
障害者相談支援事業	862	10,201 件	35,767,600
障害者虐待防止センター事業	6	6 件	3,876,400
地域活動支援センター事業	75	3,451 件	16,938,300

(6) 障害者自立支援医療費給付事業

身体障がい者児の治療により日常生活の向上を図るため、自立支援医療（更生医療・育成医療）の給付を実施した。

区 分	受給者数（人）	件数（件）	助成額（円）
自立支援医療（更生医療）費	452	7,855	117,836,327
自立支援医療（育成医療）費	9	69	430,866
療養介護医療費	23	279	17,175,134

(7) 障害者施設・団体運営費等助成事業

① 施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

・補助額 12,400,000円（交付件数 2件）

② 障害者団体等育成事業

障がい者団体の育成のため、補助金を交付した。

・補助額 2,754,000円（団体数 4団体）

③ 手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記者の拡大のため、資格取得試験の受験料と会場までの交通費の補助金を交付した。

・補助額 9,340円（手話 1人）

・補助額 50,700円（要約 5人）

(8) 障害者福祉施設整備費補助事業

① 施設整備費及び償還金助成事業

障がい者支援施設に建設費償還金に対する補助金を交付した。

・補助額 17,766,209円（償還金補助件数 11件）

② 施設敷地借地料

おおふじ学園敷地を借地した。

・借地料 2,740,504円（面積 9,046㎡）

(9) 障害者施策推進事業

① 障害者福祉啓発事業（障害者週間）

ア ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障がいに関する理解を深めることを目的として「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期 間 令和5年11月29日～12月3日、12月6日～12月10日

場 所 中央図書館

出品数 431点（応募者 950人） 来場者数 929人

イ 啓発用品の配布

障がい者・高齢者虐待防止に関する啓発用品をぬくまるマーケット、磐田市障害者相談支援センター、地域包括支援センター、ふれあい作品展等で配布し、啓発を行った。

ウ いわたぬくまるマーケット

障害者週間に合わせた啓発活動の一環として、磐田駅前で行われた軽トラ市に特設ブースを設置し、障がい者が作った製品等の即売会や障がいのある方への理解を深める啓発活動を実施した。

実施日 令和5年12月10日

内 容 出展福祉事業所の紹介、福祉製品の販売、手話体験、虐待防止啓発用品の配布

② 障がい者等就労相談窓口

就労に関する相談窓口を設置し、「働きたい」「働くための準備がしたい」など就労意欲のある方に対し、就労に繋げられるよう支援を行った。

・相談人数 154人（相談件数 225件）

(10) 障害支援区分認定事業

障害福祉サービス支給のため、認定調査を行い、障害支援区分認定審査会を開催した。

- ・認定調査数 391件
- ・審査会開催数 14回（審査件数 287件）

障害支援区分認定審査会判定結果

(単位：件)

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
0	15	76	42	53	50	51	287

<成果と今後の課題>

○成果

- ・障害者地域活動支援センターの周知が進み、利用者が増加した。
- ・障がい者等就労相談窓口を設置し、障がい者雇用の促進を図った。
- ・障害者支援区分認定審査会をオンラインシステムにより実施し、審査員の負担軽減とペーパーレス化を図った。

○課題

- ・障がい者就労において、本人と企業が障がい特性を理解し、特性に応じた支援方法を見極めることで就労選択や定着ができるよう支援していく。
- ・障がい者の保護者が死亡や入院した場合など緊急時の支援体制を整備する。

3. 生活保護・生活困窮者自立支援 【3款3項1目】 【3款3項2目】

(1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	277,851,518	5,033	5,952
住宅扶助	162,796,509	5,083	6,061
教育扶助	2,071,516	134	235
介護扶助	48,960,029	1,319	1,323
医療扶助	533,808,434	5,163	5,868
出産扶助	139,980	1	1
生業扶助	643,730	62	64
葬祭扶助	1,991,958	14	14
就労自立給付金	287,596	9	10
進学準備給付金	100,000	1	2
施設事務費	42,371,239	210	210
合 計	1,071,022,509	17,029	19,740

※延世帯と延人員は令和5年4月から令和6年3月までを月ごとに集計したものです。

(2) 中国残留邦人等生活支援事業

老後生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯4人への生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じた。

(3) 住居確保給付金支給事業

離職や廃業により生活に困窮し住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方に、家賃相当額を給付した。併せて就労支援を行うことで就労機会の確保に向けた支援も実施した。

支給件数 17件
支給額 2,292,400円

(4) 学習チャレンジ支援事業

生活困窮世帯等の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援や教育相談を行い、高校等への進学に向けた支援を行うことで、将来の自立促進を図った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 7,304,000円

参加人数 21名（小学生2名、中学生15名、高校生4名）

事業内容 週2回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施、居場所機能

(5) 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者が抱える複合的な課題の解消に向け、令和5年4月から「くらしと仕事相談センター」を開設し、有資格者による相談支援に加え、家計改善支援や一時生活支援を追加して支援を行った。

事業受託者 社会福祉法人 天竜厚生会

事業委託料 23,619,000 円

支援件数 自立相談支援 513 件 家計改善支援 23 件 一時生活支援 10 件

事業内容 生活困窮に関する自立相談支援、家計収支等の改善を図る家計改善支援、居所のない困窮者へ一時的に衣食住を提供する一時生活支援

(6) 生活困窮者就労準備支援事業

一般就労に向けて生活困窮者等が抱える課題を整理し、概ね3か月間の集中的な支援プログラムを作成して、最長で1年間を目途として就労支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 19,028,306 円

参加人数 102 名（うち新規 41 名）

事業内容 就労体験や面接への同行などによる求職活動の伴走支援、時間管理や食生活等の生活改善のアドバイス

<成果と今後の課題>

○成果

- ・生活保護の審査については、速やかな保護決定を行うとともに、被保護世帯の状況に応じた支援を行うことで、生活の維持、自立の助長を図った。
- ・生活困窮者の抱える複合的な課題への対応と、居所のない困窮者へ一時的な居所等を提供していくため、有資格者を配置した「くらしと仕事相談センター」を開設して支援を行った。

○課題

- ・生活保護受給者の状況を的確に把握し、就労による経済的な自立が可能な世帯には、市が就労準備支援センター等と連携し支援を継続していく。
- ・生活困窮者が抱える複合的な課題の解消に向け、更なる支援体制の充実を図る。

4. 災害救助事業 【3款4項1目】

(1)-1 災害弔慰金見舞金等支給事務【3款4項1目】

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備考
		件数(件)	金額(円)	
死亡		4	400,000	
住居全壊・全焼		5	250,000	火災 7件
合計		9	650,000	

(1)-2 災害弔慰金見舞金等支給事務【3款4項1目】<令和5年台風第2号関連>

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備考
		件数(件)	金額(円)	
死亡		1	2,500,000	
住居半壊		8	240,000	
住宅床上浸水		1	10,000	
便槽浸水による汲み取り		2	11,950	
合計		12	2,761,950	

(2) 救助事務費【3款4項1目】<令和5年台風第2号関連>

令和5年台風第2号の被災により、災害ボランティアセンターの運営業務を磐田市社会福祉協議会へ委託した。

災害ボランティアセンター運営業務委託費 427,822円

委託期間 令和5年6月3日～6月11日

(3) 生活必需品給与事業【3款4項1目】<令和5年台風第2号関連>

令和5年台風第2号の影響で住家に被害を受けたことにより直ちに日常生活を営むことが困難な被災者へ生活上必要な被服、寝具その他日用品等を支給した。

支給件数 4世帯

事業費 65,790円

(4) その他<令和5年台風第2号関連>

令和4年台風第15号と令和5年台風第2号で2度にわたり被災された方を対象に、訪問調査を行った。調査では健康状態や住宅再建の見通しなど、心配ごとの聞き取りを行い、支援が必要な世帯については、引き続き関係機関による見守りを継続していく。

訪問世帯数 21世帯

高齢者支援課

1. 高齢者福祉事業 【3款1項1目】 【3款1項3目】

(1) 生活支援事業

① はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数 1,113人
治療受療券交付枚数 6,678枚（内利用枚数3,783枚）

② 高齢者等タクシー利用料金助成事業

在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。（1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上の時に限る。）

交付者数 1,881人
乗車券交付枚数 84,624枚（内利用枚数33,582枚）

③ 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

在宅の介護保険の要介護・要支援に認定された方又はこれと同程度で、常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 887人

④ 高齢者補聴器購入費助成事業

聴力低下により日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対し、補聴器の利用を通じて、聴力低下により閉じこもりにならないよう高齢者の外出及び地域交流を支援することを目的とし、所得状況等により補聴器購入費の2分の1以内（30,000円上限）で助成を行った。

交付者数 182人

(2) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

軽減者数 38人 助成法人数 8法人

(3) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数 267台（令和6年3月31日現在）

(4) 敬老祝金支給事業

喜寿（77歳）	5,000円	1,945人
米寿（88歳）	5,000円	851人
百寿（100歳）	30,000円	64人
茶寿（108歳）	50,000円	2人

(5) 在宅介護手当支給事業

介護負担の大きい要介護者を、通算して年間180日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

- ① 要介護3以上の状態が1年以上継続している方の介護者等
453人 一人当たり20,000円
- ② ①のうち、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等
80人 一人当たり20,000円加算
- ③ 要介護2の状態が1年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等
30人 一人当たり20,000円

(6) 地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

福祉団体や市民団体、民間事業所が市民の異変に気付いた場合に市や地域包括支援センターへ通報する取組。多様な主体による見守り体制を拡充することで、住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めた。

加入団体数 63団体（令和6年3月31日現在）
通報件数 23件（平成22年度からの累計件数323件）

(7) 成年後見制度利用促進事業

① 成年後見支援センター運営事業

成年後見制度の利用促進を図るため、広報、相談、利用促進及び後見人支援業務を社会福祉協議会に委託した。

委託料：7,475,600円 相談件数：87件

② 市民後見人候補者養成講座

成年後見制度利用の需要が高まるなかで、制度の担い手として期待される市民後見人の候補者を養成する講座を行った。

講座修了者：10人

③ 成年後見人等報酬助成事業

成年後見制度を利用している方が、生活保護などで資力が基準以下の場合に、成年後見人等へ支払う報酬を助成した。

助成金額：317,509円 件数：3件

(8) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

市が保険契約者となって、認知症高齢者等が事故で生じた損害を補償する賠償責任保険に加入した。

保険加入者：198人（令和6年3月31日現在）

(9) 介護サービス提供体制整備促進事業

介護施設等における感染症拡大防止のため、簡易陰圧装置を導入する事業者に対して補助金を交付した。

- ・補助額 660,000円
- ・設置施設 認知症高齢者グループホーム
- ・設置台数 1台

<成果と今後の課題>

○成果

- ・判断能力が十分でない方も安心して生活ができるよう、成年後見の担い手として活動する市民後見人の候補者養成講座を開催した。
- ・長寿祝金、タクシー利用料金助成、紙おむつ購入費助成等の申請や届出について、オンラインで手続きができるようにし、申請者の負担軽減を図った。

○課題

- ・包括的な権利擁護の支援を進めるために、成年後見支援センターを中核として関係機関との一層の連携及び制度利用の周知を図っていく。
- ・長寿祝金、タクシー利用料金助成、紙おむつ購入費助成等のオンライン申請や届出について、利用拡大を図るため、手続の周知に努めていく。

健康増進課

1. 保健対策事業等 【4款1項1目】

(1) 地域医療への支援

市民が安心して暮らせる地域医療を守るために、住民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」の活動を支援した。

- ・市民向け講演会共催

日 時：令和6年2月17日

テーマ：もしもの時の話をしよう～生きているうちにやっておくべきこと～

参加者：53人

(2) 災害医療救護体制整備事業

① 救護所の医療資機材の更新（委託料 4,304,740円）

配備計画に基づき、指定救護所6か所（磐田第一中学校、神明中学校、豊岡中学校、豊田南中学校、磐田南小学校、磐田北小学校）の医療資機材を更新した。

② 医療救護訓練

- ・医療救護運営訓練（9月9日）
- ・LINEWORKS 通信訓練（9月25日～27日）
- ・情報伝達訓練（2月6日、2月13日）

③ 災害時の医療救護についての啓発

- ・避難所運営会議・避難所代表者会議・自主防災会長研修会での啓発 54回 1,682人
- ・防災リーダー研修会、静岡産業大学での啓発 2回 108人
- ・職員向けの研修等 2回 129人

④ 原子力災害対策（安定ヨウ素剤の備蓄）

	UPZ 圏内 (浜岡原子力発電所31km圏内)		UPZ 圏外 (浜岡原子力発電所31km圏外)	
	県からの配布分		市購入分	
		うちR5更新分		うちR5更新分
丸 薬(丸)	702,000	134,000	377,000	0
ゼリー薬(箱)	202	59	146	0

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地域医療いわたと市民向け講演会を共同で開催し、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）について市民への理解促進を図った。※ACP…人生の最終段階における医療・ケアを前もって考え、家族や医療チームと話し合い、共有する取組
- ・災害時に救護病院、医師会等連絡をとるためにLINEWORKSを導入したことで、医師等が直接救護所へ参集し、速やかに救護所を開設できる体制を整えた。

○課題

- ・発災時の医師をはじめとする医療従事者等の確保や配置に課題があるため、磐田市医療救護対策委員会に検討部会を設置し、医療救護体制の見直しを行う。
- ・救護病院や医師会等の関係機関と、発災を想定した訓練やLINEWORKSを活用した通信訓練を行う。
- ・原子力災害時に安定ヨウ素剤を円滑に配布できるよう、配布方法等の見直しを行う。

2. 感染症対策 【4款1項2目】

(1) 成人予防接種事業 (委託料 126,772,119円)

感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て予防接種等を実施した。

① 定期予防接種

予防接種名	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
成人用肺炎球菌	6,286	2,016	32.07
高齢者インフルエンザ	49,083	26,668	54.33

② 成人の風しん対策

業務名	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)
抗体検査	12,188	306	2.51
予防接種	107	101	94.39

※抗体検査対象数：対象年齢の人数から令和4年度までの実施者数を引いた人数

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

国の接種方針を踏まえ、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。(67,217回)

区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
接種者数(人)	60	62	250	1,345	11,588	31,695	22,217

① 新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営等業務 (委託料 153,136,012円)

集団接種会場の設置・運営、予診票に係るデータ処理作業、予約システムの運用

② 新型コロナウイルスワクチン接種受付等業務 (委託料 129,313,800円)

コールセンターの運営

③ 新型コロナウイルスワクチン予防接種医師委託 (委託料 140,424,687円)

集団接種会場における医師・薬剤師の従事、個別接種

<成果と今後の課題>

○成果

- ・成人用肺炎球菌ワクチン接種の助成対象者へ勧奨通知を送付することで、接種率を向上させることができた。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種は、国の方針により接種対象年齢やワクチンの種類等が更新される中、医師会等との連携により、状況の変化に柔軟に対応し接種機会を通年で提供することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う感染対策に対する基本的な考え方を市ホームページへ掲載し、市民への周知を図ることができた。

○課題

- ・定期接種に位置付けられた新型コロナウイルスワクチン接種について、市民が円滑に予防接種を受けられるように対応していく。

3. 健康づくり事業 【4款1項3目】

(1) 健幸いわた 21

「健幸いわた 21（計画期間平成 30 年度～令和 6 年度）」に基づき、健康づくり施策を推進するとともに、磐田市健康づくり推進協議会において進捗状況の報告や次期計画策定に向け意見交換を行った。

磐田市健康づくり推進協議会（委員 11 名）

開催日	議題
第 1 回 (7 月 26 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健幸いわた 21 の概要と令和 5 年度の取り組みについて ・ 市民意識調査について
第 2 回 (1 月 書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 5 年度の取り組み実績について ・ 市民意識調査 中間結果の概要について ・ 令和 5 年度版 データでみる磐田市
第 3 回 (3 月 19 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回健康づくり推進協議会(書面)の報告 ・ 健幸いわた 21 最終評価について

(2) 食育推進

第 3 次磐田市食育推進計画に基づき食育活動を実施した。

① 食育講座等

幼保園児・高校生等に対して、生活習慣病予防を目的とした食事のとり方、生活リズム、食事マナーについて情報提供や食育講座等を実施した。食育講座：43 回 延べ 2,456 人

② 民間企業との連携

生活習慣病予防にむけた野菜から食べる「ベジ・ファースト」の周知のために、市内店舗等でポスターや POP の掲出を行った。5 企業（33 か所）

(3) スマートヘルスケア事業

スマートフォンのアプリを活用し、働き世代を対象に生活習慣の改善へ向けた公民連携による実証実験を開始した。

アプリ登録者数：450 人 参加事業所：21 社

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 健幸いわた 21 の目標達成に向けた事業の実施に加えて、令和 6 年度の計画策定に向けて、これまでの取り組みの評価を行い、次期計画の方向性について検討することができた。
- ・ ベジファーストの推進に向けて、市内店舗で POP やポスターを掲示し、幅広い世代の市民に周知することができた。
- ・ 食育推進計画の評価を行うため、アンケート調査を実施し、食に関する課題を把握することができた。
- ・ ヘルスケアアプリを導入し、健康経営支援や各種イベントで活用することで、働き世代に向けた生活習慣病予防を啓発することができた。

○課題

- ・ 健幸いわた 21 について、これまでの取り組みの評価を踏まえながら次期計画につなげる。
- ・ 若い世代や働き盛り世代の生活習慣病予防や野菜摂取量の向上を目指すとともに、ライフステージにおける課題解決に向け、関係機関との連携を強化し啓発を行っていく。
- ・ ヘルスケアアプリの利用者に対する効果を検証しつつ、また、アプリの活用により獲得したポイントの還元サービスの仕組みづくりを行っていく。

4. 成人保健事業 【4款1項4目】

(1) 健康教育

交流センター講座や地域団体主催の講座をとおして、フレイル予防や生活習慣病予防の知識の普及、地区の健康データを用いた健康情報の発信、健康器具を使った測定を実施した。また、交流センターや企業での健康教育を行うことで幅広い世代への健康啓発を行った。

	回数 (回)	延人数 (人)	主な内容
交流センター 地域団体	40	919	フレイル予防、介護予防、生活習慣病予防、地区の健康課題、熱中症予防
企業 (健康経営)	5	119	骨粗鬆症予防、生活習慣病予防、職場のメンタルヘルス
その他	9	269	心と脳について、睡眠について、磐田市の健康課題について、乳がん予防
計	54	1,307	

(2) 健康相談

健康に不安がある方からの随時相談に加えて、保健指導が必要な方への支援やまちの保健室やイベントでの健康相談を実施した。

		まちの保健室 ^{※1}	出張まちの保健室 ^{※2} (健康経営含む)	こころの寄り添い相談	その他 ^{※3}	合計
開催回数 (回)		50	18			
39歳以下	延人数 (人)	58	144	2	251	455
40～64歳	延人数 (人)	112	186	10	198	506
65歳以上	延人数 (人)	578	89	0	188	855

※1 まちの保健室・・・交流センターで行う赤ちゃんから大人までを対象とした健康相談

※2 出張まちの保健室・・・ドラッグストアやスーパー、企業等での健康相談

※3 その他・・・来所・電話での相談や各種イベント時に行う健康相談

(3) 訪問指導

健康的な社会生活を送ることができるよう、訪問指導を行った。

項目	延人数(人)
要指導者等	47

(4) がん等検診（委託料 90,084,645 円）

職場等で検診を受ける機会がない方を対象に各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施した。また節目年齢の方を対象に骨粗しょう症検診、歯周疾患検診等を実施した。併せて特定の年齢の対象者には無料クーポン券を配布し、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診を実施した。

検査項目	対象者		受診者数(人)		
			市内 開業医	集団 バス	人間 ドック
健康診査	40歳以上で生活保護受給者	50	50	-	-
胃がん検診	40歳以上	5,841	-	3,594	2,247
胃がんリスク検診	40/45/50/55/60/65/70歳で 過去未受診者	440	-	440	-
結核健診・肺がん検診	40歳以上	13,545	-	10,894	2,651
大腸がん検診	40歳以上	12,163	-	9,494	2,669
子宮頸がん検診	20歳以上偶数年齢女性	4,247	1,059	3,188	-
クーポン券受診者	20歳女性 (令和5年4月1日時点)	63	56	7	-
乳がん検診(超音波)	20～38歳偶数年齢女性	968	531	437	-
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上偶数年齢女性	3,655	65	3,590	-
クーポン券受診者	40歳女性 (令和5年4月1日時点)	252	65	187	-
前立腺がん検診	50歳以上男性	3,875	1,268	1,978	629
肝炎ウイルス検診	40～74歳で過去未受診者	781	143	613	25
クーポン券受診者	40歳で未受診者 (令和5年4月1日時点)	271	4	267	0
骨粗しょう症検診	40/45/50/55/60/65/70歳女性	830	-	830	-
歯周疾患検診	40/50/60/70歳	948	948	-	-

※対象者は年度末年齢（クーポン以外） ※クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

(5) 若年がん等支援事業

若年がん患者等の社会復帰に向けた生活支援のため、医療用補整具の購入費や在宅での療養生活に必要な福祉用具の貸与等に要する費用等を助成した。

① がん患者医療用補整具購入費助成（助成額 2,005,400 円 県1/2）

実人数(人)	医療用ウィッグ(件)	補整下着(件)	人工乳房(件)
88	58	36	2

② 小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業助成（助成額 538,600 円 県1/2）

実人数(人)	福祉用具購入(件)	福祉用具貸与(件)	居宅サービス(件)
5	5	14	5

③ 若年がん患者妊よう性温存治療支援（助成額 225,000 円 県1/2）

精子凍結(人)	卵子凍結(人)
1	1

(6) 骨髄移植ドナー支援事業（助成額 1,190,000 円 県1/2）

骨髄バンクにおいて骨髄等を提供したドナー及びドナーが勤める事業所に助成した。

ドナー(人)	事業所(件)
6	5

(7) 糖尿病性腎症重症化予防事業

磐田市立総合病院及び医師会と連携し、糖尿病性腎症重症化のリスクの高い患者に対し、適切な医療及び保健指導を行った。

また、糖尿病治療中断者へ通知発送による受診勧奨を実施した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・まちの保健室や出張まちの保健室では、幅広い世代を対象として生活習慣を振り返る機会を提供できた。
- ・健康経営支援に電子申請を導入したことにより、新規企業の申込みが増加し、働き世代に対して計測等を含む啓発を行うことで従業員の健康意識向上や企業側の健康意識向上に繋がる健康経営支援を行った。

○課題

- ・企業が従業員の健康づくりに主体的に取り組むことができるよう、健康経営支援を行う。
- ・糖尿病性腎症重症化予防事業を効果的かつ円滑に実施していくために検証を行い、制度の浸透及び保健指導体制の充実を図っていく。

5. 後期高齢者健康診査事業 【3款1項4目】

(1) 後期高齢者健康診査

① 受診対象者数

対象者数	25,407人
------	---------

※対象者数は令和5年3月31日現在の被保険者数を計上

② 受診内訳

指定機関	受診者数(人)	委託料(円)	助成額(円)
市内開業医	4,097	34,911,500	
1日人間ドック(75歳~)	744		11,904,000
合計	4,841		

③ 受診率

受診率	19.05%	(4,841人/25,407人)
-----	--------	------------------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・人間ドック受診者に対する助成金の見直しを行い受診者数の向上を図った。

○課題

- ・後期高齢者健診の実施体制などの検証を行い、受診率の向上に向けた検討を行っていく。

6. 後期高齢者保健事業 【3款1項4目】

(1) 地区把握と分析

健診・医療・介護データを活用し地域の健康課題の現状把握と課題分析を行った。

(2) 個別支援

健診結果から、要介護に移行するリスクのある対象者を選定し、個々の生活実態に合わせた支援を行った。

リスク項目	対象者(人)	実施者数(人)	実施率(%)
低 栄 養	37	37	100.0
生 活 習 慣 病	140	120	85.7
健康状態不明者	556	463	83.3

健診未受診者かつ治療中断者への通知 149人

(3) 集団支援

いきいき百歳体操の実施団体を対象にフレイル予防や感染症対策の健康教育を行った。

回数：107回 人数：1,154人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・フレイルなどの高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな保健事業を行うため、生活習慣病の重症化予防とフレイル予防に重点を絞って訪問し、医療の受診勧奨など必要な支援につなげることができた。
- ・健診未受診者かつ治療中断者へ個別通知を送付することにより、健診や医療機関の受診へつなげた。

○課題

- ・健診も医療・介護も受けていない方に対し、質問票の送付や個別訪問により健康状態を把握し、健診等の適切な支援につなげていく。
- ・将来的な要介護状態をできる限り防ぐため、高齢者が多く集まる通いの場等を活用し、フレイル予防等について啓発する。

7. 救急医療等 【4款1項6目】

(1) 磐田市急患センター運営事業

① 診療状況

磐田市医師会及び浜松医科大学医学部附属病院、磐田薬剤師会の協力を得て、市の一次救急を担うため診療を行った。

区 分	受診者数(人)	1日平均受診者数(人)	診療科目別(人)			二次救急医療機関等への転送(人)
			内科	小児科	外科	
夜間(293日)	1,442	4.9	692	750	0	78
休日(72日)	5,777	80.2	2,968	2,192	617	110
合計	7,219		3,660	2,942	617	188

新型コロナウイルス感染症疑い患者に対し、抗原検査を行った。

区 分	検査数(人)	陽性者数(人)	陽性率(%)
実施日数(72日)	3,826	899	23.5

- ② 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えた患者受入体制の拡充
同時流行による患者数の増加を想定し、引き続き受診体制の強化と効率化を図った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、臨時スタッフの増員など患者受入体制を拡充させたことで円滑な運営を行うことができた。
- ・Web 問診システムの使用や検査ハウスの設置により、感染防止とスタッフの負担軽減を図った。
- ・診療時間の見直しにより、医師の負担を軽減し、一次救急としての役割を維持している。

○課題

- ・急患センターを継続的かつ安定的に運営していくために、コンビニ受診等に対する適正な受診に向けた取組を検討していく。
- ・施設機器の経年劣化に対応した計画的な修繕等を行っていく。

に ど も 部

こども未来課

1. 児童福祉総務費 【3款2項1目】

(1) 児童福祉事務

① 磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に関する事業の実施状況等について協議するため、外部委員による会議を開催した。

会議委員数 12人 会議回数 2回

② いわた子育てアプリ「母子モ」の運営（使用料 660,000円）

子育て情報の取得や予防接種の管理機能を持つスマートフォンのアプリケーションを活用し、子育て環境の充実を図った。

登録者数 4,160人 情報配信件数 35件

③ 磐田市総合健康福祉会館2階執務室改修工事

令和6年4月設置の「こども若者家庭センター」執務室整備のため、iプラザ2階の改修工事を行った。

【主な支出】	建築工事請負	15,488,000円
	電気設備工事請負	7,678,000円
	機械設備工事請負	6,380,000円
	工事設計委託	1,617,000円
	ネットワーク機器導入業務委託	1,165,890円
【国庫補助】	新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	17,092,000円

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担う子どもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額 166,042,316円

(3) 縁結びサポート事業

① 結婚新生活支援事業助成金

若年かつ低所得者の婚姻に伴う経済的負担を軽減し、未婚化又は晩婚化の傾向の改善を図るため、新規に婚姻した世帯に対し、住居費、転居費用及び住宅リフォーム費用の一部を助成した。

助成件数 57件（新規 38件、継続 19件） 助成額 19,875,780円（国：2/3）

② 婚活イベントの実施

本市の特色を生かしたイベントを実施することで、出会いを演出し、少子化対策や移住・定住の促進を図った。

・磐田市婚活大作戦 天浜線で素敵な出会い旅

日 時 令和5年8月27日（日）

参加者人数 男性 14名 女性 9名

・磐田市クッキング婚活

日 時 令和5年12月17日（日）

参加者人数 男性 6名 女性 6名

・ゆるスポーツ婚活イベント

日 時 令和6年2月18日（日）

参加者人数 男性 29名 女性 28名

(4) 児童虐待防止事業

① 子ども家庭総合支援拠点

市内に居住する子ども等を対象に、虐待対応専門員や子ども家庭支援員を配置し、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的な指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を実施した。

② 要保護児童等対策協議会

地域、児童相談所、警察、教育関係、医療機関、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を1回、実務者会議を24回（定例会議12回、母子保健福祉検討会12回）開催。また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

要対協新規提案件数 82件

③ こども相談ダイヤル相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談対応件数 881件

(5) 子育て支援センター運営事業

① 子育て支援センター

未就学児（0～6歳）の親子が安心して過ごせる場、子育ての不安を解消し、喜びを感じられる場として、市内11か所の子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談及び援助、情報の提供を実施した。

事業費 67,604,397円

（内委託料 60,033,232円、見付地区子育て支援センター設置に係る事業費 3,432,038円）

年間利用者数 73,467人（延べ人数）

実施施設	愛称	開館日数	運営方法	委託料（円）
磐田市子育て支援総合センター	のびのび	308	委託	25,000,000
こうのとり保育園	エンジェル	193	委託	5,700,000
こどもの森	こどもの森	147	委託	4,139,232
子育てセンターみなみしま	ほのぼの	244	委託	8,398,000
子育てセンターとみがおか	ぽっけ	240	委託	8,398,000
龍の子幼稚園	みちる一む	240	委託	8,398,000
磐田市総合健康福祉会館	にっこにこ	243	直営	
磐田市立福田こども園	ふわっと	243	直営	
磐田市竜洋交流センター	こどもの家	242	直営	
磐田市豊岡中央交流センター	あいあい	241	直営	
磐田市東部子育て支援センター	たっち	242	直営	

② 移動子育て支援センター（愛称：はぐはぐ）

向陽中学校区の交流センターにおいて、定期的に移動型の子育て支援センターを開設した。

開設日数 65日 利用者数 955人（延べ人数）

③ 子育て支援総合センター

通常の子育て支援センター業務以外に、総合センターとして下記の事業を実施した。

- ・ファミリー・サポート・センター事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 1,416人（依頼会員 1,028人、援助会員 277人、両方会員 111人）

延援助件数 2,027件

・乳幼児一時預かり

未就学児童を5時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 713人（延べ人数）

(6) 障害児等福祉サービス事業

① 障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	30,144	421,792,742
放課後等デイサービス	75,561	748,784,562
保育所等訪問支援	2,031	38,615,651
居宅訪問型児童発達支援	29	547,961
高額通所給付費	8	40,116
障害児相談支援	2,220	38,363,319
合計	109,993	1,248,144,351

(国：1/2 県：1/4)

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

交付件数 9件 216,569円 (県：1/2)

③ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

医師により、在宅で療養が可能な程度に症状が安定していると診断された小児慢性特定疾患の児童に対し、日常生活用具購入費を助成した。

交付件数 1件 99,770円 (県：1/2)

④ 事業所研修会

障害児通所支援事業所の管理者または児童発達支援管理責任者を対象に、新たに研修会を開催した。

開催日 令和6年1月16日(火)

講師 静岡県社会福祉士会 富永 直樹 氏

内容 障害児支援に携わる者としての心構え ～不適切な支援を生み出さないために～

参加者 24人

(7) 児童福祉施設整備補助事業

児童福祉施設整備に係る借入金の償還金に対し、補助金を交付した。

交付件数 2件 聖隷ぴゅあセンター磐田 5,065,000円

聖隷こども発達支援事業所かるみあ富丘 1,829,615円

(8) 発達障害等支援事業

① 発達支援等事業（委託料 42,209,000円（内巡回相談に要する経費 国：1/2 県：1/4）

発達に遅れや心配のある子どもの相談・支援の場、医療・保健・福祉・教育の連携の推進の場として、磐田市発達支援センター「はあと」の事業を実施した。

社会福祉士と言語聴覚士を新たに配置し、多職種で協議しながら、子どもに関わる各般の問題対応に努めた。

相談事業 2,506件(来所・電話・巡回相談)、連携支援事業 2,642件

② 就学についての情報交換会

幼稚園・保育園・こども園、児童通所支援事業所に通う年少・年中・年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。

実施回数 6回 参加人数 89人

③ 発達支援講演会

支援を要する子を持つ保護者・関係事業所職員・保育・教育関係者を対象に、講演会を開催した。

開催日 令和5年5月27日(土)

講師 子どものこころの診療所 児童精神科医 杉山 登志郎 氏

内容 子育てで一番大切なこと

参加者 245人

④ 発達支援研修会

認可公私立園及び認可外園の保育士・幼稚園教諭等を対象に、研修会を開催した。

・第1回 令和5年6月8日(木)

講話 「インクルーシブ保育におけるクラスワイドな支援」

講師 常葉大学幼児保育学部准教授 赤塚 めぐみ 氏

参加者 52人

・第2回 令和5年7月12日(水)

講話 「特別支援における保護者支援」

講師 静岡大学教育学部教授 香野 毅 氏

参加者 53人

・第3回 令和5年8月29日(火)

講話 「インクルーシブ・プラスワン～個の理解を深める～」

講師 常葉大学幼児保育学部准教授 赤塚 めぐみ 氏

参加者 46人

⑤ 健診事後教室「てくてく」

1歳6か月健診後の子どもの保護者に対し、子どもへの理解を深め、適切な関わりへとつなげるため、新たに実施した。

実施回数 1クール3回 3クール実施 参加延人数 子ども58人 保護者 58人

(9) 医療的ケア児支援事業

日常生活を営むうえで医療を要する状態にあり、集団保育が可能な児童に対し、保育園等での医療行為を訪問看護事業所に委託した。

委託料 3,352,510円 (県:5/6)

(10) 育児サポーター派遣事業

産前6週から出産後120日まで(多胎児は産前14週から出産後240日まで)の子を持つ親が安心して子育てができるよう、希望者へ育児サポーターの派遣または相談を行った。

申請者数 137人 派遣回数 870回 電話・来所相談 156件

(11) 家庭の育児力向上推進事業

① 親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）

生後2か月～5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を13講座実施した。（うち9講座は地域主催）

1講座全4回

講座数	参加実人数（人）	参加延人数(人)
13	222（111組）	848（424組）

② 子育て支援講演会

子どもの発達や子どもとの関わり方、子育てについて講演会を開催した。

開催日 令和6年2月11日（日）

講師 競 朗子 氏

内容 こどもの発達と子育てが楽になるヒント

参加者 49人

(12) こども・若者相談事業

① 若者相談

中学校卒業以降64歳までの本人及びその家族を対象に、ひきこもり、不登校等の相談に応じ助言を行った。

延相談対応件数 1,348件

② 磐田サポートハウスほっと

ひきこもりや不登校等の相談会や家族会、居場所事業を実施し、家族のこころの支援や本人の社会参加及び孤立防止の促進を図った。

相談会 12回開催 延相談者数14人

家族会 6回開催 延参加者数28人

居場所事業 37回開催 延参加者数139人

③ ひきこもり・不登校、ヤングケアラーに関する講演会

誤解を受けやすいひきこもり・不登校等について正しい理解を広めるため、また、ヤングケアラーが地域で孤立することがないように支援を受けやすい環境づくりの一環として講演会を開催した。

・開催日 令和5年7月1日（土）

講師 鳥取県立精神保健福祉センター 所長 原田 豊 氏

内容 ひきこもりの理解と支援

参加者 118人

・開催日 令和5年12月16日（土）

講師 ジャーナリスト・特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会副理事長
池上 正樹 氏

内容 本人や家族の目線から考えるひきこもりへの理解

参加者 79人

・開催日 令和5年12月23日（土）

講師 一般社団法人ヤングケアラー協会 高垣内 文也 氏
静岡県ヤングケアラーアドバイザー 鈴木 洋貴 氏
静岡県こども未来局こども家庭課 北川 明宏 氏

内容 ヤングケアラーを知ろう

参加者 49人

(13) 女性家庭相談事業

① 女性家庭相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づき相談員を配置し（1人増員し2人体制とした）、DVをはじめ家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

また、子ども連れでも安心して相談できるよう「にこっと」を会場に女性相談を実施した。

延相談受付件数 1,473件

にこっと女性相談 7回（8月～） 相談件数5件

② 母子生活支援施設入所

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立促進のための生活支援を母子生活支援施設に依頼し実施した。

利用件数 1件

(14) ことばのサポート事業

発音や話し方が気になるなど、ことばの課題を抱える幼児に対し、指導を実施した。

磐田市立磐田中部小学校幼児ことばの教室 68人

磐田市立豊田南小学校幼児ことばの教室 51人

(15) ひと・ほんの庭 にこっと運営事業

施設の利活用を図るとともに、講座等の開催により子育て支援を推進した。

① にこっとの開館、資料状況

開館日数	入館者数	利用者カード新規登録者数
288日	173,023人	609人
貸出利用者数(延べ)	貸出点数(延べ)	所蔵点数(雑誌を含む)
65,473人	276,763人	116,946点

② 子育て支援に関する講座等

専門職による、さまざまな年齢を対象とした講座等を実施した。

・心理士相談子育て講座

13回開催 参加人数 大人119人 子ども51人 計170人

・心理士等による父親向け子育て講座

4回開催 参加人数 大人54人 子ども46人 計100人

・栄養士相談

12回開催 参加人数 大人55人 子ども42人 計97人

・助産師による性教育講座

2回開催 参加人数 大人50人 子ども36人 計86人

③ 子育て相談

子育てに関する幅広い相談に職員、講師が対応した。

相談体制 保健師1名、保育士4名、講座等外部講師

相談件数 408件（②の相談件数103件を含む）

④ 就労支援

主に子育て世代の就労について支援を行うため、静岡労働局との雇用対策協定に基づき、にこっとハローワークを行った。

77回開催 相談件数 317件

⑤ 読書推進活動

職員がさまざまな年齢を対象としたおはなし会や資料展示を行うことで、資料の利活用を図った。

おはなし会

162 回開催 参加人数 大人 1,729 人 子ども 1,969 人 計 3,698 人

⑥ 自主事業

施設の特徴を生かした事業を行った。

- ・講座等 46 回開催 参加人数 大人 1,533 人 子ども 814 人 計 2,347 人
(テレビ寺子屋公開録画 大人 778 人を含む)
- ・天体観測会 17 回開催 参加人数 大人 200 人 子ども 179 人 計 379 人

⑦ ブックスタート事業

生後 4 か月児とその保護者を対象に、絵本を読んだりわらべうたを歌ったりしながら、楽しいひとときを過ごし、絵本が入ったセットを贈る事業を、子育て支援センターと連携し実施した。

対象者数 917 人 配布人数 508 人

(16) 新中学生応援事業

子どもたちがたくましい若者に成長していくことを願い、中学校進学に際し、市民からの応援メッセージを入れた下敷きを渡すとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、制服や学校で使用する用品等の購入費用の一部を補助する商品券を支給した。

対象者 中学校に入学予定の児童（小学 6 年生）の保護者

対象者数 1,537 人 申請者数 1,512 人

支給額 児童 1 人あたり 30,000 円分の商品券を支給

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国より設置が努力義務とされている「こども家庭センター」について、組織体制や、職員配置、業務内容の検討や執務室の改修など設置にかかる準備を行い、法施行に合わせて令和6年4月1日に「磐田市こども若者家庭センター」を開設することができた。
- ・子育て支援センターの空白地域である見付地区に、12か所目の子育て支援センターの設置を決定し、令和6年4月の開所に向けた準備を円滑に進めることができた。
- ・発達支援センター「はあと」では、社会福祉士と言語聴覚士を新たに配置し、多職種による相談対応を充実させることができた。また、「はあと」と幼児ことばの教室が連携することで、教室指導員のスキル向上が図られた。
- ・1歳6か月児健診事後教室「てくてく」を開始し、発達に関する理解を保護者に深めてもらうことができた。
- ・医療的ケア児支援事業の開始により、保育所等における医療的ケア児の支援体制が構築できた。
- ・こども・若者相談センター、子育て世代包括支援センター、学校等関係機関、児童相談所等の連携により、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに未然防止を図ることができた。
- ・ひきこもり当事者が公共施設等でボランティア活動を行う体制を整え、より多くの第三者との交流や就労への足掛かりとなった。
- ・「ひと・ほんの庭 にこっと」では、新たな講座やイベントを開催することにより、来館者数、講座等への参加者数が増加した。また、フリー保育士を配置し、より相談しやすい環境を整えた。
- ・新中学生応援事業では、商品券で購入できる対象品目を拡大し、事業の充実を図ることができた。

○課題

- ・子育て支援センターの空白地域である北部地区について、利用者や地域の声を聞きながら検討していく。
- ・障害児通所サービスについて、早期支援に向けた支給決定要件の見直しを検討する。
- ・配偶者からの暴力（DV）防止のため、男女間の交際が始まる若年期に、配偶者や交際相手からの暴力の問題について考える機会を提供し、正しい知識と理解を深める取り組みを検討していく。
- ・「ひと・ほんの庭 にこっと」の事業を市民との共創により充実させるため、ボランティアの活用を検討する。

2. 児童運営費 【3款2項2目】

(1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定を目的として、中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

区 分		月 額 (円)
3歳未満		15,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
小学校修了後中学校修了前		10,000円
特例給付(所得制限超過者)		5,000円

支給状況

区 分		延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	被用者	28,699	430,485,000
	非被用者	3,836	57,540,000
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	1,047,140,000
		第3子以降	217,470,000
	非被用者	第1・2子	156,600,000
		第3子以降	41,295,000
小学校修了後中学校修了前		49,048	490,480,000
特例給付(所得制限超過者)		10,496	52,480,000
計		229,704	2,493,490,000

(3歳未満：国 37/45 県 4/45、3歳以上・特例給付：国 2/3 県 1/6)

(2) こども医療費助成事業

こどもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳から高校生年代までを対象に医療費助成事業を実施した。

受給者数 26,078人

支給件数 375,836件

支給総額 937,363,728円 (県：年齢と通院・入院の別により 1/4~1/2)

(3) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得の子育て世帯を支援するため、児童1人あたり5万円を支給した。

ひとり親世帯分

支給対象児童数 1,458人

支給総額 72,900,000円 (国：10/10)

その他世帯分

支給対象児童数 1,233人

支給総額 61,650,000円 (国：10/10)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・児童手当の支給やこども医療費の助成を適正に支給することに加え、当初予定のなかった子育て世帯生活支援特別給付金の支給も適正に実施することができた。

○課題

- ・児童手当の拡充など制度改正について、広く市民に周知するとともに、適正に対応する。

3. 母子父子福祉費 【3款2項3目】

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭等(世帯全員が前年の所得税が非課税の世帯)のうち、健康保険に加入している養育者と児童に対し、保険適用の自己負担分について助成した。

受給者数 474人 支給総額 20,074,868円 (県:1/2)

(2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童又は政令で定める障害の状態にある20歳未満の児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数 879人 支給総額 412,772,520円 (国:1/3)

(3) ひとり親家庭自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。また、離婚後のひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長を図るため養育費確保支援助成金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額(円)	
自立支援教育訓練給付金	0	0	} 国:3/4
高等職業訓練促進給付金	4	3,454,000	
高等職業訓練修了支援給付金	1	50,000	
養育費確保支援助成金	10	139,285	} 国:1/2
計	15	3,643,285	

(4) ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業)を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数 10件 支給総額 66,270円 (県:1/2)

(5) ひとり親世帯生活支援特別給付事業

食費等の物価高騰の影響を大きく受けているひとり親の子育て世帯を支援するため、ひとり親世帯1世帯につき5万円(第2子以降の対象児童がいる場合は1人あたり3万円)を支給した。

支給対象児童数 1,287人
支給総額 55,790,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各要綱等に基づき、受給者へ医療費、手当等を適正に支給することができた。
- ・本市の政策としてひとり親世帯生活支援特別給付金を支給することにより、対象世帯の生活を支えることに繋がった。
- ・養育費の取決めに要する費用の一部を助成する制度の新設により、ひとり親家庭の生活安定支援に繋がった。

○課題

- ・引き続き、不安を抱えたひとり親に対し、ニーズを適切に聞き取り、相談機関へ繋げる等の支援を強化していく。

4. 児童厚生施設費 【3款2項5目】

(1) 児童厚生施設管理事業

①市内児童遊園の除草や遊具点検及び補修等の維持管理を実施した。

【主な支出】 令和5年度豊岡児童遊園草刈り業務委託 961,400円

②豊岡児童遊園の改修工事を実施した。

【主な支出】 令和5年度豊岡児童遊園安全対策改修修繕工事 27,214,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・豊岡児童遊園の安全対策改修修繕工事を実施し、地域の子どもたちを始めとした多くの利用者が安全に遊べる環境を整えた。

○課題

- ・老朽化が進む遊具については、定期的に保守点検や修繕を実施し、適切な維持管理に努める。

5. 予防費 【4款1項2目】

(1) 予防接種事業

① 定期予防接種（委託料 352,783,913 円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、子どもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ロタウイルス	1 価（ロタリックス）	2	初回接種は、 生後 2 か月～14 週 6 日未満	900
	5 価（ロタテック）	3		1,293
ヒブ	初回	3	生後 2 か月～7 か月未満	2,693
	追加	1	初回接種終了後 7 か月～13 か月未満	1,009
小児用肺炎球菌	初回	3	生後 2 か月～7 か月未満	2,695
	追加	1	生後 12 か月～15 か月未満	998
B型肝炎		3	生後 2 か月～9 か月未満	2,753
四種混合 （ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）	初回	3	生後 2 か月～12 か月未満	2,929
	追加	1	初回接種終了後 12 か月～18 か月未満	1,051
BCG		1	生後 5 か月～8 か月未満	886
麻しん風しん混合	1 期	1	1 歳以上 2 歳未満	998
水痘		2	1 歳以上 3 歳未満	2,008
日本脳炎	1 期初回	2	3 歳以上 4 歳未満	2,754
	1 期追加	1	4 歳以上 5 歳未満	1,493
麻しん風しん混合	2 期	1	年長児	1,219
日本脳炎	2 期	1	9 歳以上 10 歳未満	1,785
二種混合（ジフテリア・破傷風）		1	11 歳以上 12 歳未満	1,265
子宮頸がん （キャッチアップ分含む）	2 価（サーバリックス）	3	中学 1 年生	7
	4 価（ガーダシル）	3		445
	9 価（シルガード）	2又は3		1,906

② 県外予防接種費助成金

里帰り出産等に伴い、子どもが県外で受けた予防接種に対する費用を助成した。

件数 13 件 補助額 994,358 円

③ 特別の理由による任意予防接種費用助成金

骨髄移植等により、すでに接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種が必要な方に対し費用を助成した。

件数 1 件 補助額 23,370 円

④ 妊娠希望者等への風しん予防接種費助成金

妊娠希望者やその同居家族等のうち風しん抗体価が低いと診断された方を対象に、風しん及び麻しん風しん混合ワクチンの接種費用を助成した。

件数 109 件 補助額 1,070,030 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・子宮頸がんワクチンは国の方針を受け、キャッチアップ接種対象者へ通知を再送付するなど接種勧奨を行い、接種者数が増加した。

○課題

- ・令和6年度で子宮頸がんワクチンのキャッチアップが終了するため、対象者が期間内で接種を終了できるよう、接種スケジュールに関する情報を掲載した勧奨通知を送付していく。

6. 母子保健費 【4款1項5目】

(1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

① 家庭訪問

出産や子育て、発育・発達に関する相談に対応するため、4か月前の乳児とその母親に対する全戸訪問や、妊産婦訪問、健診等で事後指導が必要な児等に対し訪問指導を実施した。

延べ人数(単位:人)

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
968	40	24	922	166	0	2,120

※新生児・乳児訪問は、助産師会に委託した236件を含む

② 育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達・発育を促すとともに不安の解消に努めた。

随時相談(電話)	延件数	853人
保健師相談日	延件数	367人
はじめのいっぽ	延件数	298人

③ 育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

離乳食教室	48回	実人数	464人
すくすく7か月	36回	実人数	464人

④ フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1歳6か月児・2歳2か月児・2歳8か月児・3歳児に対してフッ化物塗布と個別指導を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

フッ化物塗布	3,698人
フッ化物洗口	34施設

⑤ 歯科に関する健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯磨き指導等歯科に関する健康教育を実施した。(食育推進事業は除く)

幼稚園、保育園、こども園	38園	38回	1,625人
小学校	16校	18回	1,026人

(2) 妊産婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査（4か月児・10か月児）、新生児聴覚スクリーニング検査及び妊婦歯と歯肉の健診は、医療機関に委託し、個別健診として実施した。

また、1歳6か月児及び3歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館（iプラザ）で実施した。里帰り出産等のため県外の医療機関で実施した妊婦健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部補助した。

1歳6か月児及び3歳児健康診査では、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児（栄養、歯科を含む）・発達相談を実施した。

① 妊婦健康診査 委託料 78,540,290 円、補助金 1,092,437 円

受診状況

(単位：人)

	初回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診券交付数	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860
健診受診人数	851	795	814	811	750	797	791	808	763	780	809	744	581	372
里帰り人数	4	3	3	5	3	2	4	6	15	32	31	32	24	18

また、単胎妊娠よりも負担の大きい多胎妊娠の安全な分娩と健康な児の出産のため、追加で5回を限度として多胎妊婦健康診査を実施した。(実績：1件 4,010円 国：1/2)

② 妊婦歯と歯肉の健診 委託料 1,256,365 円 (国：1/2)

受診者数 431 人

③ 産婦健康診査 委託料 8,235,000 円、補助金 296,770 円 (国：1/2)

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む)

	産後2週間(人)	産後1か月(人)
受診人数	807	840

④ 新生児聴覚スクリーニング検査 委託料 3,664,600 円、補助金 141,200 円

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む)

検査方法	自動ABR(人)	OAE(人)
受診人数	802	19

⑤ 乳児健康診査 委託料 11,735,790 円

4か月児健康診査			10か月児健康診査		
対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
915	882	96.4	994	948	95.3

⑥ 1歳6か月児・3歳児健康診査 委託料 3,432,370 円

1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
1,068	1,052	98.5	1,151	1,115	96.9

(3) 未熟児養育医療費助成事業

出生時体重が2,000g以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。

件数 50件 扶助費 5,052,250円 (国：1/2 県1/4)

(4) 不妊治療費助成事業

① 不妊治療（先進医療）

令和5年度より、保険適用された治療と併用して自費で実施される「先進医療」に係る費用の一部を助成した。

件数 41 件 助成額 2,555,700 円

② 不育症治療

不育症にかかる検査及び治療に要する費用の一部を助成した。

件数 3 件 助成額 249,195 円（県：2/7）

(5) 子育て世代包括支援センター事業

① 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付した。

母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数（冊）	妊娠届出数（人） （うち外国人）	届出妊娠週数別（人）					
		～11 週 以内	12 週～ 19 週	20 週～ 27 週	28 週 以上	分娩後	不明
870	860 (103)	774	73	10	3	0	0

② 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、保健師が母子健康手帳交付時の相談や訪問、関係機関との連携を図った。

妊婦相談（母子健康手帳交付時） 860 件

ケアプラン作成 29 件

訪問 30 件

ケース会議 7 件

③ 産後ケア事業 委託料 3,599,460 円（国：1/2）

助産師等の専門職が、産後の母子とその家族が健やかな育児ができるように心身のケアや育児指導等を実施した。

	利用人数（実人数）	利用回（日）数
宿泊型	33 人	113 日
通所型	78 人	91 回
訪問型	11 人	11 回

④ 初回産科受診料助成事業（国：1/2）

低所得の妊婦に対する初回産科受診に要する費用の助成を実施するとともに、関係機関と連携し、切れ目ない支援に繋がった。

件数 5 件 補助額 31,940 円

(6) i ぽーと出産・子育て安心事業

妊娠届出時・妊娠8か月前後・乳児家庭全戸訪問時にアンケートと面談を実施するとともに、妊婦に磐田市出産安心給付金、出生した児童の養育者に磐田市子育て安心給付金を支給した。

件数 1,889 件 給付額 94,450,000 円（国：2/3 県1/6）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 寄り添い型支援（i ぽーと）の紹介動画を作成し磐田TVに公開するとともに、地区担当保健師の似顔絵入りの名刺を作成し保護者へ配布するなど、周知を強化し、相談先を分かりやすくした。
- ・ 各子育て支援センターを会場とした保健師相談を開始し、子育て家庭の相談機会を増やすことで育児不安の解消に繋がった。
- ・ 不妊治療の保険適用開始に伴い、保険適用外となった先進医療の不妊治療に対する助成を開始し、経済的負担の軽減を図った。
- ・ 産後ケア事業の利用申請を電子化し、利用者の利便性の向上に繋げることができた。

○課題

- ・ 寄り添い型支援（i ぽーと）について、引き続き周知を図り育児に関する不安や心配事の相談先としてさらに認知してもらえるよう努めていく。
- ・ 1 か月児健診の実施に向けて、関係機関と連携し適切に対応していく。
- ・ 幼児健診の受診勧奨に LINE を活用する等、効率よく効果的な勧奨をしていく。

幼稚園保育園課

1. 保育園・幼保連携型認定こども園等の入園状況 【3款2項4目】

(1) 保育園

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園 (90人)	1	8	12	15	17	20	73
豊田北保育園 (120人)	6	13	17	21	24	19	100
豊田西保育園 (90人)	3	6	10	17	19	17	72
こうのとり保育園 (120人)	18	24	25	26	26	26	145
いずみ保育園 (90人)	13	18	16	17	17	16	97
いずみ第二保育園 (120人)	13	21	20	24	24	23	125
いずみ第三保育園 (150人)	12	24	30	30	30	30	156
西貝保育園 (96人)	9	15	17	18	18	17	94
風の森保育園 (150人)	12	24	24	27	27	29	143
中泉保育園 (90人)	11	19	19	18	18	16	101
リーザプレスクール (90人)	7	14	18	19	19	17	94
ひまわり保育園 (90人)	16	22	25	22	22	21	128
豊田みなみ保育園 (168人)	18	30	29	30	30	30	167
バディ保育園 (110人)	15	18	18	20	20	20	111
めいわ竜洋保育園 (204人)	6	24	23	40	36	38	167
広域	0	3	1	2	1	1	8
合計 (2・3号)	160	283	304	346	348	340	1,781

認定区分

- 1号 満3歳以上の幼稚園教育を希望する子ども
- 2号 満3歳以上で保護者の就労や病気などの理由で、保育を必要とする子ども
- 3号 満3歳未満で保護者の就労や病気などの理由で、保育を必要とする子ども

(2) 幼保連携型認定こども園

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 [※]	4歳児	5歳児	計
福田こども園 (幼稚園150人・保育園150人)	1号	—	—	—	35	39	39	113
	2・3号	2	15	17	26	23	29	112
竜洋東こども園 (幼稚園15人・保育園100人)	1号	—	—	—	3	1	3	7
	2・3号	3	12	17	17	19	18	86
二之宮こども園 (幼稚園9人・保育園99人)	1号	—	—	—	1	1	1	3
	2・3号	2	9	18	23	22	15	89
龍の子幼稚園 (幼稚園120人・保育園60人)	1号	—	—	—	62	37	39	138
	2・3号	3	9	12	8	14	14	60
聖隷こども園こうのとり豊田 (幼稚園15人・保育園140人)	1号	—	—	—	5	3	2	10
	2・3号	18	24	27	28	30	30	157
聖隷こども園こうのとり東 (幼稚園15人・保育園200人)	1号	—	—	—	2	3	1	6
	2・3号	18	30	35	36	38	32	189
聖隷こども園こうのとり富丘 (幼稚園9人・保育園120人)	1号	—	—	—	3	3	3	9
	2・3号	20	24	25	22	21	22	134
子育てセンターみなみしま (幼稚園3人・保育園150人)	1号	—	—	—	0	1	1	2
	2・3号	10	22	24	26	29	26	137
子育てセンターとみがおか (幼稚園6人・保育園90人)	1号	—	—	—	2	3	2	7
	2・3号	9	15	16	20	17	20	97
広瀬こども園 (幼稚園6人・保育園168人)	1号	—	—	—	1	0	0	1
	2・3号	12	30	28	26	24	26	146
岩田こども園 (幼稚園43人・保育園60人)	1号	—	—	—	8	4	0	12
	2・3号	6	12	15	15	19	13	80
広 域	1号	—	—	—	3	1	3	7
	2・3号	2	1	2	6	1	3	15
1号計		—	—	—	125	96	94	315
2・3号計		105	203	236	253	257	248	1,302
合 計		105	203	236	378	353	342	1,617

※ 私立園の1号は、満3歳児含む。

(3) 保育所型認定こども園

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
広 域	1号	—	—	—	0	0	1	1
	2・3号	1	0	0	0	0	0	1
合 計		1	0	0	0	0	1	2

(4) 地域型保育事業

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にじいろ保育所 (地域枠10人)	事業所内	2	6	6	—	—	—	14
(従業員枠23人)	事業所内	1	5	2	—	—	—	8
ゆやの里あいむ保育園 (地域枠5人)	事業所内	2	3	5	—	—	—	10
(従業員枠7人)	事業所内	0	2	1	—	—	—	3
ひよこ保育園 (19人)	小規模	2	8	7	—	—	—	17
りんご保育園 (19人)	小規模	3	9	9	—	—	—	21
ハッピー保育園 (19人)	小規模	0	5	7	—	—	—	12
はあとふる保育園 (19人)	小規模	5	6	8	—	—	—	19
ハッピー第2保育園 (19人)	小規模	2	4	11	—	—	—	17
磐田のびやか保育園 (12人)	小規模	6	6	5	—	—	—	17
四季の風保育園 (19人)	小規模	7	9	8	—	—	—	24
新貝ひよこ保育園 (19人)	小規模	3	7	6	—	—	—	16
ハッピー第3保育園 (19人)	小規模	0	7	5	—	—	—	12
ゆうあい保育園 (18人)	小規模	4	0	14	—	—	—	18
のっぼ保育園 (19人)	小規模	2	8	9	—	—	—	19
広域 (地域枠)	—	0	2	1	—	—	—	3
(従業員枠)	—	1	0	1	1	1	—	4
合計(3号)		40	87	105	1	1	—	234

・事業所内…事業所内保育

・小規模…小規模保育

2. 幼稚園・幼稚園型認定こども園の入園状況 【10款4項1目】

(1) 幼稚園

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分等 園名	3歳児 ※1		4歳児		5歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	2	30	3	58	3	56	8	144
磐田南幼稚園	1	19	2	38	2	41	5	98
向笠幼稚園	1	9	1	8	1	13	3	30
長野幼稚園	1	14	1	6	1	18	3	38
田原幼稚園	1	8	1	12	1	17	3	37
東部幼稚園	1	15	1	22	2	35	4	72
竜洋幼稚園	2	25	2	38	1	29	5	92
豊田北部幼稚園	1	11	2	31	1	29	4	71
豊田東幼稚園	1	14	1	14	1	16	3	44
豊岡南幼稚園	2	23	1	18	1	20	4	61
磐田聖マリア幼稚園 ※2	—	60	—	55	—	71	—	186
富士見幼稚園	4	43	2	39	2	51	8	133
広域	—	0	—	0	—	0	—	0
合計(1号)	17	271	17	339	16	396	50	1,006

※1 私立園は、満3歳児含む。

※2 混合クラスで合計6クラス

(2) 幼稚園型認定こども園

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名(定員)	区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
大藤こども園 (幼稚園125人・保育園15人)	1号	10	12	16	38
	2号	4	6	6	16
豊田南こども園 (幼稚園130人・保育園30人)	1号	9	13	9	31
	2号	7	9	7	23
青城こども園 (幼稚園195人・保育園15人)	1号	14	26	23	63
	2号	5	7	3	15
豊岡こども園 (幼稚園110人・保育園30人)	1号	14	11	17	42
	2号	8	5	7	20
磐田なかよしこども園 (幼稚園255人・保育園30人)	1号	22	25	43	90
	2号	10	10	15	35
広域	1号	1	0	1	2
	2号	1	1	0	2
1号計		70	87	109	266
2号計		35	38	38	111
合計		105	125	147	377

3. 公立の保育園・幼保連携型認定こども園の職員数 【3款2項4目】

令和6年3月31日現在 (単位:人)

区分 園種別	正規職員	会計年度任用職員 (クラス担任)	会計年度任用職員 (クラス補助員)	計
保育園	29	12	40	81
幼保連携型 認定こども園	39	16	44	99
合計	68	28	84	180

※ 保育士・保育教諭のみ。

4. 公立の幼稚園・幼稚園型認定こども園の職員数 【10款4項1目】

令和6年3月31日現在 (単位:人)

区分 園種別	正規職員	会計年度任用職員 (クラス担任)	会計年度任用職員 (クラス補助員)	計
幼稚園	61	11	61	133
幼稚園型 認定こども園	35	2	43	80
合計	96	13	104	213

※ 教諭のみ。

5. 保育園・幼保連携型認定こども園等の年齢別保育料階層状況 【3款2項4目】

(1) 保育認定

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	0	1	2	0	3	0.1
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	6	22	15	22	13	13	91	2.8
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	0	4	2	6	2	2	16	0.5
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	5	12	19	27	16	16	95	2.9
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	22	25	29	21	14	19	130	3.9
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	3	0	5	7	3	8	26	0.8
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	26	49	29	22	24	22	172	5.2
第4-2	97,000円未満	24	49	27	38	25	19	182	5.5
第5	169,000円未満	124	243	221	164	166	162	1,080	32.5
第6	301,000円未満	74	148	227	216	224	210	1,099	33.1
第7	397,000円未満	19	14	50	47	73	74	277	8.3
第8	397,000円以上	3	7	21	29	44	43	147	4.4
合計		306	573	645	600	606	588	3,318	100.0

(2) 教育認定

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	0	1	1	0.3
第2	市民税非課税世帯	0	3	4	4	11	3.5
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	0	0.0
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	1	1	0	3	5	1.6
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	1	1	2	4	1.3
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	1	5	7	4	17	5.4
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	0	0.0
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	2	5	6	5	18	5.7
第6	115,000円以下	4	15	15	11	45	14.2
第7	169,000円以下	6	22	26	19	73	23.1
第8	211,200円以下	6	16	14	18	54	17.1
第9	301,000円以下	8	13	16	18	55	17.4
第10	301,001円以上	5	11	7	10	33	10.4
合計		33	92	96	95	316	100.0

6. 幼稚園・幼稚園型認定こども園の年齢別保育料階層状況 【10款4項1目】

(1) 保育認定

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	-	-	-	0	0	0	0	0.0
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	-	-	-	2	2	1	5	4.5
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	0	0	0	0	0.0
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	-	-	-	1	1	3	5	4.5
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	0	1	2	3	2.7
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	-	-	-	1	1	0	2	1.8
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	2	3	1	6	5.4
第4-2	97,000円未満	-	-	-	4	2	0	6	5.4
第5	169,000円未満	-	-	-	7	14	11	32	28.8
第6	301,000円未満	-	-	-	15	10	16	41	37.0
第7	397,000円未満	-	-	-	3	3	4	10	9.0
第8	397,000円以上	-	-	-	0	1	0	1	0.9
合 計		-	-	-	35	38	38	111	100.0

(2) 教育認定

令和6年3月31日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	2	1	3	0.2
第2	市民税非課税世帯	0	15	21	18	54	4.2
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	1	2	0	3	0.2
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	0	9	7	11	27	2.1
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	1	2	6	9	0.7
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	0	18	16	20	54	4.2
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	1	1	0	2	0.2
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	0	22	16	17	55	4.3
第6	115,000円以下	2	38	58	71	169	13.3
第7	169,000円以下	5	76	115	132	328	25.8
第8	211,200円以下	7	39	62	71	179	14.1
第9	301,000円以下	3	65	62	89	219	17.3
第10	301,001円以上	3	36	62	69	170	13.4
合 計		20	321	426	505	1,272	100.0

7. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

魅力ある園づくり

教育・保育の質を更に向上させるため、各園が子どもの現状や課題を踏まえた目標を立てる中で、子どもの主体性を大切にされた教育・保育活動を展開した。

(1) 職員の資質向上

各園の主任による磐田市教育・保育課程の小改訂作業を実施した。改訂作業を通して、乳幼児の発達に即したねらいや保育内容を改めて考え合うことができた。

園訪問や地域別のブロック研修、歳児別公開保育等を通して、目指す姿「磐田市保育者育成指標」を示し、職員の資質向上を図った。

(2) 保育園・幼稚園・こども園の連携推進

各種階層別研修会において、保育園・幼稚園・こども園の職員が参加するテーマ別グループ研修を実施し、「磐田の教育・保育<乳幼児期における『教育・保育』で大切にしたいこと>」の共通理解を図った。

令和5年台風第2号を受けて、災害対策への取組の確認や情報提供を行うとともに、不適切保育についても園長会や主任研修会等の場で協議や講話を重ね、未然防止の徹底に取り組んだ。

(3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校の連携推進

全公立園、全小学校で作成した接続カリキュラムを基に保育公開、授業公開を行い、私立園を含めて互いの教育、保育の理解につなげた。

年3回の合同研修会では、カリキュラムの見直しや活用方法を協議するとともに、園の取組や小学校との交流活動を通して学んだ成果や課題について考えを深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

全公立園に対して就園支援の調査を実施し、子どもの表れから支援員の加配を行った。

就学支援の園訪問では、各園の主任（特別教育支援担当5人）も同行して対象児の把握に努め、就学先について検討をした。

集団生活の中での姿を通して最適な学びの場を模索し、教育委員会との連携や保護者に寄り添いながら対応した。

○ 特別支援員（特別な支援を要する園児への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・こども園 21園 計 118人

8. 保育事業 【3款2項4目】

(1) 認可保育園・地域型保育事業

① 運営状況（保育園・幼保連携型認定こども園・地域型保育事業所）

（単位：円）

区分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
公立保育園等	997,666,289	76,812,313	8,138,000	912,715,976	1,391,335
私立保育園等	3,950,227,513	181,115,950	2,587,093,076	1,182,018,487	398,926
計	4,947,893,802	257,928,263	2,595,231,076	2,094,734,463	

公立保育園等の市基準保育料は、給食費負担金を含む。

② 令和5年度保育卒の定員変更等

【保育所】

二之宮保育園（二之宮こども園へこども園化） 120人減

【幼保連携型認定こども園】

二之宮こども園（二之宮保育園のこども園化） 99人増

(2) 公立保育園施設整備事業

公立保育園等の施設・設備の業務委託及び園舎等の改修工事などを実施した。

- | | |
|------------------------------|------------|
| ① 磐田市公立園9園LGWAN無線化増設等業務（3園分） | 5,344,900円 |
| ② 豊田西保育園東門伸縮門扉取替緊急修繕 | 1,344,200円 |
| ③ 二之宮こども園食器洗浄機購入 | 1,271,600円 |
| ④ 豊田北保育園もも組空調機取替緊急修繕 | 889,900円 |

(3) 公立保育園施設整備事業（繰越明許）

- | | |
|----------------------|----------|
| ① 福田こども園通園バス安全装置設置業務 | 377,520円 |
|----------------------|----------|

(4) 民間認可保育園施設等整備事業

施設整備等に係る借入金の元利償還金と施設整備費に対して補助金を交付した。

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| ① 児童福祉施設整備費償還金補助金（いずみ保育園外16園） | 33,820,200円 |
| ② 児童福祉施設整備費補助金 | |
| リーザプレスクール（国：136,264,000円） | 204,396,000円 |
| （仮称）認定こども園ハローうさぎ山（国：2,625,000円） | 4,415,000円 |

(5) 民間認可保育園等運営費補助事業

- | | |
|---|----------------|
| ① 施設型給付費（市内20園、広域17園）（満3歳以上子ども分 国：1/2 県：1/4）・（満3歳未満保育認定子ども分 国：58.23/100 県：20.885/100）・（1号認定子ども分 県1/2） | 3,003,244,472円 |
|---|----------------|

認可保育所、幼保連携型認定こども園に対し運営に係る経費を給付した。

- | | |
|---|--------------|
| ② 民間保育所等補助金（市内36施設、広域6施設） | 472,106,155円 |
| ア 多様な保育推進事業補助金（県：1/2） | 153,228,000円 |
| 乳幼児保育事業、外国人児童保育事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。 | |
| イ 特別保育事業補助金（子ども・子育て支援事業分 国：1/3 県：1/3）・（保育対策総合支援事業分 国：1/2 県：1/4） | 71,127,300円 |
| 病児保育事業、病後児保育事業、延長保育事業等を実施する保育所等に対し補助金を交付した。 | |

ウ 運営費補助事業補助金（子ども・子育て支援事業分 国：1/3 県：1/3）・（保育対策総合支援事業分 国：1/2 県：1/4） 236,700,855 円
 一時預かり事業、保育士宿舍借り上げ支援事業、感染拡大防止対策事業、給食材料費の物価高騰対策事業、アレルギー対応事業等を実施する保育所等に対し補助金を交付した。

エ 年度途中入所サポート事業補助金（県：1/2） 11,050,000 円
 年度途中の0歳児、1・2歳児の受入のために年度当初から保育士を配置した保育所等に対し補助金を交付した。

③ 実費徴収に係る補足給付費（国：1/3 県：1/3） 8,495 円
 生活保護世帯に対して、保育料以外に徴収する教材費・行事費等の実費徴収額について、費用の一部を補助した。

(6) 民間認可保育園等運営費補助事業（繰越明許）

① 民間保育所等補助金（市内1園） 288,200 円
 運営費補助事業補助金（国：10/10）
 「保育所等事故防止推進事業」（送迎バス置き去り防止）の事業を実施する幼保連携型認定こども園に対し補助金を交付した。

(7) 認可外保育施設等利用費等補助事業

① 認可外保育施設補助金（市内12園） 2,262,375 円
 認可外保育施設に対し児童の保育環境の改善、物価高騰対策のため運営に係る経費について補助金を交付した。

ア 多様な保育推進事業補助金（県：1/2） 875,000 円
 乳幼児保育事業、緊急リフレッシュ事業を実施する施設に対し補助金を交付した。

イ 特別保育事業補助金（保育対策総合支援事業分 国：1/2 県：1/4） 46,220 円
 衛生・安全対策事業を実施する施設に対し補助金を交付した。

ウ 運営費補助事業補助金 1,341,155 円
 児童健康管理事業、給食材料費の物価高騰対策事業を実施する施設に対し補助金を交付した。

② 幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等保育料分（国：1/2 県1/4） 55,836,963 円
 認可外保育施設を利用した園児の保護者に対し施設等利用費を給付した。

(8) 小規模保育等事業

① 地域型保育給付費（市内13園、広域5園）（満3歳以上子ども分 国：1/2 県：1/4）・（満3歳未満保育認定子ども分 国：58.23/100 県：20.885/100）

477,648,760 円

事業所内保育所及び小規模保育所に対し運営に係る経費を給付した。

9. 幼稚園事業 【10款4項1目】

(1) 運営状況（幼稚園・幼稚園型認定こども園） (単位：円)

区分	実支出額	預かり保育料	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり市負担額(年)
公立幼稚園等	1,076,158,865	45,018,312	14,511,000	1,016,629,553	955,479
私立幼稚園等	201,084,486	-	136,655,063	64,429,423	201,973
計	1,277,243,351	45,018,312	151,166,063	1,081,058,976	

公立幼稚園等の預かり保育料は、給食費負担金を含む。

(2) 幼稚園施設整備事業

公立幼稚園等の施設・設備の業務委託及び園舎等の改修工事などを実施した。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| ① 磐田北幼稚園遊戯室等空調設備設置工事 | 8,657,000 円 |
| ② 豊岡こども園・豊岡南幼稚園空調設備設置工事 | 8,426,000 円 |
| ③ こども園・幼稚園遊戯室等空調設備設置工事設計業務委託 | 5,445,000 円 |
| ④ 長野幼稚園 屋内消火栓ポンプ交換緊急修繕 | 1,980,000 円 |
| ⑤ 旧福田西南幼稚園 境界確定委託業務 | 1,777,915 円 |

(3) 幼稚園施設整備事業（繰越明許）

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| ① 磐田市公立園 9 園 LGWAN 無線化増設等業務（6 園分） | 14,070,100 円 |
| ② 豊岡南幼稚園・豊岡こども園通園バス安全装置設置業務 | 454,960 円 |

(4) 預かり保育事業（公立幼稚園・公立認定こども園）

【利用者数】

（単位：人）

	通常預かり	緊急預かり	計
月平均	63	264	327
年間計	779	3,171	3,950

(5) 私立幼稚園施設利用費等補助事業

- ① 施設型給付費（市内 2 園）（満 3 歳以上子ども分 国：1/2 県：1/4）・（満 3 歳未満保育認定子ども分 国：58.23/100 県：20.885/100）・（1 号認定子ども分 県：1/2）

198,015,917 円

私立幼稚園に対し運営に係る経費を給付した。

- ② 幼児教育・保育の無償化に係る保育料分（国：1/2 県：1/4） 8,643,640 円
新制度に移行していない市外の私立幼稚園を利用した園児の保護者に対して無償化に係る保育料を給付した。

私立幼稚園の預かり保育事業を利用した園児の保護者に対して施設等利用費を給付した。

- ③ 実費徴収に係る補足給付費分（国：1/3 県：1/3） 119,255 円
低所得世帯等に対して、食事の提供や教材等の実費徴収額について、費用の一部を補助した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・LGWAN 回線の無線化整備を公立9園で実施した。これにより、保護者の利便性向上と職員の業務支援を目的として導入している園運営支援システム「コドモン」や総合内部事務システム、グループウェアが保育室でも利用できるようになり、欠席確認や保護者からの連絡、園内の伝達事項といった情報の共有が迅速に図られるようになった。
- ・豊田北部幼稚園と豊田北保育園の統合・民営化に向けて、運営移管法人を決定した。令和8年4月の開園に向けて調整を継続していく。
- ・公立の幼稚園と認定こども園（幼稚園枠）で実施している預かり保育事業について、令和6年度から、保育料を国の幼児教育・保育の無償化による単価と同額の450円にして、保育の必要性が認められる場合は保護者負担が生じないように改めるとともに、3歳児の受入開始を6月から4月に早めることで、保育ニーズへの対応を図った。
- ・民間保育所等における給食食材料費の価格高騰への支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、市内の認可外保育園を含む民間保育所等計45園に対し、一年間の給食実施回数分の補助金（1食の単価を27円で設定）を交付した。
- ・国の補助金を活用し、送迎用バスの安全対策（置き去り防止装置の設置）を推進した。
- ・4市1町（磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、森町）連携事業として保育士等キャリアアップ研修を実施した。近隣市町と連携することで、より多くの職員が研修に参加しやすくなるとともに、共に学び合う場が設けられたことで、公私立間、他市町間の職員交流も図ることができた。

○課題

- ・公立園の園児数について、保育園枠は定員に近い状態が続いている一方、幼稚園枠は減少が止まらないため、幼稚園の認定こども園化や認定こども園の保育園枠の拡充を検討していく。
- ・学校の長期休業に左右されない給食提供の仕組みについて、既存調理施設の有効活用等を検討する。
- ・園舎が老朽化し、園児の減少が著しい公立園について、同じ学府にある園との統合等について検討していく。
- ・「こども誰でも通園制度」について、試行的事業として実施している自治体の情報等を収集しつつ、私立園とも対話しながら、本市における適切な方法を考えていく。
- ・4月の入園内定通知の早期の発送やその後の受入可能園の公表などにより、令和6年度当初の待機児童は4年連続でゼロとなったが、入園調整中児童は132人で、年度末にかけて増えていくため、保護者の希望を丁寧に聴き取りながら、きめ細かな入園調整を続けていく。
- ・幼児教育・保育の質の向上を図るため、公私立園の合同研修の充実を図る。

經濟產業部

産業政策課

1. 企業立地推進事業 【7款1項1目】

(1) 企業誘致活動

市内への企業立地を推進するため、首都圏等の企業への訪問やWeb 会議ツールによる情報交換を通じて、工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

① 企業の立地相談

事業用地情報を市内外の企業並びに産業支援機関や、県東京事務所、政府系支援機関、金融機関、ゼネコン等に提供し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援

立地件数 8社(約5.6ha)

② 静岡県企業立地市町推進連絡会

初任者研修会及び専門研修会に参加し、企業立地に関する基礎知識や工業用地整備の基礎知識を得るとともに、ゼネコン等への事業用地の紹介を行った。

(2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

① 産業立地促進事業費補助金

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

件数 1件 補助額 65,900,000円(県1/2)

企業名	業種	補助額(円)
(株)光素	電子部品・デバイス・電子回路製造業	65,900,000
計		65,900,000

② 産業立地奨励補助金

立地企業に賦課される固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

件数 9件 補助額 63,518,900円

企業名	業種	補助額(円)
杉崎運輸(株)	道路貨物運送業	7,828,900
天龍産業(株)	輸送用機械器具製造業	3,617,700
(株)ソミック石川 外3社	輸送用機械器具製造業	29,580,700
(株)セイショー	金属製品製造業	4,506,700
(株)太和ホールディング	プラスチック製品製造業	6,549,300
(株)ウェルテック伸栄	輸送用機械器具製造業	2,035,700
アコー(株) 外1社	生産用機械器具製造業	8,708,400
静岡エレクト(株)	電気機械器具製造業	358,300
(株)ロジパック 外1社	電子部品・デバイス・電子回路製造業	333,200
計		63,518,900

③ 次世代産業立地促進事業

新たな地域基幹産業を創出するため、企業立地動向等の情報収集や企業誘致活動を行った結果、1

社の立地が決定した。

(3) 未来投資推進事業

① 産業用地の整備

令和2年度に公募した民間産業用地について、継続して開発に向けた伴走型支援を行った。また、磐田 IC 南地区産業用地開発については、開発事業者と企業誘致に関する協定を締結した。

② 産業用地の確保（委託料 1,188,000 円）

新たな産業用地の確保に向けた協議資料の作成及び沿岸部の産業用地候補地の基礎資料を作成するための土地利用計画図作成業務委託を実施した。

③ 中小企業等経営強化法への対応

中小企業等の設備投資を支援するため、中小企業等経営強化法による先端設備等導入計画について 54 件の認定を行った。

(4) オフィス立地推進事業

首都圏連携コーディネート事業との連携をはじめ、県内にゆかりのある企業との情報交換や県が主催する拠点開設セミナーに参加するとともに、参加企業に対して電話による意向調査を実施したほか、立地を検討する企業に対して訪問・Web 会議等や市内視察ツアーの受入れを実施した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・企業誘致活動や立地相談の結果、製造業等 8 社(約 5.6ha)の誘致につながった。

○課題

- ・企業ニーズや社会状況を把握しながら、投資意欲のある企業に対して用地などの情報を提供し、各種法令の手続き等がスムーズに進むようワンストップの伴走型支援を行うとともに、新たな産業用地の確保を図ることで、企業の誘致につなげていく。

2. 産業活性化推進事業 【7款1項1目】

(1) 魅力産業支援会議の開催

令和3年度に策定した磐田市経済産業振興プランの進捗状況を評価・確認するため、学識経験者や産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図った。

(2) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業514社(延べ1,102社)を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

(3) 企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」により、マッチングの成立事例87件を創出した。

(4) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 192社 訪問職員 132人

実施期間 第1回目 令和5年6月～令和5年8月

第2回目 令和5年12月～令和6年1月

(5) マーケティング支援事業

販路開拓支援補助金により、新たな販売先確保に関する経費の一部を補助し、中小企業等の展示会出展及び販路開拓への取組を支援した。

件数 35件(うち販路開拓事業17件、展示会等出展事業18件)

補助額 5,576,000円

(6) 健幸プロジェクト「ジュビロ飯」

産学官連携により、地産地消の推進と地域経済の活性化を図った。

ジュビロ飯認定件数 11件

スタジアム販売 2店舗

(7) 中小企業等承継支援事業

中小企業等の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため、事業承継の支援を行った。

事業承継診断実施 28社 相談機関へのつなぎ 1社

(8) 中小企業支援事業

中小企業等に対し借入金利子を補給し、経営の安定を図った。また、中小企業等の課題解決を支援するための専門家派遣を行った。

中小企業等の経営環境変化への対応を支援するため、各種補助金を交付した。

① 利子補給金

・経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 3件 利子補給額 104,400円

過年度継続分 463件 利子補給額 24,135,500円

・開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業に必要な設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分	16 件	利子補給額	331,500 円
過年度継続分	15 件	利子補給額	123,800 円

② 人材育成事業費補助金

中小企業等の人材育成のため、従業員等を対象とした各種研修の実施を支援した。

件数 8 件 補助額 567,000 円

③ 脱炭素経営促進事業費補助金

電気・燃料等のエネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者等の省エネルギーや再生可能エネルギー設備の導入による経営力強化とカーボンニュートラルへの取組みを支援した。

件数 219 件 補助額 135,493,000 円 (国 10/10)

④ 専門家派遣事業 (委託料 1,237,190 円)

中小企業等の個別課題解決のため、専門家を招き指導・助言を行う専門家派遣事業を実施した。

委託先 磐田市商工会 利用企業数 28 社 派遣回数 62 回

(9) 首都圏連携コーディネーター事業 (委託料 6,919,000 円) (国 2,935,000 円)

地域産業の活性化と地域課題の解決のため、首都圏連携コーディネーターを配置している都内の活動拠点を中心に企業等の情報収集を行い、中小企業等と首都圏企業とのマッチングの成立事例 16 件を創出した。

・広域連携企業交流会

開催日 令和 6 年 1 月 19 日 (金)

会 場 P i O P A R K (東京都大田区)

参加者 38 社 (64 名)

(10) 被災事業者事業継続支援事業 <令和 5 年台風第 2 号関連>

台風第 2 号により、事業用建物や事業用資産に被害を受けた中小企業等の事業の復旧と継続を支援した。

・被災事業者事業継続支援金

件数 2 件 支給額 400,000 円

(11) ふるさと納税推進事務

寄附額の拡大と地域産業の振興を図るため、ふるさと納税業務を推進した。

寄附件数 16,421 件 寄附金額 514,115,100 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・中小企業等への資金繰り支援として、県制度融資「経済変動対策貸付資金」を借り受けた中小企業等に対して利子補給を行い、466件の交付を行った。
- ・電気・燃料等のエネルギー価格高騰をはじめとする経営環境の変化に対し、各種専門家相談の実施や補助金を交付し、中小企業等の対応を支援した。
- ・首都圏企業等との面談や都内でのイベント開催を通して、マッチング成立事例16件を創出した。

○課題

- ・企業のニーズや課題、経営環境の変化を捉え、支援策を随時検討していく。
- ・地場産品基準の変更により減額の影響を受けたふるさと納税寄附額について、新たな返礼品の開拓と効果的な発信により、地域資源を活用した産業の振興と寄附額の拡大を図る。

経済観光課

1. 勤労者対策 【5款1項1目】 【5款1項2目】

(1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 3,500,000円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会に対して補助した。

(2) 勤労者協調融資事業

① 勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し、住宅建築資金の融資を支援した。

新規件数 3件 継続件数 276件

預託契約額 921,907,000円

② 勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を支援した。

新規件数 0件 継続件数 58件

預託契約額 39,269,000円

(3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 8,000,000円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターに対して補助した。

会員数 343事業所 5,075人（令和6年3月31日現在）

(4) 地域雇用支援事業

① 磐田市UIJターン就職・地元定着促進事業

学生のUIJターン就職や地元定着の促進を目的に、企業のインターンシップ等の情報発信、近隣市や中京圏大学と連携した業界研究会の開催、求職者を対象にした転職・再就職フェア等を通じて、市内企業とのマッチング支援を展開した。

・UIJターン就職・地元定着促進事業業務委託料 12,140,150円

（地域づくり推進事業助成金 3,026,100円）

事業期間内の就職決定者数 102人

磐田市内企業への就職決定者 26人 うち磐田市出身者 16人

磐田市外企業への就職決定者 76人 うち磐田市出身者 29人

・業界・企業研究会

令和5年8月25日「市内企業訪問バスツアー」 訪問企業3社 参加者19人

令和5年9月22日「いわたde就活（オンライン）」参加企業12社 参加者6人

令和5年9月30日「第1回転職・再就職相談カフェ」参加企業10社 参加者36人 採用2人

令和5年11月11日「企業ブース訪問ツアーin産業振興フェア」 参加者21人

令和5年11月15日「立命館大学学内業界研究会」 参加企業24社 参加者26人

令和5年11月19日「冬のインターンシップフェア」参加企業21社 参加者14人

令和5年11月30日「名城大学学内業界研究会」 参加企業23社 参加者53人

令和6年1月13日「企業研究大作戦in名古屋」 参加企業28社 参加者20人

令和6年1月27日「第2回転職・再就職相談カフェ」参加企業10社 参加者31人

- ・いわた・ふくろいインターンシップフェア WEB 説明会
袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、令和 7（2025）年 3 月以降卒業予定の大学・短大・専門学校生を対象とした企業の夏季インターンシップを促進するための業界研究フェアを WEB 上で開催した。
企業就職説明会負担金収入 211,000 円
開催日 令和 5 年 6 月 10 日
参加者 学生 42 人 参加企業 29 社
- ② いわた・ふくろい就職フェア（負担金 774,943 円）
袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、大学院・大学・短大・高専・専門学校生等・卒業後 3 年以内の既卒者を対象とした合同企業説明会をアミューズ豊田で開催した。
開催日 令和 6 年 2 月 22 日
参加者 学生 63 人 企業 50 社
- ③ 静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000 円
働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。
- ④ 就労・起業啓発事業
市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観を培う啓発事業を実施した。
参加者 13 校 1,843 人（延べ） 講師 48 人（延べ）
- ⑤ 障害者就労支援事業（負担金 1,369,693 円）
中東遠地域 6 市町で運営協議会を設置し、障害者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。
施設名 中東遠ワークセンター ワークラック（袋井市）
- ⑥ ものづくり教室（負担金 150,000 円）
中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」を開催した。
開催日 令和 5 年 8 月 27 日
参加者 32 親子（64 人）
- ⑦ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会（負担金 493,095 円）
袋井市及び両市の商工会議所・商工会、ハローワーク磐田と共催して、令和 7 年 3 月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。
開催日 令和 6 年 3 月 19 日
参加者 高校生 219 人 企業 65 社
- ⑧ 高校と市内企業等との交流授業
企業の人材確保支援及び高校生の市内企業への関心を高め、大学卒業後の将来的な U ターン就職及び定住の促進、または高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業 PR 及びグループ交流を実施した。
 - ・磐田北高校
開催日 令和 6 年 1 月 25 日
参加生徒 1 年生 197 人 参加企業 10 社
 - ・磐田南高校
開催日 令和 5 年 12 月 6 日
参加生徒 1 年生 39 人 参加企業 6 社
 - ・磐田西高校
開催日 令和 6 年 2 月 8 日
参加生徒 2 年生 42 人 参加企業 6 社
 - ・磐田東高校
開催日 令和 6 年 3 月 6 日
参加生徒 2 年生 51 人 参加企業 6 社
 - ・磐田南高校定時制
開催日 令和 5 年 5 月 24 日
参加生徒 4 年生 28 人、3 年生 11 人 参加企業 9 社

⑨ 高校生向け市内企業見学バスツアー

企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業の雰囲気や実際に働く様子を見学するバスツアーを開催した。

開催日 令和5年12月21日

参加生徒 11人 受け入れ企業 2社

⑩ 若者就労支援サポーター養成研修

市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表等を実施した。

開催日 令和6年1月20日

参加者 29人

⑪ 若者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、基調講演・若者の体験談発表・グループワーク・個別相談会を実施した。

開催日 令和6年2月17日

参加者 45人（相談者16人）

⑫ 障がい者就労支援セミナー

勤労者総合福祉センター主催で、キャリア教育や就労支援を目的に、支援学級の生徒を対象とした基調講演、ものづくり体験等を実施した。

開催日 令和5年5月22日

参加者 13人

⑬ 地域雇用創造事業（委託料 3,000,000円）

就業者向けに生産性の向上を目的とした職場リーダーの育成研修等の雇用拡大メニューや、生産管理やハラスメント防止等の人材育成メニューを実施した。

期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

参加者 雇用拡大メニュー 60人（6講座）、人材育成メニュー 46人（3講座）

雇用創出 214人

⑭ 副業・兼業人材活用促進事業費補助金 1,622,000円

企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、雇用の安定と創出を図るため、副業・兼業による専門的人材を活用する事業者に対し、補助金を支給した。

補助対象 8件

⑮ 合同入社式

市と磐田商工会議所、磐田市商工会が主催で、新入社員同士の交流・仲間づくりを進め、労働への順応を支援するために企業の枠を超えた合同入社式を開催した。また、繋がりを深めるための同期会を11月に実施した。

開催日 令和5年4月3日

参加者 63人（19社）

(5) 創業支援事業

創業支援機関である商工団体や金融機関等が参加するネットワーク会議を開催し、創業支援の実例などについて情報共有を図った。ワンストップ相談窓口では、相談者の相談内容に応じて、市の支援メニューやセミナー・専門家などを紹介した。

市ワンストップ相談窓口の相談件数 32件

創業支援ネットワーク会議の開催 2回（うち1回は書面開催）

(6) 職業訓練校施設管理（中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金 1,000,000円）

職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(7) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理(株) 委託料 57,640,000 円

① 勤労者総合福祉センター利用状況

施設利用者数 89,053 人 利用件数 4,850 件 開館日数 356 日

② 各種相談

職業相談 291 人 内職相談 331 人 外国人総合相談 446 人

③ パートタイマー就職相談面接会

開催回数 年4回(令和5年5月27日、9月16日、11月11日、令和6年2月10日)

参加者数計 279 人

出展企業数 68 社(延べ)

④ 講座等の開講状況

定期講座 22 講座 受講者数4,989 人(延べ)

就労支援セミナー 13 事業 受講者数 498 人(延べ)

起業・創業支援 11 事業 受講者数1,211 人(延べ)

⑤ 創業支援の状況

・専門家による創業相談窓口

中小企業診断士、キャリアコンサルタント、税理士、映像とフードコンサルタントの4名による相談を実施した。

相談者 246 人(延べ)

・コワーキングスペース利用状況

登録者数 621 人(うち新規登録79人) 利用者数 3,718 人(延べ)

・女性起業家育成講座

起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現につながるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。

開催日 令和5年5月20日～7月15日 指定の土曜日 全8回

受講者数 10 人

⑥ 主要な工事

施設の適正な維持管理に必要な施設改修工事を行った。

・勤労者総合福祉センター(ワークピア磐田)外壁等改修工事

工事費 63,943,000 円(県:13,211,000 円、市町村振興協会:4,405,000 円)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・企業と求職者とのマッチングの場を提供するため、就活情報専用サイトや、就活ライン等の SNS を活用し、就活イベントや企業の魅力を発信する取り組みを引き続き進めた。
- ・新卒者向けに対しては、大学との連携や情報発信の強化とともに、早期化する就職活動に対応するよう、業界・企業研究会、インターンシップフェア等の開催により、企業と学生とのマッチングを促進することで市内企業の人材確保を支援した。
- ・若手社員が、自身の就活体験や企業の魅力を伝え、市内企業への就職を応援する「いわた就活サポーター」制度により、学生と直接就職相談が出来る場を提供し、企業の認知度向上に取り組んだ。
- ・ワークピア磐田の改修工事を行い、利用者の安全確保、施設の長寿命化に努めることができた。

○課題

- ・就職活動の早期化、情報収集方法等の就活手段の変化、インターンシップの重要性の高まりなど、多様化する求職者のニーズや就職活動に応じた企業とのマッチング機会の拡充を図るとともに、市内企業の魅力を広く発信する雇用施策を検討し取り組んでいく。

2. 商工業振興 【7款1項2目】

(1) 商業振興事業

- ① 商店会連盟事業費補助金 1,500,000円
商店街の活性化を図るため販促企画などの事業活動に取り組む磐田市商店会連盟に対して補助した。
- ② 商店街美化事業費補助金 286,577円
商店街の美化及び一般公衆の利便向上のため、福田本通発展会が街路灯を修理する事業に対し、支援を行った。

(2) 軽トラ市開催支援事業

- ① みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市
ジュビロードで定期的に行われる「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」に対して支援を行った。
第50回 令和5年5月14日 出店数：94台 来場者数：6,000人
第51回 令和5年9月10日 出店数：93台 来場者数：7,000人
第52回 令和5年12月10日 出店数：91台 来場者数：10,000人
第53回 令和6年3月10日 出店数：93台 来場者数：10,000人
- ② アウエー軽トラ市
広く本市の魅力を発信することを目的として、全国にホームタウンを持つJリーグを活用し、ジュビロ磐田のアウエー戦に合わせ、2回の軽トラ市を開催した。特産品の販売や軽トラ市を紹介するパネル展示等に合わせ、パンフレット(観光・特産品)を配布するなど本市のPRに努めた。
 - ・令和5年5月3日 味の素スタジアム(東京都調布市)
磐田市特産品を使用したピザ、しらす、ねぎ、観光協会グッズなどを販売した。
 - ・令和5年8月19日 JITリサイクルインクスタジアム(山梨県甲府市)
アローマメロン、敷地米、観光協会グッズなどを販売した。

(3) 磐田駅北口広場管理事業

磐田駅北口多目的広場の利用による賑わいづくりを促進することを目的に、移動販売車等に使用許可を出している。また、それに伴い市民が集い利用者も使用しやすいように広場の管理を行っている。

- ① 磐田駅北口広場貸出業務 (磐田駅北口多目的広場使用料収入 288,530円)
キッチンカーなどによる飲食だけでなく、音楽イベントやテントによる雑貨販売等多くの利用者の活用により、賑わいづくりに繋がった。(使用件数132件)
- ② 維持修繕業務 (修繕料 338,800円)
破損したパラソル及びデッキの修繕を行った。

(4) 商工業振興団体支援事業

- ① 商工業イベント事業費補助金
地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。
 - ・産業振興フェア in いわた 8,000,000円
「次世代技術で産業構造を転換」をテーマとして開催されたフェアに対して補助した。
開催日 令和5年11月10日、11日
参加企業 186企業/団体
来場者 8,300人
 - ・いわた夏祭 in ジュビロード 1,100,000円
磐田駅前ジュビロードを歩行者天国にして、ステージイベントやキッチンカー、露店など

を出店し、中心市街地の活性化やにぎわいの創出を図る事業に補助した。

開催日時 令和5年7月22日(土) 16時～20時30分

来場者 約45,000人

- ・見付宿場市 450,000円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。

② 商工業振興事業費補助金

◆磐田商工会議所

- ・商工業振興事業 6,000,000円

商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。

- ・磐田中小企業相談所事業 8,000,000円

中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。

- ・商工会議所会館建設事業 100,000,000円(県補助金:20,000,000円)

磐田商工会議所会館機能の拡充により、地域振興の発展と中小企業等の経営改善支援、産業交流拠点としての役割など、地域に開かれた新会館の建設事業に対して補助した。

◆磐田市商工会

- ・商工業振興事業 32,000,000円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。

- ・繊維新製品販売開拓事業 500,000円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(5) 繊維工業団体支援事業

① 静岡県繊維協会

- ・静岡県繊維協会事業費補助金 500,000円

後継者の育成によって繊維産業の活性化を図るため、若手事業者の連携により、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。

② 繊維工業振興事業費補助金

- ・繊維産業販路拡大推進事業 800,000円

天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。

- ・地場産業普及促進事業 1,200,000円

天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設(コーデューロイハウス)の管理運営や各種資料の展示を実施した。(入館者数 2,500人)

(6) プレミアム商品券事業

原油高や円安などを背景にした物価の高騰が続いているため、市民の生活支援と事業者支援を目的として、電子プレミアム商品券を販売し、消費喚起による地域経済の活性化とキャッシュレス化を図る事業を行った。

「いわた応援! しゅ Pay キャンペーン」繰越明許費(委託料103,214,452円)(国10/10)

販売期間 令和5年6月26日から令和5年8月31日まで

利用期間 令和5年6月30日から令和5年8月31日まで

発行総額 960,000,000円(16万口)

発行形態 1口6,000円の商品券を5,000円で販売

取扱店舗 本事業へ参加募集に応じた市内の中小企業又は個人事業主

販売対象 どなたでも購入可能

登録店舗数 584店舗

換金額 285,039,457円

(7) 消費者啓発事業

- ① いわた消費者協会事業補助金 620,000 円
いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。
- ② 計量・表示立入検査
 - ・量目立入検査
店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。
実施数 4店舗 155 個
 - ・家庭用品品質表示法立入検査
家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。
実施数 4店舗 148 個
 - ・消費生活用製品安全法立入検査
消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。
実施数 特定製品 4店舗 2製品 9個 特定保守製品 2店舗 2製品

<成果と今後の課題>

- 成果
- ・プレミアム商品券事業は、物価高騰が続いている中、切れ目ない経済対策として、市民の生活支援や消費喚起による多様な事業者の支援に繋がった。
 - ・軽トラ市では、新規出店者も多く、たくさんの来場者を集め、駅前の賑わいに繋げることができた。また、軽トラ市公式LINEの導入より、より早く出店者情報等を周知することができ、来場者の増加に繋がった。
 - ・Jリーグのアウェー戦を活用した軽トラ市については、現地での物販等によるPRに加え、相手チームのホームページ上に特産品を使った商品等のPRを掲載してもらうことにより、本市の魅力を発信することができた。
- 課題
- ・中心市街地の活性化は、事業者や地域の方などとの共創により盛り上げていくことが重要だと考えている。引き続き軽トラ市や磐田駅北口多目的広場の活用など賑わいづくりにつながる活動の支援と新たな人材育成に取り組んでいく。
 - ・Jリーグのアウェー戦を活用した軽トラ市については、地域柄や客層を考慮した効果的なPRができるよう費用対効果を含めて検証していく。
 - ・プレミアム商品券事業では経済対策として一定の効果はあったものの、販売割合については低調であった。電子媒体による事業の検証を行い今後のデジタル活用事業に活かしていく。

3. 観光事業 【7款1項3目】

(1) 観光振興事業

- ① 観光パンフレットの作成 (印刷製本費 1,600,500 円)
市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルトランクポケット版」、「Kitemi」の改訂・増刷、位置情報や施設・店舗のホームページやSNSへ直接リンクできる機能があるデジタル観光ガイドブック「Kitemi」を制作した。
- ② 見付写生大会 (事業費 820,408 円)
見付地区の神社・寺院の協力のもと、見付地区を周遊しながら写生を楽しむ「見付写生大会」を実施した。後日、入賞者の表彰式、入賞作品を含めた全作品の展示を実施した。
開催日：令和5年4月23日
参加者：524人 出品数：423点

③ 「我こそはインフルエンサー」 (事業費 131,639 円)

磐田市の魅力を SNS で発信する「いわたインフルエンサー」30 名が活動を行った。任命者を対象に磐田市の魅力的なスポットを紹介するバスツアー及び SNS 発信力向上ワークショップを実施した。

バスツアー：令和 5 年 7 月 9 日

ワークショップ：令和 5 年 11 月 1 日

④ 大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光 PR (事業費 4,068,838 円)

磐田市が家康ゆかりの地であることを PR するため、いわた城之崎城フェスタの開催、他市開催イベント出展、本市のガイドマップの増刷を行った。また、観光協会と連携して謎解き周遊事業やバス&ウォークなどを実施し、市内プロジェクトチームの事業として、ラジオにてゆかりの地の紹介やイベント出演を行った。

(2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種 PR 事業を行った。

静岡県遠州観光協議会負担金	205,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会会費	820,000 円
静岡県観光協会運営会費	915,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	285,000 円

(3) 磐田市イメージキャラクター推進事業 (事業費 1,603,274 円)

新型コロナウイルス感染症が 5 類になったことにより、出演の機会が増加し、市内外のイベント参加や SNS での情報発信など各種 PR を行った。また、しっぺいの誕生から 12 年を迎え、今後も市民に愛されるキャラクターであり続けるため、また、市内外に磐田市の魅力を発信するため、しっぺい感謝祭を実施した。

① PR 広報物・ノベルティグッズの作成

「どうする家康」に因んだデザインのシール・クリアファイルを作成・配布し、しっぺいと磐田市の PR に活用した。

② 市内での出演・訪問

感染対策をした上で出演・訪問を実施することにより、市民への認知度を向上させた。

③ 市外・県外イベントへの出演

令和 5 年 5 月 27 日・28 日 岡山県玉野市で開催「たまの・港フェスティバル」へ参加

令和 5 年 7 月 29 日 長野県駒ヶ根市で開催「KOMA 夏」へ参加

令和 5 年 10 月 21 日 滋賀県彦根市で開催「ご当地キャラ博 2023 in 彦根」へ参加

④ しっぺいが主役となる市内イベントの開催

しっぺい誕生を記念し以下のイベントを実施した。

◆しっぺい感謝祭

市民やファンに対する日頃の感謝を伝えるイベントとして、みんなで「軽トラ市☆いわた駅前楽市」に併せて、参加型のパレードや各種ステージイベントなどを実施した。

【イベント】令和 5 年 12 月 10 日

◆しっぺいおたのしみ会

ららぽーと磐田にて、市民やファンに誕生日を楽しんでもらうイベントとして、しっぺいチェキ会や J リーグマスコットのジュビロくんととの PK 対決などを実施した。

【イベント】令和 6 年 1 月 20 日

⑤ しっぺいデザイン使用申請許諾 (デザイン使用料収入 173,000 円)

グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、民間事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度向上につなげることができた。(341 件のデザイン使用を許諾)

(4) 磐田市観光協会支援事業（補助金 41,232,000 円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。まると磐田歴史検定や販売店スタンプラリーなどの企画実施、しっぺい感謝祭や磐田駅北口多目的広場のイルミネーション等のイベントを開催した。

また、大河ドラマ「どうする家康」に関連して、家康公ゆかりの地を周遊するリアル宝探し「磐田の徳川財宝伝！」やバス&ウォークを開催した。

(5) 観光施設維持管理事業

① 見付宿いこい茶屋（委託料 256,500 円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

② 見付観光駐車場トイレ清掃管理（委託料 495,000 円）

(6) 渚の交流館施設管理事業

指定管理者 遠鉄アシスト(株)（委託料 20,051,000 円）

渚の交流館利用状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

開館日数 310 日

来場者数 183,922 人

津波避難タワー見学者数 10,936 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・大河ドラマを活用した観光施策については、家康公ゆかりの地である城之崎城跡（現磐田城山球場）でのイベントの開催、他市イベントへの出展、観光協会と連携した謎解き周遊事業の実施、磐田の歴史・文化魅力発信プロジェクトによる市内横断的な取り組みを展開し、市民の意識醸成を図ることができた。
- ・「みんなで軽トラ市」と同時開催した「しっぺい感謝祭」では、多くの市民やファンが集まり、しっぺいの魅力発信とともに中心市街地のにぎわいの創出に貢献することができた。
- ・渚の交流館の来館者数は前年度比で微減であったが、食とレジャーの発信基地および海辺のにぎわい創出の場として、リピーターが増え年々認知度が増している。

○課題

- ・今後の交流人口の増加を図るため、観光協会や広報広聴・シティプロモーション課と連携し、自然環境や風土、産業、スポーツ、歴史、文化など多様な観光資源の掘り起こしに努めていく。

農林水産課

1. 農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家	自給的農家
2,169	991	1,178

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,270	2,300	1,970

(資料：令和5年耕地面積調査結果より)

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	個人経営	団体経営
1,041 (25)	1,015	26 (25)

(資料：2020年農林業センサス調査結果より) ※ カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	187	1.5～2.0ha	50
0.3～0.5ha	173	2.0～3.0ha	52
0.5～1.0ha	293	3.0ha以上	159
1.0～1.5ha	127	計	1,041

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

2. 農業委員会 【6款1項1目】

(1) 委員等の構成 (単位：人)

委員等の名称	定数	実数
農業委員	19	19
農地利用最適化推進委員	50	50

(2) 会議の開催

- | | |
|-------------|-----|
| ① 総会 | 13回 |
| ② 事前審査会 | 12回 |
| ③ 農地あっせん委員会 | 6回 |

(3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数	地 目	面積 (㎡)
農地法第3条 使用貸借権並びに賃借権設定	4	田	4,438
		畑	1,824
		計	6,262
農地法第3条 所有権移転	34	田	20,464
		畑	47,284
		計	67,748
農地法第4条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	9	田	2,224
		畑	1,081
		計	3,305
農地法第5条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	104	田	58,244
		畑	76,195
		計	134,439
農地法第18条 賃借権の合意解約	887	田	1,554,469
		畑	244,681
		計	1,799,150
農地法第4条・第5条の転用確認	35	—	—
農地法第4条・第5条の許可後の計画変更	8	—	—
計	1,081	—	2,010,904

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった6件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動（売買）のあっせんを行った。

成立件数6件（田5筆8,748㎡、畑19筆25,050.06㎡、計24筆 33,798.06㎡）

(5) 国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数	面積 (㎡)
15	5,939

(6) 農業者年金基金受託事業

農業委員等の情報提供に基づき、農業後継者を中心に、農業者年金への加入推進を行った。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

- ① 被保険者数 41人
 通常加入者 33人
 政策支援加入者 8人

- ② 受給者数 322人

項 目		人 数
旧制度	老齢年金のみ受給	141
	経営移譲年金のみ受給	75
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	53
新制度	老齢年金のみ受給	49
	老齢年金と特例付加年金の併給	4

③ 取扱件数 56 件

項目	件数	備考
給付関係諸変更届	49	
資格関係諸届	3	内、新規加入1件
裁定請求	4	

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地域	借り手(人)	設定面積(a)		貸し手(人)
利用権設定等促進事業	市内全域 (市街化区域除く)	147	田	4,447	565
			畑	3,010	
			樹園地	2,799	
			計	10,256	
農地中間管理事業	磐田西南地区 竜洋地区 磐田東部地区 等	71	田	19,223	914
			畑	2,928	
			樹園地	464	
			計	22,615	

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(8) 農地利用状況調査

農地法第30条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積(a)			計(a)
	田	畑	樹園地	
1	1,082	1,537	351	2,970
2	959	3,630	1,219	5,808
合計(1+2)	2,042	5,167	1,570	8,779
3	24	134	0	157

※ 耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能 2 基盤整備、重機等により復元可能 3 非農地とするもの

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・農地バンク事業（農地中間管理事業）の貸付実績が、4年連続で県内ナンバー1となった。
- ・多様な担い手の確保と荒廃農地の発生抑止を目的とした小規模就農制度を新たに5名が利用し、農地の有効活用が図られた。
- ・遊休農地や荒廃化の恐れのある農地、約9.9haについて、近隣耕作者などとのマッチングが成立した。

○課題

- ・JAや農業振興公社、農業委員会と農地バンク事業の推進体制を整備し、農地集積を推進すると共に引き続き小規模就農制度を活用した多様な担い手とのマッチングに取り組んでいく。

3. 農業振興 【6款1項3目】

(1) 経営所得安定対策推進事業

① 水田活用の実施状況

令和5年度実績

水田面積 (㎡)	水稲作付面積 (㎡)	転作実施面積 (㎡)	転作率 (%)
23,670,191	18,164,947	5,505,244	23.3

② 補助金

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市農業再生協議会	新規需要米及び転作作物等の経営所得安定対策に係る事務費	2,853,000

負担割合 国費 10/10

(2) 特産農作物振興対策事業

補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びPR事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びPR事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,500,000
合 計		3,050,000

(3) 農業まつり支援事業

地域住民との触れ合いと地元農産物の振興及びPRを図るため、事業を実施する実行委員会に対して補助を行った。

第15回いわた農業まつり

開催日 令和5年12月9日

会場 遠州中央農協本店

補助額 1,800,000円

(4) 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。
1件 補助額 210,984円

(5) 農業振興地域整備促進事業

農業振興地域における農地の適正な保全を図りつつ、土地利用の変更として農用地区域からの除外25件、用途変更4件を行った。

① 農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況

(単位：ha)

農業振興地域の土地利用概況										
農 地 等						混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	混 牧 林 地 以 外 の 山 林 原 野	そ の 他	計
農 地				採 草 放 牧 地	小 計					
田	畑	樹園地	小 計							
2,538	1,269	1,019	4,826	0	4,826	0	75	2,663	5,438	13,002

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

② 農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況 (単位：ha)

農 用 地 利 用 計 画								
農 用 地					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	計	
農 地				採 草 放 牧 地				
田	畑	樹園地	小 計					
2,225	820	815	3,860	0	3,860	0	71	3,931

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

③ 農用地利用計画変更の内訳 (単位：㎡)

区 分	件数	用 途 区 分 面 積						
		田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計	
随時変更	除外	25	299	21,348	54,780	0	0	76,427
	用途変更	0	0	0	0	0	0	0
	編入	0	0	0	0	0	0	0
軽微変更	用途変更	4	△2,920	△499	△162	3,581	0	0

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

④ 除外内訳

変更理由・目的	件数	面積 (㎡)	変更理由・目的	件数	面積 (㎡)
自己用住宅	4	1,184	資材置場	1	3,830
分家住宅	10	2,763	工場	2	12,851
駐車場	2	710	店舗	1	2,348
病院	2	3,379	計	25	76,427
倉庫	3	49,362			

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(6) 農業団体支援事業

団 体 名	対象事業等	負担金・補助金 (円)
静岡県農業共済組合	農業共済事業	4,872,000
磐田市竜洋東地区農用地利用振興会	農地集積活動事業	50,000
合 計		4,922,000

(7) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定数 (件)			令和6年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者	認定新規就農者数 (人)
農業経営改善計画	15	19	34	認定農業者	196
青年等就農計画	-	3	3	認定新規就農者	19

(8) 認定農業者等ステップアップ事業

意欲ある担い手が自身の経営発展のために行う新規販路開拓などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額 (円)
14	687,820

(9) 地産地消推進事業

① 企業連携による地産地消の推進

包括連携協定を締結している㈱セブン-イレブン・ジャパンと磐田市産のチンゲンサイ・小松菜・パプリカ・お茶を使用した商品を双方連携して開発し、静岡県西部約 220 店舗で販売、一部商品については、静岡県内のセブン-イレブン約 750 店舗で販売された。

② いわた茶の振興

いわた茶振興協議会や遠州中央農協と連携して「いわた茶缶」を販売したほか、児童・園児の茶摘み体験や市内外のイベントで一煎茶パックの配布などを行い、いわた茶のPR及び販売促進を図った。
令和5年度「いわた茶缶」販売実績 123,703本

(10) 未来の農業者育成事業

将来職業として農業を選択する子どもたちを育成するため、農業者が実施する栽培・収穫体験などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額 (円)
10	722,401

(11) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水路等の保全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるよう支援（資源向上支払〔長寿命化〕交付金）を行った。

<農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金 (円)
	田	畑	合計	
12	539.9	251.4	791.3	34,185,266 (市費 8,546,317)

<資源向上支払（長寿命化）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金 (円)
	田	畑	合計	
10	338.0	162.6	500.6	13,088,540 (市費 3,272,135)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(12) 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数 (会員)	面積 (a)			交付金 (円)
	田	畑	合計	
1 (4)	5,174	771	5,945	3,760,200 (市費 940,050)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(13) 荒廃農地対策事業、荒廃農地再生・集積促進事業

市の荒廃農地対策事業費補助金、並びに県の荒廃農地再生・集積促進事業費補助金により荒廃農地の再生事業を下記のとおり実施した。

<県補助対象分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金 (円)
東小島	田	10	米	市費 496,750 県費 496,750
川袋	畑	8	キャベツ	市費 426,750 県費 426,750
一言	畑	4	ネギ	市費 127,500 県費 127,500
駒場	畑	24	キャベツ	市費 613,250 県費 613,250
計		46		

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

<市単独分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金 (円)
豊岡	畑	10	キャベツ	市費 1,050,500
豊岡	田	3	米	市費 276,100
掛下	田	10	米	市費 100,000
西貝塚	畑	10	キャベツ	市費 100,000
計		33		

負担割合 市費 10/10

(14) 地域農業マスタープラン推進事業

① 地域計画作成事業

地域計画（人・農地プランの法定化）の策定に向けて、目標地図（案）の作成や地域での協議の場の開催などの取り組みを実施した。

② 茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け、茶園の集積と荒廃化防止の取り組みを下記のとおり実施した。

地 区	茶園面積(a)	取 組	補助金 (円)
高見丘	18	土壌改良・深耕	90,000 (市費 45,000)
藤上原	58	土壌改良・深耕	290,000 (市費 145,000)
匂坂上	28	土壌改良・深耕	140,000 (市費 70,000)
岩井	11	土壌改良・深耕	55,000 (市費 27,500)
計	115		575,000 (市費 287,500)

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

③ 新規就農者育成総合対策（旧農業次世代人材投資事業）

独立・自営就農時の年齢が、原則 49 歳以下の新規就農される方に対して、就農後の定着を目的に年間最大 150 万円を交付した。

農業次世代人材投資資金（経営開始型）

対象人数	給付金額 (円)
8	10,950,000

新規就農者育成総合対策（経営開始資金）

対象人数	給付金額 (円)
5	7,500,000

負担割合 国費 10/10

④ 初期投資促進事業

次世代を担う農業者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取り組みを支援した。

交付人数	補助金額 (円)
1	3,750,000

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費なし

⑤ 特産品 (海老芋) 承継事業

海老芋生産者の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農協や関係機関と連携し、日本一の産地の維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施するとともに、交付金により研修期間中の生活支援を行った。

研修人数	交付金額 (円)
2	1,375,000

(15) 未来の農林業連携懇話会

① 懇話会

静岡県立農林環境専門職大学や関係機関との連携により、様々な農業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指すため、連携懇話会を開催した。

開催日 令和6年3月26日

場 所 静岡県立農林環境専門職大学

参加者 26人 (10団体)

② 意見交換会

事業者と専門分野の教授等が農業分野における具体的な課題について、課題共有や課題解決を図るための意見交換会を開催した。

開催回数 21回

③ セミナー

環境負荷の軽減につながる持続可能な生産に挑戦する農業者を支援するため、セミナーを開催した。

開催日 令和6年2月2日

場 所 ワークピア磐田

参加者 66人

(16) 鳥獣被害防止対策事業

① 磐田市鳥獣被害防止計画に基づく被害防止目的捕獲の状況

イ. 猟友会への委託状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会の協力を得て、農作物に被害を与える野生鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除総数	委託金額 (円)
福田支部	被害防止目的捕獲実施なし					81,000 (捕獲員確保)
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡	21	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	0頭 0羽 2頭 0頭	189,000 (捕獲員確保) 522,000 (捕獲業務) 396,000 (捕獲獣処理費)
	7/1～9/30		21	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	14頭 0羽 6頭 0羽	
	10/1～12/31		21	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	2頭 0羽 5頭 0頭	
	1/1～3/31		20	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	1頭 0羽 3頭 0頭	
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇	17	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	1頭 50羽 0頭 0頭	153,000 (捕獲員確保) 455,000 (捕獲業務) 204,000 (捕獲獣処理費)
	7/1～9/30		16	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	3頭 39羽 0頭 1頭	
	10/1～12/31		16	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	7頭 41羽 2頭 0頭	
	1/1～3/31		16	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	2頭 48羽 2頭 0頭	
豊田支部	被害防止目的捕獲実施なし					63,000 (捕獲員確保)

ロ. 野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣による農作物被害防止のため、事業費が3万円以上の電気柵等の防止措置を講じる方を対象に補助を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

件数	補助金額 (円)
7	497,000

② 磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

野生鳥獣による農作物等の被害軽減を図るため、鳥獣被害の効果的な防止策及び効率的な有害鳥獣捕獲の検討や情報交換を行った。

(17) 被災農業者事業継続支援事業 <令和5年台風第2号関連>

台風第2号により被災した、市内の農業者等の事業復旧と継続を支援するため、支援金を支給した。

支給人数	支給金額 (円)
1	100,000

(18) 化学肥料低減緊急支援事業 (繰越明許)

化学肥料の使用量の低減を図るとともに、肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため補助金を交付した。

交付者数	交付金額 (円)
肥料販売業者 23者	20,096,135

負担割合 国費 10/10

<成果と今後の課題>

○成果

- ・首都圏の大型商業施設で販売会及び商談会を実施するなど生産者の販路拡大に取り組んだ。
- ・JA遠州中央及び生産者と連携して、海老芋の栽培技術などを習得する研修事業に取り組み、特産品の担い手を2名確保することができた。
- ・新規就農者確保のため、東京で開催の就農フェアや移住フェアに出展し、市のPRや施策の説明を行うことで、県外からの移住・就農者を1名確保することができた。
- ・多面的機能支払事業により、地域主体の農地保全活動や新たな団体の組織化を支援することができた。
- ・荒廃農地再生事業の補助拡充や未相続農地の相続人の探索により、長年地域課題となっていた荒廃農地を解消し、担い手農家とマッチングすることができた。

○課題

- ・農業者の所得向上や経営安定化、農地の荒廃未然防止等を図るため、新たな特産物(レモン)の産地形成に取り組む。
- ・市特産の農作物を学校給食に使用することで、児童・生徒の郷土愛の向上・育成を図るとともに、地域内経済循環や将来的な農産物の生産拡大に繋げるための調査研究を行う。
- ・農業者の経営発展に寄与するため、マーケットインの視点で販路開拓の取り組みを引き続き支援していく。
- ・特産品栽培農業者の減少、高齢化に対応していくため、担い手育成や特産品(海老芋)承継事業の仕組みを活用し、引き続き産地維持・拡大を図っていく。

4. 畜産振興 【6款1項4目】

畜産関係団体への補助金交付及び県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施した。

(1) 家畜伝染病対策

種 別	検 査 名	件 数
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	3
蜜蜂	ふそ病検査	12

(2) 環境対策

種 別	検 査 名	件 数
肉牛	飼養衛生管理巡回調査	2

(3) 畜産関係補助金の状況

団 体 名 等	対 象 事 業 等	補 助 金 (円)
磐田市酪農・肉牛・養豚協会	酪農・肉牛・養豚協会活動事業	250,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業 (18件)	164,900
合 計		414,900

<成果と今後の課題>

○成果

- ・家畜伝染病の予防に対する助成、検査の補助、そして西部家畜保健所との巡回検査等により、家畜衛生の確立が図られた。また、死亡獣畜の処理も適正に行うことができた。

○課題

- ・家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、県と連携した巡回検査を引き続き行っていく。

5. 基盤整備事業 【6款1項5目】【6款1項6目】

(1) 土地改良事業

農業の生産性の向上、農業構造の改善及び営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

① 県単独土地改良事業 (事業主体：磐田市)

県単独農業農村整備事業

事 業 名	箇 所 (受益面積)	工 種	概 要	事 業 費 (円)
かんがい排水工事	蛭池 (7.2ha)	用水路工	L=178m	6,952,000 [特定財源] 県補助金 (1/3) 2,220,000

② 市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所	工種	概要	事業費(円)
排水路整備工事	西島	水路工	L=55m	7,205,000
	西平松	水路工	L=90m	3,982,000
	野箱 外	水路工	L=198m	4,994,000
	堀之内	水路工	L=70m	3,146,000
用水路整備工事	南島	水路工	L=128m	3,960,000
農道整備工事	向笠竹之内	舗装工	A=634 m ²	4,202,000
	岩井	舗装工	A=443 m ²	3,091,000
	大原	農道改良	L=60m	5,687,000
	西貝塚	舗装工	A=523 m ²	6,567,000
	浜部	舗装工	A=315 m ²	1,991,000
計	10 か所			44,825,000

③ 排水機場施設管理事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所	工種	概要	事業費(円)
施設改修工事	大原	改修工	水門改修工 1式	4,070,000
建物解体工事	二之宮	解体工	建物解体工 1式	2,266,000
その他 1件				1,276,000
計	3 か所			7,612,000

④ 土地改良施設維持管理適正化事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所	工種	概要	事業費(円)
施設改修工事	竜洋 排水機場	改修工	エンジンオーバー ホール 1式	18,007,000 [特定財源] 負担金 (静岡県土地改良 事業団体連合会) 16,200,000

⑤ 農業水路等長寿命化・防災減災事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所	工種	概要	事業費(円)
ため池廃止 測量設計業務委託	敷地	測量・設計	測量 1式 設計 1式	8,140,000 [特定財源] 国庫補助金(10/10) 8,000,000

(2) その他

各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団 体 名 等	金 額 (円)	説 明
磐田原土地改良区	18,777,730	土地改良事業費補助残融資対応償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	193,937,388	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
磐田用水東部土地改良区	10,129,162	大海見取地区事業費償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
一宮土地改良区	50,000	県営農地開発事業事務費負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	859,700	一般賦課金、特別賦課金
	7,602,011	土地改良施設維持管理適正化事業負担金
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合会	80,000	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金
天竜川下流用水協議会	1,735,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
磐田市寺谷用水地域活性化協議会	5,000,000	世界かんがい施設遺産を活用した 地域活性化のための協議会負担金
非補助土地改良事業	7,825,928	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	27,591,997	団体営土地改良事業償還金（竜洋・福田地区）
静岡県農林技術研究所	43,766	三ヶ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
袋井市	342,000	蟹田排水機場の管理運営委託負担金
	806,000	基幹水利施設管理事業等負担金（浅羽揚水機場）
	3,588,000	農業用水路等資源保全管理推進事業負担金
静岡県	60,250,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 〔特定財源〕 起債 20,700,000円
	10,072,250	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金【繰越明許】
	2,000,000	県単独農業農村整備調査費（新貝地区）
	782,500	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 （豊田畑かん地区）負担金
	3,500,000	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 （GIS磐田1期地区）負担金
	1,800,000	畑地帯総合整備事業（竜洋東）負担金
	995,000	県営農村地域防災減災事業（草崎地区）負担金
	3,700,000	県営湛水防除事業（柴田山調整池）負担金 【繰越明許】
その他	19,000	
負 担 金 計	361,487,432	
ふるさと水と土保全事業	100,000	土地改良施設を活用した保全活動に要する 経費の助成
補 助 金 計	100,000	
合 計	361,587,432	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・営農者の安定した経営に寄与するため、用排水路や農道の整備を実施し、維持管理の労力を軽減するとともに耕作放棄地の抑制を図った。
- ・農業用水利施設等の機能維持・耐震化を図り、農地・農業用施設の被害の未然防止に努めた。
- ・耐震性能の劣るため池の廃止に着手し、堤体の決壊による下流域の被害軽減を図る取組を始めた。

○課題

- ・営農者の安定した経営に寄与する基盤整備を推進していく。
- ・老朽化する土地改良施設の維持管理及び長寿命化対策を計画的に継続して実施していく。

6. 国土調査事業 【6款1項8目】

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにすると共に地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業4地区0.6km²、市単独事業1地区0.05km²について調査を実施した。

(1) 補助対象事業

① 地籍調査事業費

(単位：円)

事業費	財源内訳	
	国土調査費補助金 (負担割合 国費 1/2、県費 1/4)	市
12,612,000	9,459,000	3,153,000

② 事業内訳

地区名	実施箇所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
竜洋地区	掛塚の一部地区 その8	F I、F II-1、 F II-2、G工程 0.06 km ²	甲2N	1/500	442筆	委託料・4地区 11,550,000円
豊田地区	森本・立野の各一部地区	H工程 0.20 km ²	甲3N	1/500	326筆	・C工程 ・E工程 ・F I工程
	森本・立野・長森・ 豊田西之島の各一部地区	E工程 0.19 km ²	甲3N	1/500	342筆	・F II-1工程 ・F II-2工程 ・G工程
	森下・立野・豊田 西之島の各一部地区	C工程 0.15 km ²	甲3N	1/500	440筆	・H工程(複図 作成)

※【地籍調査工程大分類】C工程 地籍図根三角測量、D工程 地籍図根多角測量、E工程 一筆地調査、F I工程 細部図根測量、F II-1工程 一筆地測量、F II-2工程 地籍図原図作成、G工程 地積測定、H工程 地籍図及び地籍簿の作成

(2) 市単独事業

① 地籍調査事業費 5,280,000 円

② 事業内訳

地区名	実施箇所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田の一部地区 その5	E工程 0.05 km ²	甲2N	1/500	278筆	委託料・1地区 5,280,000円 ・E工程

※【地籍調査工程大分類】C工程 地籍図根三角測量、D工程 地籍図根多角測量、E工程 一筆地調査、F I工程 細部図根測量、F II-1工程 一筆地測量、F II-2工程 地籍図原図作成、G工程 地積測定、H工程 地籍図及び地籍簿の作成

<成果と今後の課題>

○成果

・市内5地区において、着実に事業の推進を図り、森本・立野の各一部地区0.20 km²について、年度内に認証及び登記まで完了することができた。また、前年度に認証請求を行った2地区0.04 km²（うち、認証遅延1地区0.01 km²）が認証され、登記を完了することができた。

○課題

・一筆地調査（境界立会い）において、土地所有者等の協力を得られず調査に時間を要することがある。より慎重な対応を心掛けながら、現地立会い以外の確認手法も積極的に活用し着実に調査を進めていく。
・市単独事業は、境界の確認に非常に多くの時間を要し、認証請求まで至らなかった地区の再調査である。土地所有者等が双方の合意の上で、境界を確認できるよう慎重に調査を進めていく。

7. 林業 【6款2項1目】【6款2項2目】【6款2項3目】

(1) 林業の概況

① 森林面積

(面積単位: ha)

全域面積	森林面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林面積	人工林率 (%)
			公有林	私有林	財産区有林	私有林		
16,345	2,605.62	15.94	142.62	26.16	532.58	1,904.26	1,430.79	54.91

(資料: 令和5年度版静岡県森林・林業統計要覧より)

② 林業経営体

林業経営体数 6経営体

(資料: 2020年農林業センサス調査結果より)

③ 特用林産物

(単位: t)

乾しいたけ	生しいたけ	なめこ	ひらたけ
0.3	15.2	0.01	0.02

(資料: 令和5年特用林産物生産統計調査より)

(2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

① 防除事業

イ. 薬剤空中散布

箇所	散布面積 (内、県有林面積)	事業費(円)
駒場海岸～福田海岸の海岸林 (県有林、市・民有林)	A=53.61ha (A=40.93ha)	3,608,000
		【特定財源】 県委託金 2,464,000

ロ. 被害木伐倒駆除

箇所	内容	数量	事業費(円)
福田地区海岸林	伐倒破碎処理	3.27 m ³	293,150

ハ. 予防剤注入

箇所	内容	数量	事業費(円)
豊岡総合センターふれあいの森	予防剤注入	100本	396,000

② 鮫島海岸松くい虫防除事業費補助金

鮫島海岸の松林を松くい虫による被害から守るため、薬剤の空中散布や伐倒駆除を行う東海開発観光(株)に対して補助した。

件数 1件 補助額 1,150,000円

(3) 海岸林等保全管理事業

海岸林等を維持管理するため、林内施設の清掃等を実施した。また、鮫島海岸駐車場・トイレの再整備を行うため、基本設計に着手した。

- ① 鮫島地内生活環境保全林の管理(委託料 898,906円)
- ② 福田中島地内生活環境保全林の管理(委託料 198,164円)
- ③ 鮫島海岸駐車場の再整備(委託料 3,410,000円)

(4) 森林資源活用推進事業

森林資源の活用を図るため、地理・景観等を生かした獅子ヶ鼻トレッキングコースの維持管理を行い、森林に親しむ機会を提供した。

- ① トレッキングコース維持管理手数料及び補修等原材料費 160,800円
- ② 仮設トイレリース料及び清掃委託料 266,528円
- ③ トレッキングコース利用者駐車場借地料 35,224円

(5) 森林整備事業

森林が持つ多面的な機能を高めるため、林内の倒木を撤去するとともに、森林の現況を把握すべく無人ヘリコプターによる計測等を実施した。

また、森林整備事業を実施する森林所有者に対して補助した。

- ① 神田地内危険木撤去(手数料 2,970,000円 [特定財源] 森林環境譲与税 2,970,000円)
- ② 敷地地内レーザ計測・森林解析業務
(委託料 3,245,000円 [特定財源] 森林環境譲与税 3,245,000円)
- ③ 森林整備事業費補助金
件数 1件 補助額 105,000円 [特定財源] 県補助金 60,000円

(6) 林業建設事業

林業経営の合理化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

① 市単独治山事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所	工種	概要	事業費（円）
治山工事	下野部	流路工	L=64m	5,291,000

② 県単独林道整備事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所 (林道名)	工種	概要	事業費（円）
林道工事	虫生 (光南線)	舗装工	A=895 m ²	9,383,000 【特定財源】 県費補助金（1/3） 3,000,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・無人ヘリコプターによる森林計測を実施し、森林の現況把握を進めた。
- ・林道を舗装し、災害時に避難路として活用ができるよう安全性を高めた。
- ・治山工事により、山に浸透しない雨水の流れを定めることで、土砂の流出を抑えた。

○課題

- ・森林が有する多面的機能の維持及び山地災害を防止するため、民間の技術による現況の把握に努め、農林環境専門職大学の知見を活用し、森林の整備や保全を図る。

8. 海岸堤防整備事業 【6款2項4目】

静岡県第4次地震被害想定レベル2の津波に対応した海岸堤防整備を静岡県と連携して実施した。

本年度は、海岸防災林工区の673m、竜洋海洋公園工区の102mを整備し、市施工分の完成延長が5,074m、進捗率は、49.7%となった。なお、県施工分としての完成延長は4,246m、進捗率は、41.6%となった。

(1) 工事

工区	箇所	延長/築堤高	事業費（円）	事業概要
海岸防災林工区	福田地区	673m/12m	697,774,000	・築堤工 (内、R4 繰越明許分 44,726,000円)
海岸保全工区	駒場地区		177,234,000	・伐木工 ・産業廃棄物撤去工 (内、R4 繰越明許分 132,274,000円)
竜洋海洋公園工区	駒場地区	102m/14m	62,975,000	・築堤工 ・法面種子吹付工

(2) 業務委託

工区	箇所	事業費 (円)	事業概要
海岸防災林工区	福田	484,000	・土質調査
海岸保全工区	駒場 外	362,170,000	・建設工事委託
竜洋海洋公園工区	駒場	8,910,000	・詳細設計 ・地質調査

(3) 土地取得

工区	箇所	事業費 (円)	事業概要
海岸保全工区	駒場	4,840,244	7,540.61 m ² 、対象件数 2 件

(4) 補償

工区	箇所	事業費 (円)	事業概要
海岸保全工区	駒場	4,597,280	対象件数 1 件

(5) 起債

名称	充当額 (円)	工区
緊急自然災害防止対策事業債	677,600,000	海岸防災林工区 (内、R4 繰越明許分 42,600,000 円)
合併特例事業債	82,200,000	竜洋海洋公園工区

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地元説明を行い、新たに豊浜地区の整備に着手し、事業の進捗を 49.7%まで図ることができた。
- ・駒場地内の土地取得ができ、静岡県とCSG工法による海岸堤防整備工事（第2工区）の委託契約を締結した。

○課題

- ・工事区域の近接により、市と県の工事が重複し、工事用車両等が集中するため、地元住民や工事従事者等の安全を確保しつつ、工事用通路の活用などによって、効率を高めていく。

9. 水産業 【6款3項1目】【6款3項2目】

(1) 漁港港勢の概況（令和4年港勢調査より）

① 登録・利用漁船

登録漁船		利用漁船					
		総数		地元船		外来船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
128	834	121	905	117	810	4	95

② 水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸揚金額
569 t	569 t	417 百万円	733 円/kg

③ 魚種別陸揚量 (t)

魚種	陸揚量
しらす	563
かつお	2
たちうお	3
その他	1
総数	569

④ 組合員数等 (人)

正組合員	85
准組合員	206
合計	291

漁業経営体数	24
--------	----

(2) 福田漁港整備

漁港整備事業 (実施主体：静岡県)

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

水産生産基盤整備事業

- ・全体事業費 170,000,000 円
- ・市負担金 25,500,000 円
- 内訳 水産生産基盤整備事業 24,450,000 円 (事業費×15%)
水産物共有基盤機能保全事業 1,050,000 円 (事業費×15%)
- ・主な事業 陸揚げ岸壁の耐震化
船揚場堆積物撤去

(3) 水産関係補助金の状況

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業 (河川美化活動)	270,000
遠州漁業協同組合	資源保全活用振興事業 (福田漁港・前川)	119,471

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・各団体の活動を支援することにより、河川美化活動や水産資源の保護を行うことができた。
- 課題
 - ・漁業環境の整備充実を図るため、今後も県が行う漁港整備事業と連携した支援を行っていく。

10. 施設の状況 【6款1項3目】

(1) 福田農村環境改善センター

施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	453	14,631	351	7,560	116	275	195	6,034	117	3,657	1,232	32,157

(2) 豊岡サブセンター

施設利用状況

利用件数 147件 利用人数 2,011人

(3) 豊岡地場産品ふれあい施設

① 施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	36	568	284	592	39	190	359	1,350

② 施設管理運営業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した(株)とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運営業務を委託した。

業務概要 豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営業務

業務期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(4) 市民農園事業

施設利用状況

名称	区画数	使用料(円/区画)	利用者数(人)	使用料収入(円)
夢農園RYUYO	60	6,280	59	370,520
とよおかふれあい農園	34	5,230	24	125,520

(5) 於保農村婦人の家

① 施設利用状況

種別	学習室	調理実習室	体育室	屋外	合計
回数	132	225	104	11	472
人数	1,567	804	136	858	3,365

② 先進的農業地域活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、下記の事業を実施した。

事業費 委託料 2,300,760円

- ・推進協議会開催 11回
- ・イベント開催 七夕まつりと夕市作品展(7月30日～8月5日)
七夕まつりと夕市(8月5日)
- ・学習活動事業 ゆかた着付け教室1回(7月28日、29日)
金山寺みそ作り教室2回(7月14日・28日、8月17日・24日)
みそ作り教室2回(5月22日、10月26～28日)
焼肉のタレ作り教室1回(5月29日)
ゴキブリ団子作り教室1回(2月19日)
- ・高齢者いきいきサロン12回(毎月第2木曜日)
- ・百歳体操47回(毎週水曜日)

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・各施設、地域住民の活動の拠点として活用された。
- 課題
 - ・社会環境の変化や施設の老朽化が進む中、今後のあり方について地域住民と共に検討していく。

11. 災害復旧事業 【11款2項1目】【11款2項2目】

<令和4年台風第15号関連>

令和4年台風第15号により被害を受けた農業用施設及び林業施設を復旧した。

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要	
農業用施設災害復旧事業 (繰越明許) 【農地、農業用施設災害復旧 事業補助金】	敷地 外	88,215,660 [特定財源] 県補助金 53,008,000	修繕料 手数料 工事費 応急復旧工事	8件 4,590,300 91件 35,073,060 6件 48,552,300
林業施設災害復旧事業 (繰越明許) 【林業関係事業補助金】	虫生 外	39,850,576 [特定財源] 県補助金 22,962,000 起債 9,800,000	修繕料 手数料 委託料 測量設計業務委託 工事費 応急復旧工事 補償費	2件 6,304,100 5件 1,640,100 4件 2,299,000 4件 29,577,000 1件 30,376

<令和5年台風第2号関連>

令和5年台風第2号により被害を受けた農業用施設及び林業施設を復旧した。

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要	
農業用施設災害復旧事業 【農地、農業用施設災害復旧 事業補助金】	敷地 外	53,066,600 [特定財源] 県補助金 3,263,000 起債 13,000,000	修繕料 手数料 委託料 測量設計業務委託 工事費 応急復旧工事	7件 10,390,600 37件 37,209,000 2件 2,640,000 3件 2,827,000
林業施設災害復旧事業 【林業関係事業補助金】	虫生 外	37,004,000 [特定財源] 県補助金 5,976,000 起債 17,400,000	修繕料 手数料 工事費 応急復旧工事	6件 4,803,700 8件 11,476,300 2件 20,724,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和4年台風第15号と令和5年台風第2号により、被害を受けた農地、農業用施設、林業施設の災害復旧事業を実施した。

○課題

- ・被災直後から応急復旧に取り組み、本格的な復旧では、農地所有者や耕作者等の意向を確認し、「よりよい復興」を目指し進めるとともに、災害に強い施設の整備を検討していく。

建設部

道路河川課

1. 管理関係 【8款2項1目】【8款2項2目】

(1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

管内別	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	217	48	53	48	29	395
確定件数	198	42	51	51	26	368

※確定件数には、過年度に立会を行い令和5年度に確定したのものも含む。

(2) 占用許可状況

① 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	51	29	61	53	155	35	7	7	398
福田	2	10	0	7	39	10	3	2	73
竜洋	18	6	14	5	28	5	0	1	77
豊田	22	20	11	17	49	8	1	2	130
豊岡	3	11	4	4	20	5	0	0	47
計	96	76	90	86	291	63	11	12	725

② 河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	22	8	1	10	1	1	1	1	45
福田	8	3	0	1	0	0	0	0	12
竜洋	7	1	0	7	0	0	1	1	17
豊田	10	3	0	5	2	0	0	0	20
豊岡	2	0	0	1	0	0	2	0	5
計	49	15	1	24	3	1	4	2	99

(3) 占用料等

① 道路占用料 (単位：円)

占用者	物件	金額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	14,136,731
ガス事業関係 (サーラエナジー外)	管路	17,672,660
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	30,667,283
一般	電柱広告等、バス停標識、管路等、架線、通路、工事用足場等、その他	12,995,046
計		75,471,720

② 河川占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、ケーブル、鉄塔	5,338,000
ガス事業関係 (サーラエナジー外)	管路	110,600
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、管路等	2,143,520
一般	進入路、管路、架空電線、その他	5,200,625
計		12,792,745

③ 行政財産目的外使用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一般	駐車場他	739,470

④ 命名権収入 (市道ネーミングライツ) (単位：円)

導 入 路 線 名	ネーミング (愛称)	金 額
富里大久保線	ららぽーと通り	300,000
御厨駅北口広場	ヤマハ発動機 Revs サークル	300,000
計		600,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 11 件 (内訳 新規 8 件 変更 3 件)

(5) 道路橋りょう管理事業

① 委託料 (単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	業 務 内 容	事業費
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	ポンプ点検業務	1,320,000
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	上野部	ポンプ点検業務	374,000
豊田町駅東排水ポンプ設備及び5号調整池非常用発電機点検業務委託	立 野	ポンプ点検業務	1,074,700
道路台帳補正業務委託	全 市		23,430,000
We b G I S 保守業務委託	—		1,386,000
磐田市道路台帳図データ公開作業委託	—		660,000
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	除草工 A=65,700 m ² ×2回	19,162,000
その他4件	—		376,200
計			47,782,900

(6) まち美化パートナー推進事業

市民と協働のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。令和5年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合 意 団 体 数	人 数
220 団体	25,452 人

(7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	業務内容	事業費
南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	床、トイレ等の日常清掃	9,542,264
南北自由通路特別清掃等業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	窓清掃、床の機械清掃等 の定期清掃	2,329,140
昇降機設備保守点検業務委託	磐田駅、御厨駅	保守点検	9,969,300
豊田町駅トイレ改修工事設計業務委託	豊田町駅	トイレ改修工事設計委託	1,309,000
自家用電気工作物の保安管理業務委託	磐田駅	自家用電気工作物の保全 監督	186,120
南北自由通路警備業務委託	磐田駅、御厨駅	警備業務	594,000
計			23,929,824

② 工事請負費

(単位：円)

工事名	業務箇所	業務内容	事業費
磐田駅南口トイレ改修工事	磐田駅	トイレ改修工事	20,383,000
豊田町駅トイレ改修工事	豊田町駅	トイレ改修工事	30,360,000
計			50,743,000

(8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

① 交通安全施設の修繕

(単位：円)

区分	箇所	事業概要	事業費
道路反射鏡修繕	福田外	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 114か所	11,143,000
区画線修繕	二之宮外	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 123か所	30,519,500
その他修繕	新貝外	車線分離標・注意喚起標識等・安全柵・路面表示に対する修繕 9か所	2,742,300
計			44,404,800

② 交通安全施設の整備

(単位：円)

区分	箇所	事業概要	事業費
ハンブ設置	大泉町	中泉大泉町線交差点ハンブ設置工事	3,410,000
サイン設置	大泉町	大泉町地内ゾーン30プラスサイン設置工事	5,643,000
ポラード設置	草崎	東平松勾坂中幹線交通安全施設設置工事	968,000
区画線修繕工事	松之木島	下神増平松幹線外区画線設置工事	9,614,000
計			19,635,000

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となる恐れのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の2分の1以内の額（20万円が限度）の補助金を交付した。

補助金交付	22件
補助額	3,399,000円

<成果と今後の課題>

○成果
・道路反射鏡や道路区画線の修繕を継続実施し、道路交通環境の改善を図った。
・磐田駅、豊田町駅トイレのリニューアル工事を実施し、衛生環境の改善を図った。
○課題
・高齢化が進む中、自治会による環境美化活動等が継続困難になっていく恐れがあることから、協働による道路等の維持管理を継続するため、まち美化パートナー団体への支援とともに、より多くの団体に参画してもらえよう、制度周知と情報発信に努めていく。

2. 直営事業 【8款2項2目】

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施工した箇所は次のとおりである。

(1) 舗装修繕

区 分	舗 装 修 繕
箇所数	315
面積 (㎡)	5,380.3

(2) 側溝蓋設置・原材料等支給

材 料 名	箇所数	数 量
側溝蓋設置	24	74枚
碎石	4	7 m ³

(3) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名外)	面積 (㎡)
二級河川 堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、 小藪川、今ノ浦川、磐田田中川、磐田久保川 (11河川)	1,390,150
道路草刈	掛塚駒場幹線、篠原7号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、 東平松匂坂中幹線、飛平松21号線外 (68路線)	64,491
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、大池外周 道路事業用地、中川排水路、大池川、赤池川排水路、向陽川 (62か所)	185,417

<成果と今後の課題>

○成果
・LINE を利用した道路通報により、市内の道路の損傷などの通報が 24 時間 365 日受付可能となり、令和 5 年度は 221 件の通報があり事故の防止に繋がった。
・自治会等からの除草作業や道路修繕の依頼については、緊急性や必要性を考慮した上で迅速に対応した。
○課題
・直営職員数の減少、高齢化により、これまで同様の作業量をこなすことが困難になっていくことが見込まれるため、一層の効率的かつ効果的な業務展開に努め、市民のため安全・安心な生活環境の維持に努めていく。

3. 生活道路事業（地元要望事業等） 【8款2項2目】【8款2項3目】

(1) 道路側溝舗装修繕事業

① 道路修繕費

(単位:円)

修 繕 内 容	件 数	事 業 費
舗装・路肩・法面・側溝・溝蓋・安全施設等	324 件	84,993,021

② 工事請負費

(単位:円)

路 線 名	工事箇所	事 業 費	工 種	概 要
匂坂新天龍幹線	中泉	8,756,000	舗装工	舗装工 824 m ²
前野高木線	高木	8,745,000	舗装工	舗装工 1520 m ²
見付岡田線	中泉	7,579,000	舗装工	舗装工 568 m ²
蛭池福田中島幹線	南島	5,434,000	舗装工	舗装工 772 m ²
鮫島 4 4 号線	鮫島	3,454,000	舗装工	舗装工 434 m ²
その他 55 件		61,509,800		
計		95,477,800		

(2) 道路側溝舗装新設改良事業

① 工事請負費

(単位:円)

路 線 名	工事箇所	事 業 費	工 種	概 要
中泉 1 7 8 号線	中泉	9,581,000	側溝工	側溝工 43.8m
御厨福田幹線	南島	8,976,000	舗装工	舗装工 829 m ²
掛塚塩新田幹線外	飛平松外	5,808,000	舗装工	舗装工 874 m ²
匂坂中下神増幹線	松之木島	5,203,000	舗装工	舗装工 317 m ²
見付岡田線	下大之郷外	4,950,000	舗装工	舗装工 640 m ²
藤上原 7 6 号線	藤上原	4,818,000	舗装工	舗装工 641 m ²
池田東原幹線	池田	4,543,000	側溝工	側溝工 30m
向笠竹之内新出幹線	岩井	4,169,000	舗装工	舗装工 344 m ²
西貝塚稗原幹線	鎌田	3,608,000	法面工	法面工 95 m ²
池田 8 4 号線外	池田	3,366,000	側溝工	側溝工 24m
その他 102 件		121,082,000		
計		176,104,000		

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

① 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
見付岡田線	国府台	2,288,000	計画延長 L=3,110m 完成済 L=1,140m 進捗率 36.7% (延長ベース) 蓋板改良工 L=46.7m

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地元要望事業は、自治会等と協議の上、172件の舗装修繕や側溝新設等を実施し、道路の利便性や安全性が向上した。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、歩行者が安心して通行できるよう、国府台地内の約46mの間で歩道の側溝蓋の取替を実施した。

○課題

- ・自治会要望は、今後も整備の緊急性や必要性を精査した上でコスト縮減に努め、効果的な事業実施に努めていく。

4. 幹線道路事業 【8款2項3目】

(1) 国交付金事業

国から交付金を受けて実施した路線は次のとおりである。

① 主要幹線整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50・55%】	高木外	84,188,000 [特定財源] 国庫補助 43,344,000 起債 38,800,000	計画延長 L=1,760m (H15～R9) 完成済 L=1,360m 進捗率 92.7% (事業費ベース) 道路改良工事費 2件 72,390,000 L=336m 舗装工、排水構造物工等 用地費 2件 11,180,000 A=1,123.35 m ² 補償費 1件 618,000
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50・55%】 (繰越明許分)	高木外	72,540,000 [特定財源] 国庫補助 38,135,000 起債 32,600,000	計画延長 L=1,760m (H15～R9) 完成済 L=1,360m 進捗率 92.7% (事業費ベース) 道路改良工事費 2件 72,540,000 L=304m カルバート工、舗装工等
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】	北島	38,700,000 [特定財源] 国庫補助 21,285,000 起債 16,500,000	計画延長 L=5,930m (H17～R9) 完成済 L=3,400m 進捗率 64.1% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 17,700,000 用地費 1件 6,000,000 A=407.94 m ² 補償費 1件 15,000,000 建物、工作物等
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】 (繰越明許分)	北島	51,460,000 [特定財源] 国庫補助 28,303,000 起債 21,900,000	計画延長 L=5,930m (H17～R9) 完成済 L=3,400m 進捗率 64.1% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 51,460,000 L=137m カルバート工、舗装工等
匂坂新天龍幹線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】	国府台外	8,300,000 [特定財源] 国庫補助 4,565,000 起債 3,500,000	計画延長 L=480m (H17～R5) 完成済 L=480m 進捗率 100.0% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 8,300,000 L=102.7m 側溝工、舗装工等
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	清庵新田	23,200,000 [特定財源] 国庫補助 11,600,000 起債 11,000,000	計画延長 L=910m (H20～R8) 完成済 L=670m 進捗率 92.9% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 23,200,000 L=80m 舗装工、側溝工等

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	中泉	39,350,000 [特定財源] 国庫補助 19,675,000 起債 18,600,000	計画延長 L=530m (H16~R10) 完成済 L=170m 進捗率 52.6% (事業費ベース) 用地費 1件 8,800,000 A=146.38 m ² 補償費 1件 30,550,000 建物、工作物等
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】 (繰越明許分)	中泉	36,000,000 [特定財源] 国庫補助 18,000,000 起債 1,700,000	計画延長 L=530m (H16~R10) 完成済 L=170m 進捗率 52.6% (事業費ベース) 用地費 1件 2,000,000 A=33.00 m ² 補償費 1件 34,000,000 建物、工作物等
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	大立野	32,000,000 [特定財源] 国庫補助 16,000,000 起債 15,200,000	計画延長 L=1,800m (H26~R10) 完成済 L=1,060m 進捗率 83.8% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 32,000,000 L=80m 舗装工、側溝工等
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】 (繰越明許分)	大立野	32,766,000 [特定財源] 国庫補助 16,383,000 起債 15,500,000	計画延長 L=1,800m (H26~R10) 完成済 L=1,060m 進捗率 83.8% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 32,766,000 L=271m 舗装工、側溝工

② 主要幹線道路以外の道路整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50・55%】 高見丘79号線外	高見丘外	16,022,000 [特定財源] 国庫補助 8,361,000 起債 7,200,000	計画延長 L=3,666m 完成済 L=2,481m 進捗率 67.7% 委託費 1件 3,200,000 測量設計等 道路改良工事費 3件 12,822,000 L=309m 側溝工
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】 元宮橋 (繰越明許分)	見付	21,000,000 [特定財源] 国庫補助 11,550,000	計画延長 L=3,666m 完成済 L=2,481m 進捗率 67.7% 道路改良工事費 1件 21,000,000 L=21m 橋梁上部工
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	岩井外	112,750,000 [特定財源] 国庫補助 56,375,000	道路改良工事費 5件 112,750,000 L=794m 舗装工等
	南田伊兵衛新田	2,200,000 [特定財源] 国庫補助 1,100,000 起債 1,000,000	計画延長 L=130m (R4~R6) 完成済 L=0m 進捗率 30.4% (事業費ベース) 用地費 1件 1,000,000 A=194.28 m ² 補償費 1件 1,200,000 立木等
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】 (繰越明許分)	稗原	40,000,000 [特定財源] 国庫補助 20,000,000	舗装修繕工事費 1件 40,000,000 L=290m 舗装工

(2) 合併特例債事業

合併特例債(起債充当率95%)を活用して実施した路線は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線	高木外	5,143,882 [特定財源] 起債 3,600,000	委託費 2件 968,000 物件再算定等 道路改良工事費 3件 2,322,000 用地費 2件 53,500 補償費 2件 1,706,382 事務費 94,000

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 (繰越明許分)	高木外	1,945,000 [特定財源] 起債 1,500,000	道路改良工事費 2件 1,945,000
高木蛭池幹線	北島	4,953,644 [特定財源] 起債 4,700,000	委託費 2件 1,595,000 物件再算定等 道路改良工事費 1件 2,177,000 用地費 1件 75,390 補償費 3件 638,154 事務費 468,100
高木蛭池幹線 (繰越明許分)	北島	691,000 [特定財源] 起債 500,000	道路改良工事費 1件 691,000
匂坂新天龍幹線	国府台外	11,831,994 [特定財源] 起債 11,200,000	道路改良工事費 1件 11,401,000 付帯工事 補償費 1件 430,994
大藤1号線	大久保	286,000	委託費 1件 286,000 価格調査
一色宇兵衛新田幹線	清庵新田	3,425,600 [特定財源] 起債 2,700,000	委託費 1件 484,000 計画策定 道路改良工事費 1件 2,254,000 付帯工事 補償費 1件 510,500 事務費 177,100
磐田山梨線	中泉	4,942,069 [特定財源] 起債 4,600,000	委託費 2件 3,828,000 物件調査等 用地費 1件 129,180 補償費 1件 801,789 事務費 183,100
磐田山梨線 (繰越明許分)	中泉	1,198,795 [特定財源] 起債 1,100,000	用地費 1件 13,000 補償費 1件 1,185,795
大立野福田幹線	大立野	1,100,700 [特定財源] 起債 1,000,000	道路改良工事費 1件 989,000 付帯工事 補償費 1件 67,700 事務費 44,000
大立野福田幹線 (繰越明許分)	大立野	608,000 [特定財源] 起債 100,000	道路改良工事費 1件 608,000 付帯工事

(3) 市単独事業

市単独費による幹線道路関連整備事業等は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業	高見丘外	9,058,000	委託費 2件 8,119,000 概略設計等 道路改良工事費 3件 939,000 側溝工
通学路整備事業 (繰越明許分)	見付	739,000	道路改良工事費 1件 739,000 付帯工事
幹線道路関連整備事業	岩井外	62,877,154	委託費 3件 2,035,000 事前協議資料等 道路改良工事費 11件 48,604,000 舗装工、側溝工等 用地費 1件 68,540 補償費 8件 8,691,548 事務費 3,478,066
幹線道路関連整備事業 (繰越明許分)	稗原	612,000	舗装修繕工事費 1件 612,000 舗装工

<成果と今後の課題>

○成果

- ・勾坂新天龍幹線改良事業の事業計画区間である磐田細江線から磐田西高校までは、本年度末に計画どおり完成する事が出来た。
- ・幹線道路関連整備事業では岩井地区等で約7,770 m²の舗装工事を行い、道路の維持管理に努めた。

○課題

- ・継続路線については、早期の効果発現を図るため、効率的な事業展開に努めていく。

5. 橋梁補修事業 【8款2項4目】

国から交付金を受けて実施した橋りょう維持改良事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要	
橋梁補修事業 (長寿命化修繕計画) 【社会資本整備総合交付金 (防安)補助率50%・道路局 所管補助金 補助率55%】	富丘外	263,500,478 [特定財源] 国庫補助 136,014,000	修繕料 役務費 委託費 設計業務委託等 工事費	11件 3,681,700 2件 2,332,000 9件 53,232,778 6件 204,254,000 橋梁補修工事
橋梁補修事業 (長寿命化修繕計画) 【道路局所管補助金 補助率55%】 (繰越明許分)	見付外	142,423,000 [特定財源] 国庫補助 73,260,000	委託費 工事費	4件 30,316,000 点検業務委託等 3件 112,107,000 橋梁補修工事
橋梁補修事業 (耐震補強) 【社会資本整備総合交付金 (防安)・補助率50%】	二之宮	34,562,000 [特定財源] 国庫補助 17,000,000 起債 16,600,000	工事費	1件 34,562,000 耐震補強工事
橋梁補修事業 (耐震補強) 【社会資本整備総合交付金 (防安)・補助率50%】 (繰越明許分)	二之宮	18,062,000 [特定財源] 国庫補助 8,000,000 起債 7,600,000	委託費	1件 18,062,000 耐震設計委託等

<成果と今後の課題>

○成果

- ・橋梁の定期点検は令和元年度から2巡目に着手し、計画どおり新東名高速道路に架かる橋梁2橋及び一般橋梁276橋を実施して2巡目の点検を完了させた。また、上原跨道橋など長寿命化修繕工事の実施により、1巡目点検の内早期に措置を講ずるべき32橋のうち25橋が措置済みとなった。

○課題

- ・跨道橋、跨線橋などの重要橋梁は、第三者被害防止の観点から計画的な予防保全型修繕に努め、その他の橋梁は、長寿命化修繕計画に基づき維持管理費の縮減や財政負担の平準化を図っていく。
- ・橋長15m以上の橋梁のうち、緊急輸送路を補完する市道橋梁については、耐震補強工事を計画的に実施し、発災時における輸送機能の確保を図っていく。

6. 河川関係事業 【8款3項1目】【8款3項2目】

(1) 河川海岸清掃美化事業

① 工事請負費

(単位：円)

海岸名	工事箇所	事業費	事業概要
竜洋海岸	駒場	1,265,000 (国 840,000)	海岸清掃工 L=300m

(2) ポンプ場等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
向岡ポンプ場外6施設 保守点検業務委託	福田外	682,000	向岡ポンプ場外6か所 ポンプ設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設等 点検業務委託	二之宮外	649,000	石原清水ポンプ外6か所 ポンプ設備等保守点検業務
その他 22件		1,876,669	
計		3,207,669	

(3) 河川管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	4,928,000	除草工 A=89,628 m ²
その他 1件		92,000	
計		5,020,000	

② 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
田川沢	上野部	5,027,000 (起 5,000,000)	浚渫工 V=350 m ³
その他 9件		10,956,000	
計		15,983,000	

(4) 土砂災害対策事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
急傾斜地崩壊対策事業豊田南地区 地質調査業務委託	豊田	8,228,000 (県 3,702,000)	地質調査の実施

② 工事請負費

(単位:円)

事業名	工事箇所	事業費	事業概要
急傾斜地崩壊対策事業 向笠竹之内地内擁壁工事	向笠竹之内	19,948,000 (県6,020,000)	もたれ式擁壁工 L=23.4m
急傾斜地崩壊対策事業 大久保地内擁壁工事	大久保	7,100,000	法枠工 A=104㎡

③負担金(県事業)

(単位:円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
平松藪下B災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	平松	30,000,000	3,000,000	法枠工
向笠竹之内急傾斜地崩壊対策事業	向笠竹之内	21,090,000	2,109,000	擁壁工
計		51,090,000	5,109,000	

(5) 普通河川等改修事業

① 委託料

(単位:円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
雨垂川河川改修設計業務委託	上野部	6,600,000	路線測量1式 屈曲部越流対策検討1式
見付外地内浸水対策設計業務委託	見付外	10,450,000	越水防護壁1式、排水路設計1式、バイパス水路設計1式
豊田川護岸詳細設計業務委託	上万能外	7,590,000	護岸詳細設計1式
準用河川田川沢外治水計画策定業務委託	下野部外	14,135,000	田川沢・雨垂川基本計画策定1式
その他 4件		2,178,000	
計		40,953,000	

② 工事請負費

(単位:円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
中泉地内排水路	中泉	4,851,000	排水路改修工 L=106.9m
福田地内排水路	福田	8,701,000	側溝工 L=82m
第4号排水路	掛塚	4,543,000	法面コンクリート工 A=204㎡
駒場地内第1号排水路	駒場	20,955,000	重力式擁壁工 L=235.6m
豊田川	加茂	7,304,000	法面コンクリート工 A=258㎡
気子島地内排水路	気子島	8,745,000	Boxカルバート工 L=7.3m
その他 19件		22,638,000	
計		77,737,000	

(6) 河川水位監視システム整備事業

① 委託料

(単位:円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位監視システム 保守点検業務委託	今之浦外	2,904,000	システム機器保守点検業務

<成果と今後の課題>

○成果

- ・河川管理事業は、堤防の雑木伐採や河床の土砂浚渫等の工事を計画通り10か所実施し、適正な維持管理に努めた。
- ・普通河川等改修事業は、道路冠水箇所において、排水路嵩上げ等の改修やバイパス水路の設置等を実施し、排水機能を高めた。

○課題

- ・河川の流下能力を低下させないため、施設の適切な管理を行なうとともに老朽化が進行している河川構造物の改修に努めていく。
- ・急傾斜地崩壊対策事業は、県と連携し擁壁工事等を実施することで、市民の生命・財産を崖崩れ等の土砂災害から守り、安全・安心な生活基盤の確保に努めていく。

7. 街路事業 【8款4項3目】

(1) 街路樹管理委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
富士見台中泉幹線外 11 路線街路樹管理業務委託	8,228,000
中泉新貝幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	7,942,000
見付岡田線外 5 路線街路樹管理業務委託	7,645,000
見付本通線外 6 路線街路樹管理業務委託	7,425,000
下野部社山幹線外 7 路線街路樹管理業務委託	6,985,000
豊岡堀之内幹線外 10 路線街路樹管理業務委託	6,369,000
立野 41 号線外 13 路線街路樹管理業務委託	6,270,000
東平松匂坂中幹線外 1 路線街路樹管理業務委託	6,028,000
御厨福田幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	5,115,000
豊田 60 号線外 39 路線街路樹管理業務委託	3,718,000
計	65,725,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・街路樹の維持管理は、計画通り実施することで良好な道路環境の保全を図った。

○課題

- ・落葉樹は道路排水等への影響があるため、常に管理方法や剪定時期を見直すなど適正な維持管理をしていく。

8. 災害復旧事業 【11款3項1目】【11款3項2目】

国庫支出金を受けて実施した災害復旧事業は次のとおりである。

<令和4年台風第15号関連>

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
道路橋りょう災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金2/3】	家田	50,000,000 [特定財源] 国庫補助 32,742,000 起債 14,900,000	工事費 1件 50,000,000 左岸下部工事
道路橋りょう災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金2/3】 (繰越明許分)	敷地外	166,461,585 [特定財源] 国庫補助 36,440,000 起債 4,700,000	修繕料 12件 55,685,300 手数料 7件 12,427,800 委託料 3件 30,585,500 設計業務等委託 工事費 2件 60,420,000 復旧工事 用地費 3件 113,739 補償 3件 7,229,246
河川災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金2/3】 (繰越明許分)	下野部外	260,406,000 [特定財源] 国庫補助 82,028,000 起債 16,700,000	工事費 15件 260,406,000 復旧工事

<令和5年台風第2号関連>

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
道路橋りょう災害復旧事業	敷地外	30,800,000 [特定財源] 起債 18,600,000	修繕料 28件 21,678,800 手数料 22件 9,121,200
河川災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金2/3・補助金1/2】	大久保外	80,591,769 [特定財源] 国庫補助 11,189,000 起債 44,300,000	修繕料 11件 20,141,429 手数料 18件 37,069,340 委託料 1件 7,568,000 測量設計業務委託 工事費 4件 15,813,000 応急復旧工事外

<成果と今後の課題>

○成果
・台風第15号及び台風第2号により被害を受けた公共土木施設復旧の速やかな進捗を図った。
○課題
・下田橋の早期完成を目指す。
・気候変動による水災害に備えるため、早急に県と連携して「水災害対策プラン」を策定していく。

9. 施設の状況（令和6年3月31日現在）

(1) 道 路

区 分		延 長 (m)
独 立 専 用 自 歩 道 (実延長)		3,166
実 延 長		2,047,855
改 良 ・ 未 改 修 の 内 訳	改 良 済 延 長	1,371,516
	未 改 良 延 長	676,339
路 面 別 内 訳	舗 装 道 延 長	1,853,629
	砂 利 道 延 長	194,037

(2) 橋 梁

区 分		橋 梁 数	延 長 (m)
総 数		1,628	13,025
内 訳	永 久 橋	1,620	12,973
	木 橋 ・ 混 合 橋	8	52

(3) 河 川

準用河川

河 川 名	延 長 (m)	河 川 名	延 長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下方能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320

都市計画課

1. 都市計画事業 【8款4項1目】

- (1) 磐田市都市計画データ修正業務委託（委託料 5,720,000 円）
都市計画用途地域等の各種データについて最新の状態に更新を行うとともに、経年変化に伴う御厨駅周辺や新磐田スマート IC 周辺の都市計画基本図（1/2500 地形図）を修正した。
- (2) 見付地区景観形成モデル事業補助金（補助金 1,457,500 円）
見付地区において、歴史の趣が感じられる景観形成を図るため、歴史的建築物の修理を補助した。

2. 許認可事務 【8款4項1目】

(1) 都市計画法許認可等件数

- | | |
|----------|-------|
| ① 適合証明 | 121 件 |
| ② 建築許可 | 203 件 |
| ③ 開発許可 | 17 件 |
| ④ 地区計画 | 58 件 |
| ⑤ 53 条許可 | 3 件 |
| ⑥ 用途証明 | 6 件 |

(2) 土地利用事業承認件数

件数 40 件
施行面積 235,062.25 m²

(単位：件)

住居系	店舗等	医療・ 社会福祉 施設等	工場・ 倉庫	公共公益 施設	砂利採取 事業	太陽光 発電事業	駐車場・ 資材置場 等	計
3	6	3	9	0	4	9	6	40

(3) 国土利用計画法届出件数

件数 38 件

(4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出件数

- | | |
|---------|-----|
| ① 4 条届出 | 9 件 |
| ② 5 条申出 | 1 件 |

(5) 景観法届出件数

件数 60 件

(6) 屋外広告物許可件数

件数 536 件（新規 71 件 継続 455 件 変更 10 件）

(7) 立地適正化計画届出件数

件数 44 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市街化調整区域内で「大規模流通業務施設」（1件）及び「地域振興のための工場等」（4件）を静岡県開発審査会に付議し承認を得られたことにより、磐田市都市計画マスタープランに定める産業拠点並びに産業軸等において雇用の場を創出し、市の活力を高めることができた。
- ・磐田市都市計画マスタープランに位置づけている産業拠点整備の実現を目指し、計画的な業務施設の誘導を図るため、「磐田 I C 南地区計画」の都市計画決定について磐田市都市計画審議会に諮り、承認を得た。
- ・見付地区景観形成モデル事業では、土蔵1件の修理に対して補助金を交付。個別訪問やチラシの配布を継続して行うとともに、地元団体とも協力して事業を啓発することができた。
- ・市街化調整区域における立地基準の運用見直しと優良田園住宅制度の導入により、人口及び地域コミュニティの維持に寄与できた。

○課題

- ・都市計画マスタープラン等の計画を推進するため、引き続き関係部署との連携を図り企業ニーズを把握し、立地に向けて迅速に対応していく。
- ・景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物を引き続き計画的に是正指導していく。
- ・市街化調整区域における人口及び地域コミュニティの維持のため、引き続き現行法制度で活用可能な立地基準を研究する。

建築住宅課

1. 建築 【8款1項2目】

(1) 建築基準法関係の申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理（磐田市処理件数）
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
建築確認申請	1件	2件
昇降機確認申請		0件
工作物確認申請	0件	0件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	4件	1件
中間検査申請（計画通知含）	0件	0件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	5件	4件
接道義務の特例に係る認定申請	9件	1件
建築許可申請		6件
仮設建築物の許可申請	2件	1件
不適格建築物（変更）登録申請	0件	0件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	4件	

- ③ 確認申請台帳記載事項証明申請 145件

(2) 指導要綱による届出

- ① 磐田市中高層建築物標識設置届 5件
 ② 磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届 4件

(3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）による届出

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 250件
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 376件

(4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 283件（増改築・既存含）
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 68件

(5) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）による申請・届出

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
性能確保計画の届出	10件	12件
適合性判定の申請	0件	0件
性能向上計画認定申請	1件	0件
基準適合認定申請（表示認定）	0件	0件

(6) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）による申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 0件
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 0件

(7) 建築物等耐震改修促進事業

地震時の建物の倒壊による被害を軽減するため、建物の耐震化を行う者に対し補助金を交付した。

事業名		件数 (件)	金額 (千円)	備考
わが家の専門家診断事業		98	4,624	委託
木造住宅耐震補強工事助成事業(補強計画一体型)		32	31,124	補助金
木造住宅除却工事助成事業		28	9,572	補助金
木造住宅耐震シェルター整備事業		1	146	補助金
ブロック塀等耐震改修促進事業	撤去	16	1,078	補助金
	建替え	2	671	補助金
屋根耐風改修促進事業	診断	10	210	補助金
	改修	8	4,087	補助金
専門家派遣事業		10	90	委託
計		205	51,602	国 24,603 千円 県 18,309 千円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・木造住宅の耐震化は、耐震診断未実施者に約 600 件、耐震補強工事等未実施者に約 1,600 件のダイレクトメールを送付、県と合同で約 100 戸の戸別訪問を実施する等、周知啓発に努めた。
- ・その結果、木造住宅の耐震診断は 98 件の診断を実施した。又、耐震補強工事、除却工事及び耐震シェルター設置に対する助成は、ほぼ計画どおり 61 件の利用があった。

○課題

- ・県の木造住宅耐震化助成制度は、耐震診断が令和 6 年度、耐震補強工事及び除却工事の助成が令和 7 年度で終了予定のため、ダイレクトメールや戸別訪問等により制度の更なる周知啓発に努め、木造住宅耐震化の総仕上げを図る。

2. 市営住宅 【8款5項1目】

(1) 管理住宅一覧（令和5年度末現在）

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
天竜住宅	天竜	耐火2階	3K	8	昭和29年8月	5,900～8,800
		〃	3K	8	昭和30年3月	5,900～8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	2K	10	昭和40年3月	2,600～3,900
		〃	2DK	10	〃	3,100～4,700
		〃	2K	10	昭和41年3月	2,800～4,200
		〃	2DK	10	〃	3,300～4,900
		〃	2K	8	昭和42年3月	3,000～4,400
〃	2DK	9	〃	3,500～5,200		
大原住宅	大原	木造平屋	2K	16	昭和41年3月	3,000～4,500
小島団地	小島	簡耐平屋	2K	10	昭和43年3月	3,100～4,700
		〃	2DK	10	〃	3,700～5,500
		〃	2DK	20	昭和44年3月	3,300～5,800
長森団地	長森	簡耐2階	2LDK	20	昭和47年1月	7,100～11,500
		〃	2LDK	15	昭和47年11月	7,900～11,700
大藤団地	大久保	簡耐2階	2DK	20	昭和49年2月	8,800～13,100
		〃	2DK	15	昭和50年3月	8,900～13,300
二番町団地	見付	耐火3階	3DK	30	平成2年8月	20,500～33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火4階	2DK	2	平成5年3月	16,900～25,100
		〃	3LDK	22	〃	19,800～31,500
		〃	3LDK	14	平成6年3月	20,800～31,900
		耐火3階	3LDK	12	〃	20,800～31,900
北野団地	見付	耐火3階	3DK	12	平成6年3月	22,300～33,200
		耐火4階	3LDK	16	平成7年11月	24,700～36,800
		耐火3階	2DK	4	〃	18,300～34,700
		〃	3DK	8	〃	22,600～33,700
		〃	3LDK	6	〃	24,700～36,800
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	20,400～30,300
		〃	2LDK	18	〃	24,100～35,900
		〃	3LDK	12	〃	27,200～40,500
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	19,400～28,900
		〃	2DK	6	〃	22,300～33,200
		〃	3DK	6	〃	26,900～40,100

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額 (円)
再開発住宅 (市営住宅分)	中泉	耐火3階	1LDK	3	平成6年3月	15,000~25,200
		〃	2LDK	6	〃	20,300~30,300
		〃	3LDK	2	〃	24,800~36,900
		耐火4階	3LDK	16	平成7年8月	25,000~37,200
再開発住宅	中泉	耐火3階	1LDK	1	平成6年3月	28,100
		〃	2LDK	2	〃	37,900
		〃	3LDK	2	〃	46,400
		耐火4階	3LDK	8	平成7年8月	46,400
合計				425		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	97
簡易耐火2階	70
耐火2階	16
耐火3階	148
耐火4階	78
合計	425

(2) 入退去事務取扱状況

入居	退去
13	25

(3) 入居状況 (令和5年度末現在)

入居戸数	入居率(%)
293	94.2

※入居率は、管理戸数425戸のうち政策的な空き家114戸を除いた311戸に対しての率

(4) 市営住宅目的外使用の状況

当面の住居に困窮した者に公営住宅への期限付き入居を実施した。

入居	退去
3	2

令和5年度末 入居戸数 1

(5) 家屋等の修繕状況

① 工事請負費によるもの

113,091,000 円

工事名	工事箇所	事業費 (円)	工事概要
市営東新屋団地解体工事	東新屋地内	66,264,000	解体工事 8 棟 56 戸及び集会所 (繰越含)
市営北野団地 2 号棟 屋根外壁改修工事	見付地内	29,293,000 (国 12,756,000)	外壁改修(塗装改修) 屋根改修(防水等)
市営二番町団地 2 号棟 屋根外壁改修工事	見付地内	17,534,000 (国 7,760,000)	外壁改修(塗装改修) 屋根改修(防水等)

② 修繕料によるもの

8,961,832 円

主な修繕

・東大久保団地自火報知器交換修繕

1,379,400 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市営住宅ストック再編計画に基づき、小島団地及び大藤団地に居住する 16 世帯に移転交渉を行った結果、計画どおり 3 世帯の移転が完了した。
- ・市営住宅、再開発住宅長寿命化計画に基づき、北野団地 2 号棟及び二番町団地 2 号棟の屋根外壁改修工事を実施し、長寿命化を図ることができた。

○課題

- ・住宅セーフティネットとしての役割を的確に果たすため、静岡県が指定する住宅確保要配慮者居住支援法人等と連携し、住宅の確保に困窮されている方への支援の充実に努める。
- ・平成の年代に建設した団地の長寿命化を図るため、引き続き有効な財源確保と計画的な大規模修繕の実施に努める。

3. 空き家 【8款5項1目】

(1) 既存住宅取得等事業費補助金

件数 38 件 補助額 31,934,000 円

区分		世帯数	人数	補助額 (円)
若者世帯 子育て世帯	市外から転居	4	13	4,990,000
	市内から転居	23	74	21,444,000
その他の世帯	市外から転居	9	12	4,500,000
	市内から転居	2	6	1,000,000
計		38	105	31,934,000

(2) 危険空き家等除却事業費補助金

件数 10 件 補助額 4,344,000 円

(3) 磐田市空き家バンク事業

新規登録件数 9 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・空き家問題の予防と解消について、NPO法人等と連携し「住まいの終活セミナー」を開催する等、相談対応の充実を図ることができた。

○課題

- ・空き家の有効活用を促進するために、若者、子育て世帯を対象とした既存住宅取得等事業費補助金の活用を周知するとともに、民間事業者と協力しマッチング支援の充実を図る。

4. 借上げ型応急住宅提供事業 【8款5項1目】

<令和4年台風第15号・令和5年台風第2号関連>

台風の被災者に借上げ型応急住宅の提供に要する経費を負担した。

賃借料

台風	件数（世帯）	金額（円）
令和4年台風第15号	11	3,556,851
令和5年台風第2号	3	1,457,712

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市独自の借上げ型応急住宅の提供制度により、令和4年台風第15号の被災者11世帯に引き続き応急住宅を提供するとともに、令和5年台風第2号の被災者にも円滑に住宅を提供することができた。

○課題

- ・発災時の迅速な借上げ型応急住宅の提供のためには、不動産業者の協力が必要であるため、引き続き関係者との連携を図る。

5. 被災住宅応急修理事業 【3款4項1目】

<令和4年台風第15号関連>

(1) 被災住宅応急修理事業

台風第15号により被災した住宅の応急修理に要する経費を負担した。

半壊以上：1世帯当たり 655 千円以内

準半壊：1世帯当たり 318 千円以内

被災区分	件数(件)	金額(円)	財源
半壊以上	1	633,380	県：10/10
準半壊	2	594,244	
計	3	1,227,624	

<令和5年台風第2号関連>

(1) 被災住宅応急修理事業

台風第2号により被災した住宅の応急修理に要する経費を負担した。

半壊以上：1世帯当たり 706 千円以内

準半壊：1世帯当たり 343 千円以内

被災区分	件数(件)	金額(円)	財源
半壊以上	5	3,072,800	県：10/10
準半壊	0	0	
計	5	3,072,800	

<成果と今後の課題>

○成果

- 被災者の被災区分に応じた制度に関する資料等を直接送付したことにより、応急修理について、令和4年台風第15号では、半壊以上が1件、準半壊が2件の被災者に対し支援することができた。
また、令和5年台風第2号では、5件の半壊以上の被災者に対し、支援することができた。

○課題

- 災害によっては、被害が広域になる場合や被災者の避難所生活が長期化することも考えられるため、制度の周知や申請について、被災者が制度を利用しやすい方法を検討する。
また、発災後に救助事務を速やかに実施するために、被害状況の把握と現地確認の実施手順について検討する。

都市整備課

1. 新磐田スマート IC 設置推進事業 【8款2項3目】

(1) 新磐田スマート IC 設置推進事業

令和5年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新磐田スマート IC 設置 推進事業	敷地	1,906,228	[委託] 新東名高速道路（仮称）新磐田スマートインターチェンジに係る工事に関する契約（令和5年度） 311,946
			[工事] 敷地を貫地幹線法面修繕工事 836,000
			[負担金] 新東名高速道路新磐田スマートインターチェンジにおける工事の施工に起因する損害に対する補償 758,282

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新磐田スマートインターチェンジの施工に起因する損害補償について、対象者との補償契約が終了し、NEXCOとの協定に関する事業がすべて終了した。
- ・利用促進を図るため、周辺の公共施設にリーフレットを配置するとともに、地域振興イベントを活用し宣伝活動を行った。

○課題

- ・引続き利用促進を図るための情報発信を行っていく。

2. 土地区画整理事業 【8款4項2目】

(1) 土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

地区	名称		事業費	市支出額	事業概要
鎌田第一	負担金	交付金	146,446,000	36,611,000	国50%・県25%・市25%
	補助金	都再区	229,114,000	114,557,000	国50%・市50% (内R4繰越明許分226,092,000)
		単独	1,000,000	1,000,000	
合計			376,560,000	152,168,000	

(2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

令和5年度に実施した土地区画整理支援事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新貝土地区画整理支援事業	新貝	2,726,900	[委託] 新貝土地区画整理事業対応作業支援業務委託等 (4件) 2,726,900
鎌田第一土地区画整理支援事業 【道路メンテナンス事業 補助率55%】	鎌田	476,296,436 【特定財源】 国庫補助金 248,611,000 起債 183,000,000	[委託] 三ヶ野新貝こ線橋撤去工事協定委託 453,129,336 8号調整池詳細設計業務委託等(2件) 17,050,000 [工事] 三ヶ野新貝こ線橋撤去に伴う鎌田地内構造物撤去工事等(6件) 6,117,100

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新貝事業は、10月13日に換地処分公告を行い、換地処分に伴う登記を令和6年1月15日に完了した。組合事業の進捗率は約99%となった。
- ・鎌田第一事業は、東海旅客鉄道(株)との工事協定により三ヶ野新貝こ線橋の撤去工事を進めた。組合事業の進捗率は約55%となった。

○課題

- ・新貝事業は、組合解散に向けて清算金の徴収、交付を行う。
- ・鎌田第一事業は、こ線橋の新設のために三ヶ野鎌田線、及び倉西川の整備を進めていく。

3. 緑化推進事業 【8款4項5目】

- (1) 磐田市緑化推進委員会事業（補助金 500,000 円）
花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。
- (2) 磐田市花の会活動事業費補助金（補助金 2,816,000 円）
地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。
- (3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務
緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。
- ① 緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等
- ・種子、球根（秋まき用）種子 2,470ml 球根 17,950 球 119 団体
 - ・種子、球根（春まき用）種子 6,705ml 球根 17,800 球 94 団体
 - ・緑化木 137 本 8 団体
 - ・サクラ苗木 15 本 2 団体
- ② 緑化グループ支援事業の申請受付等
緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。 件数 7 件 補助額 541,000 円
- (4) まち美化パートナー推進事業
市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアが公園の花壇や除草等の管理をする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。
まち美化パートナー 新規合意数 1 団体（累計 55 団体）・実施箇所数 46 か所

4. 公園施設管理事業 【8款4項5目】

- (1) 公園施設管理業務
市内の公園を安全・快適に利用できるように維持するため、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については引続き指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費		(単位：円)
修 繕 名	修 繕 費	
公園施設管理修繕料	16,842,453	
委託料		(単位：円)
委 託 名	委 託 料	
公園施設管理業務委託	95,704,385	
公園樹木管理業務委託	76,082,600	
公園清掃・除草業務委託	17,088,547	
公園浄化槽維持管理業務委託	1,338,150	
公園設備機器保守点検業務委託	4,030,400	
工事関連業務委託外 1 件	5,720,000	
計	199,964,082	

工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
今之浦公園東側駐車場防犯カメラ設置工事	776,600
今之浦公園南側駐車場防犯カメラ設置工事	753,500
ゆめりあ照明灯 LED 化工事	1,030,700
竜洋海洋公園歩道補修工事	1,254,000
竜洋昆虫自然観察公園門扉設置外工事	23,463,000
獅子ヶ鼻公園吊橋修繕工事	1,287,000
竜洋海洋公園照明灯修繕工事	1,133,000
今之浦公園舗装工事	1,177,000
竜洋海洋公園安全柵設置工事	1,276,000
池田の渡し公園外ガードフェンス設置工事	1,155,000
かぶと塚公園園路照明灯修繕工事	871,200
安久路公園駐車場フェンス修繕工事	1,276,000
その他工事 7 件	6,563,975
計	42,016,975

(2) 市内公園の状況

令和5年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類		種 別	公 園 数	面積 (ha)	
都 市 公 園	基 幹 公 園	街 区 公 園	52	14.22	
		近 隣 公 園	15	20.64	
		地 区 公 園	4	16.43	
		都 市 基 幹 公 園	総 合 公 園	3	37.83
			運 動 公 園	3	13.28
	特 殊 公 園	風 致 公 園	3	11.50	
		歴 史 公 園	1	2.16	
		墓 園	1	1.78	
	都 市 緑 地			10	0.67
	広 場 公 園			2	0.12
緑 道			2	4.62	
計			96	123.25	
都市公園以外の公園			186	41.21	
合 計			282	164.46	
市民 1 人あたりの都市公園面積				7.41 m ²	

5. 公園施設長寿命化事業 【8款4項5目】

健全度調査で危険性が高いと判定された竜洋昆虫自然観察公園の複合遊具を国庫補助を受けて更新した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
公園施設 長寿命化事業 【社会資本整備総合 交付金 補助率50%】	大中瀬	45,518,000 【特定財源】 国庫補助金 20,000,000	[工事] 竜洋昆虫自然観察公園遊具更新工事 45,518,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内282公園の施設管理について、愛護会を始めとした各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき竜洋昆虫自然観察公園の複合遊具等をユニバーサルデザインの遊具等に更新することで、誰もが安全で楽しく遊べる施設を提供することができた。また、遊具完成時には竜洋地区の園児を対象に「遊具お披露目会」を開催するなど積極的に周知活動を行った。

○課題

- ・公園の適切な維持管理のため、今後も愛護会等への支援を積極的に行っていく。
- ・公園内の老木化が進む樹木の伐採については、公園利用者や周囲への影響を見る中で優先順位をつけ計画的に実施していく。
- ・老朽化が進む公園施設については、公園施設長寿命化計画に基づき安全で誰もが遊べて楽しめる遊具等を計画的に更新していく。

6. 公園施設災害復旧事業 【11 款 3 項 3 目】

<令和 4 年台風第 15 号関連>

- (1) 台風第 15 号にて発生した獅子ヶ鼻公園西側斜面の法面崩落及び落石について、法面復旧工事を行った。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
公園施設災害復旧事業	敷地	8,123,000	[工事] (繰越明許) 令和 4 年度 公園施設災害復旧事業 獅子ヶ鼻公園法面復旧工事 8,123,000

<令和 5 年台風第 2 号関連>

- (2) 台風第 2 号による増水に伴い損壊した豊田池田の渡し公園の木製デッキやベンチの修繕工事を行った。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
公園施設災害復旧事業	池田	1,848,000	[工事] 令和 5 年度 豊田池田の渡し公園 木製 デッキ修繕工事 1,243,000 令和 5 年度 豊田池田の渡し公園 ベンチ 修繕工事 605,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・被害状況把握を迅速に行い、早期に復旧工事を終えることができた。
- ・復旧工事について、地元への説明や隣接する県道の管理者との調整を行い、安全に復旧工事を行うことができた。

○課題

- ・河川敷に設置されている公園施設を中心に、定期的な点検・補修を行い災害に備える。
- ・今回崩落した箇所を中心に、落石防護柵の早期設置を引き続き県に要望していく。

環境水道部

環境課

1. 環境対策 【4款2項1目】

(1) 愛玩動物適正飼育推進事業

愛玩動物の適正飼育に関する指導や畜犬登録、動物の死体収容を実施した。

① 狂犬病予防法に基づく犬の登録、予防注射済票等の交付

・新規登録頭数	688 頭	・死亡届出頭数	770 頭
・総登録頭数	8,506 頭	・狂犬病予防注射済頭数	6,615 頭

② 路上等で死亡した犬猫等の収容

・犬猫等死体収容頭数	1,037 頭
------------	---------

③ 飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金

・飼い主のいない猫の不妊手術や去勢手術を行った方に対して補助金を交付した。
交付額 635,300 円 (82 頭分)

<成果と今後の課題>

○成果

・飼い主に狂犬病予防集合注射の案内はがきを送付し、磐周獣医師会の協力を得ながら市内5会場で実施することができた。

○課題

・狂犬病予防注射の接種や登録内容に変更が生じた場合は届出が必要であることを犬の飼い主に向けて周知することで、引き続き適正な畜犬登録に努めていく。

2. 環境衛生 【4款2項2目】

(1) 市営霊園施設管理事業

市営霊園や合葬墓の適切な維持管理のため樹木管理や設備点検等を実施した。

① 市営霊園の概要

霊園名	所在地	敷地面積	利 用 区画数	使用料		令和5年度 使用許可数
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m ²	1,022	1号区	250,000 円	0
				2号区	170,000 円	8
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m ²	1,334	全 区	190,000 円	9
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m ²	338	全 区	250,000 円	2
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m ²	210	全 区	200,000 円	0
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m ²	70	全 区	170,000 円	0
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m ²	167	全 区	170,000 円	1
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m ²	40	全 区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m ²	565	普通区画	300,000 円	7
				芝生区画	270,000 円	16
8 霊園合計		63,713 m ²	3,746			43

② 合葬墓の概要

所在地	収蔵可能数	使用料 (一体当たり)	令和5年度 使用許可数	使用許可数 (累計)
駒場4916番地10外 (駒場霊園内)	3,000 体	150,000 円	56 件 (73 体)	277 件 (338 体)

(2) 磐田市食品衛生協会支援事業

磐田市食品衛生協会等の事業活動を推進するため補助金を交付した。
磐田市食品衛生協会等事業費補助金 921,100 円

(3) 環境美化推進事業

地域や関係機関と連携し、環境美化の推進に努めた。

- ① 不法投棄防止看板の貸出し及び警察や県と合同パトロールを実施
 - ・看板の貸出し 119 枚
 - ・県や警察と合同パトロール 3 回
- ② 磐田市自治会連合会と連携した、ごみや空き缶等の回収
 - ・環境美化統一行動（6月4日） 回収量 3,783 kg
 - ・秋の環境美化行動（10月22日ほか） 回収量 3,342 kg
- ③ 迷惑防止条例に基づいた環境美化指導員による環境美化活動
 - ・地区内パトロール 通年
- ④ 雑草繁茂等に関する土地所有者等に向けた指導
 - ・指導件数 204 件
(磐田地区 88 件、福田地区 61 件、竜洋地区 22 件、豊田地区 26 件、豊岡地区 7 件)
- ⑤ 不法投棄ごみの回収及び指導
 - ・回収件数（市民の通報等により現地確認を行い回収したもの） 636 件
 - ・指導件数（投棄物の中身から投棄者を特定したもの） 3 件
- ⑥ 不法投棄を抑制するため「まち美化パートナー制度」の推進
 - ・38 団体 登録 1,223 人
- ⑦ 床上浸水世帯へ消毒液を配布＜令和5年台風第2号関連＞
 - ・台風第2号に伴い床上浸水被害を受けた世帯へ消毒液を配布した。配布数3本

<成果と今後の課題>

○成果

- ・埋葬に関する考え方が多様化する中、相談者に寄り添った丁寧な対応をすることができた。
- ・市営霊園の維持管理を適切に行うことで、安全かつ清潔な状態を保つことができた。
- ・環境美化指導員による巡回監視、県や警察との合同パトロールや情報交換会を実施することにより、不法投棄の抑制に努めることができた。

○課題

- ・埋葬の申請者に使用条件や注意事項を正確に伝えることで、後にトラブルが生じないように心掛ける。あわせて市営霊園の適切な管理に引き続き努めていく。
- ・空き家や空き地等の雑草繁茂や樹木のはみ出しに対する相談が多く寄せられるため、粘り強く所有者へ適正管理を求めていく。
- ・投棄ごみに関する通報に加え、ごみ拾いを自主的に行う市民やボランティア団体等からの回収依頼が増加しているため、迅速に対応できる人員体制の確保に努めていく。

3. 自然保護対策 【4款2項3目】

(1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター施設管理事業

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動や各種研修のほか、同地域の情報を発信した。

① 利用状況

開館日数 309日、入館者数 8,729人

② 自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

専門家による野鳥・魚類・トンボ等の観察会や体験教室のほか、出前講座を実施した。

・観察会等開催 28回、参加者数 480人

・出前講座 8回、参加者数 826人

③ 広報活動

同センターの広報紙（月1回発行）やホームページ、展示により活動の周知を図った。

桶ヶ谷沼の自然に関する展示会 2回

(2) 桶ヶ谷沼自然環境保全事業

① 保全管理業務

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理を委託した。また、ベッコウトンボの個体数調査を実施して237頭を確認した。

委託料 4,000,000円（うち静岡県桶ヶ谷沼自然環境管理業務委託金 2,000,000円）

② 地元企業と連携した保全活動

市内事業者で組織する磐田市環境保全推進協議会と管理運営委員会が連携し、環境保全活動を推進した。

実施回数 6回、参加事業者 12社

③ 自然環境保全管理員による巡視

保全地域内の状況把握と違反行為に対する指導を行うため、管理員による巡視を行った。

④ 保全用地の借地

トンボ類やその他動植物の保護のため、保全地域に隣接する森林や水路等の用地を借地し、生息域の確保に努めた。

借地料 4,867,008円 37筆、30,265.99㎡

(3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と6市1町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報共有を図った。

(4) ひょうたん池自然を考えよう会に対する支援

同会が行う地域の環境学習活動の支援として用地を借り上げるとともに、整備資材を支給した。また、水質や湧水量を調査した。

・借地料 673,050円 7筆、3,205㎡

・水質調査 2回、湧水量調査 2回（平均湧水量 1.45㎡/分）

(5) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣に関する相談に対応するとともに、被害の防止を目的とした鳥獣の捕獲や追払いを実施した。また、住宅侵入防止措置を講じる市民に補助金を交付した。

① 野生鳥獣に関する相談 16件（鳥類8件、獣類8件）

- ② 野生鳥獣の捕獲等
 - ・猟友会による捕獲を 13 回実施した。
延べ参加者数 69 人、捕獲数 カラス 87 羽、ムクドリ 14 羽
 - ・鷹によるムクドリの追払いを JR 豊田町駅周辺で 7 回実施した。
- ③ 野生鳥獣による被害防止対策支援 交付件数 13 件 補助額 534,000 円
- ④ メジロの飼養許可 更新 3 件

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・地元企業と地域の連携を促し、桶ヶ谷沼に生息する外来種の駆除等を行い環境保全に努めた。
 - ・猟友会等の協力により野生鳥獣の捕獲や追払いを実施し、被害の防止に努めた。
- 課題
 - ・住宅地等に出没する野生鳥獣に対応するため、引き続き関係機関と連携を強化して、市民等へ迅速な情報提供を行う。
 - ・今後も地元企業等との共創により、桶ヶ谷沼やひょうたん池の自然環境を保全する。

4. 環境保全対策 【4 款 2 項 3 目】

(1) 環境調査

水質や大気等の状況を把握するため、測定を行った。

① 水質・大気環境調査

調査期間 令和 5 年 5 月 29 日～令和 6 年 2 月 5 日

項目		調査 地点数	環境基準※ 1 超過地点数	対 応
水質	河川水質	25	10	経過観察
	河川水ダイオキシン	3	1	経過観察
	河川底質中ダイオキシン	3	0	
	地下水	環境モニタリング	3	1
定点モニタリング		26	10	経過観察
大気	ダイオキシン類	3	0	

※ 1 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

② 事業場排水調査

調査期間 令和 5 年 10 月 12 日～令和 5 年 10 月 26 日

調査 地点数	排水基準※ 2 超過地点数	対 応
14	0	指導等無し

※ 2 水質汚濁防止法に定められた基準

③ 自動車騒音調査

調査期間 令和6年1月22日～令和6年1月23日（昼間6時～22時、夜間22時～翌6時）

No.	路線名	地点	環境基準値 (dB)※3		等価騒音レベル (dB)		環境基準適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	一般国道150号	福田中島地内	70 以下	65 以下	71	67	×	×
2	一般国道1号(袋井BP)	玉越地内			66	63	○	○
3	一般国道1号(磐田BP)	見付地内			58	55	○	○
4	一般国道1号(磐田BP)	水堀地内			60	52	○	○
5	一般国道150号	白羽地内			71	66	×	×
6	県道磐田福田線	福田中島地内			65	57	○	○
7	県道磐田停車場長野線	千手堂地内			66	58	○	○

※3 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

(2) 公害の相談等

良好な生活環境を保つため、公害に関する相談等の解決に努めた。

① 相談件数の内訳

(単位: 件)

業種等	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	4	1	1	0	1	0	7
鉱業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	1	0	2	0	6
製造業	0	0	6	0	2	0	8
運輸業	0	0	1	0	0	0	1
卸売業・小売業	1	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	0	3	0	0	1	6
家庭生活	17	0	9	0	10	1	37
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	0	0	2	1	1	1	5
合計	27	1	23	1	16	3	71

② 水質事故

発生件数 0件

(3) 私設簡易水道組合連合会水質検査交付事業

安全な飲料水の確保に資するため、補助金を交付した。

私設簡易水道組合連合会事業費補助金 9,753,150円

<成果と今後の課題>

○成果

・市民からの公害の相談について、迅速に現場確認を行い原因究明に努め、適切な指導を行うことにより、被害が拡大する前に事態を収束することができた。

○課題

・野焼きに関する相談は減少しているが、市内全域から相談が寄せられているため、広報いわたや市ホームページを活用した啓発と迅速な現場対応により、起因者に理解を求めていく。

5. 地球温暖化対策 【4款2項3目】

(1) 環境学習・環境教育・環境啓発

環境に関する意識の向上を図るため、環境学習等を実施した。

① アース・キッズ事業（委託料 3,148,035 円）

地球温暖化について学ぶ学習会を実施した。

実施校数 小学校 18 校、参加者数 1,245 人

② 事業者と連携した環境学習

環境対策に取り組む事業所の見学や事業者による学習会を実施した。

実施校数 小学校 2 校、中学校 2 校 参加者数 413 人

③ 中学生いわたゼロカーボンシティチャレンジ事業（委託料 446,600 円）

地球温暖化対策に関する学習会を実施した。

実施校数 中学校 3 校、参加者数 505 人

(2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システム等を導入する市民に奨励金を交付した。

対象設備	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	187 件	20,000 円/件	3,740,000 円
家庭用蓄電池	199 件		3,980,000 円
住宅用太陽熱利用システム	25 件	10,000 円/件	250,000 円
家庭用コージェネレーション付給湯器 (エネファーム)	22 件		220,000 円
ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS)	89 件		890,000 円
合計	522 件		9,080,000 円

(3) いわた節電促進キャンペーン事業（委託料 446,900 円）

市民の節電意識を高めて市域の電気使用量と二酸化炭素排出量を削減するため、節電促進キャンペーンを実施した。

時期	削減効果（前年比）	
	電気使用量	二酸化炭素排出量
夏季（7月～9月）	△16,539kWh	△7,161Kg-CO2
冬季（12月～2月）	△21,908kWh	△9,486Kg-CO2

(4) 環境マネジメント推進事業

① 市の事務事業における取組

市の事務事業に伴って発生する温室効果ガスの排出量や水使用量の削減など、全職員が省エネ、省資源に配慮した活動に取り組んだ。

② 市有施設の省エネ最適化診断


専門家による省エネ最適化診断を行い、市有施設の省エネに関する現状を把握し、改善策を関係各課と共有した。

省エネ最適化診断手数料（2施設） 26,620 円

③ 事業者に向けた認証、登録制度の普及促進

事業者のエコアクション 21 等の取組を支援するため、補助金を交付した。

・交付件数 1 件、補助額 50,000 円

- (5) 第3次磐田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定（委託料 2,860,000円）
2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、市役所が率先して温室効果ガスを削減するため、2024年度から2028年度までの削減目標と取組内容をまとめた実行計画を策定した。
- (6) 磐田市公共施設太陽光発電設備等導入調査事業（委託料 5,830,000円 国10/10）
二酸化炭素の排出量を削減するため、市の施設における太陽光発電設備の設置可能性について調査を実施した。
調査施設数 91箇所
- (7) ゼロカーボンシティいわたロゴマーク制作事業
ゼロカーボンシティいわたの実現に向けて、市・市民・事業者が一体となって取り組むためのシンボルとして、静岡いわたPR大使と小中学生の力を借りてロゴマークを制作した。
デザイン制作手数料 50,000円
- 
- (8) ゼロカーボンシティの実現に向けた事業者の取組を応援
ゼロカーボンシティ実現に賛同してくれた事業者の二酸化炭素削減等の取組を市ホームページで紹介した。取組を広く紹介することで事業者の士気の高揚を図るとともに、市民や他事業者への意識啓発に努めた。
賛同事業者数 12社

<成果と今後の課題>

○成果

- 市役所からの温室効果ガス排出量を2030年までに基準年度から50%削減するため、関係部署の意見を伺うなどして、第3次磐田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。
- 市・市民・事業者が更なる地球温暖化対策を協力して進めるため、この取組のシンボルとなるロゴマークを制作した。

○課題

- 2050年度のカーボンニュートラルを達成するため、市が所有する公共施設に再生可能エネルギー発電設備の設置を計画的に進める。

6. 磐田市聖苑 【4款2項4目】

(1) 聖苑施設管理事業

定期修繕等を適切に行うことで、火葬炉等を安全かつ円滑に稼働した。

① 聖苑の利用状況

区分	死体	死胎	胎盤・その他	計
件数	1,783件	19件	335件	2,137件

② 施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事の実施

- 定期修繕工事 37,950,000円
- 照明LED化改修工事 11,704,000円
- 屋根雨漏り修繕 他40件 9,502,372円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・火葬炉設備について保守点検の結果を精査し、設備や部品の必要な更新及び修繕を行うことで安定した運営を行うことができた。
- ・照明をLED化することで快適な待合環境を整備するとともに、電気使用量及び二酸化炭素排出量の削減に努めることができた。

○課題

- ・聖苑施設の長寿命化を図るため、引き続き予防保全型の修繕及び更新を行うとともに、建屋の状態を把握するための調査を実施する。

ごみ対策課

1. ごみ収集 【4款3項1目】【4款3項2目】

(1) ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分		単 位	令和4年度	令和5年度		
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)		人	167,375	166,307		
B 年間ごみ総排出量 [C + D]		t	44,087	41,550		
C ごみ 収集 量	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	24,111	23,197	
	資源 にする ごみ	空き缶	資源化業者	t	227	217
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	667	653
		ペットボトル		t	174	166
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,352	1,270
		金物		t	602	504
		有害ごみ		t	55	54
不燃ごみ(埋立ごみ)		中遠広域粗大ごみ処理施設	t	307	254	
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	15,114	14,103	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	1,165	852	
	不燃ごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	313	280	
1人当たり年間ごみ排出量 [B / A]		t	0.263	0.250		
1人1日当たりごみ排出量		g	721	682		
資 源 化 量	① 資源化物量		t	3,738	3,281	
	② 古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	3,185	2,694	
	③ 焼却灰等資源化量		t	2,380	2,025	
資源化率 (①+②+③) ÷ (B+②) × 100		%	19.7	18.1		

※年間ごみ総排出量には、令和4年台風第15号による災害廃棄物759t(令和4年度)と、令和5年台風第2号による災害廃棄物22.6t(令和5年度)を含む。

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,678件 (315件)	9,817個	224個	3,725,490円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額(上限150,000円)の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新設	修繕	合計	
8件	32件	40件	4,558,000円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額(上限3,000円、1世帯につき2基まで)

交付件数	設置数	補助金額
66件	77基	166,200円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金(1kg当たり4円)を交付した。

交付団体数	交付件数	数量	奨励金額
127団体	313件	1,383,738kg	5,520,530円

(6) 磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理計画の策定に係る諮問機関

委員数 14名

開催回数 3回

審議内容
・磐田市一般廃棄物処理実施計画について
・ごみの排出量削減に向けた取組みについて
・中遠広域一般廃棄物最終処分場、民間再資源化施設視察(刈草・剪定枝)

(7) リサイクルステーション

資源ごみの排出環境の充実を図るため、リサイクルステーションをごみ対策課分室で開設するとともに、日曜リサイクルステーションを市内5ヶ所で開設した。

リサイクルステーション 開設日数 243日 利用者数 58,715人

日曜リサイクルステーション 開設日数 52日 利用者数 13,962人

(8) 施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的に、磐田市クリーンセンターの施設見学会や市内小中学生等を対象としたごみの分別説明会等を実施した。

開催回数 47回 参加人数 2,834人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ゼロカーボンシティに向けた取組みの一環として「食品ロス及びプラスチックごみの削減に向けた取組みに関する協定」を新たに4事業者（9店舗）と締結し、市内21事業者（48店舗）及びいわた消費者協会と連携するなかで、「値引きシールを集めて食品ロス削減キャンペーン」の実施や様々なイベントで啓発活動に取り組むことができた。

○課題

- ・令和5年度に実施した可燃ごみの組成調査において、可燃ごみ全体の約7割が生ごみと紙類で占めていると分かったため、新たなイベント等の実施や市ホームページの啓発内容を見直すなど、生ごみの削減と紙類の再資源化の取組みを強化していく。

2. し尿収集 【4款3項1目】【4款3項2目】

(1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2台	36kℓ	-	-	2台	36kℓ
許可業者	8台	3,424kℓ	12台	23,176kℓ	20台	26,600kℓ
計	10台	3,460kℓ	12台	23,176kℓ	22台	26,636kℓ

<成果と今後の課題>

○成果

- ・直営及び許可業者によるし尿の収集を円滑に行ったことで、生活環境の清潔維持を図ることができた。

○課題

- ・老朽化が進むし尿収集車1台の更新を他の車両との調整を行いながら計画的に進めていく。

3. 磐田市衛生プラント（し尿処理施設） 【4款3項3目】

(1) 磐田市衛生プラントの状況

① 搬入実績

(単位: kℓ)

年度別 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生し尿	3,842	3,746	3,460
浄化槽汚泥	23,601	22,692	23,176
計	27,443	26,438	26,636
前年度対比	△2.7%	△3.7%	0.8%

② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事	38,599,000 円
定期修繕工事（繰越明許分）	46,167,000 円
プラント維持管理に係る修繕工事	5,192,000 円

<成果と今後の課題>

○成果
・ 処理設備の適正な維持管理に努めたことで、効率的な運転管理を行うことができた。
○課題
・ 処理設備については、予防保全型の修繕に努め、施設の安定稼働を図っていく。

4. 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設） 【4款3項4目】

(1) 磐田市クリーンセンターの状況

① 搬入実績

(単位：t)

年度別 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 集	24,192	24,111	23,196
一 般 搬 入	14,821	15,114	14,170
そ の 他	794	816	716
計	39,807	40,041	38,082
前年度対比	△3.8%	0.6%	△4.9%

*その他は、中遠広域事務組合からの残渣等と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

② 施設維持管理及び周辺環境整備工事の実施状況

周辺環境整備工事（4件）	51,739,000 円	（起債 37,100,000 円）
厚生会館維持管理に係る修繕工事（1件）	3,003,000 円	

<成果と今後の課題>

○成果
・ 長期包括運営管理委託の実施により、設備機能の適正維持と周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行うことができた。
○課題
・ 施設建設時の地元協議に基づき、周辺環境整備事業を計画的に進めていく。

5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設） 【4款3項4目】

(1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

施設維持管理状況

平成30年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了。廃止に向けた施設の適正な維持管理のため、施設の維持工事を実施した。

施設維持工事 11,770,000 円

維持管理に係る修繕工事 843,700 円

(2) 磐田市竜洋最終処分場

施設維持管理状況

平成25年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了後、平成31年1月28日付けで、最終処分場を廃止し、施設の適正な維持管理を実施した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場の廃止に向けて、適正な維持管理を行うことができた。

○課題

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場及び磐田市竜洋最終処分場の跡地利用方法を検討していく。

6. 災害廃棄物処理事業 【4款3項2目】 <令和5年台風第2号関連>

(1) 災害廃棄物処理事業（国1/2）

① 災害廃棄物の処理状況 (単位：t)

処理施設名（区分）	処理量
磐田市クリーンセンター（可燃ごみ）	13.7
中遠広域粗大ごみ処理施設（不燃ごみ）	2.6
民間処理施設（家電4品目・木くず）	6.3
計	22.6

② 地域仮置場の支援

被災地に近い豊岡東地区で地域仮置場の設置支援を行った。また、職員を配置し分別の支援も行った。

場所 豊岡東交流センター北側（面積 約1,000㎡）

③ 災害廃棄物の収集運搬

災害協定を締結した磐田市一般廃棄物収集運搬許可業者11社の協力を得て、高齢等で災害廃棄物を地域仮置場に運べない家庭や、地域仮置場に集積された災害廃棄物を円滑に処理施設等へ移送した。

実施期間 6/5～6/13（土日祝日を除く）

運搬件数 11件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・被災直後から、被災地に近い地域の方と地域仮置場の開設場所について協議し、迅速に地域仮置場を開設することができた。また、災害協定締結業者と連携し円滑に災害廃棄物の処理ができた。

○課題

- ・今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、災害廃棄物処理体制を強化していく。

上下水道総務課

1. 合併処理浄化槽設置整備事業 【4款3項5目】

(1) 合併処理浄化槽補助事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

人槽別	件数(件)	金額(千円)	財 源 内 訳(千円)	
5	57	24,267	国庫補助金	15,994
6～7	25	18,030	県補助金	5,257
8～10	9	7,152	市 費	28,198
計	91	49,449	計	49,449

<成果と今後の課題>

○成果

- ・補助基数の増加や補助額を人槽ごとに変更するなど補助制度を見直した結果、公共下水道等が整備されない区域における合併処理浄化槽の設置に対して、前年度比16件増となる91件の補助金を交付し、公共用水域の水質保全を図った。

○課題

- ・合併処理浄化槽への転換促進を図るため、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽設置者への制度の周知に努めていく。

消 防 本 部

消防本部

1. 常備消防 【9款1項1目】

(1) 消防活動状況

① 火災(令和5年1月～令和5年12月)

火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
出火件数	32	0	3	19	54

(建物火災焼損程度 内訳)

焼損程度	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	合 計
焼損棟数	11	2	8	22	43

② 救 急(令和5年1月～令和5年12月)

区 分	出場件数	取扱件数	不搬送	PA 連携出動件数	搬送人員
救急件数	7,277	6,337	940	1,151	6,370

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	25	0	13	514	75	57	1,025	21	58	4,758	731	7,277

③ 救 助(令和5年1月～令和5年12月)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	21	40	8	0	3	11	3	0	10	96
救助人員	5	34	4	0	1	5	2	0	7	58

④ 通 信(令和5年1月～令和5年12月) 災害発生の通報状況(磐田市)

覚知方法	119番通報			合 計	参考 中東遠全域
	加入電話	I P電話	携帯電話		
火災発生通報	3	9	43	55	184
救急発生通報	1,053	2,592	3,415	7,060	18,834
救助発生通報	2	3	40	45	125
その他の災害	18	3	60	81	189
合 計	1,076	2,607	3,558	7,241	19,332

※ 上記は、「不明、いたづら・間違い等」を除く件数

⑤ 危険物申請手数料(令和5年4月～令和6年3月)

危険物申請手数料	9,520,800円	804件	(平均11,842円)
煙火消費許可申請手数料	79,000円	10件	(1件7,900円)
各種証明再交付手数料	2,400円	8件	(1件300円)
合 計	9,602,200円	822件	

⑥ 令和5年台風第2号における消防本部の対応（6月2日～6月5日）

通報件数：7件（119通報3件、警察からの通報2件、外線2件、消防隊による覚知0件）

対応件数：消防署6件（救急2件・捜索1件・避難誘導1件・その他の活動2件）

その他：情報提供12件

救助人員：0人

(2) 常備消防庁舎施設管理事業

老朽化及び職員間のウイルス感染リスク低減のため、本署浴室を改修しユニットシャワー3室を設置したほか、「塗装改修工事計画」に基づき、福田分遣所の庁舎・ホースタワー・車庫棟の塗装工事を行い、健康衛生管理及び職場環境の整備を図った。

本署	（浴室改修工事）	5,555,000円
福田分遣所	（庁舎・ホースタワー・車庫塗装工事）	17,457,000円
竜洋分遣所	（車庫棟雨漏り修繕）	594,000円
豊岡分遣所	（敷地外灯修繕）	455,400円

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

① 119番の入電状況は、総入電件数27,509件で、前年と比較して3,405件の増加となった。（1日の平均入電件数は75.4件）不急入電は、いたずら235件（117件増）、間違い3,241件（1,670件増）、相談事289件（21件増）、問合せ1,657件（172件増）で全体の19.7%を占める。特に間違いによる入電は大幅に増加しており、スマートフォンの誤作動や衝撃による自動通報機能によるものと考えられる。

（単位：件）

	磐田市	袋井市 ・森町	掛川市	菊川市	御前崎市	計	前年比	比率
火災	55	42	47	25	15	184	▲9	0.7%
救急	7,060	4,092	4,601	1,684	1,397	18,834	1,525	68.4%
救助	45	25	32	11	12	125	1	0.4%
その他災害	81	28	51	18	11	189	▲3	0.7%
いたずら	13	3	8	3	208	235	117	0.9%
間違い	1,094	756	758	286	347	3,241	1,670	11.8%
その他（相談事）	102	64	63	34	26	289	21	1.1%
問合せ	567	397	390	80	223	1,657	172	6.0%
試験・訓練等	874	711	714	190	266	2,755	▲89	10.0%
計	9,891	6,118	6,664	2,331	2,505	27,509	3,405	100.0%

② 高機能消防指令システム全更新に伴い、老朽化した空調設備等の更新のほか、OA床の増床及び照明器具のLED化を行った。

また、指令センター非常用自家発電機設備等、電気設備の洪水対策として電気設備防水壁設置工事実施設計を行った。

OA機器ラック移設業務委託	9,817,500円	（磐田市負担分：3,440,985円）
建設設備等更新工事（OA床増床等）	7,909,000円	（磐田市負担分：2,772,000円）
機械設備更新工事（空調設備等）	63,250,000円	（磐田市負担分：22,169,000円）
電気設備更新工事（照明器具LED化等）	11,418,000円	（磐田市負担分：4,001,000円）
電気設備防水壁設置工事設計委託	1,100,000円	（磐田市負担分：386,000円）

(4) 常備消防車両更新事業

豊田分遣所の救急自動車1台を更新した。 備品購入費 26,339,940円

※車両は一般社団法人損害保険協会からの寄贈

消防総務課の事務連絡車1台を更新した。 備品購入費 3,066,800円

【繰越明許費】

磐田市消防署の消防ポンプ自動車(CD-I)を更新した。 備品購入費 35,390,910円

磐田市消防署へ支援車(II型)を新規配備した。 備品購入費 62,150,068円

(単位:円)

事業費	財 源 内 訳			
	補助金()内は補助率			市【一般】
	補助事業名	国(1/2)	県(1/6)	
35,390,910	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I)	10,052,000	3,350,000	21,988,910
62,150,068	支援車II型	17,907,000	5,969,000	38,274,068

(5) 火災予防意識啓発事業

- ① 任意の場所や時間的制約がなく申請が可能となる電子申請手続き(消防計画の作成、設備点検結果報告、消防訓練の計画等)について、これまでの14項目に加え新たに20項目を追加し、申請者の負担軽減を図った。

年度	書面件数	電子申請件数	合計	割合
令和5年度	4,668	336	5,004	6.7%
令和4年度	4,987	178	5,165	3.4%
令和3年度	5,575	49	5,624	0.9%

- ② 防災関連企業と連携し、安全防火フェアを開催した。

(6) 救急活動推進事業

救急出動件数が前年比502件増の7,277件となり、過去最高を記録した前年の件数を更新した。

医師を招いての内因性シミュレーション訓練の実施や多数傷病者が発生した場合のマニュアルを改訂し、救急隊員等の現場対応能力の向上に努めたほか、救急披露会を一般公開として開催し、市民に救急活動への理解を求めた。

(7) 緊急消防援助隊活動対策事業

1月1日に発生した令和6年能登半島地震において、発災当日の1次隊から7次隊まで(派遣期間:1/1~1/21)延べ20隊64人による多様な被災地支援を行った。

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(11月 山梨県)へ2隊6名が参加し、実動訓練を行ったほか、西部地区緊急消防援助隊後方支援訓練及び会議を通じて、西部地区消防本部の一体的な後方支援活動について検討した。

(8) 消防職員研修事務

総務省消防大学校(3科3人)、県消防学校(15科41人)及び各種技能講習会への研修派遣による職員の資質向上のほか、大型自動車運転免許等取得助成制度により必要な資格の取得率向上に努めた。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・災害派遣等により職員に欠員が生じた場合の持続可能な消防体制について、現有職員の最適な配置を検討したほか、「消防職員定員管理計画」の見直しを図った。
- ・令和7年4月の新指令システムの運用開始を目指し、システム構築業者と機器承諾、機能承諾に係る詳細な仕様調整を行った。
- ・熱海市土石流災害における検証を踏まえコンテナ式トラック支援車Ⅱ型を整備し、コンテナを活用した資機材等の保管方法の見直しにより、令和6年能登半島地震による災害派遣では、一次隊の迅速な出動及び現地でのスムーズな活動への移行等、派遣職員の負担軽減や効率化など大きな改善につながった。
- ・火災予防分野における電子申請可能な対象手続きの拡大や利便性の周知に努めたことで、利用率の向上につながった。

○課題

- ・育児休業復帰後のサポート体制強化のほか、定年延長による高齢期職員の職務配置等について、調査研究を進めていく。
- ・令和6年能登半島地震での対応を踏まえ、関係機関との連携や受援時の活動拠点の見直しのほか、消防災害対策本部運営の改善に取り組んでいく。
- ・火災予防分野における電子申請手続きについては、一部関係機関（消防同意の申請等）との調整が必要であり、電子化を着実に進めるためにも連携を密に取り組んでいく。

2. 非常備消防 【9款1項2目】

(1) 消防団組織（団員条例定数 1,367人）

- ① 1本部 7方面隊 28分団（令和5年4月1日現在）
- ② 団員数 841人（本部67人、女性隊15人、分団759人） 団員平均年齢：31.6歳

(2) 消防団活動状況

① 出動状況

火災出動34件、風水害出動1件 合計35件

② 訓練等活動状況

辞令交付式、新入団員教養訓練、水防工法訓練、地域防災訓練、磐田市消防団初出式、各種会議等

③ 令和5年台風第2号における消防団の災害対応（6月2日～6月4日）

出動人員：延べ554人

活動内容：管内巡視、交通規制、土嚢設置等 326人
災害復旧支援活動（6月3日） 66人
行方不明者搜索活動（6月4日） 162人

(3) 非常備消防車両更新事業

消防力の強化を図るため、多機能可搬積載車2台を更新した。
多機能可搬積載車2台（中泉1分団、福田2分団）19,757,980円

（単位：円）

事業費	財源内訳		
	補助金（ ）内は補助率	起債	市【一般】
	県（1/3）		
19,757,980	6,585,000	12,300,000	872,980

(4) 非常備消防資機材整備維持管理事業

消防力の強化を図るため、可搬式小型動力消防ポンプ1台を更新した。
可搬式小型動力消防ポンプ1台（福田1分団）1,881,000円

(5) 消防団活動推進事業

磐田市消防団運営費交付金制度の創設により、磐田市消防団全38組織に対し消防団活動に必要な経費を交付することで、主体的かつ効率的な運営を図った。

令和5年度交付確定額（全38組織）13,070,693円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・多機能可搬積載車2台及び可搬式小型動力消防ポンプ1台を配備し、消防力の強化を図った。
- ・消防団運営費交付金交付制度を創設し、消防団活動の推進に努めた。
- ・自治会や自主防災会等を対象に大規模災害が発生した際の救出救助方法について、市民レスキュー講座を開講し、自助及び共助力の向上を図った。

○課題

- ・少子化の進展による若年層人口の減少や、被用者割合の増加等の社会環境の変化により、消防団員の確保が困難になっていることから、令和6年度より機能別消防団員制度を導入し、併せて消防団員条例定数についても継続して検討していく。
- ・会議や訓練等のあり方について、消防団員の負担軽減と効果的な活動につながるよう見直していく。

3. 消防施設 【9款1項3目】

(1) 消防水利施設整備事業

耐震性貯水槽計4基を設置した。	35,167,000円
① 鎌田 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m ³ 1基 新設)	6,127,000円
② 向笠竹之内 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m ³ 1基 新設)	6,358,000円
③ 福田中島 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m ³ 1基 更新)	11,825,000円
④ 老貫地 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m ³ 1基 更新)	10,857,000円

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	補助金 () 内は補助率		起債	市【一般】
	国 (1/2)	県 (1/6)		
35,167,000	10,972,000	3,656,000	19,500,000	1,039,000

(2) 消防庁舎建設事業

「磐田市消防庁舎整備基本計画(案)」の策定に係るパブリックコメント(5/1～5/31)により、市民から意見を求めたほか、自治会連合会や地元大藤地区自治会等への説明(告知)に加え、消防団や建設予定地周辺の事業所及び医療関係施設に対しても個別に意見を求め、本計画の策定・公表につなげた。

また、設計業務委託期間を変更する必要が生じたため、9月補正予算により債務負担行為(令和5～令和7年度)を設定し調整を図ったほか、設計業者については、公募型プロポーザル方式により技術提案を募り選定した。(12/18)

① 用地測量委託	10,263,000円
② 補償業務委託	5,753,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防水利の充足率(3年毎の調査)について、消防水利充足率分析サービスの導入により調査業務における正確性の向上及び効率化が図れた。
- ・今後の設計や工事を進める上での指針となる「磐田市消防庁舎整備基本計画」を策定し、公表した。

○課題

- ・現状における消防水利の充足率(令和4年度末:74.4%)及び防火水槽の耐震化率(令和5年度末:50.9%)を踏まえ、引き続き、防火水槽の計画的な設置と維持管理に努めていく。
- ・消防庁舎整備に有利な財源の確保について、調査・研究を進めていく。

教 育 部

教育総務課

1. 教育委員会事務局

(1) 職員数

(令和5年5月1日現在/単位:人)

区分 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
教育部長	1										1
教育総務課	14	4									18
学府一体校推進室	3	1									4
学校給食課	7							2			9
大原学校給食センター	1	1						1			3
豊田学校給食センター	1							1			2
豊岡学校給食センター	1										1
学校教育課	14	2						46			62
放課後活動課	9										9
中央図書館	10							15			25
福田図書館	2							4			6
竜洋図書館	2							4			6
豊岡図書館	2							2			4
ながふじ図書館								2			2
文化財課	14	21						10			45
小計(事務局)	81	29	0	0	0	0	0	87	0	0	197
磐田北小学校		1				1		2	43 (4)	2	49 (4)
磐田中部小学校		1				1		2	47 (1)	2	53 (1)
磐田西小学校		1	2	3		1		2	27 (2)	1	37 (2)
磐田南小学校		1	2	5		1		2	36 (4)	2	49 (4)
東部小学校		1				1		2	48 (2)	2	54 (2)
大藤小学校		1	2	2		1			25 (3)	1	32 (3)
向笠小学校		1	1	2		1		1	14 (1)	1	21 (1)
長野小学校		1	2	3		1		1	21 (2)	1	30 (2)
岩田小学校		1	1	2		1		1	12	1	19
田原小学校		1	1	3		1		2	16	1	25
富士見小学校		1				1		2	35 (2)	2	41 (2)
福田小学校		1				1		4	37 (1)	1	44 (1)
豊浜小学校		1				1		1	12	1	16
竜洋東小学校		1				1		1	13	2	18
竜洋西小学校		1				1		2	27 (1)	1	32 (1)
竜洋北小学校		1				1		1	17 (1)	1	21 (1)
豊田南小学校		1				1		3	28 (2)	1	34 (2)
豊田北部小学校		1				1		4	34	1	41
青城小学校		1				1		1	31 (1)	1	35 (1)
豊田東小学校		1				1		1	23 (2)	1	27 (2)
豊岡南小学校		1				1		1	25 (1)	1	29 (1)
豊岡北小学校		1				1		1	23 (3)	1	27 (3)
小計(小学校)	0	22	11	20	0	22	0	37	594 (33)	28	734 (33)

区分 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
磐田第一中学校		1				1	2	2	37 (1)	1	44 (1)
城山中学校		1				1	2	3	47 (1)	3	57 (1)
向陽中学校		1				1	1	1	18 (1)	1	23 (1)
神明中学校		1				1	1	1	31 (2)	1	36 (2)
南部中学校		1				1	1	1	31 (1)	2	37 (1)
福田中学校		1				1	1	2	27 (1)	1	33 (1)
竜洋中学校		1				1	1	2	31 (1)	1	37 (1)
豊田中学校		1				1	1	3	30	2	38
豊田南中学校		1				1	1	3	29	2	37
豊岡中学校		1				1	1	1	20	2	26
小計(中学校)	0	10	0	0	0	10	12	19	301 (8)	16	368 (8)
合計	81	61	11	20	0	32	12	143	895 (41)	44	1299 (41)

※正規職員には、再任用職員、市費負担教員を含む。

※会計年度任用職員は、週 30 時間以上勤務している職員を対象とする。

※「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、育成指導主事、教育支援員・介助員、外国語指導助手、各種相談員、図書館司書、図書館業務兼補助員、文化財施設長、文化財調査員等を含む。

※県費職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭、養護教諭等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

※産休・育休代替者を含む。

※()内人数は、産・育児休業者等の人数。

(2) 教育委員会会議の開催状況

① 開催状況及び議案等〔定例会：9回/臨時会：4回〕

開催期	議案等
4 月 定例会 (4/28)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱等について ・学校体育施設利用管理指導員の任命について ・磐田市スポーツ推進委員の委嘱について ・磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について ・学校運営協議会委員の任命について ・いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について ・いじめ防止等対策推進委員会委員の委嘱について ・磐田市歴史文書館運営審議会委員の委嘱について ・磐田市指定文化財の指定について
6 月 定例会 (6/6)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度磐田市教育委員会の自己点検及び評価について ・令和5年度磐田市一般会計補正予算第4号(教育費関係)の要求について ・令和5年度向陽学府小中一体校合併浄化槽外設置工事請負契約の締結について ・磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱等について ・学校運営協議会委員の任命について ・磐田市立小・中学校通学区域審議会委員の委嘱等について ・磐田市立図書館協議会委員の委嘱について ・磐田市文化財保護審議会委員の委嘱について ・磐田市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について ・磐田市旧見付学校協議会委員の委嘱及び任命について
7 月 臨時会 (7/13)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教科用図書の採択について

開催期	議 案 等
7 月 定例会 (7/25)	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市社会教育委員の委嘱について ・令和5年度磐田の教育について
8 月 定例会 (8/24)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について ・令和5年度磐田市一般会計補正予算第6号（教育費関係）の要求について ・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について ・磐田市教育委員会事務局等の職員の職名規則の一部改正について ・磐田市立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について ・学校医等の委嘱について ・磐田市旧見付学校条例の一部改正について ・磐田市歴史文書館運営審議会委員の委嘱等について
8 月 臨時会 (8/25)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年9月1日付け人事異動(教育委員会関係)について
9 月 臨時会 (9/15)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年9月16日付け人事異動(教育委員会関係)について
9 月 定例会 (9/29)	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について
11 月 定例会 (11/9)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度磐田市一般会計補正予算第7号（教育費関係）の要求について ・磐田市立幼稚園及び認定こども園預かり保育料徴収条例の一部改正について ・磐田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について ・磐田市学校給食条例の一部改正について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正について ・磐田市文化財保護条例施行規則の一部改正について ・磐田市指定文化財の指定について
12 月 定例会 (12/15)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食費について ・令和6年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について
2 月 定例会 (2/1)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度磐田市教育行政に係る一般方針の策定について ・SPO☆CUL IWATA（仮称）ロードマップ案について ・令和6年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について ・令和5年度磐田市一般会計補正予算第10号（教育費関係）の要求について ・磐田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について ・磐田市立学校設置条例の一部改正について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例施行規則の一部改正について ・学校医等の委嘱について
3 月 臨時会 (3/1)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度県費負担教職員人事異動の内申について

開催期	議 案 等
3 月 定例会 (3/26)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱又は任命について ・ 令和6年4月1日付け人事異動(教育委員会関係)について ・ 磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について ・ 磐田市教育委員会事務局等の職員の職名規則の一部改正について ・ 磐田市教育委員会職員のうち特殊な勤務に従事するものの勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について ・ 磐田市教育委員会公印規程の一部改正について ・ 磐田市立小中学校通学区区域規則の一部改正について ・ 磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について ・ 学校医等の委嘱について ・ 園医等の委嘱について ・ 産業医の委嘱について

<成果と今後の課題>

<p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校事務員の支援体制を強化（補助員2人増）することで、適切な事務処理の執行と大規模校に勤務する職員の負担が軽減され、安定した学校運営に寄与した。 ・ 教育委員の研修活動として、視察や各種研修へ積極的に参加し、他自治体の事例等を学ぶことで先進地の教育活動について研鑽を積んだ。 <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者をはじめとした市民や学校現場に対し、教育理念および教育施策について、さらに浸透を図る効果的な情報発信の方法を研究する。 ・ 「こども基本法」の施行により、これまで以上に分野横断的に「こども施策」を展開していくため、幼児教育に関わる部署や関係機関等と協議をする機会を設ける。

2. 新たな学校づくり 【10款1項2目】

(1) 向陽学府小中一体校の開校準備

小中学校、幼稚園・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府小中一体校開校準備委員会」を6回開催し、大藤小、向笠小、岩田小の3小学校がひとつとなりできる新しい小学校の校名案の決定、校歌・校章について協議・検討をした。

新しい小学校の校名については、磐田市立学校設置条例の改正を経て、「磐田市立向陽小学校」に正式決定した。

(2) 向陽学府小中一体校整備基本・実施設計

「向陽学府小中一体校建設検討会」での協議内容に基づき取りまとめた基本設計に引き続き、令和5年7月に実施設計を完了した。（債務負担行為 令和3年度～令和5年度）

実施設計の内容を踏まえ整備事業の概要等について、地域住民へ説明会を開催した。

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
向陽学府小中 一体校	校舎棟ほか	242,550	委託費 242,550 基本・実施設計業務委託
		[特定財源] 起債 102,300	令和5年度支払額 107,745 (現年) 74,195 (繰越明許)

(3) 向陽学府小中一体校整備に係る先行工事等

新校舎棟の建設工事に先立ち、仮設校舎の整備、設備関係の設置・移設等を行った。

① 向陽中学校仮設校舎賃貸借 (長期継続契約 令和5年5月12日～令和8年5月29日)

仮設校舎 (軽量鉄骨造2階建て職員室外管理諸室・理科室等)、仮設昇降口 (軽量鉄骨造平屋建て) の整備及び賃貸借

・賃借料：総額 214,874,000 円 (令和5年度支払額 155,186,570 円)

② 施設建設工事

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
向陽学府小中 一体校	受水槽ポンプ室 受変電設備 合併浄化槽 厨房除害設備 受水槽	366,080	工事費 受水槽ポンプ室整備工事 34,617 鉄筋コンクリート造平屋建て 延べ床面積 29.4 m ²
		[特定財源] 起債 347,800	受変電設備外設置工事 48,367 合併浄化槽外設置工事 273,350 委託費 工事監理業務 9,746
向陽学府小中 一体校	テニスコート 駐車場	56,463	工事費 土木工事 53,999 テニスコート3面・駐車場整備
		[特定財源] 起債 53,600	電気工事 2,464 屋外灯設置

③ 施設改修修繕工事

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
向陽中学校	普通教室棟	928	工事費 空調設備電源工事 928
		7,850	工事費 昇降口外改修工事 7,084 昇降口を配膳室へ改修 多目的ホールを音楽室へ改修 委託費 766 設計業務

④ 向陽中学校管理普通教室棟外解体工事 (債務負担行為 令和5年度～令和6年度)

管理普通教室棟、特別教室棟、渡り廊下の解体

・工事費：102,630,000 円 (令和5年度支払額 24,700,000 円 (起債 23,500 千円))

⑤ その他

・通信運搬費

向陽中学校物品移転作業 1,705,000 円

向陽中学校磐田市庁内ネットワーク等移設作業 399,300 円

向陽中学校校内ネットワーク移設作業 3,020,600 円

・手数料		
向陽中学校普通教室空調設備移設作業	2,255,000円	
向陽中学校建物警備移設作業	543,180円	
向陽中学校特別教室等空調設備移設作業	6,442,700円	
向陽中学校既存浄化槽汚泥引抜清掃作業	394,900円	

(4) 学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援及び豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるようにするため、学府バス7台を運行した。通学には、学府バス2台を活用した。

① 委託料

- ・運行業務委託料：29,924,130円

② 利用状況

- ・通学：204回
- ・交流学习：63回
- ・校外学習：334回
- ・部活動送迎：281回
- ・その他：2回（青城小水泳授業対応）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・向陽学府小中一体校整備実施設計をまとめ、整備事業説明会を3回実施し、学府内に居住の方に事業内容・施設概要について周知を図った。
- ・向陽学府小中一体校開校準備委員会において、校名案を決定するにあたり、地域住民の意見を確認するためアンケート調査を実施した。
- ・向陽学府小中一体校整備に係る先行工事について、早期発注・適切な施工管理により計画通り完了することができた。

○課題

- ・学校運営と並行しての整備であるため、生徒の安全と教育環境の確保を考慮した施工計画を立てていく。
- ・向陽学府小中一体校整備について、通学路整備等、地域・保護者から様々な意見があるため、情報提供は綿密にし、理解促進を図っていく。
- ・向陽学府小中一体校の施設整備を進めながら、開校（3小学校を1校に）の準備も進める必要があるため、綿密なスケジュール管理をしていく。

3. 教育施設・設備の整備状況 【10款1項2目】【10款2項1目】【10款3項1目】

(1) 営繕工事の状況

① 教育委員会事務局事務

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
豊田北部 小学校	旧敷地	3,124	工事費 遊具解体工事 複合遊具、登り棒、鉄棒ほか

② 施設整備事業

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田北小学校	校舎	92,807 〔特定財源〕 国庫補助 起債	工事費 92,807 特別教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築・電気設備費 60,214 機械設備費 32,593
		36,707 〔特定財源〕 起債	工事費 36,707 特別教室棟屋上防水改修工事 改修面積 1,732 m ² (平場)
	体育館	1,100	工事費 1,100 扉改修工事 6箇所
磐田中部 小学校	校内	1,045	工事費 1,045 防犯カメラ設置工事 3台設置
磐田南小学校	校舎	880	工事費 880 第2音楽室床改修工事 改修面積 115 m ²
東部小学校	校舎	913	工事費 913 外国人適応指導教室床改修工事 改修面積 85.5 m ²
		1,232	工事費 1,232 特別支援学級間仕切壁新設工事 間仕切壁面積 21.3 m ²
大藤小学校	体育館	990	工事費 990 トイレ洋式化工事 男子(大便器1)、女子(大便器1)
向笠小学校	体育館	1,023	工事費 1,023 トイレ洋式化工事 男子(大便器1)、女子(大便器1)
長野小学校	校舎	49,863 〔特定財源〕 国庫補助 起債	工事費 49,863 管理特別教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築・電気設備費 23,925 機械設備費 25,938
		17,765 〔特定財源〕 起債	工事費 17,765 管理特別教室棟屋上防水改修工事 改修面積 631 m ² (平場)
岩田小学校	体育館	1,155	工事費 1,155 トイレ洋式化工事 男子(大便器1)、女子(大便器1)
田原小学校	校舎	347	工事費 347 昇降口下駄箱塗装改修工事 塗装面積 146 m ²

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
富士見小学校	体育館	616	工事費 616 トイレ洋式化工事 男子（大便器1）
竜洋北小学校	校内	578	工事費 578 防犯カメラ設置工事 1台設置
豊岡北小学校	校舎	990	工事費 990 普通教室床改修工事 改修面積 50.7 m ²
磐田第一 中学校	校舎	1,232	工事費 1,232 特別支援学級間仕切壁新設工事 間仕切壁面積 48.6 m ²
城山中学校	校舎	2,783	工事費 2,783 特別教室棟屋外階段塗装工事 改修面積 164 m ²
南部中学校	校舎	53,614 〔特定財源〕 国庫補助 起債 12,364 39,100	工事費 53,614 昇降口棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築費 27,698 電気設備費 3,861 機械設備費 22,055
	部室	1,298	工事費 1,298 柔道部部室吊戸取替工事 3箇所
福田中学校	校舎	10,340 〔特定財源〕 起債 9,800	工事費 10,340 管理教室棟屋上防水改修工事 改修面積 791 m ² （平場）
		858	工事費 858 南棟普通教室床改修工事 改修面積 67.3 m ²
竜洋中学校	校舎	9,548 〔特定財源〕 起債 9,000	工事費 9,548 多目的ホール屋上防水改修工事 改修面積 488 m ² （平場）
豊田南中学校	校舎	2,365	工事費 2,365 多目的ホール照明器具改修工事 照明器具LED化
豊岡中学校	校舎	17,809 〔特定財源〕 起債 16,900	工事費 17,809 特別教室棟屋上防水改修工事 改修面積 845 m ² （平場）

③ 防災機能強化事業

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
小学校	体育館	4,950	手数料 4,950
		[特定財源]	レリーフ落下防止対策 21校
		県費補助 1,192	スピーカ落下防止対策 16校
		市町村振興協会交付金 396	バスケットゴール落下防止対策 17校
中学校	体育館 武道場	2,264	手数料 2,264
		[特定財源]	レリーフ落下防止対策 体育館 9校
		県費補助 753	武道場 5校
		市町村振興協会交付金 251	スピーカ落下防止対策 体育館 7校
			武道場 2校
		バスケットゴール落下防止対策 4校	

④ 空調設置事業

(単位：千円)

学府・学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
みなみが野 学府	空調設備	100,518	工事費 100,518
		[特定財源]	特別教室空調設備設置工事
		交付金 8,786	磐田南小学校 3室
		起債 87,100	長野小学校 3室 南部中学校 4室
			機械設備費 23,089
			電気設備費 (受電設備更新) 77,429
井通・青城 学府	空調設備	106,007	工事費 106,007
		[特定財源]	特別教室空調設備設置工事
		交付金 6,914	豊田南小学校 2室
		起債 94,100	青城小学校 3室 豊田南中学校 3室
			機械設備費 20,658
			電気設備費 (受電設備更新) 85,349
富士見小学校	空調設備	4,125	工事費 4,125
		[特定財源]	外国人指導教室外1室空調設備設置工事
		起債 3,900	外国人指導教室 1室 普通教室 1室
福田小学校	空調設備	9,130	工事費 9,130
		[特定財源]	特別支援学級外3室空調設備設置工事
		起債 8,600	特別支援学級 1室 外国人指導教室 3室

(2) 施設管理の状況

① 管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合 計
大型産業廃棄物等 収集運搬処分	2,067,890	1,168,530	3,236,420
児童生徒用机椅子 収集運搬処分	1,468,775	127,325	1,596,100
ながふじ学府 小中一体校特定建築物 環境衛生管理	776,160	807,840	1,584,000
貯水槽清掃	1,027,400	418,000	1,445,400
防犯警備	6,081,702	3,168,858	9,250,560
浄化槽管理	3,430,185	1,595,220	5,025,405
校庭芝生管理	3,829,540	686,993	4,516,533
吹奏楽器保守	—	173,800	173,800
漏水調査	1,424,500	220,000	1,644,500
合 計	20,106,152	8,366,566	28,472,718

工事関連委託料

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合 計
設計監理委託	26,546,850	14,010,150	40,557,000

(3) 学校の施設管理事業・教育振興事業の状況 (学校配当分)

(単位：円)

項 目	事業年度	小学校	中学校	合 計
施設管理事業 (維持修繕費等)	令和3年度	91,454,253	54,964,030	146,418,283
	令和4年度	94,639,748	53,967,547	148,607,295
	令和5年度	106,727,704	58,799,211	165,526,915
教育振興事業 (教材用消耗品・備 品等)	令和3年度	47,231,714	46,248,971	93,480,685
	令和4年度	44,903,120	48,772,457	93,675,577
	令和5年度	45,493,938	47,141,576	92,635,514
合 計	令和3年度	138,685,967	101,213,001	239,898,968
	令和4年度	139,542,868	102,740,004	242,282,872
	令和5年度	152,221,642	105,940,787	258,162,429

(4) 教育振興費・教材等整備事業の状況 (国庫補助率=対象事業費の1/2を限度)

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

(単位：円)

年度・金額	種別	小 学 校		中 学 校	
		理 科	算 数	理 科	数 学
令和5年度	整備費	2,227,500	272,030	1,890,350	109,560
	合 計	2,499,530		1,999,910	
	国庫補助金額	1,181,000		957,000	

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

学校活動を継続する体制を確保するため、消毒液等の保健衛生用品や効果的な換気の実施に必要な器具を整備した。

- ・保健衛生用品等の消耗品購入費：小学校 22 校 14,480,504 円（国庫補助金額 7,228,000 円）
中学校 10 校 7,490,112 円（国庫補助金額 3,740,000 円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・施設整備事業では、トイレ改修について、令和5年度から令和7年度までを重点整備期間として計画を前倒し、令和6年度末の洋式化率50%に向け、小学校6校、中学校2校のトイレ改修工事設計を実施した。
- ・防災機能強化事業では、体育館及び武道場のレリーフ、スピーカ及びバスケットゴールの落下防止対策を実施した。
- ・空調設置事業では、みなみが野学府と井通・青城学府の特別教室18室と学級編成による外国人指導教室など6室に空調設備を設置した。
- ・国庫補助金を活用し、小中学校の教育活動を継続していく上で必要な感染症対策用品を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策を強化できた。

○課題

- ・学校施設は、昭和40年代から60年代前半に建設された施設が多く、全体的に老朽化が進行している状況にある。児童生徒に安全・安心な学習環境を維持していくため、学校施設の更新計画を踏まえ、既存学校施設のトイレ改修や屋上防水改修など大規模修繕や長寿命化改修を計画的に進めていく。

4. 教育振興事業 【10款2項2目】【10款3項2目】

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費等	757	10,531,967	464	11,512,274	1,221	22,044,241	2,000
校外活動費 (宿泊あり)	70	89,578	0	0	70	89,578	0
新入学児童生徒 学用品費等	95	5,135,700	150	9,120,000	245	14,255,700	0
修学旅行費	127	3,651,814	125	5,186,840	252	8,838,654	78,000
通学費	0	0	3	43,408	3	43,408	0
学校給食費	750	32,720,539	454	22,101,822	1,204	54,822,361	0
医療費	0	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	0
生徒会費	0	0	424	417,050	424	417,050	0
P T A 会費	593	808,008	416	718,577	1,009	1,526,585	0
日本スポーツ振 興センター掛金	669	307,740	425	195,500	1,094	503,240	0
合計(延)	3,061	53,245,346	2,461	49,295,471	5,522	102,540,817	80,000

(2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費	254	1,368,649	99	688,715	353	2,057,364	6,294,000
校外活動費 (宿泊あり)	44	72,186	0	0	44	72,186	
校外活動費 (宿泊なし)	87	33,952	47	44,591	134	78,543	
新入学児童生徒 学用品費等	25	581,697	31	868,804	56	1,450,501	
修学旅行費	43	458,512	20	416,720	63	875,232	
通学費	2	14,425	0	0	2	14,425	
学校給食費	253	5,772,890	92	2,268,327	345	8,041,217	
交流学習費	0	0	0	0	0	0	
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
合計(延)	708	8,302,311	289	4,287,157	997	12,589,468	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・就学援助について、学校と連携しながら家庭の実態把握に努めるとともに、広報いわたや市ホームページなどで制度の周知に努めた。
- ・令和5年度末の就学援助率は、小学校8.5%、中学校10.2%だった。

○課題

- ・就学援助の制度について、学校と連携して保護者へしっかりと周知し、家計や世帯状況の急変により対象となる世帯についても確実に援助できるようにしていく。

学校給食課

1. 学校給食 【10款1項3目】

(1) 喫食数 ※総合計 2, 796, 247食

○ 共同調理場 ※合計喫食数 1, 426, 327食

【大原学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
磐田第一中学校	600	102,317	福田中学校	387	66,169
城山中学校	849	146,988	福田小学校	627	112,223
向陽中学校	245	41,885	豊浜小学校	109	19,516
神明中学校	484	83,088			
南部中学校	505	86,793	計	3,806	658,979
【豊田学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田南中学校	501	88,038	青城こども園	81	15,344
豊田南小学校	484	86,131			
青城小学校	559	98,839			
豊田南こども園	43	10,713	計	1,668	299,065
【豊岡学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊岡中学校	340	57,178	豊岡こども園	58	12,082
豊岡南小学校	342	59,643			
豊岡北小学校	298	52,154			
豊岡南幼稚園	75	12,316	計	1,113	193,373
【ながふじ学府共同調理場】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田中学校	504	88,013	豊田東幼稚園	52	8,784
豊田北部小学校	538	95,890			
豊田東小学校	385	68,958			
豊田北部幼稚園	80	13,265	計	1,559	274,910

○ 単独調理場 ※合計喫食数 1, 369, 920食

学校名	対象人数	喫食数(食)	学校名	対象人数	喫食数(食)
竜洋中学校	482	84,978	磐田北幼稚園	171	27,564
磐田北小学校	858	155,712	磐田南幼稚園	107	18,049
磐田中部小学校	689	124,795	東部幼稚園	91	15,011
磐田西小学校	462	81,966	向笠幼稚園	39	6,445
磐田南小学校	619	107,995	長野幼稚園	48	7,385
東部小学校	901	157,318	田原幼稚園	46	7,234
大藤小学校	317	55,469	竜洋幼稚園	106	18,084
向笠小学校	190	34,386	大藤こども園	49	10,358
長野小学校	285	50,116	福田こども園	163	27,731
岩田小学校	125	22,666	磐田なかよしこども園	119	20,759
田原小学校	265	48,124	竜洋東こども園	38	7,199
富士見小学校	641	114,666	二之宮こども園	28	6,050
竜洋東小学校	174	30,732			
竜洋西小学校	450	84,821			
竜洋北小学校	241	44,307	計	7,704	1,369,920

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために3回開催した。

(3) 給食施設管理事業

① 調理・洗浄等業務委託料: 3センター・1共同調理場・8校(磐田北小学校、磐田中部小学校、東部小学校、富士見小学校、竜洋東小学校、竜洋北小学校、竜洋西小学校、竜洋中学校)

計 447,213,775 円

配送等業務委託料: 3センター計 25,332,450 円

- ② 豊岡学校給食センター調理室改修工事: 15,697,000 円
- ③ 豊田学校給食センター洗浄室等床改修工事: 1,793,000 円
- ④ 大原学校給食センターディスポーザー取替修繕: 2,739,000 円
- ⑤ 豊岡南小学校外2校小荷物専用昇降機修繕: 1,996,500 円
- ⑥ 磐田南小学校外2校食器洗浄機修繕: 1,969,000 円
- ⑦ 豊田学校給食センター食器洗浄機及び食缶洗浄機修繕: 1,683,000 円

(4) 学校給食事務

- ① 給食用被服購入: 生徒用・職員用白衣等 2,159,443 円
- ② 保菌検査: 664,675 円、ノロウイルス検査: 2,336,950 円、放射性物質検査: 418,000 円

(5) 給食材料

① 食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面で、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分	エネルギー (kcal)	たんぱく質 エネルギー比 (%)	脂肪 エネルギー比 (%)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
							A (μ gRAE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)		
小学校	基準値 (4～9月) 630 (10～3月) 650	13～20	20～30	350	50	3.0	200	0.40	0.40	25	4.5 以上	2 未満
	平均値 (4～9月) 606 (10～3月) 605	16.2	29.8	364	95	3.4	279	0.52	0.52	30	6.0	2.0
中学校	基準値	13～20	20～30	450	120	4.5	300	0.50	0.60	35	7 以上	2.5 未満
	平均値	791	16.2	28.2	414	128	4.7	380	0.71	0.62	39	8.2

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮する中で食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的を実施するとともに、食材では地元の農産物を積極的に取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

② 学校給食の地産地消

平成21年度から関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進している。学区内で収穫された新鮮な野菜や果物を生産者から直接購入するなど、地産地消を推進し、安全で新鮮な農産物の納入に努めた。

令和5年度の市内産食材の使用割合は、24.0%となった。(使用割合は、6月のふるさと給食週間及び、1月の全国学校給食週間における使用食材の品目数をベースに算定している。)

③ 物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター・共同調理場及び単独調理場で16回開催した。

④ 食物アレルギー対応食の提供

特定の原因食品でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、大原学校給食センター・ながふじ学府共同調理場では、卵、乳、落花生、えび、かに、いか、カシューナッツ、アーモンド、くるみの9品目の除去食または代替食を提供し、単独調理場及び豊田学校給食センター・豊岡学校給食センターでは、鶏卵、うずら卵の除去食を提供した。

給食の提供にあたっては、対象となる児童生徒の保護者に詳細献立表を提供し、あわせて対応食を希望した保護者と個別に面談を行い、誤食による事故の発生防止に努めた。

(6) 物価高騰に伴う保護者の負担軽減に係る交付金

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価が高騰する環境の下、小中学生の保護者の負担を軽減するため「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和5年度から改定した給食費保護者負担金を改定前と同程度とした。

・交付金 100,391,566円(交付率10/10)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・食材料費が高騰する中であって、現行の給食費保護者負担金内で栄養摂取基準を満たす献立を維持することが困難な状況であったため、給食費保護者負担金の改定を行い、栄養バランスや量を保った給食を安定的に提供することができた。
- ・豊岡学校給食センター調理室を改修、炊飯設備を整備したことで、センターから直接、米飯の提供をすることができた。

○課題

- ・国際的な原材料価格の上昇や金融情勢の影響などにより、食材料費の高騰が続いており、給食費保護者負担金内で栄養摂取基準を満たした献立の維持・継続は容易ではないが、献立の工夫をすることで、栄養バランスや量を保った給食の提供に努めていく。

学校教育課

1. 学校の学級数等の状況

学校の令和5年5月1日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は3学級の減、児童数は125人の減となった。中学校では学級数は2学級の減、生徒数は96人の減となった。

(1) 小学校

(令和5年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北小	5	153	4	120	4	118	4	133	5	143	4	109	4	26	30	802
磐田中部小	3	96	3	95	3	89	4	112	4	114	3	81	7	40	27	627
磐田西小	2	49	2	60	3	71	3	78	3	75	2	69	3	19	18	421
磐田南小	3	102	3	80	3	82	3	79	4	112	3	90	3	20	22	565
東部小	4	125	4	136	4	120	5	145	5	144	4	128	6	40	32	838
大藤小	2	53	2	41	2	52	1	34	2	37	2	41	4	21	15	279
向笠小	2	39	1	25	1	20	1	22	1	30	1	23	2	7	9	166
長野小	1	35	2	40	2	42	2	40	2	39	2	47	2	10	13	253
岩田小	1	13	1	15	1	21	1	19	1	9	1	17	2	9	8	103
田原小	1	34	2	37	1	34	1	34	2	40	2	49	2	9	11	237
富士見小	3	82	3	102	3	98	4	108	3	93	3	90	4	20	23	593
福田小	3	84	3	81	3	89	3	83	3	87	4	117	6	36	25	577
豊浜小	1	19	1	12	1	8	1	12	1	16	1	17	2	7	8	91
竜洋東小	1	14	1	31	1	23	1	18	1	32	1	28	2	7	8	153
竜洋西小	2	58	3	74	2	65	2	59	3	75	2	65	3	17	17	413
竜洋北小	1	33	1	30	1	26	1	32	2	43	2	44	2	8	10	216
豊田南小	2	63	3	71	3	76	2	69	2	61	3	83	4	19	19	442
豊田北部小	3	98	3	84	3	77	3	71	3	71	3	72	4	21	22	494
青城小	3	97	3	85	3	81	3	74	3	79	3	81	4	21	22	518
豊田東小	2	65	2	52	2	60	2	48	2	58	2	61	2	11	14	355
豊岡南小	2	45	2	39	2	54	2	50	2	52	2	57	2	12	14	309
豊岡北小	2	44	2	42	2	45	2	44	2	41	2	42	2	10	14	268
合計	49	1401	51	1352	50	1351	51	1364	56	1451	52	1411	72	390	381	8720

(2) 中学校

(令和5年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一中	5	175	6	179	5	172	5	26	21	552
城山中	7	239	8	263	8	267	4	19	27	788
向陽中	3	79	2	63	2	64	2	12	9	218
神明中	4	136	5	161	4	132	3	17	16	446
南部中	4	138	5	155	5	156	3	15	17	464
福田中	3	100	4	124	4	113	3	13	14	350
竜洋中	5	141	5	153	4	131	3	18	17	443
豊田中	5	158	5	150	5	141	2	14	17	463
豊田南中	5	162	5	144	4	139	3	18	17	463
豊岡中	3	96	3	101	3	101	2	12	11	310
合計	44	1424	48	1493	44	1416	30	164	166	4497

2. 個に対応する教育 【10款1項2目】

生徒指導充実<ふるさと先生制度>

不登校や問題行動等の生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、学校現場の生徒指導主事等の負担を軽減し、より個の実態に応じたきめ細やかな指導を行うために、中学校2校に市費負担教員（ふるさと先生）を配置した。

<成果と今後の課題>

○成果

・市費負担教員（ふるさと先生）の配置により、生徒指導主事等の負担軽減が図られたことで、生徒指導体制が充実した。生徒の様子を細かく把握し、早い段階でいじめの小さな芽を摘み、必要な対応を素早く行うことができた。また、教職員が保健室登校・不登校生徒に対応できる時間が増えた。より生徒一人一人の実態に応じた支援が可能となった。

○課題

・市費負担教員（ふるさと先生）は、学級経営、学習指導、生徒指導に対して不安や悩みをもつことが多い。市で行っている研修制度（ふるさと礎プラン）のさらなる充実に努め、市費負担教員（ふるさと先生）の課題に寄り添った適切な育成を行う。

・市費負担教員（ふるさと先生）の確保が課題である。特に大学生の受験者数が少ないことが課題として挙げられる。県内外の大学への広報活動に力を入れるとともに、募集期間や募集方法の検討等を進め、高い資質をもったふるさと先生を任用配置する。

3. 魅力ある学校づくりの推進 【10款1項2目】

(1) 小中一貫教育

平成28年度よりすべての学府で小中一貫教育が実施されている。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが見直され、前年度より小中での交流活動が増加した。小中一貫教育実践報告会を開催し、各学府の実践を紹介し合った。また、各学府においても、学府の教育目標や目指す姿に向けて小中一貫した取組を進めた。

<10 学府>

- なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
- とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
- 向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
- みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校
- 井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
- はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
- ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
- よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
- みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校
- 竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育で市費負担教員（ふるさと先生）10人を任用し、各学府1人ずつ配置をした。

平成29、30年度に取り組んだ「学府一体校カリキュラム研究委員会」報告を基に、「カリキュラム研究委員会」を開催し、9歳から13歳までの育ちを支えるカリキュラムの研究を行った。

(2) 地域に開かれ、信頼される学校づくり

① コミュニティ・スクール推進事業

保護者や地域住民等の学校教育への参画を得るため、全小中学校32校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進した。

ア 学校運営協議会の開催

学校運営協議会 32校

イ コミュニティ・スクール推進役の配置

コミュニティ・スクール ディレクター（学府単位での推進）5学府（4名）

コミュニティ・スクール コーディネーター（学校ごとの推進）21校（28名）

ウ 地域と学校との協働活動

- ・学習サポーター（理科実験、ミシン、リコーダー、書道、夏休み補充学習 他）
- ・クラブ活動サポーター・環境整備（図書館、掲示物、花壇、剪定、修繕 他）
- ・見守り、声掛けサポーター ・制服リサイクル ・職業体験の連絡調整
- ・ようこそ〇〇先生（生き方、職業に関する講話） 他

エ コミュニティ・スクール担当者会の開催 1回

オ コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーター連絡会の開催 3回

② 放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動を通して心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。令和5年度は、11教室が年間を通して教室を開催した。長野小は令和2年度より活動を休止している。

福田地区	福田小・豊浜小（2校合同）
竜洋地区	竜洋東小 竜洋西小 竜洋北小
豊田地区	青城小（中止） 豊田東小 豊田南小
磐田地区	磐田南小 長野小（休止） 富士見小 大藤小 磐田中部小 東部小

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類見直しが行われ、地域と学校の交流活動が増した。各校、各学府で工夫を凝らしながら、子どもたちの実態や地域の特色に合った小中一貫教育やコミュニティ・スクールを推進することができた。
- ・学府毎、学校毎に、コミュニティ・スクールディレクター、コミュニティ・スクールコーディネーターが核となって、地域と学校との協働活動を推進した。約7,000名のボランティアが小中学校において様々な活動に取り組んだ。
- ・小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの成果報告書の作成・配布や、小中一貫教育実践報告会の実施により、各学府、各校の取組状況を共有することができた。

○課題

- ・次世代のコミュニティ・スクールディレクター、コミュニティ・スクールコーディネーターの育成が課題である。現コミュニティ・スクールディレクターとの連絡会を実施し、コミュニティ・スクールディレクターの経験を活かして人材育成を進め、より地域の教育力を活かした教育を推進していく。

4. 情報化に対応した教育 【10款1項2目】【10款2項2目】【10款3項2目】

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。また、校務の効率化を図るICT環境の整備も行った。

(1) コンピュータ教育研究委員会

- ① 3D体験研修（全体：5月26日）
- ② Google workspace 研修（学校保健部：7月25日）
- ③ IT技術の発展による教育現場の変化についての研修（学校事務部：8月2日）
- ④ プログラミング教材(MESH研修)（小中学校部：8月3日）
- ⑤ 端末及び機器活用授業づくり研修（全体：2月2日）

(2) GIGAスクール構想下における学校のICT環境整備

- ① AI自動追尾カメラの導入（各学府）
- ② プログラミング教材(MESH)の導入
- ③ 2市1町(磐田市、袋井市、森町)によるグループウェア(ミライム)の同一化
- ④ 磐田市情報セキュリティポリシー(学校情報セキュリティ)の運用

<成果と今後の課題>

○成果

- ・プログラミング教材やAI自動追尾カメラの実践研修を行うことで、1人1台端末活用の可能性が広がり、端末活用の拡充が図られた。
- ・2市1町（磐田市、袋井市、森町）でのグループウェア（ミライム）を同一化することで、連絡がスムーズになり、業務軽減を図ることができた。
- ・GIGAスクール構想下において、授業での個人端末の有効的な活用が進んだ。

○課題

- ・1人1台端末を用いた授業改善を一層推進するため、学習目標の達成に向け、児童生徒が目的に応じて端末を活用するような授業づくりを進めていく。
- ・令和8年度のGIGA端末の更新にむけて、調査、情報収集、研究を進めていく。
- ・端末破損に係る対応、バッテリーの劣化、クラウド上の保存領域の確保等、端末の保守・運用に関する今後の課題に対して、支援業者と連携し対応していく。

5. 国際化に対応した教育 【10款1項2目】

(1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

- ① 市内全ての公立小学校・中学校に週1回以上外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのチームティーチングを通して、ALTが話す英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。
- ② 小学校低学年時から少しずつ外国語や外国の文化に慣れ親しむため、1年生から週2～3コマのモジュール学習と、年間5時間のALTとの外国語活動を実施した。
- ③ 全ALTで1校ずつ各中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価するS.P.E.A.Kプロジェクト※を実施した。
※ S.P.E.A.KはStudent. Practical. English. Assessment. check. の略
- ④ 学府の小学校6年生が集合し、ALTや中学校教員と英会話をするe-S.P.E.A.Kプロジェクト*を全10学府で実施した。
* e-S.P.E.A.KはElementary. Student. Practical. English. Assessment. check. の略

(2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

- ① 外国人児童生徒支援員(5人)
外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。
- ② 外国人児童生徒相談員(8人)
外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の説明等に当たった。
学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路にかかわる諸手続き及び学校生活理解のための支援を行った。
- ③ 外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター(1人)
外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒等のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。
※入級者数・・・56人

④ プレスクールの実施

外国にルーツをもつ子どもとその保護者が日本の学校生活のイメージを持つことができるよう、年長児とその保護者を対象に、2月に2回実施をした。子どもに対して日本語でのあいさつや学校生活で使う物の名前などを紹介したり、保護者に対して相談員が日本の学校についての説明をしたりした。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・S. P. E. A. Kプロジェクトにおいては、ALT が生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検3級合格レベルとの関連も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
- ・e-S. P. E. A. Kプロジェクトの全面実施においては、児童が英会話の楽しさを味わい、中学校の英語学習への動機づけの機会となった。
- ・外国人児童生徒初期支援教室 (NIJI) から在籍学校への、学習面や生活面におけるギャップをなくすため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・外国人児童生徒や所属校のニーズに応じて、外国人児童生徒支援員、JSL サポーターを柔軟に配置した。
- ・外国人児童生徒の増加に伴い、令和5年度からポルトガル語対応の外国人相談員を1名増員した。面談対応や保護者連絡等において業務を分散でき、より細やかな対応が可能になった。

○課題

- ・所属校、外国人児童生徒初期支援教室 (NIJI)、支援員、JSL サポーターが連携した外国人児童生徒支援ができるよう、研修会や連絡会の内容充実にも努める。
- ・外国人児童生徒の多国籍化により、ポルトガル語、フィリピン語以外の相談員の必要性が高まっている。
- ・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒は、学習用語や学習内容が難しいため、より個に応じた指導計画を立てるよう所属校に働き掛けていく。

6. 教育課題等への対応 【10款1項2目】

(1) 教育支援員等配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、学級担任を補助する教育支援員や学校介助員を配置することにより、教育活動の推進を図った。

教育支援員配置状況 小学校 22校 中学校 10校 計 92人配置

学校介助員配置状況 小学校 5校 中学校 1校 計 8人配置

教育支援員・学校介助員研修会 3回

(2) 特別支援教育体制推進事業

① 巡回相談

こども未来課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員(臨床心理士)が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員に児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間4回程度／1校

② 専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

5名(子どもの発達科学研究所主任 医師 臨床心理士 特別支援学校職員 発達支援センター長)の専門家/年2回実施

- ③ 特別支援教育研修会
 特別な教育的配慮の必要な児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。
 特別支援教育コーディネーター研修会 2回、特別支援教育研修会（通常学級担任対象） 1回、
 特別支援学級担任研修会 1回、通級指導教室担当研修会 1回
- ④ 就学支援委員会
 障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに、障害の審査判定、適正な就学支援を行った。 委員 35人・年6回
- (3) LD等通級指導教室運営事業
- ① 小中学校LD等通級指導教室と在籍校担任で連携し、個に応じた適切な支援につなげた。
- ② 豊岡南小学校にLD等通級指導教室を新設し、LD等通級指導の拡充につなげた。
- (4) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業
- ① 磐田市教育支援センター（弥藤太島、見付）
 不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、
 児童生徒及び保護者の支援を行った。
 通級支援児童生徒 64名 訪問支援児童生徒 13名
 うち、教育支援センター(見付)利用児童生徒数 31名
- ② 心の教室相談員
 第三者的な存在となりうる相談員を児童生徒の身近に配置し、児童生徒が心にゆとりをもてるよ
 うな環境づくりに努めた。
 相談件数 25,654件
- ③ スクールソーシャルワーカー
 いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図っ
 たりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。
- ④ 子ども悩み相談コーナー
 磐田市ホームページに「子ども悩み相談コーナー」を設置し、いじめや不登校等の相談の受付を
 した。
 相談件数 9件
- ⑤ Web相談窓口の設置
 一人一台端末を活用し、子どもの声を聞き取る手立ての選択肢を増やす取組に着手した。準備体
 制が整った学校から、順次、開始している。
- ⑥ ネットパトロール
 児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に
 防ぎ、安全かつ安心して利用できる環境づくりに努めた。
 判明した個人情報などの発信数 639件
- ⑦ 不登校対策調査研究
 「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題等の対策に活かした。
- ⑧ 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	210人	322人	532人

※ 令和5年度、不登校により年間30日以上欠席した児童生徒数

- (5) 第3の教育支援センター設置に向けた準備
 不登校児童生徒を支援する際、多様なニーズに対応し、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社
 会的自立を目指せるよう支援していく必要がある。これの実現を目指し、公設民営による新たな教育
 支援センターの設置を計画し、先進的事例を調べたり、施設の改修や環境整備をしたりした。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・豊岡南小学校にLD等通級指導教室を新設したことで、北部エリアの児童や保護者にかかっていた負担を減らしながら、通級指導を継続することにつながった。
- ・教育支援センター(弥藤太島、見付)や心の教室相談員の配置により、心が不安定な子や学校に登校しづらい子への支援につながっている。
- ・SSWの配置やWeb相談窓口の設置などにより、ケース会議の実施や関係機関との連携、チーム対応などが進み、組織で対応する必要性やその意識が職員に浸透してきている。

○課題

- ・特別な支援を要する児童生徒が増えており、児童生徒の困り感の要因を見極めたり、適切な支援の手立てを見出ししたりすることが難しいケースもある。また、多様なニーズがあり、年々対応が難しくなっている。磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談や特別支援学校との連携等を充実させ、児童生徒を多角的に見取ることができるようにしていく必要がある。
- ・通級指導教室での指導を必要とする児童生徒が増加しているため、そのニーズに応えられるように通級しやすい環境を整備していく。
- ・すべての児童生徒が何らかの形で学校や社会とつながりをもてるよう、磐田市不登校対策リーフレットを活用し、「子どもと学校」、「子どもと子ども」、「学校と家庭」のつながり・かかわりを大切にしていく。また、関係機関や専門家と連携しながら、組織的に支援を進めていく。

放課後活動課

1. 磐田部活推進事業【10款1項2目】

(1) 部活動地域連携・地域移行

学校部活動を地域連携によって再編し、地域で活動する団体や個人の参画を得て、全ての中学生が自分の興味・関心に応じて選択可能な放課後活動の環境を提供すること、持続可能な活動としていくことを目的に、新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」の設立に取り組んだ。

地域指導者区分	内訳
部活動指導員任用数	10校 17名（運動部14名、文化部3名） 12種目
外部指導者配置数	10校 30名（運動部29名、文化部1名） 14種目
地域指導者人材バンク登録者数	42名（運動系31名 文化系11名）

(2) 磐田スポーツ部活

通学する中学校に希望する部活がなかったり、専門的な指導者が不足したりするなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況を踏まえ、合同部活の形態により陸上競技部とラグビー部の運営を行った。

部活名	部員数	練習場
陸上競技部	3校 51名	磐田市陸上競技場
ラグビー部	8校 45名	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球場

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学校部活動に部活動指導員や外部指導者といった地域の指導者を配置し、地域連携の取組を進めることができた。
- ・部活動の地域連携・地域移行に向けて検討を重ね、新たな地域クラブ活動の構想を「グランドデザイン」として示し、課題への対応を「ロードマップ（事業推進計画）」にまとめ、公表した。
- ・磐田スポーツ部活の実施により、中学生がスポーツに参加する機会を増やすことができた。

○課題

- ・部活動指導員や外部指導者の増員、近隣の中学校間での合同練習や合同部活動の検討・実施等、学校部活動の地域連携をさらに推進していく。
- ・指導者や活動場所、財源の確保、大会参加の在り方等の課題について検討していく。

2. 放課後児童クラブ運営事業【10款1項2目】

(1) 放課後児童クラブ

放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図ることを目的に、市内 22 小学校区において 50 クラブを運営した。また、夏休み期間に 12 クラブ、春休み期間に 3 クラブを臨時に開設した。

① 常勤職員数 126 人（令和 5 年 4 月 1 日現在）

② 在籍人数

（単位：人）

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延人数
4年度	1,631	1,519	1,526	1,946	2,017	1,481	1,452	1,435	1,492	1,436	1,378	1,672	18,985
5年度	1,638	1,655	1,633	1,828	1,873	1,606	1,586	1,564	1,650	1,533	1,499	1,709	19,774

③ 待機児童対策（修繕料：616,000 円）

磐田南小第 3 児童クラブの床嵩上げ、張替えによりクラブ室を拡張した。

④ 夏休み児童クラブの運営委託（委託料：5,410,000 円）

夏休み期間の臨時開設クラブの内、4 クラブを民間事業者に運営委託を行った。

⑤ 入退出管理システムの導入（使用料及び賃借料等：2,543,057 円）

児童の入退出管理、職員の出退勤管理や保護者との連絡などをシステム管理するため、入退出管理システム（コドモン）を導入した。

(2) 民間放課後児童クラブ等補助金

① 放課後児童健全育成事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う民間事業者等に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：4 件 補助金：24,127,000 円（国 1/3、県 1/3）

② 放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う民間事業者等に対して、児童 1 人につき月額 3,000 円を補助した。

補助件数：4 件 補助金：4,905,000 円

③ 一時保育の場を活用して小学校児童を受け入れる民間保育所及び認定こども園に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：2 件 補助金：1,000,000 円

④ 放課後児童健全育成事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う民間事業者等に対して、施設整備費の一部を補助した。

補助件数：1 件 補助金：234,000 円（国 1/2、県 1/8）

⑤ 放課後児童健全育成事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う民間事業者等に対して、送迎用バス安全装置費を補助した。

補助件数：1 件 補助金：358,600 円（国 1/2）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、磐田南小第3児童クラブのクラブ室を拡張し、定員数を10人増加した。
- ・放課後児童クラブに入退出管理システム（コドモン）を導入し、児童の入退出管理、職員の出退勤管理や保護者との連絡などシステムによる合理的な管理体制を構築した。

○課題

- ・放課後児童クラブの開所時間延長、祝日開所及び長期休業期間の昼食提供について、民間委託の導入によるサービス拡充を検討する。

中央図書館

磐田市立図書館4館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

1. 施設管理事業 【10款5項1目】

(1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など10人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり開催した。

開催日

第1回 7月7日(金)

第2回 2月8日(木)

内容

- ・令和4年度事業報告、令和5年度主要事業概要等
- ・図書館評価の取組について
- ・図書館アンケートの結果について 他

(2) 各館の開館状況

(単位：日・人)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
開館日数	291	286	279	286	288	236	—
入館者数	215,452	78,288	66,466	27,303	173,023	44,520	605,052
年間登録者数	1,515	163	155	71	609	104	2,617
登録者数累計	53,582	11,894	14,192	4,647	21,652	314	106,281
利用者数	161,537	46,302	35,891	12,452	65,473	11,316	332,971

(3) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより、図書館公式SNS(LINE、Instagram)等による情報提供を行った。

(4) ボランティア活動

各ボランティア団体・個人がおたのしみ会や読み聞かせ等に参加し、図書館運営に協力した。

団体数 6団体 個人5人

(5) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、貸出を希望する市内の団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

① 講習会

(単位：人)

講習会名	説明	対象	開催日	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師：教育産業(株) 大橋 潤 氏	市内在住・在勤 ・在学の高校生 以上	6月24日(土)	2

② 利用団体数 年間 25団体(内、教材利用 3団体)

(6) 各館実施事業

① 中央図書館

本のリユース市、映画会、親子ふれあい広場等 16 事業を開催し、6,783 人の参加があった。

② 福田図書館

こども園おはなし会、歴史講座等 10 事業を開催し、979 人の参加があった。

③ 竜洋図書館

七夕まつり、幼稚園・保育園おはなし会等 6 事業を開催し、1,017 人の参加があった。

④ 豊岡図書館

本のリユース市等 1 事業を開催し、51 人の参加があった。

(7) 展示室の利用状況

中央図書館 46 団体 入場者 28,654 人

(8) 施設改修状況

中央図書館開架室照明器具LED化工事(17 灯) 7,139,000 円

竜洋図書館空調設備改修工事 13,387,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・図書館システムと連携する図書館公式LINEアカウントなどのSNS等を活用し、情報提供を積極的に行い、入館者数の増加や図書館サービスの利便性向上に努めた。
- ・施設の長寿命化計画に沿って改修を進めた。

○課題

- ・若年層の利用者数増加につながる図書館サービスの検討を進めていく。
- ・図書館サービスの維持に向けて長寿命化計画に沿った計画的な施設修繕を進めていく。

2. ながふじ図書館運営事業 【10 款 5 項 1 目】

ながふじ学府一体校内の学校図書館を一般開放し、地域に開かれた図書館として運営した。

- ・開館日数 236 日
- ・入館者数 44,520 人 (うち利用者数 11,316 人)
- ・蔵書冊数 29,596 冊 (うち、学校図書 17,475 冊、公共図書 12,121 冊)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・児童生徒があらゆる機会において自主的に読書活動を行うことができるよう、児童生徒によるおすすめ本の紹介や季節や行事に合わせた特集コーナーの設置など、親しみやすい環境を提供することができた。

○課題

- ・学校図書館として、児童生徒の学びを支えるとともに、地域利用者に活用してもらえよう学校と連携を図っていく。

3. 読書活動推進事業 【10款5項1目】

第4次磐田市子ども読書活動推進計画（令和3年度から5年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進した。

(1) 読書推進事業に係る参加者数 (単位：回・人)

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
自主事業	回数	89	75	79	30	273	
	参加人数	大人	772	188	132	57	1,149
		子供	379	284	209	62	934
	計	1,151	472	341	119	2,083	
連携事業	回数	52	22	29	10	113	
	参加人数	大人	153	109	97	23	382
		子供	576	344	379	108	1,407
	計	729	453	476	131	1,789	
総計	回数	141	97	108	40	386	
	参加人数	大人	925	297	229	80	1,531
		子供	955	628	588	170	2,341
	計	1,880	925	817	250	3,872	

① おはなし会

すぐれた絵本の読み聞かせやストーリーテリングを通して、おはなしの楽しさを伝え、家庭における読み聞かせのきっかけを作ることを目的におはなし会を開催した。(単位：回・人)

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
回数		89	78	88	29	284
参加人数	大人	270	201	149	45	665
	子供	586	444	401	62	1,493
	計	856	645	550	107	2,158

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、子どもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、次のとおり小学校と連携して運動を実施した。

① 参加数

全22小学校 学級数 50クラス 児童数 1,415人 (令和5年5月1日現在)

② 本の貸出し・たよりの発行

図書館からの本の貸出し 3,700冊 「ちゃのまだより」の発行 1,520部

(3) 読み聞かせボランティア講座

園や学校等でボランティア活動を希望される方を対象に、段階的な講座を開催した。

【基礎講座】1回の講座で基礎を学ぶ(全館で開催)

開催日 6月16日(金)・24日(土)・28日(水)・7月5日(水)

延べ受講者 62人

【応用講座】基礎講座受講者のうち希望者が参加(中央図書館で開催)

開催日 9月8日(金)・15日(金)・29日(金)

延べ受講者 56人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学級文庫等の小・中学校への本の貸出しや、季節や行事に合わせた特設コーナーの設置、おはなし会の実施など、子どもたちが本に親しむ機会の提供に努めた。

○課題

- ・子どもだけでなく、保護者にも読書の大切さ、楽しさを伝えるため、子育て支援センターなどと連携を図り、企画を実施していく。
- ・SNSなどを活用した情報発信方法の検討を行い、本に親しみやすい環境を構築していく。

4. 図書館資料整備事業 【10款5項1目】

(1) 資料の所蔵状況 (単位：点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
前年度末	337,625	116,072	132,281	62,953	114,181	11,163	774,275
受 購入	9,068	2,833	2,752	1,301	4,262	1,475	21,691
入 寄贈	1,900	591	328	255	129	5	3,208
除籍・変更	△9,789	△877	△16,453	△4,885	△1,626	522	△33,108
増減	1,179	2,547	△13,373	△3,329	2,765	958	△9,253
当年度末	338,804	118,619	118,908	59,624	116,946	12,121	765,022

(2) 資料別貸出状況 (個人) (単位：点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計	
図 書	一般書	296,333	95,502	74,353	18,154	70,549	5,856	560,747
	児童書	185,163	57,018	43,486	20,848	194,086	12,249	512,850
	郷土資料	3,720	678	486	197	323	12	5,416
	参考書	570	13	12	3	8	1	607
雑誌(※)	25,671	7,678	7,121	2,414	8,165	859	51,908	
A V資料	13,171	8,559	9,891	969	3,632	15	36,237	
計	524,628	169,448	135,349	42,585	276,763	18,992	1,167,765	

※「雑誌」は、バックナンバーを貸出

(3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、図書館資料を貸出した。(単位：件・点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
登録団体数	221	101	209	25	197	42	795
延べ利用団体数	343	179	198	25	249	215	1,209
貸出点数	8,347	4,781	5,213	714	4,381	767	24,203

(4) 予約・リクエスト・レファレンス

① 所蔵予約・リクエスト

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
所蔵予約	79,961	20,921	14,112	6,280	121,274	
リ ク エ ス ト	購入	357	76	71	10	514
	借用(※)	457	153	130	7	747
	対応不可(*)	24	26	5	1	56
計	80,799	21,176	14,318	6,298	122,591	

※「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

※「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

② レファレンス

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
来館	994	203	386	176	1,759
電話	27	0	0	1	28
文書・手紙	2	0	0	0	2
E-mail	9	0	0	0	9
計	1,032	203	386	177	1,798

(5) 電子書籍サービス

- ① 赤松文庫の貴重本や行政資料など、独自で電子化した資料を電子図書館で公開した。
- ② 出版社がデータを保有する商用コンテンツの貸出しサービスを実施した。

(単位：点・件)

資料名		資料数	閲覧数等
地域資料		1,711	8,810
商用 コンテンツ	無償提供された資料	10,691	240
	購入した資料	781	1,837
合計		13,183	10,887

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌1年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。

年間 39誌 21社 換算費用額 361,382円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市立図書館全館でひとつの図書館であるという共通認識のもと、資料を効率よく利活用するために購入数と所蔵館の調整を行い、適切な資料収集に努めた。
- ・電子化した貴重な地域資料の公開や電子書籍の提供のため、電子図書館サービスのPRに努めた。

○課題

- ・各館の特徴を活かしつつ、魅力ある書架づくりを行うことと、様々な機関と連携した企画展示などに取り組み、図書館の活用促進や読書機会の創出に努める。
- ・貴重な資料の保存と公開を目的に今後も電子化を進めるとともに、児童・生徒が利用しやすい電子書籍サービスの導入について検討していく。

5. 図書館視覚障害者サービス事業 【10款5項1目】

視覚障害者へ読書の機会を提供するため、協力員が作成した資料と全国の点字図書館等から借用した資料を郵送などにより貸出すとともに、協力員による対面朗読を実施した。

(1) 所蔵資料の貸出 (単位：点・人)

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	0	421	4	299	1	1,784
利用者数	0	0	52	80	0	0	132
貸出点数	0	0	52	80	0	0	132

(2) 借用資料の貸出 (単位：点・人)

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
利用者数	0	0	238	55	8	0	301
貸出点数	0	0	589	55	8	0	652

(3) 対面朗読 年間 32 回実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・対面朗読の実施や協力員による録音図書、点訳図書の作成など、視覚障害者の読書機会の提供に努めた。
- ・視覚障害者への読書機会が継続して提供できるよう、音訳協力員の養成講座を開催した。

○課題

- ・視覚障害者サービスのさらなる周知に努めるとともに、勉強会を開催するなど協力員の育成に努める。

文化財課

1. 施設の管理運営 【10款5項2目】

所管する4施設の適正な維持管理・運営に努めた。

(1) 埋蔵文化財センター

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	327	2,210 (701)	1,458	133	619	1,745	346	119

② 施設、設備の修繕等

自動ドア開閉不良修繕、展示ケース照明器具修繕 外

(2) 旧見付学校

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	301	15,306 (4,855)	10,955	718	3,633	7,658	4,395	3,253

② 主催行事

ア) 企画展「明治の子どもの遊び ～すごろく・メンコ・カルタ展～」

・5月16日～10月31日

企画展「むかしは優秀賞や精勤賞で教科書や学用品がもらえた」

・11月3日～令和6年3月31日

イ) 昔の授業体験 9月17日 参加者20人

ウ) かすりの着物で写真撮影&町並散策 10月29日 参加者：26人

エ) 消防訓練 令和6年1月21日

文化財防火デーにあわせ、磐田消防署と合同で消防訓練を実施

③ 施設、設備の修繕等

玄関手摺塗装塗替修繕、防災設備修繕

④ 保存活用計画の作成準備

史跡旧見付学校附磐田文庫保存活用計画案の作成のため、県及び国と協議を行った。

(3) 旧赤松家記念館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	301	18,634(1,044)	15,789	415	2,430	13,515	4,361	758

② 主催行事

ア) かすりの着物で写真撮影、昔の遊びをしよう 11月25日 参加者：20人

イ) 旧赤松家内蔵ギャラリー 入場者5,908人

区分	展示数		部 門			
	個人	団体	写真	絵画	書道	その他
計	9	17	10	5	2	9

③ 施設、設備の修繕等

中庭転落防止柵修繕、図書蔵木造境界扉補強修繕、米蔵水切漆喰修繕 外

(4) 竜洋郷土資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	301	202(35)	147	13	42	131	59	12

(5) 歴史文書館

公文書の受入れ・選別及び地域史資料の収集・整理を行うとともに、所蔵資料を活用した写真展や企画展、歴史学習会のほか、巡回展、歴史講座、小学生の学習支援を開催した。

① 公文書の選別及び地域史資料の収集整理

- ア) 歴史文書館運営審議会 1回開催
- イ) 公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集
 - ・公文書の受入れ 3,109件
 - ・公文書の選別 3,546件
 - ・地域史資料の受贈 6件 547点

② 地域資料等の活用

ア) 平常展示

「古文書を読もう」

- ・期間 8月3日～10月20日
- ・会場 歴史文書館
- ・入場者 85人

「明治時代の教科書を読む～遠江風土歌～」

- ・期間 令和6年3月7日～3月29日
- ・会場 歴史文書館
- ・入場者 15人

「歴史文書館レトロ写真館～大正時代のいわた～」

- ・期間 7月3日～10月20日
- ・会場 歴史文書館
- ・入場者 202人

イ) 企画展

「大地を潤す寺谷用水」

- ・期間 11月6日～12月22日
- ・会場 歴史文書館
- ・入場者 303人

「家康ゆかりの地&寺谷用水施設見学」バスツアー

- ・開催日 12月18日、令和6年3月11日
- ・コース 大円寺、一言坂の戦跡、船明ダム、寺谷用水旧取入口址、寺谷コントロールセンターほか
- ・参加者 42人

ウ) 巡回展

「大地を潤す寺谷用水」

- ・期間 令和6年3月7日～3月31日
- ・会場 豊岡東交流センター
- ・入場者 474人

エ) 歴史講座

- ・講座数 7講座
- ・会場 市内交流センター 外

- ・受講者 延べ151人
- オ) 歴史学習会
 - ・演 題 寺谷用水と人神信仰
 - ・開催日 12月9日
 - ・会 場 竜洋支所
 - ・講 師 中山正典氏(静岡県立農林環境専門大学准教授)
 - ・聴講者 55人
- カ) 古文書解読ボランティア活動支援
 - ・開催日 4月～令和6年3月の第2・4水曜日(全24回)
 - ・参加者 延べ286人
 - ・成 果 古文書ボランティア報告書第五集『天竜川川下げ材流通関係史料』の刊行
- キ) 古文書中級解読講座(全5回)
 - ・開催日 9月24日～11月19日
 - ・会 場 竜洋交流センター
 - ・受講者 22人
- ク) 学習支援
 - 「戦国時代と豊田」
 - ・学校名 青城小学校(総合学習)
 - ・開催日 6月8日
 - ・生徒数 30人(6年生)
 - 「豊浜の俳句史」
 - ・学校名 豊浜小学校(総合学習)
 - ・開催日 12月15日
 - ・生徒数 27人(1～6年生)
- ケ) レファレンス対応
 - ・件 数 123件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・旧見付学校附磐田文庫について、委員8名による国史跡旧見付学校附磐田文庫保存活用計画作成協議会において、保存活用計画案を作成して、県及び国と協議を行った。
- ・歴史文書館企画展では、民間事業者が展示品の提供や関連施設見学バスツアーでの施設の説明を行い、官民一体となって開催することができた。
- ・埋蔵文化財センターでは、4月より土・日曜日の開館を実施して、文化財資料の公開に努めた。

○課題

- ・各所管施設の入館者数は、コロナ禍以前に戻りつつある。各施設では展示内容の充実に加えて、埋蔵文化財センターでは、土・日曜日も開館することで、更なる集客に努めていく。また、旧見付学校、旧赤松家記念館など各施設の回遊性を図ることで、入館者数の一層の増加を目指していく。
- ・所管の施設について老朽化が目立ち、修繕必要な箇所が増加傾向にある。入館者等の見学環境・安全確保を優先しながら、適正な修繕を行っていく。
- ・各課から移管された歴史的価値のある公文書の保存については、毎年、書棚を設置し、適切な保存に努めているが、保管スペースの確保に苦慮している。保存文書の再選別を進め、少しでも保管スペースの確保に努める。

2. 文化財の保存整備と普及啓発 【10款5項2目】

文化財の調査・指定や保存修理、企画展等の啓発活動、特別史跡遠江国分寺跡の整備工事を行った。

(1) 指定文化財保存事業

① 文化財保護審議会の開催（2回）

- ・新指定文化財の審議（寺谷用水旧絵図、掛塚祭竹馬、匂坂中村絵図）について
- ・史跡旧見付学校附磐田文庫の保存活用計画について
- ・新豊院山古墳群の崖面崩落対策について
- ・事業経過報告（遠江国分寺跡整備事業、登録有形文化財（建造物）登録候補の文化庁による実地調査、寺谷用水関係資料総合調査）
- ・報告事項（文化財調査等）

② 市指定文化財の指定・答申

- 「寺谷用水旧絵図」有形文化財（古文書）（11月19日指定）
- 「掛塚祭竹馬」無形民俗文化財（令和6年3月14日答申）
- 「匂坂中村絵図」有形文化財（古文書）（令和6年3月14日答申）

③ 国登録有形文化財の登録

- 「旧津倉家住宅①主屋②応接棟③土蔵」登録有形文化財登録（8月7日）
- 「大橋酒店①奥蔵②新蔵」「匂坂家住宅（鶴屋本店）①隠居部屋②文庫蔵」登録有形文化財登録（令和6年3月6日）

④ 史跡の保護、維持・管理

- ア) 除草等の管理業務（14か所 延べ217,787㎡）
 - イ) 米塚古墳危険木伐採（6本）
 - ウ) 銚子塚古墳危険木伐採（9本）
 - エ) 長者屋敷遺跡支障木伐採（30本）
 - オ) 新豊院山古墳群急傾斜地対策（予備設計）
 - カ) 野崎秋葉山常夜燈部材解体調査
- ⑤ 市指定文化財記録保存 「大めし祭り」映像撮影
- ⑥ 市指定文化財修繕 絹本著色西之島学校図修復
- ⑦ 指定文化財補助金交付の状況（市指定文化財補助金交付要綱に基づく）
掛塚大当町屋台保存事業外2件 340,000円（補助率1/3以内）

(2) 文化財・民俗資料等保存活用啓発事業

① 企画展・講演会

ア) 「家康の遺香展 ～徳川と磐田 天下人の愛した香り～」

- ・期 間 4月22日～6月25日
- ・会 場 磐田市香りの博物館
- ・入場者 3,707人

イ) 本庁舎1階展示ブース

- ・期 間 6月30日～8月4日
- 「殿をさがしてちょっとそこまで ～磐田にのこる家康伝承～」

ウ) 「中世の見付 ～遠江の中心ミッケ！～」

- ・期 間 7月29日～8月27日
- ・会 場 中央図書館展示室
- ・入場者 2,720人

◆記念講演会等

ア) 講演会

- ・演 題 「今川了俊と足利義教が見た中世都市見付 ～一の谷中世墳墓群遺跡の陶磁器に

注目して～」

- ・開催日 8月26日
- ・会場 中央図書館 視聴覚ホール
- ・講師 鋤柄俊夫氏（同志社大学文化財保護研究センター研究員）
- ・聴講者 94人

イ) 歴史講演会

- ・演題 「若き日の家康と磐田」～遠府にて甲州武田軍を迎え撃つ～
- ・開催日 10月9日
- ・会場 市民文化会館「かたりあ」
- ・講師 平山 優氏（健康科学大学特任教授）、加藤理文氏（磐田市文化財保護審議会委員）
- ・特別ゲスト 酒井忠久氏（酒井家18代当主）
- ・入場者 1,094人

ウ) 歴史見学会

- ・名称 「城之崎城」～徳川家康ゆかりの城を歩く～
- ・開催日 3月20日
- ・会場 城之崎城跡（磐田城山球場）
- ・講師 加藤理文氏（磐田市文化財保護審議会副会長）
- ・参加者 47人

② 講師派遣・訪問歴史教室等

- ア) 講師派遣 40回 聴講者延べ1,185人
- イ) 訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 13回 延べ907人
- ウ) 施設・資料見学への対応
 - ・小中学校 12回 341人
 - ・一般見学（申込者のみ） 2回 72人
- エ) 職場体験（中学校） 4校 12人

③ ふるさと歴史たんけん隊

- ・期間 8月～12月（全5回）
- ・参加者 市内小学校5・6年生 11人
- ・活動内容 企画展見学・土器製作・勾玉製作・遺跡探検・仕事体験（遺物整理作業）

④ 文化財説明案内板修繕等

社山城案内図、「御陣屋跡軍兵稻荷道」道標、慈恩寺 外

⑤ 文化財パンフレットの発行

ふるさと散歩豊岡編・南部編、いわた東海道見て歩き、特別史跡遠江国分寺跡 外

⑥ 文化財情報の外部への発信・PR

ア) 文化財だより（月刊 第217号～第228号）の発行・配付

(3) 文化財の保存修理事業

市内の古墳から出土した埴輪・金属製品・木製品について、恒久的な保存・復元処理を行った。

- ① 甕塚古墳出土金属製品58点（馬具33点・鎧部品等24点・鉄鏃1点）の保存処理
（事業の一部が国庫・県費補助対象）
- ② 甕塚古墳出土盾持人埴輪1点の復元修理
- ③ 野際遺跡出土木製品6点、御殿・二之宮遺跡出土木製品15点の保存処理

(4) 遠江国分寺跡整備事業

① 整備事業

事業の一部を国庫・県費補助事業として行った。

- ・補助対象経費 101,244,638円（うち国庫補助金 47,550,000円:補助率 1/2以内、県費補助金 1,666,000円:補助率 国庫補助金の1/3以内）

- ・起債（市債） 103,200,000 円
- ア) 遠江国分寺跡整備委員会の開催 専門委員会 2 回、整備委員会 2 回
 - ・灯ろう復元図について、スロープ設置計画について、築地塀の整備方針について
- イ) 整備工事
 - ・指定地中央部分に位置する金堂の木装基壇復元工事及び周辺造成工事を実施した。
工事対象面積 3,000 m²
工事請負費 157,850,000 円
- ウ) 指定地内の追加発掘調査（平成 29・30 年度分）の整理作業
 - ・遺構、遺物図の浄書、図版作成を行い、発掘調査報告書を刊行した。
「特別史跡遠江国分寺跡～追加調査編～」
- ② 遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行
 - ・全 24 ページ 1,700 部発行 令和 6 年度の市内中学 1 年生全員に配付した。
- ③ 啓発事業
 - ア) 講堂・僧房木装基壇完成記念見学会（4 月 1 日）参加者 130 名
 - イ) 金堂整備工事見学会（2 月 10 日）参加者 156 名

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新たに市指定文化財として、1 件の物件を指定し、2 件の物件が答申された。
- ・大河ドラマ「どうする家康」の放映にあわせ、香りの博物館や市役所展示ブースを会場にした展示会、講演会、家康ゆかりの城之崎城の見学会を実施した。家康ゆかりの地が市内にあることを周知するよい機会となった。
- ・史跡や古墳等の管理について、危険木等の伐採・剪定・草刈りを適正に計画的に実施した。
- ・遠江国分寺跡整備事業について、金堂基壇復元工事を行った。床面に埴（せん）をひき、礎石の復元を行ったことで、当時の基壇の床面構造を体感できるようになった。また、工事見学会の際に埴の裏に参加者がメッセージを記入するイベントを実施、メッセージ付きの埴を工事で使用した。
- ・市指定無形民俗文化財「大めし祭り」の映像記録を行い、すべての指定民俗文化財の映像記録ができた。

○課題

- ・古墳、史跡等の樹木等、台風や強風等による倒木等の被害発生を未然に防止するため、巡回を適正に実施し、危険木の伐採等を計画的に行っていく。
- ・遠江国分寺跡は、今後も計画に沿って整備工事を進めていくとともに、基壇が完成した講堂・僧房・金堂について多くの人に活用してもらえる方策を検討していく。また、工事の内容や整備事業についての理解を得るために、見学会において現地を見てもらうなど、わかりやすい周知を心がける。

3. 埋蔵文化財調査 【10 款 5 項 2 目】

発掘調査事業では、後山古墳群の本発掘調査のほか、前年度までに発掘調査を行った遺跡について整理作業を行い、事業を進めた。また、確認調査や本発掘調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

- (1) 市内遺跡調査事業（国庫・県費補助対象）
 - ・補助対象経費 8,720,863 円（うち国庫補助金 4,358,000 円：補助率 1/2、県費補助金 1,250,000 円：補助率 国庫補助残の 1/2 以内）
 - ① 本発掘調査
 - 後山古墳群（第 6 次）

- ・場 所 向笠西地内
- ・内 容 浄化槽設置に伴い2.8㎡の発掘調査を行った。
- ・期 間 12月16日
- ・成 果 遺構・遺物無し

② 緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、17件の確認調査を実施した。

遺 跡 名	調査地	調査起因	調査期間	調 査 面積	成 果
二子塚古墳群(第28次)	三ヶ野	個人住宅建設	4月19日・20日	6㎡	遺構・遺物無し
西島遺跡(第9次)	西島	太陽光パネル設置	5月9日	2㎡	遺構・遺物無し
大宝院廃寺遺跡(第23次)	天龍	事務所・倉庫建築・土留壁工事	5月16日～5月18日	56㎡	遺構無し・土器・土製品
大宝院廃寺遺跡(第24次)	天龍	個人住宅建設	5月22日	1.7㎡	遺構・遺物無し
新通り遺跡(第1次)	見付	宅地分譲	6月5日	6㎡	遺構無し・陶磁器
河原遺跡(第12次)	見付	個人住宅建設	6月21日～6月26日	4㎡	遺構・遺物無し
河原遺跡(第13次)	見付	個人住宅建設	6月27日	3㎡	遺構無し・土器
大塚古墳群(第1次)	匂坂上	土地利用検討	6月5日～8月18日	94㎡	古墳、土坑、溝、小穴・石器、土器、土製品、陶磁器
安久路古墳群(第5次)	西貝塚	カーポート型太陽光発電設備の導入	9月19日～10月20日	68㎡	古墳周溝・土製品、土器
御殿・二之宮遺跡(第156次)	二之宮	土地売買	9月26日	6㎡	遺構・遺物無し
大善坊遺跡(第3次)	見付	投てき板設置	10月11日	4㎡	遺構・遺物無し
高見丘IV遺跡	高見丘	土地開発	11月1日	1.5㎡	遺構・遺物無し
一言南原I遺跡(第12次)	一言	車庫建設	11月27日	4㎡	遺構・遺物無し
長江崎遺跡(第48次)	鎌田	造成工事	12月13日・14日	30㎡	小穴、溝・陶磁器
鎌田・鍬影遺跡(第25次)	鎌田	個人住宅建設	令和6年1月23日・24日	17㎡	遺構無し・須恵器
中原遺跡・谷田古墳群	向笠竹之内	砂利採取事業	令和6年1月15日～2月28日	150㎡	竪穴住居跡、溝、柱穴・弥生土器
長江崎遺跡(第49次)	鎌田	住宅建設	令和6年3月5日～3月21日	42㎡	土坑、溝、小穴・陶磁器

③ 地形測量調査

- ・内 容 兜塚古墳において古墳の構造解明を目的とした地形測量を実施した。また、岩室廃寺遺

跡において寺院地把握のための地形測量を実施した。

④ 発掘調査整理

- ・内 容 令和4年度に行った本発掘調査1件、確認調査12件について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『令和4年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡発掘調査報告書』

(2) 市単独による遺跡調査事業

① 市内遺跡調査事業（市単独）

ア) 御殿・二之宮遺跡発掘調査事業

- ・内 容 市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成22～24年度に行った御殿・二之宮遺跡発掘調査（第111・114・121次）の整理作業（出土した土器の実測・浄書作業）を行った。

② 一般遺物保存活用事業

- ・内 容 鉄塔建設事業に伴い、昭和34・40年度に行った甕塚古墳の発掘調査の整理作業（形象埴輪の復元修理（委託）及び実測図修正、金属製品の実測（一部委託））を行った。

③ 遠州豊田PA南地区発掘調査事業

- ・内 容 企業誘致に伴い、平成27・28年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原Ⅱ遺跡・高見丘Ⅳ遺跡について、整理作業（図面の浄書、遺構観察表の作成、石器の実測・浄書作業）を行った。

④ 長江崎遺跡他発掘調査事業

- ・内 容 市道大立野福田幹線道路拡幅工事に伴い、平成28年度～令和2年度に行った長江崎遺跡の発掘調査の整理作業（出土した遺物の実測・浄書作業・自然科学分析）を行った。市道一色字兵衛新田幹線道路改良工事に伴い、令和3・4年度に行った浜部遺跡の発掘調査の整理作業（出土した遺物の洗浄および接合）を行った。

⑤ 野際遺跡発掘調査事業

- ・内 容 東部幼稚園建て替えに伴い令和2・3年度に行った発掘調査の整理作業（出土した遺物の接合・復元・実測・浄書作業・自然科学分析）を行った。

(3) 受託による事業

ア) 長江崎遺跡他発掘調査事業

- ・内 容 鎌田第一土地区画整理事業に伴い、令和4年度に行った長江崎遺跡発掘調査（第47次）の整理作業を行い、発掘調査報告書を刊行した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・受託事業で実施した長江崎遺跡他発掘調査事業について、発掘調査報告書を刊行した。
- ・本発掘調査および確認調査、計18件を行い、開発事業に対して適切に対応した。
- ・既に現地の発掘調査が終了し、記録類や出土遺物の整理作業を行っている事業について、発掘調査報告書刊行に向け計画的に業務を進めた。

○課題

- ・民間開発や公共事業による開発に伴う発掘調査について、今後も事業者との調整を慎重に行い計画的に対応していく。
- ・現地調査が終了した遺跡について発掘調査報告書の刊行までの整理作業を円滑に進めるため、人材育成や一部の業務を外部の専門業者へ委託する等の作業効率化を図っていく。

特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

磐田市駐車場事業特別会計（資産経営課）

リベール磐田市営駐車場の管理運営を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分		令和5年度		予算に対する 増 減	令和4年度 決算額
		予算額	決算額		
1	使 用 料	19,158	23,351	4,193	19,460
2	繰 入 金	66,887	61,500	△5,387	66,200
3	繰 越 金	100	1,352	1,252	878
4	諸 収 入	1	0	△1	0
歳 入 合 計		86,146	86,203	57	86,538

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分		令和5年度		不用額	令和4年度 決算額
		予算額	決算額		
1	事 業 費	23,443	23,144	299	22,484
2	公 債 費	62,703	62,702	1	62,702
歳 出 合 計		86,146	85,846	300	85,186

※ 主な事業費について

駐車場管理業務委託料（指定管理）	10,570,000 円
共益費	6,937,200 円
精算機賃借料	4,016,760 円
修繕料（泡消火設備、自動火災報知設備）	863,060 円

2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和4年度末 現在高	令和5年度中 起債額	令和5年度中償還額			令和5年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
240,648	0	58,211	4,491	62,702	182,437

3. 駐車場利用台数

利用台数	売 上 額	摘 要
40,319 台	23,345,900 円	令和5年4月1日～令和6年3月31日・1年間

【売上額の内訳】

(単位：円)

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	11,303,900	1,392,000	10,650,000	23,345,900

【利用台数の内訳】

(単位：台)

区 分	一般利用	定期券	計
利用台数	22,586	17,733	40,319

※回数券利用は一般利用に含む。

<成果と今後の課題>

○ 成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用者数は、昨年度に引き続いて増加し、コロナ禍以前の利用者数に迫るまで回復した。
- ・老朽化した泡消火設備、火災報知設備を修繕し、安全性の向上を図った。

○ 課題

- ・施設の機能や性能を維持していくため、指定管理者と連携して修繕箇所の早期対応をすることで、維持管理経費の削減を図るとともに、利用者数の増加に向けた方策を検討していく。

国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

国民健康保険制度の安定的な運営と市民の健康の維持増進のために、保険給付の適正な運営と医療費適正化の推進、特定健診・保健指導の推進等を行った。

また、健全な国保財政の運営のため、令和6年度以降の国民健康保険税率について、国民健康保険事業の運営に関する協議会等で協議を重ね、令和6年度及び令和7年度の税率改定を実施した。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		予算に対する 増 減	令和4年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 国民健康保険税	2,876,087	2,910,117	34,030	3,067,035
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国庫支出金	451	477	26	204
4 県支出金	11,337,120	11,376,918	39,798	11,450,429
5 財産収入	2	1	△ 1	0
6 繰入金	1,990,912	1,990,566	△ 346	1,522,040
7 繰越金	145,323	145,323	0	248,769
8 諸収入	59,788	58,262	△ 1,526	68,672
歳入合計	16,409,684	16,481,664	71,980	16,357,149

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度		不 用 額	令和4年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総務費	58,923	52,065	6,858	52,311
2 保険給付費	11,134,741	11,118,039	16,702	11,180,699
3 事業費納付金	4,444,234	4,444,232	2	4,565,135
4 共同事業拠出金	2	1	1	0
5 保健事業費	167,628	137,376	30,252	135,600
6 基金積立金	522,652	522,651	1	139,000
7 公債費	151	0	151	0
8 諸支出金	80,191	80,108	83	139,081
9 予備費	1,162	0	1,162	0
歳出合計	16,409,684	16,354,472	55,212	16,211,826

2. 国民健康保険事業基金の状況

本年度末基金残高	547,170,362円
----------	--------------

3. 被保険者の状況

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分		年 度 末
世 帯 数		20,179
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	30,619
	退 職 被 保 険 者 等	0
	総 数	30,619
	(うち介護保険第2号被保険者)	8,701

(2) 異動状況

(単位：人)

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	6,023	1,770	37	63	2	269	8,164	
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	△ 1,848
	5,457	1,326	81	230	2,441	477	10,012	

※ 「その他」は、世帯分離・世帯合併等

4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書 (事業年報))

【2款1項1目】～【2款5項1目】

(1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件、円)

1人当たり 受診件数/年	1件当たり費用額		
	入院	入院外	歯科
12.33	670,063	15,966	11,923

※ 「入院」には、入院時食事療養費を含む

※ 「入院外」には、訪問看護療養費を含む

(2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高 額 療 養 費 等	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費	合 計
年度計	件数	603,225	8,233	23,913	71	220	635,662
	金額	9,505,183,743	52,532,870	1,421,349,456	34,780,000	11,000,000	11,024,846,069
月平均	件数	50,269	686	1,993	6	18	52,972
	金額	792,098,645	4,377,739	118,445,788	2,898,333	916,667	918,737,172

※ 第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる

※ 「療養費等」には、入院時食事療養費差額支給を含む

※ 「高額療養費等」には、高額介護合算療養費を含む

5. 保健事業 【5款1項2目】

総合健康診断 (1日人間ドック) 助成事業

	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳 (人)	
				20～39歳	40～74歳
指定医療機関	16,000	2,005	32,080,000	56	1,949

※ 特定健康診査等負担金 (県) の対象は40～74歳

6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業 【5款2項1目】

(1) 特定健康診査

① 受診対象者数

対象者数	26,058人
------	---------

※ 令和5年4月1日現在40歳から74歳までの国民健康保険加入者

② 受診内訳

区分	指定機関	受診者総数（人）	健診等委託料（円）
	市内開業医	3,151	31,573,160
	静岡県予防医学協会	2,905	25,768,456
	聖隷予防検診センター	1,721	17,031,105
	遠州病院（農協ドック）	41	348,910
	集団健診・個別健診	7,818	74,721,631
	1日人間ドック（40～74歳）	1,949	
	その他の健康診査実施者	39	
	実施者合計	9,806	

※ 受診者総数には、令和5年4月2日以降国保に加入された方、年度末年齢75歳の方を含む

③ 受診率

受診率	37.6%
-----	-------

(9,806人/26,058人)

(2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断（1日人間ドック）の結果、保健指導が必要な対象者及び保健指導実施者の数

区分	対象者 ※1	初回指導 実施者 ※2	内 訳		
			指導終了 ※3	指導中 ※4	途中終了 (脱国保・不在等)
動機付け支援	626人	497人	289人	208人	0人
積極的支援	174人	101人	23人	44人	34人

※1 令和5年度特定健診受診者のうち対象となった数

※2 令和6年3月末までに保健指導を開始した数

※3 令和6年3月末までに指導終了した数

※4 令和6年4月以降、継続支援する数

(3) 生活習慣病重症化予防事業

第2期磐田市データヘルス計画に基づく対象者に対し、訪問や電話等により受診勧奨を含む保健指導を実施。

対象者数	282人
実施人数	220人
実施回数	290回

※ 令和5年度は一部事業を委託

<成果と今後の課題>

○成果

- ・持続可能な国保財政運営のため、財政検証等を実施し、令和6年度以降の国民健康保険税率について「磐田市の国民健康保険事業の運営に関する協議会」へ諮問し、令和5年11月に受けた答申の内容を踏まえ、令和6年度及び令和7年度の税率を決定した。また、令和5年8月には、市民の理解醸成を図るため、市民との意見交換の場として勉強会を実施した。
- ・令和6年1月から、国の制度改正に基づき、出産被保険者に係る産前産後期間の国民健康保険税軽減制度を開始した。
- ・国民健康保険税の収納率は、地方税共通納税システムを利用した納税方法の導入等、収納率向上に向けた取り組みを継続し、現年分は96.53%と高い水準を維持することができた。
- ・基幹業務システムでマイナンバーによる情報連携を利用し、資格情報を取得することで、証明書類を持参していない場合も国民健康保険の加入・脱退手続きがとれるよう改善を図った。

○課題

- ・段階的に国民健康保険税率の増額改定を実施しているが、厳しい財政状況は継続しているため、財政健全化の推進と並行して、将来的な県内保険料（税）率の統一や、国の制度改正等を見据えた税率改定の方法を引き続き検討していく。
- ・マイナンバーカードと健康保険証の一体化に係る市民への丁寧な説明やマイナ保険証利用登録情報の管理を適切に実施していく。
- ・健診の受診勧奨の方法、体制等の見直しに向けた検討を実施していく。
- ・生活習慣病重症化予防事業において、事業委託先と連携し、効率的・効果的な保健指導及び受診勧奨を実施していく。

後期高齢者医療事業特別会計 (国保年金課)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		予算に対する 増 減	令和4年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,837,149	1,839,753	2,604	1,765,459
2 繰 入 金	433,814	433,775	△ 39	397,429
3 繰 越 金	6,368	6,368	0	8,420
4 諸 収 入	11,501	10,665	△ 836	13,598
5 国庫支出金	0	0	0	0
歳入合計	2,288,832	2,290,561	1,729	2,184,906

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度		不 用 額	令和4年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	9,529	8,341	1,188	8,021
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,267,029	2,264,411	2,618	2,155,958
3 諸 支 出 金	12,172	11,293	879	14,559
4 予 備 費	102	0	102	0
歳出合計	2,288,832	2,284,045	4,787	2,178,538

2. 所得区分別被保険者数

(年度末)

所得区分	被保険者数 (人)	うち被扶養者 (人)	自己負担 割合	対象となる被保険者
現役並みⅢ	275	0	3割	住民税の課税所得金額が690万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並みⅡ	287	4		住民税の課税所得金額が380万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並みⅠ	1,139	6		住民税の課税所得金額が145万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一般Ⅱ	6,087	10	2割	住民税の課税所得金額が28万円以上で「年金+その他の合計所得金額」が200万円(世帯内の被保険者が2名以上の場合は320万円)以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一般Ⅰ	11,432	177	1割	他の所得区分に該当しない世帯の被保険者
低所得者Ⅱ	5,216	21		世帯全員が住民税非課税の被保険者(低所得者Ⅰ以外)
低所得者Ⅰ	2,209	13		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得(年金収入は控除額を80万円で、給与収入は給与所得控除後さらに10万円を控除して計算)が0円となる被保険者
合計	26,645	231		

3. 口座振替者数

(年度末)

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	3,856人	2,351人	60.97%

<成果と今後の課題>

○成果

- ・現年度分の収納率は99.83%で前年度対比0.03ポイント増加しており、高い水準を維持している。

○課題

- ・令和4年度以降、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となりはじめたことで、今後も被保険者数と医療費は増加し続けることが予測される。
- ・令和6年度には、制度改正による保険料率の改定や、マイナンバーカードと健康保険証の一体化による被保険者証の廃止が実施されるため、制度の内容等に関して丁寧でわかりやすい周知に努める。

介護保険事業特別会計（高齢者支援課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は6,278件で、認定者は令和6年3月31日現在7,834人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は125億4,788万円となり、前年比3.3%増となった。

1. 決算の状況【全体】

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		予算に対する 増 減	令和4年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 保 険 料	3,139,607	3,164,686	25,079	3,144,802
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国 庫 支 出 金	3,000,823	2,899,229	△ 101,594	2,883,183
4 支 払 基 金 交 付 金	3,636,705	3,436,446	△ 200,259	3,374,753
5 県 支 出 金	1,986,353	1,925,110	△ 61,243	1,883,983
6 財 産 収 入	1,028	1,006	△ 22	1,028
7 繰 入 金	2,087,782	2,087,369	△ 413	2,146,583
8 繰 越 金	603,451	603,451	0	363,672
9 市 債	1	0	△ 1	0
10 諸 収 入	7,556	5,457	△ 2,099	8,918
歳 入 合 計	14,463,307	14,122,754	△ 340,553	13,806,922

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度		不用額	令和4年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総 務 費	89,944	74,483	15,461	74,238
2 保 険 給 付 費	13,182,963	12,547,885	635,078	12,142,422
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4 地 域 支 援 事 業 費	531,930	502,582	29,348	509,535
5 基 金 積 立 金	1,028	1,006	22	1,028
6 公 債 費	1	0	1	0
7 諸 支 出 金	455,881	455,426	455	230,063
8 予 備 費	201,559	0	201,559	0
歳 出 合 計	14,463,307	13,581,382	881,925	12,957,286

2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況【全体】

	世帯数	被保険者数
令和6年3月31日現在	32,634世帯	48,946人

※世帯数 前年度対比 176世帯増加、0.5%増

※被保険者数 前年度対比 280人増加、0.5%増

3. 受給者の状況【2款】

(1) 居宅サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	5,123	6,750	11,873	17,858	12,299	7,278	4,355	2,246	44,036
第2号	113	220	333	269	326	175	117	82	969
計	5,236	6,970	12,206	18,127	12,625	7,453	4,472	2,328	45,005

(2) 地域密着型サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	77	113	190	2,647	2,261	1,571	891	613	7,983
第2号	0	12	12	20	55	30	39	1	145
計	77	125	202	2,667	2,316	1,601	930	614	8,128

(3) 施設サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別				計
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
第1号	9,760	6,213	0	737	16,710
第2号	127	92	0	1	220
計	9,887	6,305	0	738	16,930

※各施設の重複利用者を除く実利用人数 16,878人

4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況【2款】

(1) 総計

	件数(件)	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	162,963	11,708,891,278	71,850
介護予防サービス費	27,805	338,645,285	12,179
合 計	190,768	12,047,536,563	63,153

(2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	7,489	398,422,774	53,201
訪問入浴介護	884	55,445,125	62,721
訪問看護	7,057	282,638,731	40,051
訪問リハビリテーション	1,626	59,768,431	36,758
通所介護	24,765	2,195,471,145	88,652
通所リハビリテーション	6,779	524,718,218	77,403
福祉用具貸与	28,296	348,867,930	12,329
短期入所生活介護	6,301	572,015,037	90,782
短期入所療養介護(老健)	480	41,492,196	86,442
短期入所療養介護(介護医療院)	2	186,442	93,221
居宅療養管理指導	10,906	79,616,411	7,300
特定施設入所者生活介護	1,267	239,380,898	188,935
居宅介護支援	40,538	623,873,492	15,390
福祉用具購入	460	14,710,930	31,980
住宅改修	324	29,460,058	90,926
居宅介護サービスの計	137,174	5,466,067,818	39,848

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	401	38,244,537	95,373
地域密着型通所介護	3,013	236,083,396	78,355
認知症対応型通所介護	142	22,033,720	155,167
小規模多機能型居宅介護	1,183	215,972,779	182,564
認知症対応型共同生活介護	3,602	929,165,684	257,958
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	3	336,735	112,245
複合型サービス(看護小多機居宅介護)	215	53,040,160	246,698
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	1	14,634	14,634
地域密着型サービスの計	8,560	1,494,891,645	174,637

施設サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	10,109	2,718,754,526	268,944
介護老人保健施設	6,378	1,769,429,958	277,427
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	742	259,747,331	350,064
施設サービスの計	17,229	4,747,931,815	275,578

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	162,963	11,708,891,278	71,850

(3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	0	0	0
訪問入浴介護	12	469,172	39,098
訪問看護	1,819	52,655,587	28,948
訪問リハビリテーション	514	13,184,179	25,650
通所介護	1	27,009	27,009
通所リハビリテーション	2,671	86,896,185	32,533
福祉用具貸与	9,348	63,936,014	6,840
短期入所生活介護	233	8,243,241	35,379
短期入所療養介護（老健）	3	106,704	35,568
居宅療養管理指導	789	5,207,109	6,600
特定施設入所者生活介護	166	12,686,021	76,422
介護予防支援	11,686	54,479,536	4,662
福祉用具購入	154	4,633,125	30,085
住宅改修	194	19,908,110	102,619
居宅介護予防サービスの計	27,590	322,431,992	11,687

※介護予防訪問介護・介護予防通所介護は、平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したが、過年度の過誤調整が生じるため掲載。

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	202	13,784,275	68,239
認知症対応型共同生活介護	13	2,429,018	186,848
地域密着型サービスの計	215	16,213,293	75,411

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	27,805	338,645,285	12,179

5. その他保険給付の状況【2款】

(1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
701	7,538,172	19,156	215,627,249	19,857	223,165,421

(2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数(件)	金額(円)
1,150	27,507,334

(3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食費		居住費(滞在費)		合計	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
7,947	124,520,853	7,987	116,474,647	15,934	240,995,500

6. 基金の状況

介護給付費準備基金

(単位:円)

令和5年度当初保有額	令和5年度中の増減額	令和5年度末保有額
1,040,942,431	61,191,378	1,102,133,809

[令和5年度中の増減の内訳]

(単位:円)

増		減	
項目	金額	項目	金額
前年度決算余剰金	246,185,000	介護保険事業 特別会計繰入金	186,000,000
預金利息	1,006,378		
計	247,191,378	計	186,000,000
増減額(差引額)		61,191,378	

7. 介護認定審査会の状況【1款】

- (1) 開催回数 185回
- (2) 申請件数 6,551件
- (3) 判定件数 6,278件
- (4) 判定結果

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
件数	132	825	701	1,608	923	794	767	528	6,278

8. 介護予防・日常生活支援総合事業【4款】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、以下のサービスを行った。

① 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・洗濯・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」（緩和基準サービス）は本市の研修を終了した家事援助ヘルパーが生活援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
訪問型サービス（現行相当）	2,443	42,280,855	17,306
家事援助サービス（緩和基準サービス）	68	649,155	9,546

② 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」（緩和基準サービス）は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
通所型サービス（現行相当）	6,923	179,908,455	25,987
いきいきデイサービス（緩和基準サービス）	1,305	15,012,450	11,503

③ 短期集中予防サービス事業

本人の状況に合わせて訪問型か通所型を選択した上で、短期間（3～6か月）で集中的に、運動機能・栄養状態・口腔機能の向上を目指した専門職による指導を行った。

人数：6人

④ 介護予防支援事業（ケアマネジメント）

心身の状態が低下し始めた高齢者がフレイル状態から回復し、自分らしい生活を取り戻すことができるケアマネジメントについて、多職種で検討する会議を開催し、介護予防につながるケアプランの作成やケアマネジメントの資質向上に向けた支援を行った。

実施回数：4回

9. 介護予防事業【4款】

(1) 一般介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防等講座を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体の活動を支援した。

① 介護予防等講座

開催回数：194回、参加延人数：2,517人

② いきいき百歳体操

実施団体数：112団体

(2) 地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体：168団体

10. 包括的支援事業・任意事業

(1) 地域包括支援センター運営事業

センター名	職員委託 人数	相談受付 件数	
城山・向陽地域 包括支援センター	7	4,947	ケアマネジメント支援等/5回 個別地域ケア会議/7回
中部地域包括 支援センター	6	3,551	ケアマネジメント支援等/29回 個別地域ケア会議/2回
南部地域包括 支援センター	4	1,986	ケアマネジメント支援等/20回 個別地域ケア会議/2回 小地域ケア会議/1回
福田地域包括 支援センター	4	2,698	ケアマネジメント支援等/5回 個別地域ケア会議/3回 小地域ケア会議/1回
竜洋地域包括 支援センター	4	4,962	ケアマネジメント支援等/36回 個別地域ケア会議/1回
豊田地域包括 支援センター	6	5,733	ケアマネジメント支援等/16回 個別地域ケア会議/4回
豊岡地域包括 支援センター	4	1,676	ケアマネジメント支援等/7回 個別地域ケア会議/2回
合計	35	25,553	

(2) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第1層）：2人

生活支援コーディネーター（第2層）：12人

② 社会参加促進講座

地域課題である高齢者の移動支援について、地域づくり協議会による運転ボランティア実施に向けて安全運転講習の開催を支援し、高齢者など地域住民の社会参加につなげた。

講師：遠鉄自動車学校 安全運転研修センター

参加者：21人

(3) 認知症総合支援事業

① 普及啓発事業

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、地域ごとに認知症フォーラムの開催や認知症予防のチラシ配布等、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。また、認知症ガイドブックを改訂し、認知症の段階に応じたサービスや相談窓口を記載するなど、自分らしく住み慣れた地域で暮らし続けるための手引きとして活用できるよう見直した。

② 認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者：205人（令和6年3月31日現在）

③ 認知症初期集中支援チーム

地域包括支援センターで対応に苦慮するケースについて、認知症初期集中支援チームを編成して、認知症の方とその家族への支援を行う体制を整えた。

対応件数：0件

④ 認知症施策推進協議会

認知症施策の取組状況や認知症初期集中支援チームに関することなどの検討を行った。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

① 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表等による「在宅医療・介護連携推進協議会」において、救急医療情報シートの活用や入院・入所等の際に課題となるキーパーソン不在のケースについて検討した。

開催回数：2回

② 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数：1件

③ 地域への普及啓発

地域包括支援センターが地域の特性やニーズに合わせて在宅医療や看取りに関する講座などを開催し普及啓発を行った。

開催回数：36回、参加者：956人

(5) 家族介護・自立支援事業

① 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数：40回、参加人数：1,139人（累計：20,660人）

② 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度市民税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数：952人

③ 介護相談員派遣事業

介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。

介護相談員：8人

④ 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数：253人、延配食数：15,788食

⑤ 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

相談機能付システム設置台数：267台（令和6年3月31日現在）

(6) 成年後見制度利用支援事業

認知症等で成年後見制度を利用している高齢者本人が、生活保護などで資力が基準以下の場合に、成年後見人等へ支払う報酬を助成した。

助成金額 1,791,250円 件数：10件

11. 介護給付費等適正化事業【4款】

介護給付費が増大する中、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検するため、ケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図った。

ケアプラン点検 介護支援専門員 26人、ケアプラン 127件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ケアプラン及び介護給付費の適正化のため、ケアプラン127件の点検を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。
- ・現年度分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年度分収納率は96.74%、滞納繰越分は45.60%と高水準の収納率を維持することができた。
- ・心身の状態が低下し始めた高齢者に対して、地域包括支援センターとリハビリテーション専門職が同行訪問し、自立に向けた助言やリハビリの取り組みを指導するモデル事業を実施した。
- ・高齢者施策の推進にあたり、磐田市第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（健幸いわた いきいき長寿プラン）を策定した。

○課題

- ・介護認定事務の効率化のため、タブレット使用による審査会資料のペーパーレス化及びオンライン会議の推進に取り組む。
- ・市内全域で地域リハビリテーション活動支援事業を開始するとともに、重度化する前の早めの気づきと相談が大切であることを啓発していく。

広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		予算に対する 増 減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	17	15	△2	15
2 寄附金	150	150	0	150
3 繰入金	26	16	△10	9
4 繰越金	8	0	△8	8
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	202	181	△21	182

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度		不用額	令和4年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	192	181	11	182
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	202	181	21	182

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

佐久間森林組合による間伐の実施 1回 0.3ha

広瀬財産区振興協議会による間伐の実施 1回 参加者 19人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会を開催し、事業計画や予算等の意見交換を行った。
- ・佐久間森林組合へ間伐を委託し、区有林の管理を行った。
- ・広瀬財産区振興協議会と連携し、区有林の間伐を行った。

○課題

- ・区有林が遠方であり、区民の区有林管理に対する意識が低くなりつつあるため、管理会委員や広瀬財産区振興協議会と啓発に努めていく。

岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m²）の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	令和5年度		予算に対する 増 減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	1	△2	1
2 繰入金	71	55	△16	59
3 繰越金	1	0	△1	0
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	76	56	△20	60

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	令和5年度		不用額	令和4年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	66	56	10	60
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	76	56	20	60

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財産区のあり方等の意見交換を行った。

○課題

- ・財産収入が少ないため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。

虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		予算に対する 増 減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	0	△3	0
2 寄附金	50	50	0	50
3 繰入金	1	0	△1	0
4 繰越金	85	59	△26	85
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	140	109	△31	135

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度		不用額	令和4年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	130	28	102	18
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	140	28	112	18

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財産区のあり方等の意見交換を行った。

○課題

- ・区有林の面積が広く、区民の高齢化や減少が進んでいるため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。

万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		予算に対する 増 減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	63	61	△2	61
2 繰入金	168	30	△138	0
3 繰越金	208	22	△186	209
4 諸収入	1	10	9	0
歳入合計	440	123	△317	270

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度		不用額	令和4年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	430	123	307	225
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	440	123	317	225

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）
森林経営計画に基づく森林施業者による巡視の実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財産区のあり方等の意見交換を行った。
- ・区有林約 50ha について、森林経営計画（令和4年～令和8年）に基づく、森林施業者による巡視が行われている。

○課題

- ・区有林の面積が広く、区民の高齢化や減少が進んでいるため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。
- ・静岡大学や農林環境専門職大学の研究の成果や、森林施業者による報告を、区民と共有するとともに、区有林の管理方法を検討していく。

水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和5年度は、給水戸数が前年度比365戸増の65,410戸となったものの、人口減少や節水機器の普及により、有収水量は前年度比0.6%減の17,554,019m³となった。なお、有収率は、漏水調査の成果等により前年度比2.0%増の84.7%となった。

経営状況は、収入の主体である給水収益が有収水量の減少から前年度比0.3%減の25億15万9千円となったことから、総収益は0.2%減の27億5,720万5千円となった。

一方で費用は、配水及び給水費や減価償却費等に増加があったが、政府の電気代等激変緩和措置による原水及び浄水費の動力費の減少や、既存設備の除却に伴う資産減耗費が減少したことなどから、費用全体は前年度比7.4%減の24億2,244万7千円となり、総収益・総費用差引き3億3,475万8千円の純利益を確保した。

- ・老朽管の耐震化工事を実施したことにより、管路全体の耐震化率は前年度比0.6%増の24.8%となった。
- ・向笠西配水場管理棟の改修が完了したことで、主要な配水池11箇所全ての耐震化が完了した。

○課題

- ・給水収益が減少傾向である一方で、資材の高騰により事業費が上昇しているため、引き続き効率的な経営に努め、計画に基づき施設更新を着実に進めていく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
営業収益		2,514,131	91.2	2,521,289	91.3	△ 7,158	99.7
給水収益		2,500,159	90.7	2,508,199	90.8	△ 8,040	99.7
受託給水工事収益		4,538	0.2	3,068	0.1	1,470	147.9
その他営業収益		9,434	0.3	10,022	0.4	△ 588	94.1
営業外収益		243,027	8.8	241,806	8.7	1,221	100.5
受取利息及び配当金		1,340	0.1	6	0.0	1,334	22,333.3
他会計負担金		410	0.0	780	0.0	△ 370	52.6
補助金		0	0.0	396	0.0	△ 396	皆減
長期前受金戻入		220,005	8.0	220,770	8.0	△ 765	99.7
雑収益		18,209	0.6	15,982	0.6	2,227	113.9
他会計補助金		3,063	0.1	3,872	0.1	△ 809	79.1
特別利益		47	0.0	36	0.0	11	130.6
固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益		47	0.0	36	0.0	11	130.6
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,757,205	100.0	2,763,131	100.0	△ 5,926	99.8

(2) 収益的支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		2,328,437	96.1	2,513,178	96.1	△184,741	92.6
原水及び浄水費		939,972	38.8	973,537	37.2	△33,565	96.6
配水及び給水費		235,956	9.7	206,775	7.9	29,181	114.1
受託給水工事費		4,305	0.2	2,810	0.1	1,495	153.2
総係費		145,461	6.0	146,806	5.6	△1,345	99.1
減価償却費		987,465	40.8	978,711	37.5	8,754	100.9
資産減耗費		15,048	0.6	204,344	7.8	△189,296	7.4
その他営業費用		230	0.0	195	0.0	35	117.9
営業外費用		91,173	3.8	98,773	3.8	△7,600	92.3
支払利息及び企業債取扱諸費		90,385	3.8	98,333	3.8	△7,948	91.9
雑支出		788	0.0	440	0.0	348	179.1
特別損失		2,837	0.1	2,916	0.1	△79	97.3
固定資産売却損		0	0.0	7	0.0	△7	皆減
過年度損益修正損		2,837	0.1	2,909	0.1	△72	97.5
合計		2,422,447	100.0	2,614,867	100.0	△192,420	92.6

(3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		400,000	67.1	400,000	66.6	0	100.0
負担金		96,389	16.1	101,042	16.8	△4,653	95.4
固定資産売却代金		0	0.0	43	0.0	△43	皆減
出資金		100,000	16.8	100,000	16.6	0	100.0
合計		596,389	100.0	601,085	100.0	△4,696	99.2

(4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,055,217	65.9	1,184,760	67.9	△129,543	89.1
水道施設費		1,044,003	65.2	1,168,413	67.0	△124,410	89.4
資産購入費		11,214	0.7	16,347	0.9	△5,133	68.6
企業債償還金		546,350	34.1	558,906	32.1	△12,556	97.8
合計		1,601,567	100.0	1,743,666	100.0	△142,099	91.9

(5) 令和5年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和4年度末現在高	令和5年度中起債額	令和5年度中償還額			令和5年度末現在高
		元金	利子	計	
6,828,326	400,000	546,350	90,385	636,735	6,681,976

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	71.7	70.9
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.9	93.7
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	267.5	246.3
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.8	105.7
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	108.0	100.3
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	193,395	193,945
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	1,080,552	1,031,122

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和5年度	令和4年度
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$	97.8	98.4
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	84.7	82.7
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	92.8	93.1
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	57.9	59.8
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	62.4	64.2
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	14.9	15.3
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.1	9.4
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	142.4	142.0
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	125.1	135.2
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,154	12,236
職員一人当り給水量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,350,309	1,358,670

下水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課・道路河川課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和5年度は約6.7kmの管路整備を行い、新たに18.6ha(磐南処理区18.6ha、豊岡処理区0.0ha)を供用開始したことから、令和5年度末における排水区域面積は3,475haとなった。なお、有収水量は前年度比0.4%減の14,514,217m³となった。

経営状況は、収益について使用料改定に伴い下水道使用料が前年度比10.9%増の19億208万1千円となったものの、他会計補助金が19億528万2千円と11.1%減少したことから、総収益は前年度比1.1%減の61億8,332万4千円となった。

一方で費用は、磐南浄化センター維持管理委託料の増額に伴う処理場費の増加や、ポンプ場施設維持管理委託料の増額に伴う雨水ポンプ場費等の増加があったが、減価償却費の減少や一部債務の償還完了により支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどから、費用全体は前年度比0.1%減の58億2,518万7千円となり、総収益・総費用差引き3億5,813万7千円の純利益を確保した。

- ・接続戸数は58,957戸で、接続率(戸)は92.8%、普及率(人口)は88.8%となった。
- ・管路の耐震化工事を実施したことにより、耐震化率は前年度比8.6%増の75.8%となった。
- ・磐南浄化センター管理棟耐震補強工事が完成し、場内の耐震化率が63.3%となり、下水処理場の安全性が向上した。
- ・雨水処理事業は、大島排水ポンプ場の令和6年度供用開始に向けて、土木・建築工事や流入渠工事を計画通り完成した。
- ・令和4年台風第15号による下田橋落橋の影響で排水不能となった管路について、復旧工事を完成した。

○課題

- ・汚水処理事業は、必要な財源となる国費を確保し、未整備地区の管路整備や磐南浄化センター・管路の耐震化を着実に進めていく。
- ・雨水処理事業は、必要な財源となる国費を確保し、ポンプ場施設整備等の浸水対策を着実に進めていく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位:千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業収益		2,171,561	35.1	1,959,683	31.4	211,878	110.8
下水道使用料		1,902,081	30.8	1,715,351	27.5	186,730	110.9
雨水処理負担金		268,981	4.3	244,033	3.9	24,948	110.2
その他営業収益		499	0.0	299	0.0	200	166.9
営業外収益		4,010,059	64.9	4,290,019	68.6	△279,960	93.5
他会計負担金		620	0.0	500	0.0	120	124.0
他会計補助金		1,905,282	30.8	2,143,437	34.3	△238,155	88.9
国庫(県)補助金		38,059	0.7	57,397	0.9	△19,338	66.3
長期前受金戻入		2,065,230	33.4	2,087,441	33.4	△22,211	98.9
雑収益		868	0.0	1,244	0.0	△376	69.8
特別利益		1,704	0.0	692	0.0	1,012	246.2
過年度損益修正益		1,704	0.0	692	0.0	1,012	246.2
合計		6,183,324	100.0	6,250,394	100.0	△67,070	98.9

(2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		5,373,096	92.2	5,331,303	91.4	41,793	100.8
汚水管渠費		171,181	2.9	188,235	3.2	△17,054	90.9
処理場費		1,040,805	17.9	989,774	17.0	51,031	105.2
普及指導費		7,489	0.1	310	0.0	7,179	2,415.8
業務費		89,350	1.5	85,758	1.5	3,592	104.2
汚水総係費		124,286	2.2	124,952	2.2	△666	99.5
雨水管渠費		6,306	0.1	6,468	0.1	△162	97.5
雨水ポンプ場費		212,322	3.6	200,652	3.4	11,670	105.8
減価償却費		3,715,488	63.8	3,733,210	64.0	△17,722	99.5
資産減耗費		5,869	0.1	1,944	0.0	3,925	301.9
営業外費用		449,787	7.8	491,216	8.4	△41,429	91.6
支払利息及び企業債取扱諸費		410,679	7.1	449,782	7.7	△39,103	91.3
雑支出		39,108	0.7	41,434	0.7	△2,326	94.4
特別損失		2,304	0.0	7,099	0.2	△4,795	32.5
固定資産売却損		10	0.0	0	0.0	10	皆増
過年度損益修正損		2,294	0.0	3,042	0.1	△748	75.4
災害による損失		0	0.0	4,057	0.1	△4,057	皆減
合計		5,825,187	100.0	5,829,618	100.0	△4,431	99.9

(3) 資本的收入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		1,264,200	48.4	924,500	45.5	339,700	136.7
負担金及び分担金		79,636	3.1	71,261	3.5	8,375	111.8
固定資産売却代金		45	0.0	0	0.0	45	皆増
出資金		502,181	19.2	586,211	28.9	△84,030	85.7
国庫(県)補助金		763,760	29.3	448,615	22.1	315,145	170.2
合計		2,609,822	100.0	2,030,587	100.0	579,235	128.5

(4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		2,174,660	49.3	1,565,984	39.9	608,676	138.9
汚水管路建設改良費		1,175,915	26.7	1,173,717	29.9	2,198	100.2
処理場建設改良費		146,383	3.3	53,170	1.3	93,213	275.3
受益者負担金及び 分担金徴収事務費		2,666	0.1	2,576	0.1	90	103.5
汚水建設改良事務費		48,538	1.1	51,187	1.3	△2,649	94.8
雨水ポンプ場建設改良費		795,768	18.0	285,334	7.3	510,434	278.9
有形固定資産購入費		5,390	0.1	0	0.0	5,390	皆増
企業債償還金		2,233,331	50.7	2,355,195	60.1	△121,864	94.8
合計		4,407,991	100.0	3,921,179	100.0	486,812	112.4

(5) 令和5年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和4年度末現在高	令和5年度中起債額	令和5年度中償還額			令和5年度末現在高
		元金	利子	計	
26,330,938	1,264,200	2,233,331	410,679	2,644,010	25,361,807

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.0	72.0
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.4	100.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.9	70.1
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.1	107.2
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	40.4	36.8
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	144,771	130,645
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	4,398,505	4,474,142

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和5年度	令和4年度
普及率 (人口) (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	88.8	88.0
普及率 (戸) (%)	$\frac{\text{処理区域内戸(世帯)数}}{\text{行政区域内戸(世帯)数}} \times 100$	89.1	88.4
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	96.6	93.1
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	58.5	61.1
晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	74.2	66.8
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.6	1.7
使用料単価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	131.0	117.7
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	240.5	238.8
職員一人当り有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	967,614	971,754

*汚水処理原価には、分流式下水道等に要する経費が含まれています

病院事業会計（磐田市立総合病院）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和5年7月に医療の質を評価する病院機能評価を受審したほか、令和6年2月には臨床研修病院における研修プログラムの質を評価する卒後臨床研修評価機構（JCEP）を受審するなど、外部機関の審査を受けることで医療の質向上に取り組んだ。
- ・令和5年8月に中東遠医療圏で初めてとなる看護師特定行為研修：指定研修機関の指定を受け、令和5年10月より術中麻酔管理領域6区分8行為での研修がスタートした。
- ・医師の働き方改革に対応するため、時間外勤務の実態把握に努めるとともに、健康確保のために長時間勤務医師への面接指導の実施や全医師対象の働き方改革研修を行った。
- ・令和6年3月から、専用タブレット端末を使用したAIによる事前問診システムを救急外来において開始し、非対面問診による感染防止と電子カルテへのデータ移行による医師の負担軽減を図った。
- ・令和6年3月から、健診システムのクラウドサービスを利用し、パソコンやスマートフォンから健康診断の予約や問診入力、健康診断結果の閲覧を可能とした。
- ・県内初の保険適用となるロボット支援下肝切除術をはじめ、高難度の手術に順次取組み、年間の全身麻酔手術2,000件以上、うち緊急手術350件以上などの急性期充実体制加算の基準を維持するとともに、中東遠医療圏で当院が担う高度急性期・急性期医療を提供する役割を果たした。
- ・地域の基幹病院として持続可能な医療提供体制を確保し、経営の健全化にも取り組むため、公立病院経営強化プランを策定した（期間：令和5年度～9年度）。
- ・入院患者延数は、前年度対比2,435人増の133,483人（1日平均364.7人）、病床稼働率は、前年度対比1.1ポイント増の72.9%、平均在院日数は、前年度対比で0.4日短縮され10.0日となった。外来患者延数は、前年度対比2,797人減の272,342人（1日平均1,120.7人）となった。
- ・総収益は、前年度対比7億1,795万2千円減の185億261万3千円、総費用は、前年度対比11億7,115万8千円増の201億4,300万2千円で、収益費用の差し引きは、16億4,038万9千円の純損失となった。入院・外来ともに収益は向上したものの、医師の働き方改革に向けた人員確保による人件費の増加、医療材料や光熱水費の高騰、さらに新型コロナウイルス感染症5類引き下げによる補助金の減額が病院経営に大きく影響した。

○課題

- ・地域完結型医療を実践するため、診療所等との信頼関係を高め、さらなる地域連携の強化に取り組む。
- ・地域がん診療連携拠点病院などの各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するため、体制の整備と機能の強化に努め、医療の質向上を図る。
- ・病院本館内の検査エリアの狭隘化への対応と中東遠医療圏の消化器系疾患の診断・治療ニーズに応えるため、消化器内視鏡センターの整備に取り組む。
- ・本館は建設から25年以上経過しているため、施設や設備の計画的な修繕に取り組む。
- ・公立病院経営強化プランに基づいて、収支バランスの適正化に努め、経常収支の黒字化に向けた財務管理に取り組む。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業収益		17,444,655	94.3	16,557,212	86.2	887,443	105.4
入院収益		10,845,054	58.6	10,370,792	54.0	474,262	104.6
外来収益		5,833,948	31.5	5,423,239	28.2	410,709	107.6
他会計負担金		268,770	1.5	269,417	1.4	△ 647	99.8
その他医業収益		496,883	2.7	493,764	2.6	3,119	100.6
医業外収益		1,029,238	5.5	2,635,653	13.7	△ 1,606,415	39.1
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	—
補助金		524,792	2.8	2,116,103	11.0	△ 1,591,311	24.8
他会計負担金		326,515	1.8	287,590	1.5	38,925	113.5
保育園収益		2,384	0.0	1,934	0.0	450	123.3
長期前受金戻入		78,575	0.4	61,359	0.3	17,216	128.1
その他医業外収益		96,972	0.5	168,667	0.9	△ 71,695	57.5
特別利益		28,720	0.2	27,700	0.1	1,020	103.7
固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益		28,720	0.2	27,700	0.1	1,020	103.7
その他特別収益		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		18,502,613	100.0	19,220,565	100.0	△ 717,952	96.3

(2) 収益的支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業費用		18,996,433	94.3	17,920,726	94.4	1,075,707	106.0
給与費		10,118,302	50.2	9,622,699	50.7	495,603	105.2
材料費		4,779,564	23.7	4,314,528	22.7	465,036	110.8
経費		2,937,143	14.6	2,915,538	15.4	21,605	100.7
減価償却費		1,081,982	5.4	992,691	5.2	89,291	109.0
資産減耗費		16,912	0.1	20,012	0.1	△ 3,100	84.5
研究研修費		62,530	0.3	55,258	0.3	7,272	113.2
医業外費用		979,573	4.9	942,570	5.0	37,003	103.9
支払利息及び 企業債取扱諸費		124,769	0.6	151,828	0.8	△ 27,059	82.2
養成費		1,440	0.0	720	0.0	720	200.0
保育園運営費		15,822	0.1	15,473	0.1	349	102.3
雑損失		758,685	3.8	707,553	3.7	51,132	107.2
長期前払 消費税勘定償却		78,857	0.4	66,996	0.4	11,861	117.7
特別損失		166,996	0.8	108,548	0.6	58,448	153.8
過年度損益修正損		166,996	0.8	108,548	0.6	58,448	153.8
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		20,143,002	100.0	18,971,844	100.0	1,171,158	106.2

(3) 資本的收入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企業債		300,000	21.0	860,000	39.0	△ 560,000	34.9
出資金		1,129,066	78.9	1,211,364	54.9	△ 82,298	93.2
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金		1,379	0.1	133,708	6.1	△ 132,329	1.0
合計		1,430,445	100.0	2,205,072	100.0	△ 774,627	64.9

(4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建設改良費		438,055	19.5	1,425,280	44.4	△ 987,225	30.7
施設改良費		13,211	0.6	607,841	18.9	△ 594,630	2.2
資産購入費		424,844	18.9	817,439	25.5	△ 392,595	52.0
企業債償還金		1,805,067	80.5	1,781,293	55.6	23,774	101.3
合計		2,243,122	100.0	3,206,573	100.0	△ 963,451	70.0

(5) 令和5年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和4年末現在高	令和5年度中起債額	令和5年度中償還額			令和5年度末現在高
		元 金	利 子	計	
8,104,913	300,000	1,805,068	124,769	1,929,837	6,599,845

(6) 各科別入院及び外来患者数

種別	入 院 (366 日)			外 来 (243 日)			合 計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内 科	147	0.4	0.1	5,837	24.0	2.1	5,984	24.4	1.5
呼吸器内科	18,431	50.4	13.8	17,629	72.5	6.5	36,060	122.9	8.9
消化器内科	19,446	53.1	14.6	26,618	109.5	9.8	46,064	162.6	11.4
循環器内科	9,736	26.6	7.3	13,536	55.7	5.0	23,272	82.3	5.7
精 神 科	0	—	—	3,011	12.4	1.1	3,011	12.4	0.7
脳神経内科	5,751	15.7	4.3	2,628	10.8	1.0	8,379	26.5	2.1
血 液 内 科	10,318	28.2	7.7	7,468	30.7	2.7	17,786	58.9	4.4
腎 臓 内 科	5,023	13.7	3.8	21,094	86.8	7.7	26,117	100.5	6.4
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	1,690	4.6	1.3	8,403	34.6	3.1	10,093	39.2	2.5
肝 臓 内 科	0	—	—	821	3.4	0.3	821	3.4	0.2
緩和医療科	483	1.3	0.4	558	2.3	0.2	1,041	3.6	0.3
小 児 科	4,306	11.8	3.2	16,921	69.6	6.2	21,227	81.4	5.2
外 科	12	0.0	0.0	2,957	12.2	1.1	2,969	12.2	0.7
呼吸器外科	1,361	3.7	1.0	1,945	8.0	0.7	3,306	11.7	0.8
消化器外科	10,455	28.6	7.8	11,567	47.6	4.3	22,022	76.2	5.4
血 管 外 科	486	1.3	0.4	2,302	9.5	0.9	2,788	10.8	0.7
整 形 外 科	17,975	49.1	13.5	23,126	95.2	8.5	41,101	144.3	10.1
形 成 外 科	2,785	7.6	2.1	8,257	34.0	3.0	11,042	41.6	2.7
脳神経外科	5,342	14.6	4.0	4,001	16.5	1.5	9,343	31.1	2.3
乳 腺 外 科	1,242	3.4	0.9	8,442	34.7	3.1	9,684	38.1	2.4
産 婦 人 科	7,223	19.7	5.4	16,709	68.8	6.1	23,932	88.5	5.9
眼 科	274	0.8	0.2	4,753	19.6	1.7	5,027	20.4	1.2
耳鼻咽喉科	1,947	5.3	1.5	9,087	37.4	3.3	11,034	42.7	2.7
泌 尿 器 科	4,929	13.5	3.7	10,070	41.4	3.7	14,999	54.9	3.7
皮 膚 科	1,516	4.2	1.1	13,032	53.6	4.8	14,548	57.8	3.6
放射線診断科	0	—	—	1,388	5.7	0.5	1,388	5.7	0.3
放射線治療科	50	0.1	0.0	6,653	27.4	2.4	6,703	27.5	1.7
麻 酔 科	0	—	—	1,560	6.4	0.6	1,560	6.4	0.4
リウマチ科	0	—	—	885	3.6	0.3	885	3.6	0.2
リハビリテーション科	0	—	—	173	0.7	0.1	173	0.7	0.1
歯科口腔外科	2,555	7.0	1.9	20,911	86.1	7.7	23,466	93.1	5.8
合 計	133,483	364.7	100.0	272,342	1,120.7	100.0	405,825	1,485.4	100.0

2. 財務分析表

(単位:千円、%)

項目	年度	算式	令和5年度		令和4年度	
			算式×100	数値	算式×100	数値
総収益対総費用		総収益	18,502,613	91.9	19,220,565	101.3
		総費用	20,143,002		18,971,844	
医業収益対医業費用		医業収益	17,444,655	91.8	16,557,212	92.4
		医業費用	18,996,433		17,920,726	
自己資本構成比率		資本金+剰余金+繰延収益	6,687,300	37.4	7,275,817	37.3
		負債資本合計	17,862,011		19,530,663	
流動比率		流動資産	4,452,297	123.1	5,380,965	145.3
		流動負債	3,616,174		3,704,000	
企業債利息対医業収益		企業債利息	124,769	0.7	151,828	0.9
		医業収益	17,444,655		16,557,212	
給与費対医業収益		給与費	10,118,302	58.0	9,622,699	58.1
		医業収益	17,444,655		16,557,212	
減価償却費対医業収益		減価償却費	1,081,982	6.2	992,691	6.0
		医業収益	17,444,655		16,557,212	
医業費用構成比率	給与費	給与費	10,118,302	53.3	9,622,699	53.7
		医業費用	18,996,433		17,920,726	
	材料費	材料費	4,779,564	25.2	4,314,528	24.1
		医業費用	18,996,433		17,920,726	
	うち薬品費	薬品費	3,200,230	16.8	2,760,383	15.4
		医業費用	18,996,433		17,920,726	
	光熱水費	光熱水費	226,746	1.2	251,126	1.4
		医業費用	18,996,433		17,920,726	
	修繕費	修繕費	202,092	1.1	139,493	0.8
		医業費用	18,996,433		17,920,726	
	賃借料	賃借料	285,297	1.5	291,423	1.6
		医業費用	18,996,433		17,920,726	
委託料	委託料	1,920,044	10.1	1,912,203	10.7	
	医業費用	18,996,433		17,920,726		
燃料費	燃料費	72,983	0.4	59,324	0.3	
	医業費用	18,996,433		17,920,726		
消耗品費	消耗品費	66,368	0.3	86,183	0.5	
	医業費用	18,996,433		17,920,726		
減価償却費	減価償却費	1,081,982	5.7	992,691	5.5	
	医業費用	18,996,433		17,920,726		
研究研修費	研究研修費	62,530	0.3	55,258	0.3	
	医業費用	18,996,433		17,920,726		
その他	その他	180,525	0.9	195,798	1.1	
	医業費用	18,996,433		17,920,726		

3. 経営分析表

項目	令和5年度		令和4年度		増減	
	算式	数値	算式	数値		
病床稼働率 (全体) (%)	$\frac{133,483 \text{ 人}}{183,000 \text{ 床}} \times 100$	72.9	$\frac{131,048 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	71.8	1.1	
一日平均患者数 (入院) (人)	$\frac{133,483 \text{ 人}}{366 \text{ 日}}$	364.7	$\frac{131,048 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	359.0	5.7	
一日平均患者数 (外来) (人)	$\frac{272,342 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,120.7	$\frac{275,139 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,132.3	△ 11.6	
職員一人一日当たり患者数 (人)	$\frac{405,825 \text{ 人}}{(886 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	1.3	$\frac{406,187 \text{ 人}}{(870 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.3	0.0	
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{133,483 \text{ 人}}{(133 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	2.7	$\frac{131,048 \text{ 人}}{(135 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	2.7	0.0	
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{272,342 \text{ 人}}{(133 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	8.4	$\frac{275,139 \text{ 人}}{(135 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	8.4	0.0	
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{133,483 \text{ 人}}{(444 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	0.8	$\frac{131,048 \text{ 人}}{(435 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	0.8	0.0	
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{272,342 \text{ 人}}{(43 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	26.1	$\frac{275,139 \text{ 人}}{(43 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	26.3	△ 0.2	
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)	$\frac{10,845,054 \text{ 千円}}{133,483 \text{ 人}}$	81,247	$\frac{10,370,792 \text{ 千円}}{131,048 \text{ 人}}$	79,137	2,110	
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)	$\frac{5,833,948 \text{ 千円}}{272,342 \text{ 人}}$	21,421	$\frac{5,423,239 \text{ 千円}}{275,139 \text{ 人}}$	19,711	1,710	
患者一人一日当たり	総収益 (A) (円)	$\frac{18,502,613 \text{ 千円}}{405,825 \text{ 人}}$	45,593	$\frac{19,220,565 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	47,319	△ 1,726
	総費用 (B) (円)	$\frac{20,143,002 \text{ 千円}}{405,825 \text{ 人}}$	49,635	$\frac{18,971,844 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	46,707	2,928
	うち給与費 (円)	$\frac{10,118,302 \text{ 千円}}{405,825 \text{ 人}}$	24,933	$\frac{9,622,699 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	23,690	1,243
	うち薬品費 (円)	$\frac{3,200,230 \text{ 千円}}{405,825 \text{ 人}}$	7,886	$\frac{2,760,383 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	6,796	1,090
	うち診療材料費 (円)	$\frac{1,564,239 \text{ 千円}}{405,825 \text{ 人}}$	3,854	$\frac{1,537,660 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	3,786	68
	うちその他の費用 (円)	$\frac{5,260,231 \text{ 千円}}{405,825 \text{ 人}}$	12,962	$\frac{5,051,102 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	12,435	527
利益 (A) - (B) (円)	45,593 円 - 49,635 円	△ 4,042	47,319 円 - 46,707 円	612	△ 4,654	